平成 23 年

9月熊取町議会定例会会議録

平成23年9月6日開会

平成23年9月30日閉会

熊 取 町 議 会

平成23年9月定例会会議録目次

(9月6日)

出席議員	1
議事日程	1
諸般の報告	2
町長あいさつ	3
行政報告	3
1. 第117回大阪府原子炉問題審議会の概要について	3
2. 報告第1号 継続費精算報告について	4
3. 報告第2号 財政健全化判断比率について	5
4. 報告第3号 下水道事業資金不足比率について	5
5. 報告第4号 水道事業資金不足比率について	6
6. 報告第5号 平成22年度熊取町教育委員会活動の点検及び評価の結果報告について	6
会議録署名議員の指名	12
会期の決定	12
一般質問	12
1. 重光俊則議員	12
1) 熊取町地域防災計画の拡充について	
①熊取町の原子力災害発生時の対応について	
②地域防災計画の見直しについて	
2) 行財政改革について	
①大阪府営住宅の維持管理業務について	
3) 小学校区を中心とした福祉活動の重要性について	
①特定の地域の児童が進学する中学校の割当について	
2. 藤本 龍議員	20
1) 学園文化都市としての4大学連携の現状と今後の展開について	
①町の考える学園文化都市について	
②4大学との連携の現状について	
③ゆうゆう大学の現状について	
④4大学連携の展開について	
2) 核燃料税を含む原子力施設関係団体への相応の負担について	
①本町における原子力施設対策費について	
②独自財源で原子力対策を行う必要性について	
③核燃料税の現状について	
④税方式と分担金方式について	
3) 中西町政の総括について	
①中西町長の選挙公約の具体的成果はどのようなであったか	
②選挙公約のうち特に優先的に取り組まれた施策と理由について	
3. 白間泰男議員	31
1) 高齢者の介護予防と社会参加	
①介護予防事業の取組状況について	
②介護支援ボランティア事業制度の創設について	

2) 高齢者福祉と施策の充実	
①本町の買い物難民の救護について	
3) 道路整備計画の進捗状況	
①道路舗装計画の実施経過について	
4. 鱧谷陽子議員	41
1) 介護保険について	
①改定介護保険法で述べられている内容は利用者の願いとかけ離れていると 思われるがいかがか	
②第5期の保険料の見通しについて	
③独自減免制度の拡大と利用料減免の創設について	
2) 子ども医療費助成について	
①更なる子ども医療費助成の見通しについて	
5. 服部脩二議員	49
1) 自動体外式除細動器（AED）について	
①設置の趣旨及び目的	
②設置基準はどのようになっているか	
③AEDを使用するに当たって、法的に資格及び条件等はあるのか	
④医師法との整合性はいかがですか	
⑤AEDを使用する行為は、医業に当たるのではないか	
⑥AEDの設置場所を決定するのに優先順位があるのか	
⑦公共機関の建物には、全て設置されているか	
⑧AED未設置の公共機関の建物があれば、いつ頃設置する予定なのか	
⑨AEDの使用状況と効果的な使用事例について	
2) 普通救命講習について	
①年間の講習会の実施回数と受講者数	
②自主防災組織の構築に、講習の受講が必要なのではないか	
 (9月7日)	
出席議員	53
議事日程	53
一般質問	54
1. 糺谷直人議員	54
1) 町民税の増収について	
①町内業者の育成と保護について	
②町外業者の指名願の増加率について	
③町外業者の指名縮小による、増収効果について	
④町外業者の災害時における協力について	
2) 行政コストの削減について	
①役場全施設における年間電力使用量と電気使用料について	
②電気料金の低減のための施策について	
③PPS（指定規模電気事業者）の利用について	
2. 佐古員規議員	61
1) 小中学校の熱中症対策について	
①ミストシャワーの導入について	
2) 運動会開催時期について	

①開催時期の変更について	
3) 駅下にぎわい館等の有効活用について	
①太陽光発電について	
②有償の宣伝PR広告について	
③有償広告スペースの活用について	
3. 江川慶子議員	68
1) ひまわりバスの改善について	
①利用状況と進捗状況について	
2) 夏休み小学校プールの一般開放の安全対策について	
①熊取町の運営と安全対策について	
3) オリンピックのメダリストへの応援について	
①熊取町出身の選手の応援について	
4) 学校給食及び保育所給食について	
①牛肉使用に対する対応状況と保育所の食材の使用について	
提案理由説明	
議案第45号 公平委員会委員の選任同意について	78
質 疑	79
採 決	79
提案理由説明	
議案第46号 固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	79
質 疑	79
採 決	79
提案理由説明	
議案第47号 教育委員会委員の任命同意について	79
質 疑	80
採 決	80
提案理由説明	
議案第48号 非常勤特別職職員報酬等条例の一部を改正する条例	80
質 疑	81
提案理由説明	
議案第49号 税条例等の一部を改正する条例	81
質 疑	83
提案理由説明	
議案第50号 災害弔慰金条例の一部を改正する条例	83
質 疑	84
提案理由説明	
議案第51号 下水道条例の一部を改正する条例、議案第52号 水道事業給水条例の 一部を改正する条例、以上2件一括付議	84
質 疑	86
提案理由説明	
議案第53号 字及び町の区域の変更並びに町の新設について	87
質 疑	87
提案理由説明	
議案第54号 平成23年度熊取町一般会計補正予算（第3号）	87
質 疑	92

提案理由説明	
議案第55号 平成23年度熊取町下水道事業特別会計補正予算（第2号）	93
質 疑	94
提案理由説明	
議案第56号 平成23年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）、議案第57号 平成23年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）、以上2件一括付議	94
質 疑	96
提案理由説明	
議案第58号 平成23年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第2号）	96
質 疑	98
提案理由説明	
議案第59号 平成23年度熊取町墓地事業特別会計補正予算（第1号）	98
質 疑	98
提案理由説明	
議案第60号 平成23年度熊取町水道事業会計補正予算（第2号）	99
質 疑	100
提案理由説明	
議案第61号 平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定について、議案第62号 平成22年度熊取町土地取得特別会計歳入歳出決算認定について、議案第63号 平成22年度熊取町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について、議案第64号 平成22年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について、議案第65号 平成22年度熊取町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について、議案第66号 平成22年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、議案第67号 平成22年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、議案第68号 平成22年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について、議案第69号 平成22年度熊取町水道事業会計決算認定について、以上9件一括付議	100
（9月8日）	
出席議員	113
議事日程	113
会派代表質問	
1. 日本共産党熊取町会議員団 坂上巳生男議員	114
2. 熊取公明党 渡辺豊子議員	123
3. 改革クラブ 糺谷直人議員	135
4. 新風クラブ 藤本 龍議員	144
5. 一新の会 矢野正憲議員	154
決算審査特別委員会の設置・委員の選任	165
決算審査特別委員会正副委員長の選任	165
（9月30日）	
出席議員	167
議事日程	167
委員会報告	168
議会運営委員会報告	168

議案第48号 非常勤特別職職員報酬等条例の一部を改正する条例、議案第49号 税 条例等の一部を改正する条例、議案第54号 平成23年度熊取町一般会計補正予算（第 3号）、以上3件一括付議	169
総務文教常任委員会委員長報告	169
質 疑	169
討 論	169
採 決	169
議案第50号 災害弔慰金条例の一部を改正する条例、議案第51号 下水道条例の一 部を改正する条例、議案第52号 水道事業給水条例の一部を改正する条例、議案第 53号 宇及び町の区域の変更並びに町の新設について、議案第55号 平成23年度熊 取町下水道事業特別会計補正予算（第2号）、議案第56号 平成23年度熊取町国民 健康保険事業特別会計補正予算（第3号）、議案第57号 平成23年度熊取町後期高 齢医療特別会計補正予算（第2号）、議案第58号 平成23年度熊取町介護保険特別 会計補正予算（第2号）、議案第59号 平成23年度熊取町墓地事業特別会計補正予 算（第1号）及び議案第60号 平成23年度熊取町水道事業会計補正予算（第2号）、 以上10件一括付議	171
事業厚生常任委員会委員長報告	171
質 疑	172
討 論	172
採 決	172
議案第61号 平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定について、議案第62号 平成22年度熊取町土地取得特別会計歳入歳出決算認定について、議案第63号 平成 22年度熊取町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について、議案第64号 平成2 2年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について、議案第65号 平 成22年度熊取町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について、議案第66号 平成2 2年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、議案第67号 平成 22年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、議案第68号 平成22年 度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について、議案第69号 平成22年度熊 取町水道事業会計決算認定について、以上9件一括付議	175
決算審査特別委員会報告	175
質 疑	179
討 論	179
採 決	185
提案理由説明	
議員提出議案第11号 原子力発電所における「国の防災指針」の見直しを求める意 見書、議員提出議案第12号 自治体クラウドの推進を求める意見書、以上2件一括 付議	187
質 疑	189
採 決	189
議会運営委員会委員長の閉会中の継続調査の申し出について	189

9月熊取町議会定例会（第1号）

平成23年9月定例会会議録（第1号）

月 日 平成23年9月6日（火曜）招集

場 所 熊取町議会議場

出席議員 次のとおり14名であります。

1番 服部 脩二	2番 佐古 員規	3番 藤本 龍
4番 鱧谷 陽子	5番 江川 慶子	6番 奥野 博通
7番 白間 泰男	8番 重光 俊則	9番 矢野 正憲
10番 田中 正旗	11番 鈴木 実	12番 糝谷 直人
13番 渡辺 豊子	14番 坂上巳生男	

欠席議員 なし

地方自治法第121条の規定により本議場に出席を求めたものは、次のとおりであります。

町 長	中西 誠	副 町 長	清水 正弘
教 育 長	西牧 研壯	企 画 部 長	坂上 欽也
企 画 部 統 括 理 事	阪上 伸二	企 画 部 理 事	吉田 博史
総 務 部 長	小八重泰彦	総 務 部 理 事	阪上 清隆
総 務 部 理 事	宮口 好行	住 民 部 長	田中 豊一
住 民 部 理 事	田宮 克昭	住 民 部 理 事	阪口 肇
健 康 福 祉 部 長	緒方 敏彦	健 康 福 祉 部 理 事	中尾 清彦
事 業 部 長	泉谷 徹	事 業 部 理 事	七里 英二
事業部理事兼道路課長	大西 宏	会計管理者兼会計課長	中谷ゆかり
上 下 水 道 部 長	田中 信也	消 防 長	北川 悟
教 育 次 長	西植 裕益	教育委員会事務局理事	釈迦戸葉子

本議会の職員は、次のとおりであります。

議 会 事 務 局 長	田中 良彦	書	記	西本美加保
-------------	-------	---	---	-------

本議会に付議された案件は、次のとおりであります。

会議録署名議員の指名

会 期 の 決 定

一 般 質 問

議案第45号	公平委員会委員の選任同意について
議案第46号	固定資産評価審査委員会委員の選任同意について
議案第47号	教育委員会委員の任命同意について
議案第48号	非常勤特別職職員報酬等条例の一部を改正する条例
議案第49号	税条例等の一部を改正する条例
議案第50号	災害弔慰金条例の一部を改正する条例
議案第51号	下水道条例の一部を改正する条例
議案第52号	水道事業給水条例の一部を改正する条例
議案第53号	字及び町の区域の変更並びに町の新設について
議案第54号	平成23年度熊取町一般会計補正予算（第3号）
議案第55号	平成23年度熊取町下水道事業特別会計補正予算（第2号）
議案第56号	平成23年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
議案第57号	平成23年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
議案第58号	平成23年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第2号）
議案第59号	平成23年度熊取町墓地事業特別会計補正予算（第1号）

- 議案第60号 平成23年度熊取町水道事業会計補正予算（第2号）
議案第61号 平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定について
議案第62号 平成22年度熊取町土地取得特別会計歳入歳出決算認定について
議案第63号 平成22年度熊取町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第64号 平成22年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第65号 平成22年度熊取町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について
議案第66号 平成22年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第67号 平成22年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第68号 平成22年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第69号 平成22年度熊取町水道事業会計決算認定について

議長（鈴木 実君）皆さんおはようございます。9月定例会に先立ちまして、一言ごあいさつを申し上げます。

平成23年9月熊取町議会定例会は、平成22年度における行財政運営の成果についてのご審議をいただく重要な会議でございまして、後ほど町長から平成22年度における主要施策の成果に関する説明が行われます。

本町の行財政運営は、依然、厳しい環境下にあります。議会といたしましては、住民福祉向上に努めるために十分に審議を尽くしたいと思います。

あわせまして、円滑な議事運営が図れますようにご協力をよろしくお願い申し上げます。

ただいまの出席議員は14名全員であります。定足数に達しておりますので、ただいまから平成23年9月熊取町議会定例会を開会いたします。

（「10時02分」開会）

議長（鈴木 実君）それでは、日程に入るに先立ち、諸般の報告を行います。田中議会事務局長。

議会事務局長（田中良彦君）それでは、諸般の報告をいたします。

例月出納検査の結果報告書が提出されておりますので、その報告をいたします。

まず、例月出納検査につきましては、平成23年第3回熊取町議会臨時会に報告をいたしました以降、平成23年8月18日に実施されまして、監査委員からその結果報告書が提出されております。

その内容はいずれも、「現金の出納及び計数について、関係諸表と出納関係諸帳簿を照合した結果、過誤のないことを確認した」ということでございます。

ご参考までに、平成23年7月31日現在における各会計ごとの現金預金残高を申し上げます。

一般会計	10億7,632万2,556円
土地取得特別会計	48万3,224円
下水道事業特別会計	6,121万5,157円
国民健康保険事業特別会計	1億4,820万1,871円
介護保険特別会計	2,045万6,251円
墓地事業特別会計	2,622万2,893円
後期高齢者医療特別会計	1,678万6,890円
水道事業会計	5億9,531万2,422円
歳入歳出外現金	1億7,382万2,652円

となっております。

以上で、諸般の報告を終わります。

議長（鈴木 実君）以上で、諸般の報告を終わります。

本定例会には、町長ほか関係職員の出席を求めています。

町長からあいさつのため発言を求められておりますので、これを許可します。町長 中西 誠君。町長（中西 誠君）皆さんおはようございます。議長のお許しを賜りましたので、平成23年9月熊取町議会定例会の開会に当たりまして一言ごあいさつ申し上げます。

議員の皆様方におかれましては、本定例会を招集申し上げましたところ、何かとご多忙の中ご参集賜りまして、まことにありがとうございます。

さて、本定例会にご提案申し上げます議案でございますが、公営委員会委員の選任同意、固定資産評価審査委員会委員の選任同意、教育委員会委員の任命同意、字及び町の区域の変更並びに町の新設について、一部改正条例につきましては、非常勤特別職職員報酬等条例等の一部を改正する条例ほか4件でございます。補正予算については平成23年度熊取町一般会計補正予算（第3号）のほか6件、決算認定につきましては平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定ほか8件を、それぞれご提案申し上げます。

何とぞよろしくご審議を賜り、原案どおりご同意、ご可決、ご認定いただきますようよろしくお願ひ申し上げます、簡単ではございますが、ごあいさつとさせていただきます。

議長（鈴木 実君）次に、行政報告を行います。

初めに、第117回大阪府原子炉問題審議会の概要についての件を報告願います。田宮住民部理事。住民部理事（田宮克昭君）それでは、行政報告をいたします。資料のほうはございません。

去る平成23年8月10日に開催されました第117回大阪府原子炉問題審議会の概要について報告をいたします。

当日は4件の議題があり、本町からは当審議会委員として鈴木 実議会議長、原子炉問題調査特別委員会重光俊則委員長、原子力問題対策協議会の阪上和平委員長、中西町長の4名が出席いたしました。

まず、議題1の役員の選任については、副会長の選出に当たり、副会長には大阪府議会議員の今井 豊氏を推薦する提案がなされ、全会一致により承認されました。

続いて、議題2として京都大学原子炉実験所定例報告について報告がありました。定例報告については、その1として、平成23年5月までの1年間における原子炉の運転状況、研究用原子炉（KUR）が原子炉等規制法に基づく施設定期検査に合格したこと、平成23年度の共同利用研究の採択状況についての報告がありました。

次に、定例報告のその2、その3といたしまして、平成20年4月から平成23年3月までの1年間における環境放射能測定結果について報告がありました。実験所では、原子炉施設の排水溝及び排気口放出される放射性物質の濃度や量について文部科学省に毎年2回報告しており、また本町、泉佐野市、貝塚市の3市町へは安全協定に基づき、監督官庁への報告事項に加えて施設周辺の放射線モニタリングや、池や河川の水、海水、土壌、農作物等の環境試料の測定を行い、その結果を報告することになっております。

なお、測定結果につきましては、原子炉施設に由来すると考えられる人工放射能は検出されず、周辺環境における放射能及び放射線は自然のレベルであり、住民の健康に影響を与える結果は見られないとの報告がありました。

議題3では、福島第一原子力発電所で発生した原子力災害を踏まえ、京都大学原子炉実験所の研究用原子炉（KUR）の安全性等について報告がありました。電源機能等喪失時における炉心等健全性について、非常用電源を含む全電源が喪失した場合のKUR炉心における燃料の健全性等を評価した結果、健全性は維持されていることが確認できたと報告がありました。また、機器及び設備の点検について、地震等による緊急時対応のための機器及び設備、緊急時の電源確保、情報伝達体制、緊急事態応急対策等について点検を行った結果、特に問題はないことを確認できたと報告がありました。

今後の安全強化の対応について、全電源喪失時の対策を強化するため、炉心タンクからの漏水に加えて耐震防火水槽及び可搬式の消防ポンプを設置するとともに、炉心の状況を把握するための計

装設備電源として可搬式発電機を整備すると報告がありました。委員から、緊急停止が起これば本当に安全と言えるのか、ふだん考えている想定外の事象が起きればどうするのか、安全性はだれが担保するのかという質問があり、京都大学からは、制御棒は燃料の一部に既に入っている状態で、外れることは考えられなく、冠水時ということは、仮に燃料に水をかけ続ければ冷えることを確認しており、もし万が一制御棒の挿入ができないときは硼酸を使うことも検討済みであり、文部科学省の許可により稼働していることは安全性の担保であるという回答がありました。

また、別の委員からは、先ほどの質問について、京大が委員にわかるように説明するためには時間的に無理がある。大阪府が防災の最高責任者とするなら、国の審査を継承して何が問題で何を検討しなければならないかなどこの審議会に提案すべきであり、また、関西広域連合が京大と協定を結ぶという話は、既に大阪府、近隣市町が結んでいる協定の内容との違いは何か、関西広域連合の大阪府と大阪府の立場の違いは何かという質問に、大阪府からは、京大原子炉は今まで広範囲に影響を及ぼすものと考えていなかったが、想定外を考えると広域的な組織で情報提供を中心とした協定を結びたい、内容は京大と今後協議していくという回答がありました。この回答に対して町長からは、関西広域連合と京大の間で協定を結ぶという話は何も聞いておらず、設置自治体に事前に協議を行うべきであり、大阪府は対応を改めてほしいという意見が述べられました。大阪府からは、関西広域連合で協定書を結ぶという話は設置自治体に事前に話をしている、さらに連絡を密にしたいという回答がありました。町長は、研究用原子炉と原発は全く異質なものと認識しており、研究施設の審議会として意見交換をしてもらいたいという考えを述べられました。

以上で、第117回大阪府原子炉問題審議会の概要についての行政報告を終わります。

議長（鈴木 実君）次に、報告第1号 継続費精算報告についての件並びに報告第2号 財政健全化判断比率についての件、以上2件を報告願います。坂上企画部長。

企画部長（坂上欽也君）それでは、行政報告をさせていただきます。

議案書の黄色い分界紙の次の報告事項のうち、第1号 継続費精算報告について及び第2号 財政健全化判断比率についてご説明申し上げます。

まず、第1号 継続費精算報告について説明させていただきます。

次のページをお開きください。

報告第1号 継続費精算報告について。

平成22年度熊取町一般会計予算の継続費に係る継続年度が終了したので、地方自治法施行令第145条第2項の規定により報告するものでございます。

次のページをお開きください。

継続事業は2件でございます。

まず、款 土木費、項 道路橋梁費、事業名、町道小谷穴釜線道路改良事業で、2カ年の継続事業でございました。平成21年度におきましては、年割額が4,400万円で、その財源内訳は国・府支出金が2,057万円、地方債が1,680万円、一般財源が663万円となっております。これに対しまして、支出済額は4,371万3,950円で、その財源内訳は国・府支出金が2,147万5,000円、地方債が1,750万円、一般財源が473万8,950円となりました。平成21年度の年割額と支出済額の差28万6,050円は、平成22年度へ通次繰り越しております。

平成22年度につきましては、年割額9,281万5,000円で、その財源内訳は国・府支出金が4,290万円、地方債が3,510万円、一般財源が1,481万5,000円となっております。これに対しまして、平成22年度の支出済額は7,423万450円で、その財源内訳は国・府支出金が3,509万円、地方債が2,870万円、一般財源が1,044万450円となったところでございます。平成22年度の年割額と支出済額の差は1,858万4,550円となっております。

年割額の2カ年の合計は1億3,681万5,000円で、その財源内訳は国・府支出金6,347万円、地方債が5,190万円、一般財源が2,144万5,000円でございます。これに対しまして、支出済額の2カ年の合計は1億1,794万4,400円となりまして、その財源内訳は国・府支出金が5,656万5,000円、地方債

が4,620万円、一般財源が1,517万9,400円でございます、年割額と支出済額の差1,887万600円が不用額となったものでございます。

次に、款 教育費、項 中学校費、事業名、熊取中学校改築事業で、こちらも2カ年の継続事業でございました。

平成21年度におきましては、年割額が8,450万円で、その財源内訳は国・府支出金が3,244万1,000円、一般財源が5,205万9,000円となっております。これに対しまして、支出済額は7,217万円で、その財源内訳は国・府支出金が6,736万3,000円、地方債が160万円、一般財源が320万7,000円となりました。平成21年度の年割額と支出済額の差1,233万円は、平成22年度へ通次繰り越しさせていただいたところでございます。

平成22年度につきましては、年割額が6億1,964万4,000円で、その財源内訳は国・府支出金が1億7,913万2,000円、地方債が1億4,650万円、一般財源が2億9,401万2,000円となっております。これに対しまして、平成22年度の支出済額は5億1,319万4,500円で、その財源内訳は国・府支出金が2億4,732万5,000円、地方債が1億9,790万円、一般財源が6,796万9,500円となったところでございます。平成22年度の年割額と支出済額の差は1億644万9,500円となっております。

年割額の2カ年の合計は7億414万4,000円で、その財源内訳は国・府支出金2億1,157万3,000円、地方債が1億4,650万円、一般財源が3億4,607万1,000円でございます。これに対しまして、支出済み額の2カ年の合計は5億8,536万4,500円となりまして、その財源内訳は国・府支出金が3億1,468万8,000円、地方債が1億9,950万円、一般財源が7,117万6,500円でございます、年割額と支出済額の差1億1,877万9,500円が不用額となったものでございます。

続きまして、第2号 財政健全化判断比率について説明させていただきます。

次のページをごらんください。

報告第2号 財政健全化判断比率について。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成22年度熊取町財政健全化判断比率を、監査委員の意見をつけて報告するものでございます。各比率につきましては、下記の表のとおり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率につきましてはそれぞれ赤字額が発生しておりませんので該当数値がなく、バーで表示させていただいております。

早期健全化基準はそれぞれ13.85%、18.85%で、財政再生基準はそれぞれ20%、35%でございます。

次に、実質公債費比率につきましては10%で、これに対する早期健全化基準が25%、財政再生基準が35%となっております。

次に、将来負担比率につきましては64.8%で、これに対する早期健全化基準が350%となっております。

裏面をごらんください。

これらの財政健全化判断比率につきましてはの監査委員による審査意見書でございます。

第2、審査の結果のところですが、審査に付された当該比率と、その算定基礎となる事項については適正であり、また、是正改善を要する事項についても特に指摘事項はないということでございました。

以上で、第1号 継続費精算報告及び第2号 財政健全化判断比率についての報告を終わらせていただきます。

議長（鈴木 実君）次に、報告第3号 下水道事業資金不足比率についての件並びに報告第4号 水道事業資金不足比率についての件、以上2件を報告願います。田中上下水道部長。

上下水道部長（田中信也君）報告事項第3号 下水道事業資金不足比率についての報告をさせていただきます。

報告第3号をごらんください。

下水道事業資金不足比率につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1

項の規定により、平成22年度下水道事業資金不足比率を監査委員の意見をつけて下記のとおり報告するものでございます。

平成22年度下水道事業資金不足比率につきましては、資金不足が生じていないためバーで表示させていただいております。

なお、国が示す経営健全化基準は20%と定められておりまして、この基準以上になる場合は経営健全化計画の策定などが義務づけられているものでございます。

次のページに監査委員の意見書を添付しております。

監査委員の意見書の概要でございますが、総合意見として、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類、いずれも適正に作成されているものと認められる。個別意見として、資金不足比率につきましては資金の不足額がないため該当数値がない、是正改善を要する事項につきましては特に指摘すべき事項はないとの意見でございました。

以上で、報告第3号 下水道事業資金不足比率についての報告を終わります。

次に、報告事項第4号 水道事業資金不足比率についてご報告させていただきます。

報告第4号をごらんください。

水道事業資金不足比率につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、平成22年度水道事業資金不足比率を監査委員の意見をつけて下記のとおり報告するものでございます。

平成22年度水道事業資金不足比率につきましては、資金不足が生じていないためバーで表示させていただいております。

国が示す経営健全化基準は20%と定められておりまして、この基準以上になる場合は経営健全化計画の策定などが義務づけられているものでございます。

次のページに監査委員の意見を添付しております。報告第3号と同様の内容でございますので、説明は省略をさせていただきます。

以上、簡単でございますが、報告第4号 水道事業資金不足比率についての報告を終わります。議長（鈴木 実君）次に、報告第5号 平成22年度熊取町教育委員会活動の点検及び評価の結果報告についての件を報告願います。西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）それでは、報告第5号 平成22年度熊取町教育委員会活動の点検及び評価の結果報告について説明させていただきます。

これは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項の規定に基づいて、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、結果を報告するものでございます。

点検及び評価の対象としましたのは、平成22年度熊取町教育方針に掲げた教育事業全般でございます。点検及び評価項目の設定につきましては、教育委員会、教育委員、学校教育、社会教育の4つの大項目に分類し、さらに総括目標として教育委員会、教育委員にはそれぞれ1項目、学校教育には11項目、社会教育には8項目を設定いたしました。詳細につきましては次のページからの点検評価表のとおりでございますが、全体的には、今後への課題もあるものの、おおむね良好に執行できたものととらえております。

それでは、点検評価表の報告事項の主なものについてご説明させていただきます。

まず、5ページの教育委員の活動につきましては、町長、副町長との懇談会や総務文教常任委員会の議員の方々との意見交換を行い、相互理解を深めることができたことと評価しております。

12ページの学校運営体制の確立につきましては、学校協議会の開催や地域教育協議会の活動等への参画を通じて保護者や地域の連携を進め、開かれた学校づくりの推進に努めた。今後も引き続き、保護者や地域社会の意見を学校運営に反映し、家庭や地域社会とともに児童・生徒を育てていくという視点に立った学校運営に努める必要があるとしています。

46ページの支援教育につきましては、既に開設している南小学校の通級指導教室に加えて、熊取

中学校の通級指導教室を開設したことを挙げております。

52ページの学校施設整備につきましては、熊取中学校の改築工事が完了し、中央小学校の屋内運動場の耐震補強工事を実施したことなど、耐震化に関する取り組みを挙げております。

54ページの社会教育推進体制につきましては、常時社会貢献をしている団体への支援として、コミュニティ備品の貸し出しや学習機会の提供、学習の成果を生かす場の提供など、各団体への活動支援を行いました。

57ページの生涯学習につきましては、放課後子ども教室推進事業では、大学との連携により新しく教室を増設し、安心・安全な子どもたちの居場所にもなっております。

65ページの図書館事業につきましては、資格取得や就職、進学に役立つ資料を集めたスキルアップコーナーを新しく設置し、図書館資料の充実を図りました。また国民読書年として、多くの団体、住民グループと連携し、住民参加による文化事業を開催しました。

70ページの生涯スポーツにつきましては、スポーツ教室の開催、町民総合体育大会の実施、学校施設や町民グラウンドの開放、スポーツリーダーバンクの設置及び運営、障がい者の利用促進、スポーツボランティアの活用などさまざまな取り組みにより、利用者や参加者は増加しております。

以上、主な項目のみ説明させていただきましたが、このほか、あわせて用語集も作成しております。

なお、この点検評価を行うに当たりましては、学識経験者として大阪体育大学教授の伊藤美智子氏、元熊取町立学校長の中前幸雄氏の知見をいただいております。

以上で、報告を終わります。

議長（鈴木 実君）ただいまの行政報告6件に対し、質疑があれば承ります。

質疑はありませんか。渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君）最初に報告いただきました原子力問題審議会の報告についても一度教えていただきたいんですが、最後の報告6点目でしたか、関西広域連合と京都大学原子炉実験所とが協定を結んだということ、そのことについて町長は知らなかったということで、府のほうはそれについては各関係自治体に情報を提供しているということをやっていたと思うんですが、その辺ちょっと、もう一度詳しくご説明願いたいと思います。

議長（鈴木 実君）田宮住民部理事。

住民部理事（田宮克昭君）それでは、簡単ではございますが、もう一度説明をさせていただきます。

関西広域連合が協定を結んだということではなく協定を結ぶという申し入れをするという報告が、この場で大阪府の危機管理室消防防災課のほうから議案のその他として報告がございました。これについては、事前にその報告をするということについて大阪府は各市町に連絡したということ、これは非常に直前でそういう報告をさせていただくという報告はありました。

ただし、その内容については全然説明もございませんでしたので、当町といたしましては、前日でもございましたので、そういう報告があるというふうなことがわかったのがそういうふうに緊急の話でもございましたので、内容についての承知はしておらなかったというのが事実でもございまして、町長のほうからはまず、そういうふうな報告が緊急でもございましたのでまだ担当のほうからは連絡が行ってなかったと、連絡させていただいたのは当日であったということで、報告はもらっていないというふうなお話であったということでございます。

この問題につきましてはどういうことかということにつきまして資料のほうの提供もいただきたいということで、その後、大阪府消防防災課と連絡をとりまして説明のほうにも来ていただきました。まずは、報告の中にもございましたように連携を密にするという部分もございましたので、本町といたしましては、事前に安全協定を結ぶというのであれば地元自治体と協議をするのが当然であろうということで、そういうふうな手続をちゃんと踏んでくれということでございました。基本的には、関西広域連合がなぜそういうことをするのかということ踏まえまして、すべての報告をいただきたいということでの申し入れをし、一定の報告をいただきました。ただし、本町といたし

ましては、この内容につきましては理解ができないということで、関西広域連合を生かして大阪府を通じまして、この申し入れ自体はやるということでございましたが、それはやめていただきたいということについては強く申し入れをしていくというふうな状況でございます。

この原子炉審の中では、まずその申し入れをするという報告のみがなされて、内容については確定していない、安全協定の中身については確定していないという報告のみがなされたという状況でございます。

以上でございます。

議長（鈴木 実君） 渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君） ということは、町とすれば関西広域連合と京都大学とが安全協定を結ぶことに対しては納得していないというんですか。その中身をしっかりと情報提供し、その協定を結ぶ段においては府が単独に話を進めるのではなくて、ちゃんと関連自治体、特に熊取町において、その中に入れて内容を精査すべきだということというふうに理解してよろしいのでしょうか。

議長（鈴木 実君） 田宮住民部理事。

住民部理事（田宮克昭君） その後の情報提供で、具体的にこういうふうな内容で申し入れをするという、いわゆる情報提供を密にしてください、必ずしてください、それとそういう情報提供に基づいて協議の場を持ってほしいという、安全協定を関西広域連合として京都大学と結びたいという申し入れをするという内容でございました。

ただ、この内容だけで、関西広域連合が何をなされるのか、その情報を得て具体的にどういうふうな働きをなさるのか、京都大学に対してどういうことをするのか、ましてや地元としてはそれに対してどういう行動をとられるのか、具体的にどういう支援をなされるのかということがまだまだ明白ではないと、そういう状況の中で安全協定を結ぶことにどういう意義があるのかということについては本町としては大いに疑義を感じているということでございますので、まだまだ時期尚早ではないかということで、十分に安全協定の中身以前に、具体的に関西広域連合がどういう役割をこういう原子力災害で果たされるのかということについて十分議論をなされた上で、地元自治体とも事前に協議をしていただいて、既に本町と京都大学には安全協定がございまして、それとかぶるような話ではいろいろと調整する事項も発生するというふうなことでございますので、そういうことについては十分準備をしていただいて、地元自治体との事前に十分に協議をしていただいた上でなおかつ安全協定が必要であるというならばその必要性については検討させていただくということで、今の時点で安全協定については非常に疑義を感じているということで、撤回も含めて対応を考えていただきたいということについては、大阪府を通じて関西広域連合のほうにも伝えていただきたいということについては強く申し入れをしているというところでございます。

議長（鈴木 実君） 渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君） よくわかりました。一応、府がどんな立場でいてるかというところがちょっと明確にならないのかなと、ただ間に入ってつないでいるという感じかなという感じを持ったんですが、一番府が責任持って対応していただきたいし、そういった京都大学実験所がある熊取町に対して府がどんなふうに対応を考えているのかというところがその話の中には明確にされていないのではないかなというふうに思います。だから熊取町が、その協定を結ぶ中で熊取町としての位置が示されていないのか、その話し合いの中に入っていないのかなというふうにも思います。

関西広域連合は、この前の東北の震災後でもすぐに対応し、安全協力、支援協力をしていったというふうに私自身は思っております。ですので、関西広域連合との安全協定というのは本当に熊取町としてはマイナスではないのではないかなというふうに私自身は思いますが、その辺の内容と関西広域連合が何をしてくれるのかというところの話し合いについてはしっかりと協議してもらえ、前向きにその話を熊取町としても要請してはどうかかなというふうに私自身は思うんですが、その辺はどうでしょうか。

議長（鈴木 実君） 田宮住民部理事。

住民部理事（田宮克昭君）今、問題提起いただきましたが、それ以前に大阪府が京都大学原子炉実験所の安全性についてどう考えられておられるのか、これについてまず十分、もう一度ちゃんと検討していただきたいと。想定外の事故があっても圏域を越えて、京都大学の原子炉実験所の規模の研究炉で広域的に影響を与えるという可能性があるのかということについても科学的根拠を持って十分にシミュレーションした上で安全協定を広域連合として結ぶ必要性があるのか、その辺について、まず根拠を示していただきたいと。今現在のところ、熊取町の考え方といたしましては、町長のほうからご報告の中で申し上げましたように、原発と研究用原子炉とは根本的に違うんだということについては広報、ホームページ等を通じまして住民の方々についても、十分ではございませんけれども、できるだけわかりやすく説明させていただき、議員の方々にも議員全員協議会等で安全性についていろいろと説明をしている状況でございます。そういう状況の中で、関西広域連合がむやみやたらに京都大学と広域的な見地から安全協定を結ぶということは、京都大学原子炉に何かあれば圏域を越えてそういう影響を与えるという考え方で大阪府はおられるのかというふうなことを、当然そういうふうなベースのもとに安全協定を結ぶという関西広域連合の一委員でございますので、そういう構成員であるということでございますので、まずそのことについて、京大の安全性について科学的根拠をもって必要であるかないかということについて示していただきたいということについての申し入れをしているところでございまして、まずそのベースがあって、関西広域連合は何をするのか役割、その中で大阪府と市町村、国も含めてどういう関係になるのかということについても関連性を具体的に示していただきたいと。そういうすべての説明と納得のもとに安全協定を結ぶのが当然であろうというふうな形での申し出をさせていただいているということでございますので、こういう手続を十分踏んでいただきたいということでの申し入れをさせていただいております。

議長（鈴木 実君）田中住民部長。

住民部長（田中豊一君）今、詳しく田宮理事から説明がございましたですがけれども、もともと関西広域連合と各原子力施設とのそういう協定については、新聞報道等で関西電力、これは福井のほうにございますけれども、こちらに協定を結んだというようなことを議員皆様方も新聞報道でご存じだと思います。これは、福島今回の事故に伴って広域に影響が現にあったということで、福井にそういう区域があれば、当然、近畿の水がめである琵琶湖を抱える滋賀県並びに京都府あたりにも大きな影響があるだろうということで、これは専門家の見地もございまして、今回の福島の事故についての対応ということであれば、関西広域連合としては当然のことであろうかなと。現に滋賀県が関西電力に申し入れを行ったというような新聞報道も先日出ておりましたですがけれども、町長がおっしゃるように、この原発、皆さんも説明でお聞きのように、1つの炉で100トンから150トンの燃料があるものと、それから研究用の原子炉の圧のかからない、またEPZも非常に狭い中のこういうものとの差が何であるかということをやはり関西広域連合なり大阪府なりがちゃんと科学的なものを示してほしいと。違いはわかっているけれども、その科学的なものは今持ち合わせてないというのが我々に対する説明でございましたので、それはやはり示した上で、やたらと不安をあおるような進め方については、再度協議をして、きっちりした内容を示していただいた上で協定ということも方向性があるのかなと。

それともう一つは、先ほどの報告でもございましたように、大阪府の原子力審というのは、今まで48年間京大原子炉実験所のいろいろ反対勢力も含めて、それについての調整をやってきた会議でございます。この中では、京大原子炉実験所の安全性について絶えず協議をしながら安全な運営ということで進めてきた中で、同じ大阪府の中でも調整がどうなっているかということも含めて再度協議をしながら、関西広域連合の取り組みについても我々地元熊取町中心に泉佐野市も貝塚市も属しますので、そういったところで進めてほしいということで、大阪府のほうでは科学的なことをどうやって地元説明するかということは今持ち帰っていただいて協議をしていただいておりますので、またそのあたりが調べれば話があるのかなというふうな考えています。

原発と研究用原子炉の違いがあるというのがわかっておるのであれば、それが現に起こっている

ものとどう違うかということをやはりきっちり説明いただいております。ということで、今回、先日ですけれども、持ち帰っていただいたというところでございます。

それと、関西広域連合でももとは地震や津波に対する防災の計画をつくっていくというのが一つと、その中で原子力の部分の専門委員が立ち上がっております、6、7人おられる委員さんの中で京大の先生が3人入っております。そちらのほうの話を聞かせていただいても、一番議論したのはやっぱり原発であるという話も聞いておりますので、それはじっくり説明をいただいて、地元が納得できるような形でやっていただきたいということで大阪府のほうでは取り組んでいただいておりますので、そういうふうな方向になるであろうかなというふうに考えています。

以上です。

議長（鈴木 実君） 渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君） よくわかりました。私たちが京都大学原子炉実験所と研究所であるということで、原発との違いというのは重々わかっておりまして、その部分につきましては住民さんにも説明をさせていただいております。その中で、でも何があるかわからない、想定外のことを考えたときに、それぞれの京大なり原燃さんに対して安全性について町としても申し入れをしているところかと思うんです。ですので、そういった面で二重にも三重にも安全対策をとるといった形でそういった協定を結ぶことは不要でないのではないかなというふうに思ったので、ちょっと意見を述べさせていただきました。

議長（鈴木 実君） ほかにございませんか。糀谷直人君。

12番（糀谷直人君） ちょっと学校教育のことでお聞かせください。

ページで言えば46ページの支援教育のことなんですけれども、南小学校には適応指導教室、前から皆さんのご努力で頑張っているということ承知しておりました。また熊取中学校の通級指導教室、これを開設されているいろいろご苦労願ったということもわかっております。

支援教育に一番大事なことは、下のところにこれからの課題、方向性ということで書かれてはいるんですけれども、私は、この中で特に大事なことは教員の専門性、これはとても大事やと思います。その専門性の向上を図るために今後、いろんな研究をして取り組んでいくというようなことをおっしゃっておりますが、具体的に教員に専門性をつける、こういう子どもに対してはこういう配慮をする、こういう教育をしていく、このような指導をしていくという具体的なものがあれば、ちょっとお教え願いたいと思います。

議長（鈴木 実君） 釈迦戸教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（釈迦戸葉子君） 教員の専門性をつけるためにというご質問です。

まず、支援学級の教員については年間7回ぐらい熊取町内だけでも研修をしております。また、通常の学級に入っている障がいのある児童・生徒もたくさんいますので、結局は教員全体に対する支援教育の推進ということが重要だと教育委員会も考えておりまして、まず、各学校の支援教育コーディネーターが1名ずつ、または2名いる学校もありますが、配置しておりますので、そちらに対する研修を実施させていただいて、各学校をそれぞれ特性に応じて、年間、大きな研修もしますが、学校に応じたケース会議等しながら、それも子どものことを考えつつ、そこに入った先生がその研修を積むというふうに、オン・ザ・ジョブということで本当に細かく熊取町の先生方は研修を積んでいただいているというのが現状です。

また、若い先生も少しずつ入ってきておりますので、その先生方に対しても別で研修をさせていただいております。

大まかですが、簡単に言いますとそういうところなんです。

議長（鈴木 実君） 糀谷直人君。

12番（糀谷直人君） 大体わかりました。

この研究に関して各学校の校長の位置といたしまして、校長先生はどのような位置におられるか、ちょっとご説明をお願いします。

議長（鈴木 実君） 釈迦戸教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（釈迦戸葉子君） 校長先生が推進していくリーダーでございますので、まず校長会のほうでこちらからは、例えば教育方針というのを示させていただいた中の支援教育の大事さを話しさせていただきます。もちろん、府教委からの研修も校長に対してもあります。そういう大きな研修もありながら、先ほども各学校でいろんな児童・生徒がいますので、それを手にとるようにわかっておられますのが校長先生ですので、担当としっかりと話をしながら指示を出していただくとともに、こちらも校長会を毎月1回しておりますが、必要に応じて指導させていただいているところです。

議長（鈴木 実君） 糺谷直人君。

12番（糺谷直人君） ありがとうございます。

もう1点、私がいろいろ勉強させてもらっている中で気づいたことは、校長先生は一生懸命あらゆることで学校を統制していかなくてはならないという大きな仕事がございます。それを支える教頭先生なんですけれども、教頭先生が一生懸命取り組んでおられる姿勢が見受けられるんですけれども、教頭先生の位置というのをお願いします。

議長（鈴木 実君） 釈迦戸教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（釈迦戸葉子君） 教頭は校長先生を支えるというのが主な公務ですので、校長先生と日常、密に連携をとっていただいて教員や子どもの指導に当たるとというのが教頭の立ち位置です。

議長（鈴木 実君） ほかにございませんか。田中正旗君。

10番（田中正旗君） 報告第1号の継続費精算報告書の中で中学校の改築事業なんですけど、合計のところでは1億1,800万円ほどの不用が出ておまして、逆に国・府支出金が1億300万円、地方債が5,300万円ほどふえているわけなんですけど、その理由を教えてくださいませんか。

議長（鈴木 実君） 西植教育次長。

教育次長（西植裕益君） 中学校のこの事業につきまして1億1,877万9,500円の不用額が出ているということでございますが、これは、当初予算で見込んでおりました額と実際の支出額、要は入札して契約した額、要するに落札減等で生じた額が主な内容でございます。

それから、国・府で補助金のふえた理由でございますが、当初、予算を上げる段階では、国で決められた単価掛ける建築面積、それに1.01という事務費、それから全体の10分の5.5の補助率で積算しております。ところが、国の予算状況によりまして追加交付等がございます、実際のところ最終的には53.75%の補助率をいただいております。国の上限としましては5.5%ということを上限にされておりますが、国の財政状況によりまして交付されるということで最終的には53.75%になったというものでございまして、最初は、14万3,000円という単価はかなり低い単価で設定されておまして、現実には24万円近くの単価としては交付されたことになっております。

議長（鈴木 実君） 坂上企画部長。

企画部長（坂上欽也君） 先ほどの教育次長のほうからの説明以外に、平成21年度当初予定していなかった地域活性化・公共投資臨時交付金、こういったものが入ってまいりまして、この年度で極端にふえておりますのが2,583万3,000円、これが交付金として入っております。

また、大阪府の振興補助金として320万円、これも当初の予定では入っていなかった分として、入として新たにふえた分でございます。

先ほどの補助の率が上がった分に加えまして、こういった要因があったということでございます。

議長（鈴木 実君） 田中正旗君。

10番（田中正旗君） それに応じて地方債もふえたということでしょうか。

議長（鈴木 実君） 坂上企画部長。

企画部長（坂上欽也君） 地方債につきましては、補助裏がすべて対象になってまいりますけれども、補助事業としての枠が拡大されたことによりまして地方債もふえたというものでございます。

議長（鈴木 実君）ほかにございませんか。

（「なし」の声あり）

以上で、行政報告を終わります。

議長（鈴木 実君）それでは、本日の日程に入ります。

日程第1 会議録署名議員の指名を行います。議会会議規則第119条の規定により、議長が指名いたします。議席8番 重光俊則君、議席9番 矢野正憲君、以上2名を指名いたします。よろしくお願いたします。

議長（鈴木 実君）次に、日程第2 会期の決定を議題といたします。

本件に関し、議会運営委員会委員長の報告を求めます。議会運営委員会委員長 田中正旗君。
議会運営委員会委員長（田中正旗君）それでは、議会運営委員会の報告をいたします。

去る8月31日午前10時から、町長ほか関係職員の出席を求め、委員7名全員出席のもとに議会運営委員会を開催し、平成23年9月熊取町議会定例会の運営について協議いたしました結果、次のとおり決まりましたので、その報告をいたします。

まず、会期につきましては本日9月6日から9月30日までの25日間とし、本会議の日程は、本日9月6日、7日、8日、9日及び30日の5日間といたします。

次に、委員会については、総務文教常任委員会を9月14日に、事業厚生常任委員会を9月13日に開催いたします。

また、第2回目の議会運営委員会を9月13日に、議員全員協議会を9月14日にそれぞれ開催いたします。

次に、平成22年度の各会計決算の審査につきましては、決算審査特別委員会を設置し、9月16日、20日、22日及び28日に本特別委員会を開催していただきます。

次に、議事日程についてであります。議案書に記載のとおりといたします。

なお、日程第4 議案第45号 公平委員会委員の選任同意についての件、日程第5 議案第46号 固定資産評価審査委員会委員の選任同意についての件及び日程第6 議案第47号 教育委員会委員の任命同意についての件、以上の3件は、委員会付託を省略し、本会議で審議をしていただきます。

以上のとおり決まりましたので、議長からよろしくお諮り願います。

これをもって、議会運営委員会の報告を終わります。

議長（鈴木 実君）お諮りいたします。ただいまの議会運営委員会委員長の報告のとおり、本定例会の会期は本日9月6日から9月30日までの25日間と決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本定例会の会期は本日9月6日から9月30日までの25日間と決定いたしました。

議長（鈴木 実君）次に、日程第3 一般質問を行います。

質問の通告がありましたので、順次発言を許します。

初めに、重光俊則君。

8番（重光俊則君）こんにちは。一般質問の抽せん結果並びに議長の指名を受けまして、1番バッターとして質問させていただきます。

3月11日に東日本大震災が発生しまして、はや6カ月が経過しようとしています。いまだに多くの人たちが不便な生活を余儀なくされています。日本の国力全力を挙げて早期復興がなされることを切に願っております。

また、台風12号でも大きな災害が発生しました。災害発生時には、当該地域の自治体が非常に大

きな役割を果たさなくてはなりません。

東日本大震災において、地震と津波により福島第一原子力発電所で広大な地域の汚染と多数の住民の被曝が発生しました。熊取町内の原子力施設において、福島の事故発生後、安全設計の見直しや災害対策等の検討が行われ、これらの施設の事故発生確率は非常に小さいということが確認されております。しかし、万が一原子力施設において事故が発生した場合には、早期に放射性物質の放出状況を確認して、住民が受ける被害を最小限にするための応急措置を講じる必要があります。

熊取町におきましては熊取町地域防災計画が定められておりまして、その中で原子力災害応急対策が規定されています。そこでは、大阪府が設置しています放射線の線量のモニタリングポスト等の放射線測定設備が5マイクロシーベルト・パー・アワーになった——1時間当たり5マイクロシーベルトですね——ときに熊取町原子力災害対策本部を設置することとなっています。この値というのは、福島の事故で児童が避難すべき基準である年間に直しまして20ミリシーベルト・パー・年よりも高い値に相当します。

一方、大阪府の地域防災計画では、モニタリングポストで1時間当たり0.2マイクロシーベルト以上になったら緊急措置のための準備を開始して、1マイクロシーベルト以上になると緊急時モニタリングを開始することは明記されております。

熊取町でも低い線量でももちろんそういう活動が開始されることになっていると思いますが、熊取町の地域防災計画にはそこまでの明記はされておられません。この点について熊取町内部の検討が進められているとお聞きしております。このような熊取町の防災計画の活動について、どのような検討をされ、これがどのように計画に反映されていくのかについてご説明をお願いします。

議長（鈴木 実君）吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君）それでは、熊取町の原子力災害発生時の対応についてのご質問に答弁申し上げます。

本町では、地域防災計画におきまして原子力災害の発生時に迅速かつ組織的に住民の安全が確保できるよう原子力災害応急対策を定めており、この中で、大阪府が設置するモニタリングポスト等の放射線量が1時間当たり5マイクロシーベルト以上になった時点で熊取町原子力災害対策本部を設置することとしております。この1時間当たり5マイクロシーベルトという基準値は、原子力事業者が事業所の境界付近において検出した場合に国や都道府県、市町村に通報しなければならない線量で、原子力災害対策特別措置法施行令第4条にも規定されているところでございます。

しかしながらこの基準は、本町におきます平常時の線量、おおむね1時間当たり0.04から0.06マイクロシーベルトでございますが、これに比べて極めて高いことから、本町では地域防災計画上、具体的に明記はしておりませんが、1時間当たり5マイクロシーベルトより低い線量でも異常値が検出された場合には、独自の防災体制や監視体制のもと対応していくこととしております。具体的には、大阪府のモニタリングポスト等において10分以上1時間当たり1マイクロシーベルト以上を検出した場合等には、大阪府や原子力事業者と協力し緊急時モニタリングを実施するとともに、本町に災害警戒本部を設置し、情報収集を行い状況の把握に努めつつ、必要に応じて広報活動等を行うこととしております。

また、これよりさらに低い線量であっても通常値を超える線量を検出されますと、監視体制を強化するとともに、大阪府と連携し現地調査を実施するなどの活動体制を構築することとしております。

一方、大阪府では、先ほど議員のご指摘もございましたとおり、大阪府のモニタリングにおいて10分以上1時間当たりで0.2マイクロシーベルト以上、または2地点以上で同時に1時間当たり0.2マイクロシーベルト以上の線量を検出した場合において、監視を強化するとともに現地調査が実施されます。また、10分以上1時間当たり1マイクロシーベルト以上の線量を検出した場合等においては、緊急時モニタリングを実施するとともに防災危機管理警戒本部を設置するという体制を構築しております。

このため、本町におきましても、原子力災害発生時に本町が大阪府と連携を図りつつ的確かつ迅速な対応が可能となるよう大阪府の体制に準じたマニュアルを整備する必要があると認識しており、今後、職員行動マニュアルについて改定を行う予定でございますので、ご理解いただきますようお願いし、答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）重光俊則君。

8番（重光俊則君）ただいま説明で、職員行動計画というものを見直して、それによって大阪府と連携をとりつつ対応するということがありましたけれども、地域防災計画の中でどのような行動をするかというのを明記するということが非常に重要なことで、実際に災害が起こったときに熊取町が主体となってどのような行動をするかということは、少なくとも防災計画の中に明記する必要があります。それを、今のご発言ですと、熊取町の地域防災計画に明記の見直しをするのではなくて職員行動計画で、その位置づけがよくわかりませんが、それを要するということが対応しようとしてされていること、その理由は何か。

議長（鈴木 実君）吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君）先ほど私申し上げました職員行動マニュアルにつきましては、地域防災計画を補足する内容を定めたもので、職員一人一人が災害発生時にどのような行動をとるのかということと、それを具体的に定めた内容でございます。こちらは本町の中でそういうマニュアルを規定しており、外部に公表するといったようなことはしていません。

住民の皆様が安心していただくためには、議員ご指摘のとおり地域防災計画に明記していくほうが適切であるというふうにご考慮いただいておりますが、地域防災計画の改定に当たりましては少し時間も要することで、慎重な内容の精査、それと関係機関との協議、調整が必要となってまいりますので、まずは取り急ぎ職員行動マニュアルのほうで議員ご指摘の内容を踏まえたものを盛り込みまして、迅速に対応してまいりたいと考えております。

議長（鈴木 実君）重光俊則君。

8番（重光俊則君）職員行動マニュアルというのは、いつ先ほどおっしゃった内容の改定がされて、いつ庁内職員に配付されることになっておりますか。

議長（鈴木 実君）吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君）現在、マニュアルの改訂作業に着手しております。私どもの目標でございますが、年内を目途にマニュアルの改正作業を終えて、職員一人一人に改訂版を持つようにということで取り組んでまいりたいと考えております。

議長（鈴木 実君）重光俊則君。

8番（重光俊則君）職員行動マニュアルというのが早急に整備されて全庁内の職員に通達されますことを、年内とおっしゃいましたけれども、必ずそれを守っていただきたいと思っております。

引き続きまして、それに絡んで、やはり今、地域防災計画への反映は非常に時間的にいろいろなものを検討しないといけないので反映ができないということでもありますけれども、基本的な町の災害発生時の行動は防災計画の中に明記すると。それによって地域の住民が安心して住める状況になると思われるんです。地域防災計画の重要性を考えた場合に、先ほどおっしゃった実際の放射線事故が発生した場合の熊取町の行動を明記するというのは不可欠なことだと思われるんです。それが庁内の職員だけしか知らないという状況ではいけないと思っておりますので、これはぜひ早急に地域防災計画の中に明記していただきたいと思っております。

引き続き、地域防災計画の見直しにつきましては、地域で災害が発生した場合には地元の自治体が本当に主体になって、その災害を最小限に抑えて住民の安全を確保するということが不可欠なわけなんです。そういう中で、今ある地域防災計画の見直しに当たってはさらなる見直しが必要だと思っております。その中で重要な点が3点あります。

京都大学原子炉実験所は非常に小さな原子炉で、その事故発生による汚染の拡大区域は非常に限られていると思っております。しかし、万一いろいろな事象が原因で原子力災害事故が発生した場合には、

放射性物質が放出される可能性があります。その前に放射性沃素が放出されることも考えられます。そういったときに一番重要なのは、その放射性沃素を住民が吸入する前にいかに安定沃素剤を投与できるかというのがポイントになります。日本においてもその点については国の基準も各自治体の基準も非常にまちまちでありますけれども、このたびの福島を事故を考えたとしても、原子力発電所あるいは原子力施設がある場合にそういう放射線物質の放出を考えられる事故が発生した場合に、いかに早急に19歳以下、特にもっと幼児に対しては沃素安定剤を与えて放射性沃素を吸入しないように、事態に備える必要があります。熊取町でもそのような事態に対する備えを確保しておくことは非常に重要になります。そのために熊取町については今どのようにそれを確保しようとしているか、お聞きしたいと思います。

第2点は、これは先ほどの状況と重なりますけれども、今回の事故を踏まえて熊取町地域防災計画の見直しがされていることと思います。それによって、それを新たにいろんな問題を含めて防災計画の見直しをされているという先ほどご発言がありましたけれども、その状況について、もう少し詳しい状況を教えていただきたいと思えます。

それからもう1点は、原子力防災については、それに対してどのように対応するかという非常に技術的な専門知識が必要になることが多くあります。その点において、熊取町にも原子力施設がありますので、原子力事故が発生した場合にどう対応するかということは技術的にそれを検証して定めていく必要があると思えます。そのような状況に対応するために、防災計画の策定に当たって技術的な専門的な意見を聞くことができる専門委員会を設ける必要があると私は考えます。そのようなことをどのように検討されてどのように対応しようとしているのかについて、ご説明をお願いします。

議長（鈴木 実君）吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君）それでは、地域防災計画の見直しについてのご質問でございますが、沃素剤の備え、福島原子力発電所の事故を踏まえた見直し状況、それから防災計画の策定に当たっての専門委員会の設置の予定につきまして順次ご説明申し上げます。

まず、沃素剤の投与に向けた本町の備えにつきましては、原子力災害が発生した場合、緊急被曝医療活動は大阪府が主体的に実施することとされており、本町は住民の健康不安対策としての健康相談活動を行うこととしているため、本町において沃素剤の備蓄は行っておりません。なお、大阪府ではこれまで、大阪市内に災害時の住民配布分として常時3,000錠の備蓄を行っていたところでございます。

本町におきましては、今回の福島原子力発電所の事故を踏まえ、備蓄場所を本町内とするよう大阪府へ働きかけを行ったところ、本年8月に備蓄量3,000錠のうち2,000錠の沃素剤について熊取オフサイトセンターへの移しかえが完了したところでございます。これより、原子力緊急事態に該当する事象が発生した場合にオフサイトセンターに設置される原子力災害合同対策協議会の緊急事態対応方針決定会議で服用が決定されれば、大阪府の指示により、本町も協力して住民の服用が速やかに実施するものと考えておるところでございます。

次に、福島原子力発電所の事故を踏まえた地域防災計画の見直し状況につきましては、他の原子力施設立地市町村の地域防災計画を収集し、現在その分析作業を進めているところでございます。

一方、国におきましては、専門的知見に基づき、原子力災害対策のあり方について抜本的な見直し作業が進められておりますが、その作業には相当の時間を要するものと考えられることから、本町では国の検討を待つことなく、対応可能な内容につきましては速やかに本町の地域防災計画に盛り込んでまいりたいと考えているところでございます。

最後に、議員からご提案のありました専門委員会の立ち上げにつきましては、原子力災害の対応につきましては相当の専門的な知見が不可欠であり、原子力災害対策特別措置法等上位の計画に準じ対応することが基本と考えているところでございます。このため、本町独自の対応は必要ないと考えているところです。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）重光俊則君。

8番（重光俊則君）原子力災害につきましては、もちろん国の原子力災害防止法等によって定められていることがたくさんあります。しかし、今回の事故を見ましても、いろんな災害で国の対応というのは地域で実際に行動に入るまでに非常に時間がかかっているというのは全国民が感じているところだと思います。

熊取町におきまして、もちろん大阪府が上位の団体でありますので、その指示を仰ぎながらやるというのは、法律上の行動をするというのはそれで仕方がないと思われかもしれませんが、災害発生時に熊取町独自で、大阪府が決定する前、国が決定する前で判断せざるを得ない事態というのはあり得るわけです。特に、放射性物質の放出の場合に対してそれにどう対応するというの一番スピーディーに対処しないといけないところでもありますので、防災計画の完全な見直しというのは一応、国がいろんなものを定めた後でやることになると思いますけれども、少なくとも熊取町内では、こういうことは熊取町内の独自で判断してやるべきというところは持っておいていただきたいと思えます。

今の発言の中で、熊取町の防災の活動というのは大阪府の指示でやるということしか聞こえてこないんですけども、熊取町に原子力施設がある限り熊取町が主体となってやると、大阪府を動かしてでもやるという姿勢がぜひとも必要だと思うんですが、今の前の答弁では大阪府の指示に従ってやっていくということしか聞こえてこないんです。その辺はどのようにお考えでしょうか。

議長（鈴木 実君）吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君）国、大阪府、本町と3段階の構成であります。もちろん我々本町が最も原子力施設に近い、住民と近い立場にあるということは十分認識をしております。ただ、原子力災害の影響を考えますと、やはり国や大阪府と本町が連携して応急対策に講じることが適切であるというふうを考えております。

議長（鈴木 実君）重光俊則君。

8番（重光俊則君）もちろん、地域の安全確保のために国・府と連携していくというのは非常に重要なことです。それでも、スピーディーに判断してやらざるを得ないということ、当該自治体が決定しなければいけない事態が必ずあります。それをやはり念頭に置いて、大阪府・国がもちろん一般的な安全確保については活動を明記して保障されることとは思いますが、原子力施設を持っている自治体は、やはり自治体自身が解決しなければいけないということは非常に重要です。このたびの台風においても、町独自で判断して対応するというはされているわけです。そういうものがないと、国・府の対応を待っていたら時間だけが過ぎて何もできないでという状況が目に見えています。そういうことにならないということは、やはり意識を持って防災計画の見直し、町内の防災計画の基本的な考え方の見直しにはぜひそれを考えてやっていただきたいと思えますが、それについて、もう一言ご意見をいただきたいと思えます。

議長（鈴木 実君）吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君）もちろん、原子力災害が起こった場合に、国や大阪府からのただただ指示を待つという姿勢ではなくて、我々可能な限りは独自の判断で迅速に対応していくということは、もちろんそういう姿勢で今後も取り組んでいきたいというふう考えております。

議長（鈴木 実君）重光俊則君。

8番（重光俊則君）ぜひそういう基本的な考え方を土台にして地域防災教計画の見直しをしていただきたいと思えます。先ほどおっしゃいました沃素剤について、大阪府に要請して熊取町内に置くということを承知されたというのは非常に重要なことで、非常に有意義なことだと思います。あと、それをより拡充していくということも検討していただきたいと思えます。

続きまして、次の質問に入ってよろしいですか。

2番目の質問ですが、行財政改革について、熊取町では第2次行財政構造改革プランにおいて財

政健全化に向けた種々の計画が策定されておりますけれども、将来の歳入削減に対応するためにはできるだけ多くの具体策を検討していく必要があります。歳出削減では人件費の削減が最も大きな効果を生み出すものとして、多くの自治体が取り組みを行っています。人の削減、給与の削減というのは、いろんな面で働いている人の勤労意欲やモラルの低下が出てくる可能性があります。

しかし、働いている職員の業務効率を改善していくということ、それによって歳出を削減していくということは難しいことではありません。ゆえに、一般企業も民間企業もそれは職員の能率向上、諸事情の業務量の改善等によって、いろんな円高等の苦しい概況に対してそれを改善して利益を生み出すように努力をしております。熊取町の行政においても、そういうことをもちろん考えてやっておられると思いますけれども、いろんな機を見てそういう業務改善ができるかどうかということを考えていただきたいと思います。

その一環として、熊取町内に長池地区の府営住宅というのがありますけれども、大阪府の府営住宅がその維持管理を指定管理者へ移管すると、大阪府から民間業者に移管するというのが提案されて、来年度、いわゆる平成24年4月から実施されることがなっていることは、前回にもご質問の中で言いまして、それ自体も町で検討されていることをお聞きしています。

これらの府営住宅の維持管理業務というのは、熊取町には町営住宅があります。町営住宅の管理業務はこれまでも行ってきましたし、これからも管理業務を行っていくというのは熊取町の日常的な業務として含まれているわけです。今の時点で大阪府は、大阪府住宅指定管理者募集要項を発行しまして、具体的な人件費や事務費、事業費の価格を提示しています。もちろん非常に大きな対象戸数を前提にした価格表示となっていますけれども、私なりにその内容、条件を検討いたしますと、町内の大原住宅の管理に府営住宅の管理業務を付加すると、それも大阪府の金をいただいてやるということは、熊取町の住宅管理業務にとってプラスになるのではないかと思います。

熊取町内の府営住宅の維持管理業務の受託は、熊取町の実質的な経費削減の手段の一つとなります。もちろん額としては小さいですけれども、人1人分以上を削減できる効果額になるのではないかと思います。それについての熊取町の検討結果を説明していただけますでしょうか。

議長（鈴木 実君）答弁を求めます。七里事業部理事。

事業部理事（七里英二君）それでは、行財政改革についての大阪府営住宅の維持管理業務について答弁させていただきます。

大阪府におきましては、府営住宅の指定管理者制度導入に当たり、平成22年度より1,000戸、5,000戸、1万戸の3つの規模での試行を通じて、管理、運営に最も効率的な規模の検証がなされてきたところであります。結果、平成24年度からの府営住宅における指定管理者制度の本格実施に際して、本年7月に発表されました大阪府営住宅指定管理者募集要項において、府下の団地をAからFの6つのゾーンに分け、約1万戸から2万戸を適正な規模として、5年の指定期間を条件に指定管理者の公募を行うものとしております。

スケジュールといたしましては、7月の募集要項の配布を開始、9月に申請書の受け付けを開始、10月には指定管理者を審査の後選定し、12月に府議会への上程、議決の上、1月には業務開始に当たっての仮協定を締結、研修・引き継ぎなどを経て平成24年4月より業務が開始される予定となっております。

ご質問の府営住宅の指定管理者として本町が受託してはどうかとのことですが、7月に公表された要綱のとおり、申請者資格要件では、市町村を想定しているものではなく民間企業や公益法人、NPO法人等としており、1,000戸以上の賃貸住宅の管理実績があることなどが求められており、大阪府が求める事業者の資格を満たしません。

また、大阪府の方針として、泉州地区の2万戸を一つとして1社の事業者を公募するもので、大阪府にも問い合わせましたところ、朝代住宅490戸だけを別にするのではないとのことであり、本町が指定管理者として府営朝代住宅の管理を受託することはできないとの答えをいただいております。よって、本町が大阪府営住宅の維持管理業務を指定管理者として受託することはできません。

以上、ご理解のほどよろしくお願ひ申し上げまして、答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）重光俊則君。

8番（重光俊則君）大阪府の府営住宅の指定管理者の募集要項は先ほどご説明された内容だと理解いたします。これは、府の今、全体的に地域を区分けして指定管理の対象戸数が決定されておりますけれども、時期的に非常に難しい状況があったとは思いますが、大阪府に対して、地域内にある住宅を個別にその対象から外していくという活動はできたと思います。それにつきまして、これまでただ指定管理者の募集要項について説明を聞きおくということで対応されたのか、実際に490戸を別個として管理する可能性はゼロだったのかということについて、もう少し明確に説明していただけますでしょうか。

議長（鈴木 実君）七里事業部理事。

事業部理事（七里英二君）大阪府に我々出向きまして、指定管理者制度についての府の考え方等を聞いてきております。大阪府といたしましては、前回もご答弁申し上げたと思うわけなんですけれども、スケールメリットを考慮して1万から2万戸程度としてエリアを設定していると、それはもう絶対に崩れることはないということをお聞きしております。採算ベースとか云々につきましても、ただ単純に2万戸を490戸で割り戻してということで指定管理というのはいり得ないということと考えております。結果、大阪府としては490戸でということはないという結果でございました。

議長（鈴木 実君）重光俊則君。

8番（重光俊則君）ただいまの説明で状況は理解いたします。今後、しかし住宅管理の合理化等を含めて、町の行財政改革において歳出を削減していくということで職員の業務効率を改善していくということについていろいろ考えていただく必要があると思いますので、ぜひ、そのような機会があれば庁内でも検討していただくということをお願いしたいと思います。

それでは、第3番目の質問を続行させていただきます。

3番目の質問ですが、これは小学校区についてですけれども、熊取町において5つの小学校がありまして、小学校区ごとに福祉関連の活動が展開されております。小学校区単位で、いろんな各関係自治体の代表者や民生児童委員や小学校の校長、子ども会等が集まって、福祉関連の活用を連携を図ってやっております。しかし、一部の小学校区で、これは南小学校区と西小学校区と中央小学校区になりますけれども、一部の児童は中学校に行くときに別の中学校に行かないといけないという事態になっております。

小学校区の単位をベースとした社会福祉活動において、地域ぐるみで子育てをしていくというのは非常に重要なことです。地域ぐるみの子育てをやっている中で、小学校と中学校が分離することによって活動の不連続な部分があるというのを、これは私自身、福祉委員会関連の活動を通じて体感しております。これは非常に長く続いている状況なんですけど、ここで改めて、異なる中学校に進学する状況をつくり出していた原因は何なのか、それは今でもまだ問題があるのか、近い将来、町はそれを解消しようと考えているのか、その点について説明をお願いしたいと思います。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）それでは、ご質問の南小学校区と中央小学校区の児童が2つの中学校に分かれて進学している状況についてのご質問にお答えいたします。

まず、校区割の経緯でございますが、昭和50年代からの宅地開発の影響により、児童・生徒数が年々増加し、熊取中学校の普通教室数はすべての生徒の受け入れが困難となったため、昭和55年度に熊取北中学校を開校し、中央小学校区の桜が丘、新野田及び大原地区の在住児童が熊取北中学校へ通学することとなりました。さらに、その後も児童・生徒数は増加し続けたことから、平成元年度に熊取南中学校を開校し、その時点で南小学校区の和田、成合、朝代、美熊台及び公社熊取地区の在住児童が熊取南中学校に通学することとなったものです。このように、学校区については児童・生徒数と学校施設の状況や通学距離を勘案し、決定してきているところであります。

教育委員会としましては、現在のところ問題が生じているとは考えておりませんが、今後におい

て、宅地開発や少子化などの状況から各学校の児童・生徒数に大きな変化が生じ、既存施設での受け入れが困難となってきた場合には、その時点で校区の見直し等を検討していきたいと考えております。

以上です。

議長（鈴木 実君）重光俊則君。

8番（重光俊則君）先ほどのご説明で、昭和55年、平成5年といたしますか、非常に大分昔の時点で検討はされていると。それ以降、具体的な検討はされていないと思うんです。やはり1回分割して、それで子どもたちを学校の器に合わせて通学させているという状況ではないかと思われまます。これにつきまして長期的に、もう10年以上たつわけですから、少なくとも10年計画で住民の児童数の増減、地域の開発状況というのは明確になってきます。それから、熊取町において地域の住民の増加傾向というのほぼ非常に正確に推定できる状況になっていると思うんです。

各学校の状況、収容人数等によって分割が余儀なくされたわけですがけれども、大部分の小学生は、小学校の6年間、引き続き中学校の3年間同じ学舎で学んで、そのきずなは強いものになっておりまして、小学校6年で分割することによって、一番多感な子どもたちの一部の子どもたちが別の学区の子どもたちと新たに友達関係をつくっていく、もちろんそういう環境が悪いわけではないわけですがけれども、やはり9年間一緒に育っていくというのは、地域の皆さんとともに子どもたちを育てながらやっていくというのは非常に大きな強いきずなが生まれてきてまして、少年の非行化防止の非常に大きな要因になっている。それは、確実に同じ学校で長期間学んでいくということは非常にプラスになると思います。

そういう意味で、今の状況で問題がないとされるというご説明がありましたけれども、今からの状況を考えてこのままでいいのかということ、小学校の収容者数は今から出てくる児童によって学校のいわゆる容量を変更していく、対応を変更していくということを考えることも重要で、今ある施設に合わせて児童を分割するという考え方は非常におかしいと思われるんです。今までこういう状況で長く来ておりますけれども、この状況を改善して各地区、小学校区を中心とした福祉活動、教育活動というものをより重視した校区割というのを見直す必要があると思われるんですが、その点についてどのようにお考えでしょうか。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）確かに、5つの小学校を3つの中学校で対応しているところに、要は受け入れ人数の問題とかそういうことで各地区で進学する中学校が異なることが生じているというのは現状でありますけれども、9年間続けてという中にはやっぱりメリットもデメリットもあるかと思えます。今の現状からいいますと、それは小学校が5つで中学校が5つであればそれにこしたことはないと思いますけれども、財政的な問題とか子どもの少子化とか、一部では大規模開発等でふえる要素のある部分もありますけれども、今の現状では校区を見直すということは考えておりません。

議長（鈴木 実君）重光俊則君。

8番（重光俊則君）現時点で校区をすぐにもう一度見直すということは考えておられないということですが、今、現時点での中学校の収容可能人員と、それから今から進学してくる子どもたちのことを考えていただいて、現在の中学校が今分割しなかった場合に具体的にどれだけの人数が――教員の数は別としまして、学校の施設上どれだけの問題が生じるのかと、施設の収容能力と中学生の収容人員の点からご説明していただくことはできますか。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）今現在の人数でちょっと考えてみますと、中央小学校、西小学校で6年生で40人学級で各3クラスでございます。そのまま熊取中学校へ行くとすると、今、熊取中学校は1クラス40人で5クラスで対応しております。その関係で、人数からいきますと、今現在で6年生がそのまま熊取中学校へ中央小、西小が行ったとしますと、現在の人数では219人、熊中では今現在では202人という現状がございます。やっぱりあふれるというか容量をオーバーするというふうなところが

ございます。まず、各学校におきましてもある程度余裕がないと、急にふえたとかいうふうなことになるますと教室の手当てをしなければならぬというふうなことが生じますので、そういうことで地域の割り振りといいますか、距離等勘案しまして南小学校と中央小につきましては北中及び熊中へ一部行っている生徒があるという現状でございます。

議長（鈴木 実君）重光俊則君。

8番（重光俊則君）今、熊中だけ人員の説明がありました。それ以外の北中についてはどうなっておりますか。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）南中学校になるかと思えます。南小と東小、現在、これも同じクラス40人学級で、南小が2クラス、東小が3クラスで5クラスとなります。南中につきましては4クラスで今現在体制としてやっていますので、一クラスあふれるという現状が生じますので、やはりそのところが……。今の現状でもそうですけれども、東小につきましてはつばさが丘の今後ふえる要素があると。具体的にどれぐらいふえるかというのは今のところわかりませんが、やっぱりその影響も今後、ここ4、5年の間には生じてくるかなというふうに思います。

今、南中で受けるそういう人数についても、その辺ではまたそういう意味でかなりの変動が生じた場合は校区の見直しも考えていなければならないというふうに考えています。その場合は、南中に行く生徒がまた北中なり熊中へ行くというふうな現状が、今のキャパというか3つの中学校で対応していくとなればそういうふうな対応が、生徒数に応じては臨時的な増築というか、プレハブ対応とか2、3年の対応とか、また長期に及ぶ場合は増築とか、そういうことも検討していかなければならないというふうに考えております。

議長（鈴木 実君）重光俊則君。

8番（重光俊則君）子どもたちの人数の増減というのは非常に各地域に依存するわけですが、やはり子どもたちができるだけ分割されることなく中学校へ進学できるということは検討していく必要があると。もちろん町財政がよければそれなりの施設、中学校の教室を増強してそれに対応できるようにしていく必要があると思われまますが、今からやはりこれから先10年、20年を考えたときに、各小学校、中学校の在籍児童数というのは明確に予測できると思うんです。それに伴って、今ある校舎で金がかかるからということではなくて、子どもたちをどのように子育てしていくか、地域ぐるみの福祉活動を継続できるようにするかということにつきまして、中学校の収容計画というのは、今までどおりいくということではなくて、今からでもぜひ見直しを進めていただきたいと思えます。

以上で質問を終わります。

議長（鈴木 実君）以上で、重光俊則君の質問を終了いたします。

ただいまより昼食のため、1時まで休憩いたします。

（「11時46分」から「13時00分」まで休憩）

議長（鈴木 実君）休憩前に引き続き、一般質問を継続いたします。

次に、藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）それでは、議長のお許しをいただきましたので、私の一般質問をさせていただきますと思います。

まずは、文化都市としての4大学連携の現状と今後の展開についてということで質問させていただきます。

本町の熊取町第3次総合計画の第2節では、熊取町の特性として、（2）で大学の立地を生かした学園文化都市づくりにおいて、京都大学原子力研究所に加え、関西医療大学、大阪観光大学、大阪体育大学といった専門性に特化した大学等が立地し、泉州地域屈指の学園文化都市となっていま

すと記載されております。一方で、4大学という他の市町村にはない特異性、換言しますとポテンシャルのある教育エリアを有しているわけですが、一方でこれを十分に使いこなせていないという意見があるのも事実です。そうであれば、本町が目指すところの学研都市とは何かについて明確にしなければならぬと考えます。

そこで質問なんですけれども、本町の考える学園文化都市とはどのような都市か、例えば京都や筑波に学研都市というものが存在しますが、これとはどのような違いがあるのか、本町において施策上設定されている学園文化都市の定義について、まずはお答えください。

議長（鈴木 実君） 答弁を求めます。吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君） それでは、学園文化都市としての4大学連携の現状と今後の展開についての1点目のご質問、町の考える学園文化都市について答弁いたします。

本町には、京都大学原子炉実験所に加え、関西医療大学、大阪観光大学、大阪体育大学という専門性に特化した4つの大学等や、生涯学習拠点としての煉瓦館、情報拠点としての図書館等が立地しております。本町が第3次総合計画に掲げる学園文化都市とは、こうした特色ある大学等が集積する優位性を生かし、本町が各大学等との連携や住民の皆さんとの交流を図りながら、学校教育、スポーツ振興、健康づくり、産業振興などさまざまな分野におけるまちづくり課題に協働で取り組むことにより、住民の皆様が生涯を通じて健康で文化的な生き生きとした生活を享受し続けることができるまちであると考えております。

一方、茨城県つくば市の筑波研究学園都市や京都、大阪、奈良の3府県にまたがる関西文化学術研究都市、いわゆるけいはんな学研都市でございしますが、前者は、東京に立地する国の試験研究機関等を移転することで過密の緩和を図り、高水準の研究と教育を行うための拠点を形成することを目的として、また後者は、近畿圏における文化、学術、研究、産業の新たな拠点づくりを目指すこととして建設されたものでございます。両都市ともに国家プロジェクトとして位置づけられ、国が主導で計画的に建設してきたものであることに対しまして、本町の4大学等は、本町が積極的に誘致を行った結果、開校が実現したという違いもあろうかと思えます。

なお、2つの都市と本町が掲げる学園文化都市とは、建設経過や研究・教育機関、科学技術の集積等の規模ではもちろん異なりますが、地域でこれまでに培われてきた文化や学術、研究等の蓄積を生かしながら各機関間の連携強化を図り、その成果を地域の産業や文化などの分野の発展に生かすという流れにおきましては、本町の目指す姿と共通する点があろうかと考えております。

本町におきましては、第3次総合計画に掲げるまちの将来像「みんなが主役『やすらぎと健康文化のまち』」を目指して、今後も大学等が立地する優位性を最大限に生かし、各大学等との連携強化を図りながらさまざまな施策に取り組んでまいりたいと存じますので、ご理解のほどを申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君） 藤本 龍君。

3番（藤本 龍君） 大体話はわかったんですけども、ちょっともう一度、重複するかもわからないんですけども、本町としての学園文化都市としての目指すところ、それと具体的な施策、あとそれに係る成果について、大まかなくくりでいいですからちょっと述べていただけますでしょうか。

議長（鈴木 実君） 答弁を求めます。阪上企画部統括理事。

企画部統括理事（阪上伸二君） まず2点、本町の第3次総合計画の中の基本構想に掲げております大学との本町との関係につきまして説明申し上げます。

まず、本町の特性としましては、大学の立地を生かした学園の文化都市づくり、これは先ほど理事が説明申し上げたこととでございます。それから、将来のまちづくりのイメージ図としまして、いわゆるネットワークづくりという形で大学とのまちづくりネットワーク、これは専門性に特化した大学等の立地の優位性を生かして、住民や行政などが大学等との交流活動あるいはその成果を広く地域の地域住民に還元していただく、このようなネットワークづくりの位置づけをさせていただいているところでございます。そのような構想を目途に基本計画の中で各項目で、各項目といたします

のはいろんな大綱に沿いまして、それぞれの施策について大学等との連携を打ち出しているところでございます。具体的な中身につきましては、先ほど理事が答弁申し上げたようなところがございます。

議長（鈴木 実君）藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）わかりました。

そしたら、質問2とちょっとからむんですけれども、立地、4大学があるという優位性ですね、それに基づいて施策を行っているというふうにお聞きできるんですけれども、それでは4大学との連携の現状についてご説明いただけますでしょうか。

議長（鈴木 実君）田中住民部長。

住民部長（田中豊一君）学園文化都市としての4大学との連携の現状についてご答弁申し上げます。

本町及び町内の大学、研究機関相互の協調関係を築き、一層の文化振興を図るための情報交流を行うことを目的として、町職員及び各大学等の事務局長などで構成いたします熊取町内大学連絡会を平成2年7月から設置しているところでございます。この連絡会につきましては、毎年5月と12月に定例的に開催しており、その中で今後実施予定の町事業の事業説明を行い、大学側における予算、人材確保等の依頼を初め、連携のための協議を行っているところでございます。こういった積み重ねの中で相互の人的・知的資源の交流を図り、生涯学習、教育、文化、産業、まちづくりなどさまざまな分野でより一層協力していくことが重要であるとの認識のもと、平成17年3月には各大学等との間で連携協定に関する協定書を締結し、現在、50を超える事業を連携協力のもとで実施しております。

その一例を申し上げますと、熊取ゆうゆう大学など広く住民を対象とした各講座への講師派遣や各種審議会等委員への就任など専門の見地からの協力はもとより、大学図書館の町民への開放や図書相互貸し出しなど図書館施設の連携、大阪体育大学学生のインターンシップの受け入れによる町内小・中学校の児童・生徒への教育支援、関西医療大学学生の協力によるひまわりドームでのスポーツ傷害相談コーナーの開設、さらには大阪観光大学学生の協力によるだんじり祭りでの清掃ボランティアなどが挙げられます。

また、これらの連携協力事業に加えまして、現在、本町の推進しております協働によるまちづくりにおきましても、住民提案協働事業制度を活用して、各大学のゼミやクラブなどの学生が中心となった団体からの提案により、平成23年度には3つの協働事業を進めております。具体的に申し上げますと、大阪観光大学からは、地域観光の促進を目的とした歴史マップ、自然マップなどのオリジナル地域観光マップの作成などを行う事業並びに地域の魅力を発信するための住民向け講座や企画旅行、味わい泉州熊取旬の旅などの事業が行われており、大阪体育大学からは、体育の指導者を目指す学生が所属する体育実技研究部により、スポーツをする子どもとしない子どもが二極化する傾向にある中、子どもの育成を目的としてサッカー、バレーボール、体操など多種多様なスポーツ活動を体験できるイベントを行う事業が提案、採択され、現在進めているものでございます。また、平成24年度におきましても、関西医療大学、大阪観光大学及び大阪体育大学などのさまざまなゼミ等から一つずつの提案が受けられておりまして、協働事業を進めていく予定となっております。

こうした協働事業の実施も含めまして、今後もさまざまな角度から大学との連携協力の可能性を探り、具体化していく必要があると認識しております。

以上でございます。

議長（鈴木 実君）藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）先ほど協働事業というふう言及されたと思うんですけれども、ちょっと最後に4大学の連携の転換について聞こうと思ったんですけれども、本町における4大学連携と協働との結びつけ、その辺はどのように考えられているのでしょうか。私、調べたところ、千葉県浦安市民大学につきましては明確に、市民大学の話なんですけれども、協働事業の人材の担い手の育成に注力されて、市民大学で卒業された方というのはデータベース化されて、そして浦安市の協働事業に

率先して参加していただいているという現状がわかりました。本町でも、単なる教育、文化的な生涯学習としての行政サービスとしての必要性もあると思いますけれども、協働事業の担い手の育成の場としての活用というのはどんどん率先すべきだと思うんですけれども、この辺についての方向性について教えていただければと思います。

議長（鈴木 実君）田中住民部長。

住民部長（田中豊一君）先ほど実績並びに24年度の協働事業の展開についてはご説明させていただきましたけれども、協働事業につきましては協働憲章のもとに行っている事業でございまして、これについては今現在、住民さんのニーズというのはさまざまなのが多うございます。こういった中で町がすべてを直接やっていくというのは非常に困難でございまして、これについては、民間の大学なりNPOなりいろんな団体の人材であるとかノウハウであるとか、そういう積み重ねを活用して提案いただいて、住民さんと町が一体となって新たなニーズについて対応していくということが非常に重要であるということで、協働事業については進めているものでございます。今後の展開としては、23年度、協働の補助制度がスタートしましたので、今、藤本議員からご質問いただいたような、さらに講師であるとか、それからそういった市民大学であるとか、そういうところへ発展していければということで期待はしております。

この中で、先ほど観光大学の事業の中でふれあいバスツアーとか旬ツアーというのがございましたけれども、これの前段で観光大学と熊取町と泉佐野市が連携しまして泉州学講座、泉州観光学講座というのをやってございまして、こういうアレンジについては大学と学生、それから1市1町で協議をして進めているものでございまして、こういうものがほかの科目といたしますか、またほかの大学にも広がっていければいいかなということで、協働の事業については今年度始まったばかりということで、今後そういう展開を進めていければというふうに考えています。

議長（鈴木 実君）藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）要望なんですけれども、生涯教育、4大学連携や後で言及しますゆうゆう大学等につきましても考え方なんですけれども、単なる生涯教育の場としてではなく、浦安市の浦安市民大学に見られますように協働の人材の担い手を育成するという、そういう側面も私は必要だと思われまます。町として町行政で投資するわけですから、それについてはやはり町にとっての還元されるべきものだと私は考えます。ぜひともその投資が有効に生かされるようなルールを引くというんですか、すべてがそうしてくれるとは言わないんですけれども、ある一部の側面はそういう部分も戦略的に考えられてはいかかかと思しますので、その点についてご検討ください。

それで、ゆうゆう大学の現状についてちょっと教えていただけますでしょうか。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）それでは、藤本議員の学園文化都市としての4大学連携の現状と今後の展開についてのうち、ゆうゆう大学の現状についてお答えいたします。

熊取ゆうゆう大学は、平成16年に開学し、目標として、体系化された多彩な講座の提供、基礎的なものから専門的なものまで継続して学べる体制の確立、受講者の自主的な運営による住民相互の学習機会づくりの3つを上げております。楽部としましては、住民の幅広いニーズにこたえられるよう、いろいろなことを少しずつ体験できる体験楽部、興味を持ったことをより深く学ぶ教養楽部、自分でテーマや課題を設定してみずから学ぶゆうゆう楽部の3楽部で学びをサポートしています。具体的には、高齢者向けの講座を初め家族で参加できる講座や子どもたちに体験活動を提供する講座、さらには親学習講座、IT講座、料理や語学講座などの多彩な講座を開催し、住民の方がみずから企画し運営する講座もございます。

開学時から町内4大学とも緊密に連携しており、大阪体育大学によるキャンプ等の野外活動、京都大学原子炉実験所による科学実験、関西医療大学による健康教室、大阪観光大学では貿易に関する資格取得講座など、各大学の特色を生かした講座も提供しております。受講者につきましては、平成22年度には2,746名の方が受講し、評価もおおむね好評で、アンケートでは次年度に生かす感

想もいただき、講座内容もリニューアルしながら、住民にとってよりよい学習環境を整えていくよう努力しているところでございます。

そのほかにも、熊取ゆうゆう大学の特徴として、住民の知識や技能を生かすため講座の講師として地域の方を積極的に採用しております。各種団体、機関や人材バンク登録者から大学の教授まで幅広いものとなっており、知の循環型のまちづくりを目指しております。

熊取ゆうゆう大学は、町内5つ目の大学として、個人の要望や社会の要請にできるだけこたえられるよう、各大学との連携を強化し、それぞれの特性を生かして充実した講座を開催してまいりますので、今後ともご理解とご協力をお願いいたしまして、ご答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）それでは、ゆうゆう大学については現況を把握できたんですけれども、次の4大学の連携を含めて質問させていただきたいと思います。

結局のところ、4大学連携の最終的な受け皿となるのは市民大学、本町でも熊取ゆうゆう大学になると思われます。熊取ゆうゆう大学のカリキュラムについて私、調べたところ、日本全国でいろんな市民大学というのが開校されております。大体その必要要件、講座の内容ですね、大体4つに類型化されます。1つはお年寄りの居場所づくり、2つ目が協働の担い手づくり、3番目が生涯教育としての講座、あと4番目がキャリアアップということで、本町の今言われているゆうゆう大学でやられている現状を具体的に精査すると、このすべて、4点についてはちゃんと取り組まれています。ただ、住民の方々から4大学というインフラがありつつ生かし切れていないという要望も一方であるということは、周知が不足しているのではないかというようなものも考えられます。

具体的には、これが本町のゆうゆう大学の入学案内なんですけれども、私が視察してきました神奈川県座間市では、こういうふうに大学のシラバス形式になっておりまして、かなり細かいディテールまで書かれております。あとと言わせていただければ、単価設定がばらばらですよね。相模原市の場合は、通常、4こまのものがすべて1,000円ですね、受益者負担が。6こまの場合は1,500円というふうに一律なんですけれども、本町の場合は高いものは6万円から無料とばらばらであるということと、あと、何かとりあえず詰め込んだみたいなのレイアウトの仕方、それも多少問題ではなからうかと思えます。

あと、コンセプトが見えない、とりあえずできるものからやっつけてしまえみたいな内容が多いので、トータルとして市民大学、ゆうゆう大学において町民の方々が何を学んでいただきたいか。先ほどお伝えした事例では、浦安ではドラスチックに協働の人材の担い手、これに絞り込んでいます。ほかのところでは生涯教育1本に絞り込んでおります。本町は4つの柱をすべて網羅しているので絞り込む必要はないと思うんですけれども、各講座が設置されている設置理由というのがちょっと見えてこない、その辺があると思います。基本的に本町のゆうゆう大学のやり方については全然問題ないと思うんですけれども、もっと力を入れて広報していただければ今まで納税していただいた方々への還元としての生涯教育の提供というのが可能となるので、その点についてちょっと考えていただきたいということと、あと要望なんですけれども、私、相模原市で視察してきたことで、相模原市では実際の大学において大学の施設で大学の講師や教授に直接学ぶことができるというふうな、本来の教育インフラを最大有効的に活用している事例があります。この点につきましても、やはり本町、いろんな講師を招いて多分、公民館とか煉瓦館でされていると思うんですけれども、何個かは大学でされているとは聞いておりますけれども、この辺においてちょっと力を入れていただきたい。

なぜなら、相模原の事例で申しますと、大学側にもかなりメリットがあると。生徒がいろんな年代の方々が大学のキャンパスに入ってくることによって大学が活性化したりとか、地域貢献の要望に対して大学もこたえていきたいという要求、それを満たすことにもなるので、その辺、教育インフラ、すごいインフラがあるのですから、できれば大学と協議してそういうふうな科目というのも検討されてはと思うんですけれども、この点についてはいかがでしょうか。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）今も、ゆうゆう大学ということで各大学と連携していろいろな講座を実施しております。また各大学におきましても、学校の中でゆうゆう大学の連携講座ということで開催もしていただいています。また、学校においても独自に公開講座なんかをホームページに掲載して、本町の住民の方も一般の方も参加しているようにもホームページなどを見ると確認できます。大学で公開講座といいますと単発的な講座が主かと思うんですが、今後何回か継続してそういう講座を行う等、大学との連携の中で協議して、そういうふうなことができるかどうか検討していきたいというふうを考えております。

それからあと、今、議員おっしゃられたように、本町、チラシといいますかゆうゆう講座のパンフレットは全戸配布をしているんですが、もっと住民の方々に内容がわかっていたいただけるようなPRも今後考えていきたいと思えます。

議長（鈴木 実君）藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）最後に要望なんですけれども、相模原市の場合は市内にかなりの大学、たしか10何個あったと思うんですけれども、その横断的な市民大学を形成する上で教育委員会等が一步前へ踏み出されてイニシアチブをとって相模原市民大学、さがまちというのをつくられております。本町も、及び腰にならずに、4大学プラスゆうゆう大学というインフラを持たれているのであるのなら一步踏み出して横断的なメイン大学を築くべきではないかと思えます。その点について今後、ご検討いただきたいと思えます。

議長（鈴木 実君）田中住民部長。

住民部長（田中豊一君）先ほどもご答弁させていただきましたように、町内にある4つの大学、これについては、相模原はいろいろ総合大学とかもあって、また人口のキャパも非常に大きいということもあって、うちと条件は大分違うとは思いますが、4つの特色ある大学をお互いに活用すると。文部科学省の方針も、地域連携とそれからリカレント教育というか、社会に出た方を再度勉強していただくというふうなことに非常に認証評価の中でも力を入れているということを知っております。こういったことを具体的に進めるに当たりまして、町長を初め各大学学長等、トップ同士が忌憚のない意見交換を行う大学連携懇談会というのがございます。これについては副町長、教育長も出席をいただいております。今年度から新たな人材交流や事業連携のきっかけづくりを目的とした各大学の若手教職員同士の情報交換の場の交流会を実は昨日、煉瓦館で開催させていただきました。こういう連携強化、それから大学と町の三役との懇談会とかを通じまして今要望いただいたような内容についても議論をして具体的に進められるように、また教育委員会とも連携してやってまいりたいと考えています。

以上です。

議長（鈴木 実君）藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）ありがとうございました。ぜひとも相模原の先行的な例をベンチマークとして本町も取り組んでいただければと思います。

それでは、2つ目としまして、核燃料税を含む原子力施設関係団体への相応の負担についてについて質問させていただきます。

本町は、他の自治体に比べて2つの原子力施設、つまり京大原子炉と原子力燃料工業を有するという特異性を有しております。去る3月11日に発生しました東日本大震災に伴う福島第一原発事故を契機として、住民の原子力施設に対する安全性への懸念は以前と比べ格段に増しております。今後は、先ほど重光議員が一般質問で要望された安定沃素剤の備蓄など新たな委員会の設置の準備等、福島第一原発事故以前には想定されなかった新たな原子力対策についての要望が増してくるのは、十分に想定されましよう。住民の安全・安心な生活を守るため、本町はこれらの要望を受けとめ、以前にも増して今までの枠組みを越えた新たな原子力対策に取り組まなければならないと考えます。

ここで、このような新たな原子力対策という財政事情に対して本町はいかに取り組むべきかとい

う問題が生じます。従前のように一般財源で対応すべきでしょうか。私は、本町の逼迫した財政状態や原子力という特殊性を考慮すると、従前のように一般財源で対応するのではなく、他の原子力施設を有している自治体で課税されている核燃料税に見習って、本町でも新たに核燃料税を含む原子力関係施設団体への相応の負担を検討すべきときが来たのではないかと思います。

例えば、安定沃素剤の備蓄について、堺市や高石市、岸和田市など大和川以南の自治体で検討されているでしょうか。恐らく検討すらされていないと思います。なぜなら、安定沃素剤の備蓄などは、原発事故で放射性物質が拡散した場合に備え住民の皆さんの健康被害を軽減することが目的であり、まさしく原子力施設を有する自治体のみの特殊な財政需要であると言えます。普通の自治体で安定沃素剤の備蓄購入などはあり得ないことです。まさに、原子力施設を有するがゆえの本町独特の財政事情だと言えます。

そこで、まず次の質問にお答えいただきたい。本町における原子力施設対策費についてお答えください。

議長（鈴木 実君）吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君）それでは、核燃料税を含む原子力施設関係団体への相応の負担ということで、1点目の本町における原子力施設対策費について答弁させていただきます。

平成11年に茨城県東海村で発生いたしましたJCO臨界事故を教訓といたしまして、平成12年に原子力災害対策の抜本的な強化を図ることを目的とした原子力災害対策特別措置法が施行されたところでございます。この法律に基づきまして、原子力施設が立地する地方公共団体におきましては放射能防護服や放射線測定器等の原子力防災活動資機材を整備することとされ、この整備費につきましては、本町では国から大阪府を通じて交付される補助金により整備を行ったところでございます。現在でも、その維持管理に要する費用につきましても全額府の補助金による賄われており、現時点においては、維持管理に要する人件費を除きましてハード面での町独自の費用負担、いわゆる一般財源の負担は生じておりません。

一方、ソフト面では、原子力施設等の平和利用と安全性の確保を図るため、必要な調査及び審議を行い、関係機関に意見を具申する原子力問題対策協議会の委員報酬等の運営経費と職員の原子力防災研修に係る費用等につきましては、現在、全額一般財源で賄っているところでございます。

以上でございます。

議長（鈴木 実君）藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）ハード面では府の補助があるとお聞きしましたが、ソフト面では人件費が生じていますし、委員会等も設置されております。また新たな要望等も出てくるように思いますので、今後、原子力対策費というのは町単費として何らかの増加傾向にあると考えます。そうすれば、私は先ほども申し上げたように、原子力という特殊性を考えますと、もう既に一般財源で対応するのではなく、新たな核燃料税を含む原子力関係団体施設への相応の負担を検討するときは来たのではないかと考えます。

そこで質問なんですけれども、独自財源、一般財源で原子力対策費用を行う必要性についてどうお考えでしょうか。具体的なアクションプログラムで法定外目的税を検討中であるというような記述もされておりましたけれども、これは恐らく核燃料だと思われそうですけれども、本町の今後の考え方についてお聞かせください。

議長（鈴木 実君）吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君）まず、独自財源で原子力対策を行う必要性につきまして答弁させていただきます。

今般の福島原子力発電所の事故発生を踏まえ、現在、国におきましては、原子力災害対策のあり方について抜本的な見直し作業が進められているところでございます。現時点におきましてはその見直し内容は明らかにされておきませんが、ハード面、ソフト面からの災害対策が強化されることも想定され、原子力施設立地市町村において住民への啓発活動等独自の施設等を講じる場合には、

新たな費用負担が発生することも考えられます。このため本町におきましては、国の原子力災害対策の見直し動向を踏まえつつ独自財源の確保についても検討していくべき課題であると認識しておりますので、ご理解いただきますようお願いし、答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君） 藤本 龍君。

3番（藤本 龍君） ぜひとも核燃料税の実現を目指していただきたい。なぜなら、ここで行政サービスの財源である地方税の本質について考えますと、おのずと核燃料税へと帰結するからであります。税の負担のあり方として応能負担と応益負担という考えがあります。応能負担とは各人がその支払い能力に応じて課税されるべきとする考えに基づく負担のあり方であり、国税は一般的に応能負担の性質を持つと言われております。国の根幹税である所得税が累進課税制を採用していることから、国税は応能負担の考えをとっていると言えましょう。一方で応益負担とは、各人が行政から受ける利益や恩恵の量に応じて課税されるべきとする考えであり、地方税は一般的に応益負担の性質を持っていると言われております。地方公共団体の場合、行政サービスの便益がその地域の住民に限定されるため、このことから地方税は応益負担的な税であると言えましょう。

個別の税目を見ても、高度成長期によるベッドタウンの発生に伴い、昼夜間の人口増減に着目し、昼の人口の多い特定の都市に課税権を付与した事業所税の存在や、近年、地方税制においても個人住民税均等割の課税強化や法人事業税の外形標準税の導入、個人住民所得割の10%の比例税率導入など、応益性を高める方向に見直されております。このように、地方税は応能負担で成り立っている税であると言えましょう。

では、本町の原子力対策で利益を受ける、換言すると受益を受けるのはだれでありましょうか。一見すると、安定沃素剤は災害のときに住民の方々が摂取するため、受益は住民の方々にあるようにも思えます。ところが、本質的な受益は住民の方々にはありません。安定ヨウ素剤の備蓄はあくまでも近隣市町村と同等までの安全対策を持つためだけであり、特別な受益などはないのです。換言するなら現状回帰的なものであると言えましょう。では、だれが受益者でしょうか。私は、原子力対策から受益を受けるのは原子力関係施設であると考えます。本来なら原子力関係施設が負担すべき地域対策費を本町が一般財源で負担することにより、原子力関係施設はみずからの事業を継続できるのであって、あたかも住民が受益者のように思われますが、真の受益者は事業を営む原子力関係施設であります。

そうであっても、原子力関係施設は法人住民税等税金の負担をしているのではないかという反論があろうかと思えます。しかしながら、法人住民税については道路のサービスや上下水道のサービスなど通常の自治体における行政サービスに対する負担であり、安定沃素剤の備蓄などは想定されていないと私は考えます。そうすると、受益者が原子力関係施設であるのなら、一般財源で対応するのではなく、地方税本来の応益負担の考えに沿って、原子力関係施設にその受益に応じて相応の負担をお願いすべきではないでしょうか。

幸いにも、平成12年の地方税法改正において法定外税に対するハードルは低くなっております。本町も検討する段階に来ているものと考えます。ぜひとも、今度高まりつつある本町の原子力対策費については、受益者負担という観点から核燃料税の実現を目指していただきたい。

そこで質問ですけれども、核燃料税の現状について要点だけ説明していただけますでしょうか。

議長（鈴木 実君） 阪上総務部理事。

総務部理事（阪上清隆君） 核燃料税の現状についてのご質問にご答弁いたします。

まず、総務省の調べによる全国の状況でございますが、都道府県税として核燃料税等を徴収しているのが13道県、市町村税として使用済み核燃料税等を徴収しているのが2市となっております。いずれも原子力発電所の立地団体での課税となっております。本町においても、研究用原子炉を除き、核燃料を取り扱う企業への課税を検討し、事業の広域的な影響も考えまして大阪府による府税としての課税を行っていただき、当該税からの本町への交付金交付を平成21年9月に要望いたしました。対象事業者が限定的であり、また行政需要の説明が困難、さらに税收規模が少額である、これ

らのことから大阪府からは核燃料税等新税の創設は困難である旨、回答があったところでございます。

また、市町村税としては、原子力発電所での使用済み核燃料に対する課税が2市あるのみで、対象企業の別の事業所がある茨城県の市町村、東海村でございますが、市町村税をこの村も課税しておらず、このような状況においては本町としても大阪府と同様の理由で現状、課税は困難であると判断しております。これは平成21年9月の段階で、福島原発の事故が起こる前の判断でございます。

以上が核燃料税等の創設の検討の現状であります。新たな税等を負担いただくための準備を始めるというような段階に進んでいる状況ではございません。しかしながら、昨今の原子力対策の状況、また今後の原子力対策の状況等を常に注視しつつ、核燃料税等の導入についてさらなる研究、検討を続けてまいりたいと考えております。

議長（鈴木 実君）藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）先ほどお答えいただいたように、その前、福島以前の検討事項であって、環境と社会情勢等変わっておりますので、税方式も進めていただければと思います。

一方で、税方式以外にも分担金方式という方法があると思いますけれども、本町の分担金については条例を施行されておりますけれども、分担金方式についてはどう思われますか。

議長（鈴木 実君）阪上総務部理事。

総務部理事（阪上清隆君）次に、税方式と分担金方式とのご質問ですが、税方式についてはただいま答弁させていただいたとおりでございます。

一方、分担金方式での徴収ができないかどうかと申しますと、分担金につきましては、地方自治法では「普通地方公共団体は、政令で定める場合を除くほか、数人又は普通地方公共団体の一部に対し利益のある事件に関し、その必要な費用に充てるため、当該事件により特に利益を受ける者から、その受益の限度において、分担金を徴収することができる。」と規定されており、受益の程度に応じて請求するものであり、当該対象企業については今のところ特段の受益がない現状から見て、分担金での徴収は困難であると考えております。

ただ、先ほど藤本議員が受益の考え方をおっしゃられたので、その辺につきましてはちょっと見解の若干相違がございますが、対策費も受益と考えて、先ほどの例等を含めまして、分担金につきましては今のところちょっと困難であると考えておりますが、税、分担金、それ以外のものを含めて今後研究検討は重ねてまいりたいと考えております。

議長（鈴木 実君）藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）最後に要望なんですけれども、私としては今後、原子力対策費用についてはもはや一般財源では補うべき時期は終わったと考えております。落ち込む財政事情や原子力という特殊性からは、もはや本町で負担することの限界を感じたからであります。本来あるべき受益者負担の考えにかじを切るべきでありましょう。受益者負担の考えから、それ相応の負担は町としてお願いすべきだと考えます。

福島原発以降については、恐らく原子力核燃料税についての考え方も多少は府のほうも変わってきていると私、個人的には思えます。また、環境は法定外税への門戸が広げられており、独自の課税権、法定外目的税や法定外普通税の導入についても従前に比べかなり門戸が広げられており、法的な環境も整っていると思います。できれば、分担金というのは私個人的にもちょっと無理があると思いますけれども、税ではいけるとは個人的には思っております。税の理念からは核燃料税の課税については問題がないということは、多少、税法に通じている私の考えではそういうふうには帰結しました。ぜひとも、本町の新たな自主財源として、核燃料税の導入を目指して取り組んでいただきたいと思えます。

以上です。

議長（鈴木 実君）答弁よろしいですか。次に移ってください。藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）それでは、最後の3つ目の質問です。中西町政の総括についてです。

二代表制である地方議会において、首長の政策についてチェックするのが議会本来の役割であると考えます。特に、この9月議会において任期満了が近づいた中西町政の総括を行う必要があると考えます。そこで、今回は中西町長が町長選挙に掲げた選挙公約について質問を行わせていただきたいと思います。

町長の選挙公約は、町民生活優先、そして無駄遣いゼロ宣言として次の7項目を掲げてられておりますが、それぞれについてどのような政策を行い、それに対して具体的成果はどのようにあったかについて、それぞれの項目ごとに総括していただきたい。また、その7つの政策のうち特に優先的に取り組まれた政策は何か、また、その理由についてお答えいただきたい。

7つの政策といたしますのは、1つ目として住民主体のまちづくり、2つ目として行財政改革の推進、3つ目として入札制度の改善、4つ目として安全で安心なまちづくり、5つ目として子育て支援及び福祉の充実、6つ目として環境重視のまちづくり、7つ目としてニート対策であります。

では町長、よろしくお願いいたします。

議長（鈴木 実君）町長 中西 誠君。

町長（中西 誠君）それでは、中西町政の総括について、第1点目のご質問であります中西町長の選挙公約の具体的成果はどのようであったかということについてご答弁申し上げます。

平成20年1月、町営大原住宅建てかえ工事をめぐる談合事件による前町長の辞職という緊迫した状況の中、町長に就任して以来、町政運営を担ってまいりましたが、この間、選挙公約に掲げて取り組んでまいりました7つの項目の具体的成果について述べさせていただきたいと思います。

まず、1つ目の住民主体のまちづくりでございます。

第3次総合計画の策定を初め各種の行政計画の策定に当たっては、一般公募委員の募集を初め計画案に対する意見公募、いわゆるパブリックコメントなどに取り組んできたところでございまして、住民の皆さん方の声を一定、町政運営に反映できたと考えております。また、住民の皆さんが傍聴できる審議会等会議の全面公開も開始させていただいております。このほか、平成22年3月に協働憲章を策定いたしまして、住民の皆さんとの協働の取り組みを推進してまいりました。また、さらには駅前住民サービスコーナー、これについて、愛称を駅下にぎわい館としてリニューアルいたしました。町内のしゅん情報の発信や地場製品の販売など新たな機能を追加して、住民の皆さんが気軽に立ち寄りいただけるような、にぎわいのある施設づくりに取り組ませていただいたところでございます。

2つ目の行財政改革の推進につきましては、私を含め町三役の報酬カットや、公債費におきましては対18年度比で4分の1以下に大幅に削減いたしました。また、職員数の削減なども進めてまいりましたところでございます。また、昨年5月には、住民の皆さん方からの意見を踏まえた上で、第2次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」を策定いたしました。引き続き行財政改革に取り組んでいるところでございます。これらの取り組みによりまして、平成21年度、平成22年度には、財政調整基金からの繰り入れを行うことなく、また平成22年度につきましては、平成3年度以来19年ぶりに公共施設整備基金の繰り入れを行うことなく、これまで以上に大幅な実質収支黒字を生み出すことができました。これも皆さん方のご協力のおかげだと思います。行財政改革については、一定の成果があらわれたものと考えております。

このほか、新たに行政評価制度を導入いたしまして、住民代表や学識経験者から成る行政評価委員会を設置いたしまして、前年度の事業評価を行っているところでございます。

3つ目の入札制度の改善につきましては、町長就任以来継続して取り組んでまいりました。外部有識者による入札監視委員会を設置いたしまして入札・契約事務の適正かつ公正な執行に努めたほか、郵便入札や制限つき一般競争入札を実施いたしまして契約事務の徹底した情報公開に努めてまいりました次第でございます。

4つ目の安全で安心なまちづくりににつきましては、自治会、自主防災組織や自主防犯ボランティ

ア団体への財政支援や消防訓練指導等を行うなど、積極的に取り組んでまいりました。また、災害発生時において自力で避難が困難な災害時要援護者への支援に対しまして、熊取町災害時要援護者支援計画を策定いたしました。また、さらには町内の町立全小学校に学校防犯システム、いわゆるツイタモンの設置をするとともに、各小学校区において地域の皆さん方と危険箇所の点検を行い、安全マップを更新させていただいたほか、子ども見守り隊や子ども110番の家の拡充に向けて支援を行いました。

教育環境の整備につきましては、熊取中学校西校舎を改築したほか、中央小学校、南小学校の耐震化を進めており、町立小・中学校の耐震化率は平成22年度末に88.5%となりました。

5つ目の子育て支援及び福祉の充実でございますが、乳幼児医療費助成につきまして、通院医療の助成対象を就学前まですべての児童に拡大いたしました。入院医療費の助成対象を小学校6年生まで拡大いたしました。また、安心して子育てができるまちを目指しまして保育所の土曜日の保育時間の延長や定員の拡大に努めたことで、待機児童ゼロを堅持いたしました。さらには、つばさが丘地区の民間保育所開園に向けた準備を現在進めているところでございます。このほか、妊婦健診の公費負担回数の拡充や、生後4カ月までの乳児がいる全家庭を助産師が訪問するこんにちは赤ちゃん事業を開始するとともに、昨年度9月には地域における子育て支援を目的にファミリーサポートセンター事業を新たに開始いたしました。加えて、いじめや不登校など子どもの心の問題に対応するためにスクールソーシャルワーカーの配置、町内大学との連携による大学連携インターンシップ事業など、学習支援を行ってきたところでございます。

また、可燃ごみの有料化に伴いまして、乳幼児や高齢者のおられる世帯に対しましては紙おむつ使用分の排出に必要な指定袋の無料配布を行うなど、子育てしやすいまち“くまとり”を目指して特徴的な取り組みを進めてまいった次第でございます。

6つ目の環境重視のまちづくりでございますが、地球温暖化対策に積極的に寄与するための取り組みとして、住宅用太陽光発電システムの設置者に対する補助を開始するとともに、駅東西自由通路には太陽光発電設備を設置しまして、発電した電力を今現在、駅下にぎわい館で利用しているところでございます。

ごみの減量化、リサイクルの推進につきましては、町立小学校を巡回し、ごみの出し方・減らし方の授業を通して子どもたちの環境意識の高揚に努めさせていただいています。家庭可燃ごみの有料化とプラスチック容器包装の分別収集の開始に伴いまして、有料化前の平成20年度に比べ、平成22年度末には1,573トン、実に18.5%のごみの減量効果を上げることができました。あわせて廃棄物減量等推進員、いわゆるごみゼロ推進員と連携いたしまして、地域ぐるみでごみの減量化、リサイクルの普及、PRに今現在も取り組んでいるところでございます。

最後に、7つ目のニート対策につきましては、若者の就労支援として、求職中の若者を町の臨時職員として雇用する有給インターンシップ事業を実施いたしました。

以上、7つの項目ごとにこの間の選挙公約に対する具体的な成果について述べさせていただきましたが、選挙公約に掲げた項目以外にも、新たなまちづくりの取り組みといたしまして、熊取アトムサイエンスパーク構想の推進や、くまとり太極拳フェスティバルの開催を初めとする太極拳のまち“くまとり”、こういったPRに努めてまいったところでございます。また、町内インフラの整備を図るべく公共下水道の普及拡大に取り組みまして、平成22年度末の人口普及率が74.9%となったところでございます。このほか、大阪府の大阪岸和田南海線バイパス区間、これは昨年の12月の供用開始に向けまして、地元自治体として地元調整に積極的に取り組んでまいったところでございます。

次に、引き続きまして2つ目のご質問であります選挙公約のうち特に優先的に取り組まれた施策と、その理由についてということでご答弁申し上げたいと思います。

私の町長就任時は冒頭で述べたような状況下でございましたので、町政運営の信頼の回復と住民の皆さんが熊取町に住んでよかったと認めていただけるまちづくりを目指して「まっすぐ・クリー

ンな町政」をテーマに掲げ、真っ先に入札制度の改善に取り組んだところでございました。公約に掲げた施策につきましては、並行しましてすべて最優先で取り組んでまいったところでございます。

以上、これまで取り組んでまいりました施策に対する総括について述べさせていただきますけれども、今後も住民の皆さんとの対話を継続しつつ、徹底した情報公開をもちましてわかりやすい町政運営に今後とも努めてまいりますので、引き続き皆さん方のご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

以上です。

議長（鈴木 実君）藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）公約について町長みずから答弁いただき、ありがとうございます。町長が述べられているように、中西町政の成果を検証すると、公約についてはマニフェストに従い粛々と実行され、それぞれにつき成果があったとのこと、とりわけ行財政改革については、アクションプログラムに基づき、厳しい町財政のもと適切にかじをとられ、結果として平成22年度においては平成3年度以来19年ぶりに繰り入れを回避し、2億263万円もの実質収支黒字を生み出したという成果をもたらしたということです。行財政改革に伴う痛みである経費削減について、あえて憎まれ役のコストカッター役を演じられ、批判を恐れず粛々と行財政改革に取り組まれたことは、未来の子どもたちに負の遺産を残さないために首長として責務を立派に果たされたものと考えます。

行政は実質黒字を追い求めるべきでないとの批判もありましょうが、私はなぜそのような無責任な考えに至るのか、未来への責任を負っている現役世代の一人として非常に不思議であります。財政の置かれた現状を直視しないそのような無責任な考えには、全くもって賛同できません。我々現役世代は、次の世代への責任があります。健全な財政を次の世代に継承する、これが我々の使命ではないでしょうか。健全な財政を目指すことが、政治家として、首長としての当然の責務ではないでしょうか。平成22年度の決算の詳細についてはこの後開催される決算特別委員会の質問に譲ることとして、この成果については称賛すべきだと考えます。

一方で質問なんですけれども、行財政改革のもと、実質的にはコストや住民サービスの低下という住民負担を押しつける面が目立ったとの批判がありますが、町長はこのことについてどのようにお考えでしょうか。

議長（鈴木 実君）すみません、藤本議員、予定の時間が来ましたので、これを最後にお願います。

町長 中西 誠君。

町長（中西 誠君）決してそういうわけではございませんでして、第2次行財政構造改革プランの目標、行政サービスの安定的提供のため、基金の繰り入れに頼らない財政構造の確立ということを掲げております。ちなみに22年度の取り組みの実績効果では、全体の65%が職員数の削減、11%が町税等の徴収率の向上、10%が職員の超過勤務の削減ということで補ってきたわけでございました。また、新たな負担を伴っても乳幼児医療費助成の拡充、ファミリーサポートセンターの開設・推進や学校施設の耐震化、また子育て、教育については今後とも手を緩めることなく、選択と集中のもとに着実に子どもたちの未来のために頑張っていく所存でございますので、よろしくご理解をお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）どうもありがとうございます。ちょっと時間が来たみたいなので、以上で質問を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございます。

議長（鈴木 実君）以上で、藤本 龍君の質問を終了いたします。

次に、白間泰男君。

7番（白間泰男君）議長にお許しをいただきましたので、通告に従いまして質問をいたします。

平成12年4月から実施された介護保険に関連して質問をいたします。

介護保険制度のもとで一番望ましいのは、介護保険の対象にならず、健康で元気で生活を維持していくことが大切であります。平成17年の通常国会にて介護保険関連法の改正がございまして、今

後の運用を含めて介護予防の効果が、次の3点が明らかにされております。1点目は筋肉向上トレーニング、2点目が食習慣指導などの栄養指導、3点目が歯磨きなどの口腔機能の向上などを新メニューとして導入することとしております。本町においても2次予防事業対象者の把握を行うようですけれども、1つ、介護予防事業の効果状況を検証しているのか、2つ、元気アップ高齢者と1次予防対象者との違いはどういうことか、3点目に健康づくりグループに対して支援状況はどのような状況であるのか、お伺いをいたします。

続きまして、介護支援ボランティア事業につきましてお伺いをいたします。

元気高齢者が主体的に行う介護施設での高齢者同士の支え合いなど、社会活動を通じ介護予防の取り組みを支援するとともに、その取り組みにより地域の介護力を高め、心豊かな地域社会実現を図る元気アップ介護予防ポイント事業を本町においても実現すべきであると、この点につきまして本町の考え方を伺いいたします。よろしくご説明申し上げます。

議長（鈴木 実君）答弁を求めます。緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）まず、介護予防事業の取り組み状況についてご答弁申し上げます。

まず、1点目の介護予防事業の効果状況の検証についてでございます。

運動機能、口腔機能の低下が見られたり栄養改善が必要な方への2次予防事業として、ふれあい元気教室を実施しております。ふれあい元気教室は、1クール当たり25回程度、3カ月間かけて継続して参加していただく教室でございます。年間2クール開催しております。このふれあい元気教室の参加者に対しましては、教室参加当初の身体の状態と教室終了時の身体の状態をそれぞれ確認し、教室参加を通じて身体機能がどの程度改善したかを参加者ごとに効果測定し、評価を行っております。平成22年度の評価の結果につきましては、教室参加者の半数以上が2次予防事業対象者から外れて生活機能を回復したほか、教室参加者全員に機能改善が見られ、ふれあい元気教室への参加による高い効果が得られたところでございます。

また、一般の高齢者の方を対象といたしました1次予防事業につきましては、体操やレクリエーションなどを通じて閉じこもりや認知症を予防する教室「楽しく生きる知恵探し」の開催や、くまとりタピオ元気体操ひろめ隊のご協力による地域への出前型介護予防教室の実施などにより、1次予防事業全体といたしまして平成22年度で延べ4,600名余りの参加をいただいたところであり、今後も多くの高齢者の皆様の参加が得られるよう、開催頻度、教室の内容について改善してまいりたいと考えております。

次に、2点目の元気アップ高齢者と1次予防対象者との違いでございますが、元気アップ高齢者とはいわゆる2次予防事業対象者であり、昨年度までは特定高齢者と呼んでおりました。町では、2次予防事業対象者の名称につきまして、より親しみのある名称を検討したところであり、平成23年3月に行った町の地域支援事業実施要綱の改正を契機に名称変更をさせていただいたところでございます。

次に、3点目の健康づくりグループに対しての支援状況についてでございます。

本町には、健康づくりグループとして健康くまとり探検隊、熊取町食生活改善推進協議会、くまとりタピオ元気体操ひろめ隊の3グループがございます。介護予防事業の実施にかかわりましてとりわけ特に連携を深めているグループが、くまとりタピオ元気体操ひろめ隊でございます。くまとりタピオ元気体操ひろめ隊の主な活動といたしましては、月1回ふれあいセンターにおいて教室を開催し、タピオ体操だけではなく、ラバーバンドを使ったエクササイズ、頭の体操、レクリエーションなどを取り入れた教室となっているほか、先ほど申し上げました地域の要請に応じたタピオ体操の出前型介護予防教室の開催や、ふれあい元気教室にタピオ隊の皆様に参加していただきまして、教室参加者にタピオ体操のご指導をいただいているところでございます。

これらの活動をしていただいておりますくまとりタピオ元気体操ひろめ隊への支援といたしましては、役員会等への職員の参加を通じて日常的な連携を行った中で、ふれあいセンターで開催しております年間12回の教室のうち半分の6回につきまして、タピオ体操の考案者である大阪体育大学

の池島先生を講師として招聘しているほか、タピオ体操を初め健康づくりグループの活動をPRするための機関紙作成や公開講座の開催に関しまして、費用面のほか、住民の皆様や講師との連絡調整といったサポートをさせていただいております。

また、今年度から始まりました住民提案協働事業につきまして、くまとりタピオ元気体操ひろめ隊から提案のありましたタピオ体操の普及活動事業が採択されまして、介護予防の支援だけではなく、子どもたちへの普及についても活動の幅を広げられておられるところでございます。また、熊取町食生活改善推進協議会の皆様により、ふれあい元気教室において栄養指導や調理実習へのご協力をいただいているほか、健康くまとり探検隊におかれましても介護予防体力測定へのご協力や、町内のウォーキングマップを作成して月1回のウォーキングが行われているなど、生涯現役の一翼を担っていただいております、これら健康づくりグループが活動しやすい環境づくりに努めております。

いずれにいたしましても、今般、2次予防事業対象者の把握を進めていくこととしておりますが、対象者の把握から適切に介護予防事業への参加促進につなげていくためにも、健康づくりグループや地域包括支援センターとの連携を密にしながら効果的な事業展開を図ってまいり所存でございますので、ご理解をお願い申し上げます。

次に、介護支援ボランティア制度でございます。

介護支援ボランティア制度の創設についてでございますが、この制度は、65歳以上の高齢者に介護施設等で高齢者の話し相手や配せんなどのボランティア活動を行っていただき、その活動実績をポイントとして評価し、このポイントの使途として介護保険料や介護サービス利用料等に充てる制度でございます。多くの高齢者がみずから介護支援等のボランティア活動に参加することにより、心身の健康の保持や増進につながるということで、介護予防に資するものとされているものでございます。

この制度につきましては、昨年の12月議会におきましてもご質問いただいたところでございますが、対象事業のあり方やポイントの使途の方法、ボランティアの登録やポイントの管理機関の確保、あるいは現行ボランティアとの調整など一定の課題がございまして、現在のところ制度の創設については考えておりませんので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）白間泰男君。

7番（白間泰男君）ご答弁ありがとうございます。それでは再質問を行います。

本題の前に、第177回の国会におきまして介護サービス基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律が成立いたしまして、6月22日に公布されたところでございます。今回の介護保険の改正は、高齢者が自立した生活が営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、取り組みを進めることがポイントとされております。重要な視点として、特に平成24年度から26年度にかけて第5次介護保険事業計画における介護保険料について特例が設けられている点でございます。これは、財政安定化基金を取り崩して高齢者の負担額を5,000円以内——本町も4,800円等でございますけれども——にとどめたいとの政府の方針ですが、抜本的な対策が見通せない状況でございます。そういうことである以上、具体的な対策として、元気な高齢者が生き生きといつまでも明るく笑顔で過ごせるまち熊取として、その目的を果たさなければなりません。

そこで、今回行われますアンケート調査ですけれども、3年間にわたり各校区ごとに健康度調査を実施するとしておりますけれども、この点につきまして私は評価しております。しかし、対象者としてどの程度把握できるのか。といいますのは回収率の問題もありますし、また高齢者の方々は年々変化し、体力も本当に弱くなってまいります。その点、元気アップ高齢者と、また1次予防事業の対象者としての区切りですけれども、私は高齢者にとっては1次も2次も関係ないと、全員が元気アップ高齢者であると、このような考えを持っております。本町のお考えをお聞かせください。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）今回の調査でございますけれども、以前は町の健診等で基本チェックリス

トというのがございまして、そのチェックリストに基づきまして第2次予防の対象者を把握していたところでございます。しかし今回、全数調査を行うということで、基本的にはチェックリストは同じでございまして、その基本チェックリスト、25項目ございましてけれども、その項目で幾つかに該当する場合について2次予防の対象とするものでございます。

今回、中央小校区ということで、約1,800名の方を対象といたしましてアンケート調査を実施いたしましたところでございます。8月末現在で締め切りを行いまして約70%の回収率がございまして、今現在、その分析等を始めているところでございます。その結果を見ながら当然今後の事業についても考えておるわけでございますけれども、先ほど議員が言われました1次予防の事業として先ほど答弁いたしました楽しく生きる知恵探しにつきましては、高齢者全般を対象といたしておりますので、この事業についてはだれでも参加できるということで、この事業を積極的にこれからも広げていきたいということで考えております。

それから、ふれあい元気教室を初めといたしました介護予防2次予防事業につきましては、地域包括支援センターでチェックリストに基づきまして対象者に当たる方については積極的に勧誘を行いまして、この事業への参加をどんどん進めていきたいというふうに考えております。それによりまして当然、先ほど申し上げました機能回復が図られるという検証をしておりますので、積極的に参加を勧奨していきたいと考えておまして、1人でも多く健康な高齢者をつくっていききたいと、そういうことで考えております。

議長（鈴木 実君）白間泰男君。

7番（白間泰男君）1,800名の方で70%の回収率ということで、一応100%を目指して頑張ってもらいたいと思っております。

高齢者の方の筋トレの件ですけれども、高齢者の人はどうしても体力が衰えていきますし、無理な筋トレをすることが不都合なことが起きると、こういうことも考えられますので、マシンを使って負荷を与えるといったようなことで筋トレをする、これはいかがなものかと。筋力は加齢とともに自然に衰えていきますし、高齢者にとって無理な負荷を与えることは、逆に筋肉や骨への大きなダメージも与えるんじゃないかと、このようにも思います。

高齢者にとっては、簡単に言えば階段の上がりおりやら、また筋肉を維持することを念頭に置きました、先ほど申しましたタピオ体操などを継続することのほうが効果的であり、大きな負担にならない、私はこのように思います。また、ある程度の刺激を筋肉に与えることの方が大切であり、それが筋力の維持につながると思っております。本町の方針はそのような点につきましてどうお考えなのか、お聞かせください。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）先ほどご紹介いたしましたふれあい元気教室につきましては、特に個人の方に応じた運動プログラムをつくりまして、ストレッチあるいは筋力アップというメニューをつくった中で運動を行っております。それで、個人に応じたということでございますので、その方にとって無理な運動等を進めるという教室ではございません。個々に応じた運動プログラムをつくって機能回復を図っていただいているということで、特に先ほど申し上げました半数以上の方が機能回復をされたということでございますので、特に介護2次予防事業者につきましては、この事業に積極的に参加していただくような方向で事業を進めていきたいと考えております。

それと、高齢者にとっても、やはりこのような事業に参加するには楽しくやるというのが一番必要でございまして、訓練ということになりますと、本人にとって例えば非常に負荷を生じるようなことでしたらなかなか続かないということでございますので、楽しく参加できるような形で、これにつきましてもふれあい元気教室につきましては大阪体育大学の協力を得まして事業を進めているところでございまして、今後も支援を得ながらこの教室等を進めていきたいというふうに考えております。

議長（鈴木 実君）白間泰男君。

7番（白間泰男君）ふれあい元気教室につきましては、国の方針に従って介護予防事業として心と体の元気維持のために行っておるわけであります。

ここで、先ほどご答弁ございました健康づくりのグループ、健康くまとり探検隊、熊取町食生活改善推進協議会、くまとりタピオ元気体操ひろめ隊、この民間のボランティアですけれども、非常にボランティアとして活動されていることに対して敬意を表するものでございます。先ほども若干いろんな形で支援をさせていただいていると、こういうお話でございますけれども、やはりボランティアの活動として継続、維持、永続性を持たせるためには、人、物、金が欠かせないと私は思っております。そういう意味で、例えばくまとりタピオ元気体操につきましてはある程度、町としての助成金も、今年度においては一応、先ほどのご説明であったように金額も示されたようでございますけれども、今後、そういう3グループに対しまして永続性を持たす意味でも支援をしていく、助成をしていくということが大切であると私は思っております。その点についてのお考えをお聞かせください。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）先ほど申し上げましたいろんな面で町としてできる限りの費用面の支援をしているところでございまして、この団体等につきましては個々に要望等があると思っておりますので、団体との調整を図りながら支援の方法等についても相談していきたいというふうに考えています。できるだけ支援できるような方法、あるいは継続的に事業を進めていかれるような状況で支援はしてまいりたいと考えております。

議長（鈴木 実君）白間泰男君。

7番（白間泰男君）ひとつよろしく申し上げます。民間の方がこういう活動を推進されるということは協働のまちづくりとしても非常にすばらしい、このように思いますので、よろしく願いしておきます。

続きまして、私が資料を出しておりますけれども、ちょっとお見通し願えますか。この資料につきまして若干ご説明いたします。

私は今回、寝屋川市へ行ってまいりまして、前回質問したんですけれども、やはり現場へ行って視察をしてまいりました。その中で、介護予防のサポーターのチラシでございます。これは、65歳以上で本市に住んでおられる方が具体的にサポーター活動をした場合、ポイントとして交付金に還元するものでございます。年間最大1万円ということでここはやっておりますけれども、ある市におきましては5,000円という市もございます。

では、ナンバー2の資料ですけれども、これは介護予防ポイント事業の概略図でございます。管理機関としては社協のもとで受け付け、研修、登録、受け入れ施設における1日1時間以上の定例的な活動に従事しておられて、サポーター手帳、私ここで持っております。こういう手帳がありますので、そこにスタンプを押してもらおうと、こういうことでございます。そういうことで年間換金してもらおうと。

ナンバー3でございますけれども、これは稲城市について、やはりこういう介護事業を行った結果、非常に要するに効果額が出たと。保険料抑制という観点からとらえますとどの程度の保険料抑制の効果があつたのかということで、平成20年度のベースで試算したところ、費用利得として年額931万4,652円、1人当たりで換算しますと11.1円の介護保険料が抑制されたと、こういうことでございます。そういうことで、介護予防サポート事業というのはある意味でやはり保険料を抑制すると。

前回は私がこれをなぜ質問したかといいますと、ある高齢者の方が、私は元気やと、いつまでも介護保険料を払うばかりでどうにかならないかと、こういう要望を受けて一般質問いたしました。そのときに理事者の答弁は、ボランティア介護保険を利用することはなじまないと、あくまでもボランティアは無償であり、利益を目的としないと、こういうことでご答弁いただきました。今回あえて質問するのは、ボランティアは無償とは限らないと。無償という原則は根強くありますけれど

も、労働の対価ではなくて実費や少額の謝礼金、こういうことで問題はないと、こういうことで有償ボランティアが市民権を得てきている事実がございまして、国民生活白書でも有償ボランティアの有効性が述べられております。

そういうことで今回、元気アップ介護予防ポイント事業におきまして各自治体においても徐々に、これ関東に多いんですけども、国からの助成金をいただきまして実施をしております。本町におきましても、社会福祉協議会、ここで実施する、こういう方向で検討していただけないか。私は、こういう形で実施して効果額も上がっているという現実もありますので、ひとつそういう方向で検証してもらいたい、実施してもらいたい、検討してもらいたい、こう思うんでありますけれども、ご答弁をお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）この制度につきましては、もともと先ほど言いましたように介護保険料の軽減を図りたいというふうな趣旨で、東京の稲城市ですか、そういうところが提案されて事業として成立したところがございますけれども、もともと厚生労働省におきましては、介護保険料を減額とするというふうな目的の事業についてはなかなか難しいであろうというふうな見解があったと聞いております。もう一つは、先ほど言いましたように、やはりボランティア活動は今現在、本町におきましてもたくさんのボランティアの方がおられます。このような活動をする上で、介護支援のボランティア制度を使われる方と、あるいは一般的に無償でボランティアをされる方が混在するという形になります。施設側の受け入れにつきましても、両方あるということで非常に扱いが難しくなるというふうなこともほかの市町村で聞いたりしています。

現在、白間議員からご紹介ございましたけれども、この制度はもともと19年5月に通知が来まして、19年度で設立した制度でございます。しかしながら現在、全国におきましても大体40から50ぐらいの自治体の実施しているというふう聞いておりますし、大阪府下でも吹田と寝屋川市ですか、この2つの自治体が行っているということで、なかなかほかの市町村に広がりを見せていないと、今現実にはそういうふうな状況と我々考えております。こういうふうな事業をほかの市町村も積極的に取り組むということであれば本町としても検討する必要があると考えておりますけれど、今のところ非常に全国的にも例が少ないということで、今後、そういうふうな様子を見ていきたいというふう考えております。

議長（鈴木 実君）白間泰男君。

7番（白間泰男君）もう全国的な広がりが少ないようなご答弁ですけれども、ですからこれを私は推奨しておるわけでありまして、この法的位置づけとして介護保険法の第115条の44に基づく地域支援事業、第1次予防事業の介護予防の普及活動として、団塊の世代がこれから高齢者になると、こういう時期に高齢者の社会参加を後押しするとともに、高騰する介護保険料、先ほど言いましたように5,000円ぐらいするこういう保険料の抑制にもつながるということで、私は介護予防の一層の促進をする必要性があるということで要望いたしておりますので、何とぞよろしくお願いします。

じゃ、次の質問に移ります。

全国に600人いるとされております買い物に困る高齢者の方につきましてお伺いいたします。

豆腐1つ、はがき1つ買うのにバスやタクシーに乗らなければならない、医療や介護などに比べて命にかかわるような課題ではないかとして非常にやすくとらえられておりますけれども、食生活における栄養の偏り、健康に害を及ぼすおそれもあります。そこで、買い物を支援するために、身近な場所に店舗をつくる、自宅に商品を届ける、自宅と店舗を結ぶ送迎手段の確保等、実質的な効率的な継続的な支援が私は必要であると思っておりますので、本町の対応についてお伺いをいたします。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）今の買い物難民についてご答弁申し上げます。

買い物難民についてでございますけれども、現在のところ高齢者の方から買い物に特化した相談

というのは寄せられておりません。しかしながら、このような買い物だけの相談ではございませんけれども、いろんな相談の中で買い物についての相談を寄せられた場合でございますけれども、例えば介護認定を受けられている方につきましては、介護保険サービスとしてのホームヘルパーの利用を勧めることといたしております。また、介護認定を受けておられない方につきましては、シルバー人材センター等の有償ヘルパー事業所あるいは食料品を配達してもらえる商店を紹介するなど、高齢者が住みなれた自宅で安心して生活し続けることができるよう、いろんな支援に努めてまいりたいと考えています。買い物につきましても、いろんな高齢者の相談に応じてお答えしていきたいというふうに考えています。

議長（鈴木 実君）白間泰男君。

7番（白間泰男君）本町の買い物、きのうもたまたまテレビを見ていましたら、いわゆる買い物弱者として、泉北のニュータウンとか非常に困っておられるということがございました。本町の高齢化の動向として、いきいきくまどり高齢者計画2009によりますと、平成20年10月1日現在で総人口4万4,647人、高齢化率が14.9%であったものが、今後、将来的な人口推計値の見込みですが、平成26年には4万5,320人、約700人の増加が見込まれ、高齢化率は23.5%と5.5ポイントも増加すると予想されております。なお、介護保険認定者の推移とともに、介護の認定者が高齢化の進行によって後期高齢者の増加も背景に年々増加することが予想されております。平成20年10月1日時点では1,408人から平成26年には1,924人と1.4倍増加すると、このようなことでございます。

このような状況の中で、本町におきましても小売りの商店が大型店の進出によりまして厳しい経営となり、店を畳むという必要に迫られているのも事実でございます。これでは、高齢者の方々がますます身近で買い物ができない、こういう環境ができつつあります。本町としても何らかの手を打たなければならない、こういうことで、ひとつ、これはある県の商工会の皆さんが買い物難民、買い物弱者ともいえますけれども、この実態調査を始めたそうであります。調査費は500万円、これは経済産業省の補助事業として行ったもので、商店街の衰退や高齢者の体力の衰え、核家族の進展などさまざまな要因が認められてきたということで、調査自体は市場調査会社に委託をしたそうでございます。サービスを提供する商店街の実態も調査対象としたそうでございます。

本町におきましても、これは一つ質問なんですけれども、商工会のほうへそのような働きを実施する、本町のほうから働きかけるというお考えはございませんでしょうか。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）今、国を挙げて買い物難民対策というのは経済産業省のほうで検討されておりまして、その報告書も出ているわけでございますけれども、この報告書によりますと、以前は過疎化の進んだ農村部と、それから先ほどご紹介ありました大都市郊外の団地あるいはニュータウンなどの一部で買い物難民がふえつつあるというふうな実態が述べられているところでございます。しかし、本町につきましては非常に町域も狭いですし、それから例えば路線バスあるいはひまわりバスも走らせておりますし、高齢者の方が車に乗られないという状況になりましても、交通機関の利用についてはまだまだできるのではないかとというふうに考えております。

国の指定によりますと、まず買い物難民の対策といたしましては、1に宅配サービス、それから移動販売、バスの運行による交通機関の利用、それから店を近くにつくるというふうな4つの方策が示されておりますけれども、先ほど言いましたように、本町の取り組みといたしましてはそこまですぐに対策を講じなければならないという状況ではないと考えております。先ほどご質問いただきました商工会の働きかけについても、今のところは検討していないという状況でご理解いただきたいと思います。

議長（鈴木 実君）白間泰男君。

7番（白間泰男君）わかりました。本町としては一応、商工会に申し入れる考えはないと。

先ほどもちょっとお話がございましたように、地域によってばらつきがあります。やはり農村部とか、同じように泉北ニュータウンの地域とかいろんなばらつきがある。そこで、ある地域におい

ではコンビニと行政がタイアップして移動スーパー、そういうものをやっておられるというところもあるそうでございます。私は、実態がわからなくては対策の手を打てないわけでありまして、たまたまそういう困っている方はおられないというご答弁でしたけれども、そうじゃないんですよ。実際に困っている方はたくさんおられまして、本町においても非常に大変だという声を聞いております。

それで、本町におきまして買い物に困る、買い物弱者に関する、先ほども高齢者の2次予防としてのアンケート調査を行うという、そういうこともありますし、今回こういう機会なので、本町におきましても買い物環境に関するアンケート調査を行っていただけないでしょうか。このお考えはございませんか。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）今のところ先ほど申し上げましたように考えておりませんが、先ほど言いましたように、介護の2次予防の必要な方につきましては地域包括支援センターで当然ながらいろんな事業の参加を勧めていくわけでございますけれども、その際におきまして買い物に不便を感じられているとか、あるいはそういうふうな内容の相談等があれば、当然ながらそういうような把握には努めていきたいというふうに考えております。

議長（鈴木 実君）白間泰男君。

7番（白間泰男君）介護認定をされた方におきましては一応そういうところでサービスを行っております。それ以外の方でも大変な方はおられますので、今後の検討課題にさせていただきたいと思っております。

じゃ、次の質問に移ります。道路舗装計画の実施状況につきまして質問いたします。

町道舗装改良につきまして、主に自治会からの要望に基づきまして、自治会との立ち会いのもとで現場における目視によって舗装補修箇所を決定し、予算の範囲内で実施をしております。しかし今回、その方法から一転しまして、町において一定の舗装劣化度の判定を行って適正な維持管理に努めることを目的に熊取町舗装補修計画を策定し、平成23年度より運用いたしております。

舗装の劣化度の判定については、各路線の路面状況を目視により判定し、数値化することによって、緊急度の優先づけの透明性、公平性を図ると、こういうことで実施をしております。熊取町道路舗装計画の進捗状況につきましてお伺いをいたします。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）それでは、ご質問の道路整備計画の進捗状況、道路舗装計画の実施経過についてご答弁申し上げます。

道路舗装の補修については、優先順位の明確化かつ透明性を確保するため、自治会の協力も得ながら町において一定の舗装劣化度の判定を行い、適正な維持管理に努めることを目的に、平成23年2月、熊取町道路舗装補修計画を策定し、今年度より計画に基づき実施していくこととしたものでございます。議員の皆様にも本年2月末、計画書を配付させていただき、3月議会定例会における会派代表質問の中で計画内容についてご説明をさせていただいたところでございます。

今回ご質問のその後の進捗状況といたしましては、本年4月、区長会におきまして道路舗装補修計画について説明の上、計画に基づく舗装劣化箇所の抽出を依頼させていただき、6月下旬にはその報告をいただいたところでございます。その後、報告をいただきました箇所等について順次、町職員により劣化度判定を行い、現在は点検判定結果を取りまとめているところであり、舗装補修必要箇所を選定した上で優先順位をつけ、今後3年ごとの舗装補修実施計画を策定していく予定でございます。

パトロールにおきます舗装劣化度の各地区の状況でございますが、古くからの開発地で下水道工事が実施されなかった希望が丘、自由が丘地区や山の手台地区などの舗装劣化が著しい状況となっております。今年度の舗装工事につきましては年間3件程度を予定しており、これまでに本町において劣化度判定を行い、特に舗装劣化が著しく、たわみによる騒音、振動が発生している路線や

車両通行時の飛び石により歩行者に危険のある路線などについて、2件の工事発注を行ったところでございます。残りの工事につきましては、すべての点検結果を取りまとめた後、劣化度判定に基づく優先順位により11月から12月ごろに発注を行い、年度内完了に向けて取り組んでまいりたいと思っております。

道路舗装補修計画の策定によりまして、継続的かつ計画的に実施していく舗装補修の必要性、重要性を強く認識し、平成23年度の舗装補修予算を増額とさせていただいたところで、今後も適正な道路機能の確保並びに道路舗装の保全に取り組んでまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）白間泰男君。

7番（白間泰男君）私ども議員は議会報告会をやっております。そこである区長さんから、私どもとしては区長会で説明があって6月に報告書を出したと、その報告書の結果はどうなっているんやとご質問がございました。それについてちょっとご説明願えませんか。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）確かに区長様には、6月に報告いただいてから現在まで、町職員が道路パトロールを行っているということでございまして、状況の報告というのは申しわけございません、現在できていない状況でございます。先ほども申し上げましたとおり、当然、依頼をかけた以上は区長様方に点検結果の報告というのが必要と考えてございます。したがって、その結果を取りまとめまして、12月までには区長さんにお示ししたいというふうに現在のところは考えてございます。

議長（鈴木 実君）白間泰男君。

7番（白間泰男君）12月末までには、ことし中にはということですね。大体、修理箇所、点検箇所というのはどれぐらいございますか。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）現在、調査結果を取りまとめしているところでございますけれども、具体的には、現在、町道約150キロある中で必要箇所が何キロという具体の数字はまだ拾い出しは終わっていない状況でございますけれども、道路舗装補修計画の中で一定ポイントをつけてランクをA、B、Cと、15ポイント以上はA、11から15ポイントまでがB、11ポイント未満がCという一定、表で取り決めをしていくという方向になってございます。

現時点で概数でございますけれども、15ポイント以上のA、特にひどいと思われる箇所が、先ほども申し上げましたとおり、特に下水道工事が古くからなされていない地区で申しますと希望が丘地区、自由が丘地区、それと山の手台地区、ここに集中しているという状況でございます、具体的には町道のうちの何キロ部分というのは、現時点では正確な数字は把握してございません。

以上です。

議長（鈴木 実君）白間泰男君。

7番（白間泰男君）わかりました。15ポイント以上が一応緊急度を要すると。だけれどこれ、区長さんにとっては具体的にわからないと思うんですね。例えば、ここは補修が必要ない、当面補修の必要がない、将来的には補修が必要等、近いうち将来補修を必要とするとか補修は必要と、こういうような5段階に分けている地域もございまして、それともう1点、やっぱりガス工事がございまして、それと協力して工事費用の縮減等を図っているというところもございまして、本町におきまして、もう少し具体的に、区長さんに今こういう状況でこの地域、この道路はこのような形で将来修理補修をしますというような方針は示せないのでしょうか。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）何分、予算も伴うことでございます。ただ、当然、抽出依頼した以上は、区長様が挙げていただいた調査の箇所については本町で判定しました結果何ポイントでございましてということはお示しする必要がございまして。そういった地区ごとに挙げていただいた部分

につきまして何ポイントでしたという報告は当然いたしますけれども、ただ、その部分については何年度の工事だという、ちょっと予算を伴います関係で、具体の年度のご説明には現時点では至らないかなというふうに考えてございます。

議長（鈴木 実君）白間泰男君。

7番（白間泰男君）非常にお金のかかる問題ということで、舗装の劣化が進行しますとひび割れとかわだち掘れ、また穴ぼこなどが発生しまして、これらを放置しますと自転車、自動車、歩行者に本当に支障を来して大きな事故になるおそれもございます。これにつきまして、損傷が大きくなる前に予防保全型工法としてシールド剤の注入や薄層の舗装等も実施している、そういう市町村もございまして、舗装の長寿化を図る意味でそういうような舗装も考えていただきたいと、このように思っていますけれども、その点はどうでしょうか。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）先ほども答弁の中で少し申し上げましたけれども、既にパトロールで職員が回っている間に、主に幹線道路をメインに、これはちょっとほうっておけば危ないという緊急箇所につきましてはもう2件の工事で発注してございます。当初区長さんから抽出していただいた箇所と、それと幹線道路をメインにまず点検を行いまして、それを重視した形で町職員がここはほうっておけないだろうといった箇所は既にもう把握してございまして、その部分についてはさきの2件の工事を既に発注済みということでご理解賜りたいと思います。

議長（鈴木 実君）白間泰男君。

7番（白間泰男君）穴ぼこ等につきましては即やっけていただいております。だけれど私は、ひび割れが非常に多い。先ほど言いましたようにニュータウン、特にもう数十年何の工事もししていない。私、このような問題につきまして住民視点から考えますと、高齢者の方が散歩する、でこぼこ道がある、ころんでけがをする。私も住民の方からいろんなご要望をいただきます。今回、対応策として、区長からの要望を受けて町役場が評価し実施計画をする、透明性、公平性が担保される、こういうことでございます。私は理解をしているつもりですけれども、しかし、何よりも先に高齢者の声にやっぱり耳を傾ける必要があるのではないのでしょうか。

特に、先ほどご答弁いただきましたように、数十年何らの解消もなく過ぎされた道路、これをぜひ優先的に直す方向で検討していただきたい、この優先順位を考えていただきたい。ポイント制も大事であると私、理解しておりますよ。ですけれども、やっぱり数十年何らの手だてもないようなそういう道路がございまして。ひび割れ、わだち割れみたいなそういう道路がございまして、その辺を優先して考えていただきたい、このように思っておりますけれども、いかがでしょうか。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）今、議員ご指摘のございました何十年舗装を補修していない箇所と申しますのは、本町としても現時点では把握してございます。一応、道路舗装補修計画の点数表の中にも一定、歩行者の安全の立場という項目もございまして、この部分のポイントがそういったところでは高く評価されるということでございまして、現時点ではそういう高齢者の歩行面についての項目についても重視したいと思っておりますのでございます。

当然、先ほどもちょっと答弁の中で申しました地区につきましては、議員おっしゃられたように何十年と着手していない箇所がございまして。そういった箇所につきましては、一応判定結果をもとにはするんですけれども、一定、集中した施工という部分も出てこようかと考えてございまして、ご理解賜りたいと思います。

議長（鈴木 実君）白間泰男君。

7番（白間泰男君）高齢者の声を本当にもっと真摯に受けとめていただきたい。

我が国の高齢者問題は、1963年に老人福祉法が制定されました以降、70年代には老人医療費の無料化、一つは病院が高齢者の方々のサロンみたいな時代もございました。80年代には老人保健法が制定され、90年代では福祉8法の改正、ゴールドプランの制定など、人口急増の中、時代の要請に

よって発展してきたのは事実でございます。2000年4月から実施された介護保険の制度は、措置から契約に移行し、我が国の高齢者問題が歴史においても本当に時代を画する改革が行われたわけでございます。しかも、我が国の平均寿命は世界最高水準になっておりますし、このような中、個人にとっても社会にとっても極めて大きな課題がこれからの高齢化でございます。

人生の最期を個人として尊重され、またその人らしく人生を生きることは、だれでもが望むところでございます。これからも私、高齢者の施策につきましてさまざまな視点から質問をしていきたいと、このように思っております。よろしくようお願い申し上げます、私の質問を終わります。ありがとうございました。

議長（鈴木 実君）以上で、白間泰男君の質問を終了いたします。

ただいまより3時10分まで休憩いたします。

（「14時53分」から「15時10分」まで休憩）

議長（鈴木 実君）休憩前に引き続き、一般質問を継続いたします。

泉谷事業部長から補足説明がございます。

事業部長（泉谷 徹君）先ほど白間議員の質問の中で、A判定、15ポイント以上の数は幾つかというところで、今回ご説明をちょっと追加させていただきます。

A判定の15ポイント以上の路線数につきましては、約70路線がございます。また、先ほどの追加説明としまして、現在、本町全域における舗装補修、特に維持管理業務につきましてはこれまで余り重点的にせず、改良工事のほうを重点的にやってきたことから、やはり今後、維持管理が重点的なポイントであると本町も考えております。先ほどもご答弁の中でご説明させていただいたとおり、予算につきましても今年度は5,000万円ということで、格段に増額をしたところでございます。

今後におきましても、まだまだ維持管理が必要という観点から、財政のほうにも要求をいたしまして、できる限り皆様の走行性の安全、また歩行者の安全性を確保していきたいと考えております。

また、先ほどのご質問の中で工法等についてもありましたけれども、一定、工法につきましては打ちかえ工事、1回はがしてアスファルトを打ちかえるという工事を基本としておりますけれども、交通量の少ないところ、また急勾配でない勾配の小さい道路等につきましては、現在あるアスファルトの上に3、4センチ程度のアスファルトをまた施工するというような工法も取り入れて、できる限り安全に走行でき、安全に歩行できるような方向で進めていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

議長（鈴木 実君）よろしいですか。

（「はい」の声あり）

議長（鈴木 実君）次に、鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君）議長の指名がありましたので、通告に従い一般質問をさせていただきます。

1は、改正介護保険法についてです。

改正介護保険法は、介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律という法律で、6月15日に18時間足らずの審査で成立いたしました。前回改定時の99時間とは随分違います。しかも、全体的な中身につきましても今後検討するとのことで、来年4月から必要なサービスが受けられるのか不安を感じるものです。

まず、改正介護保険法は、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けるには医療、介護予防、住まい、生活支援のサービスが切れ間なく提供される地域包括ケアシステムの構築が必要であるとして改定されました。その上での改定ですが、市町村で介護予防・日常生活支援総合事業、以下総合事業と言わせてもらいます。それを創設することができるようになりました。現在は、要支援1、2と認定されると介護給付に準ずる予防給付を受けています。今回の改定で、総合事業を実施する市町村は要支援者については従来どおりの予防給付を受けるか総合事業に移行させるか、一人一人

判定することになります。

しかし、総合事業は介護サービスではなく、市町村がサービスの内容も料金もすべて決めることができるようになります。また、サービスの担い手はボランティアなどを活用するとされ、今、有資格者のヘルパーが行っています家事援助などがボランティアになり、総合事業では市町村格差が進むのではないのでしょうか。要支援者は予防給付から外され、介護の取り上げになる可能性があると思いますが、いかがでしょうか。

次に、24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスはできるのでしょうか。改定介護保険法は、現在の訪問介護では重度の高齢者の在宅介護は支えられないとして、24時間の地域巡回型訪問サービスを設けました。しかし、夜間対応型の訪問介護も2006年度に創設されましたが、事業所が少なく利用は進んでいません。以前一般質問したときには岸和田にあるだけと聞きましたが、これから見える見込みがありますか。

次に、介護職員の医療行為容認の問題です。本来は、介護職員や医師が介護現場に不十分なため、例外として認められてきたものです。たんを吸引することぐらいと思われるかもしれませんが、私の経験では、我が子が肺炎になり8カ月ごろ呼吸困難を起こし、看護婦さんがたんを吸引したところ、血のまざったたんが出ました。先生は、肺炎で血がまざると危険な状態だということで大慌てをされ、のどを傷つけたのかと看護婦さんに聞かれていました。その後回復に向かい、のどを傷つけたらしいということになりましたが、先生のいない場面やそのときの判断、責任問題など不安があります。少ない介護職員がますますなり手が少なくなるのではと考えますが、いかがでしょうか。

2といたしまして、第5期の保険料の見直しについてお聞きします。

私の資料を見てください。

熊取町は大阪府下で5番目で高いほうとなっております。財政安定基金の返納分と介護給付費準備基金を取り崩して保険料を下げてもらえるようですが、見通しはいかがでしょうか。

3としまして、介護保険料の独自減免制度の拡大と利用料減免制度の創設はいかがでしょうか。

ご答弁どうかよろしくお願ひ申し上げます。

議長（鈴木 実君）答弁を求めます。緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）それでは、介護保険についてのご質問にお答えいたします。

まず、1点目でございますが、日常生活支援相互事業ほか幾つかご紹介いただきましたけれども、現在のところ国から概要しか示されておらず、今後、詳細な内容が示されると聞いております。その対応につきましては今申し上げました概要しかわからないというところで、まだ具体的な対応は考えておりませんので、国から内容が示された後、具体的にはどうするかという検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、2点目の第5期保険料の算定作業でございますけれども、この作業についてはこれからでございますけれども、今後、団塊の世代が高齢化を迎え、保険給付費の増大が予想される中、大阪府が積み立てております財政安定化基金や本町の介護給付費準備基金の取り崩し等によりまして、できるだけ保険料の抑制に努めてまいりたいと考えているところでございます。

次に、3点目の保険料の独自減免でございますけれども、独自減免あるいは利用料減免の創設についてでございます。まず保険料の独自減免につきましては、近隣市町に比べてほぼ同様なものであること、あるいは減額した保険料相当額が他の被保険者の負担になることから、現在のところ対象の拡大は考えておらないところでございます。また利用料減免につきましても、近隣で実施している自治体がないことや、あるいは減額した利用料相当額につきましては税等により賄われることになることから、利用料減免についても考えておりませんので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君）ご答弁ありがとうございましたと言にくい答弁だったんですが、8月に府のほうから説明があったらしいということをお聞きしましたけれども、府のほうからの説明はどのよう

なものだったのでしょうか。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）先ほど申し上げましたように、6月に法律が通ったということで、その事業のイメージということで、こういうふうな形のイメージですよというふうな概要につきましては説明を受けたところでございますが、詳細につきましては今後、国のほうでいろんな方面から詰めていくということでございますので、まだ詳細については明らかになっていないということで、その詳細を待つて本町としても取り組み方法について考えていきたいというふうに考えています。

議長（鈴木 実君）鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君）概要というのは私が申し述べた内容とは違うものですか、同じようなものですか、その辺お答えください。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）概要につきましては、議員ご紹介の内容以上のものではございませんので、それ以上の情報を待つてということでございます。

議長（鈴木 実君）鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君）わかりました。私が説明した以上のものではないということですので、もう少し介護保険についてお話をさせていただきたいと思います。

2006年の介護報酬の改定で、要支援者と認定されるとホームヘルプサービス、デイサービスなどが月単位の定額制となり、実質的には利用量を今現在減らされてきております。今回の改定で、介護予防日常生活総合事業を実施する市町村に住む要支援者はホームヘルプサービスすら受けられなくなるのではと心配をしております。地域支援事業は事業費が介護給付費の3%以内と決められているのですが、それは間違いありませんでしょうか。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）そのとおりでございます。

議長（鈴木 実君）鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君）そのまま総合事業へともし移ることになりますと、今現在、要支援者の介護給付費は給付全体の5.9%です。それだけでは絶対的に介護給付費が足らなくなるというのは目に見えているんですけども、その辺についてはいかががお考えですか。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）法律が成立したときに附帯決議がついておりまして、今言われた生活支援総合事業につきましては利用者本人の意思を最大限尊重するというようになっておりまして、国からの説明でも本人の意思が第一義ということで聞いておりますので、利用者の立場に立って本町としても判断していくという形になろうかと思えます。

議長（鈴木 実君）鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君）ありがとうございます。ぜひそうしていただきたいと思えます。

全国的には23%が要支援者です。それで、法改定の検討過程では、要介護1、要介護2と要支援者の生活援助を見直してしまえば1,600億円の抑制ができるという試算までされておりました。このようなことで要支援者の支援がボランティアなどに変わるということが懸念されると思うのですが、その辺については情報はありませんでしょうか。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）今のところ、その詳細については我々もそこまで今検討しておらない状況でございますので、今後、そういうご意見等も賜りながら検討していきたいと思っております。

議長（鈴木 実君）鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君）もし熊取町が総合事業を実施するとなっても、総合事業の対象者は介護認定を受けていない被保険者のみということで、まだ健康な方、そういう方を対象とする総合事業ということで対応していただきたいと思います。今のところ支援を受けていらっしゃる方を総合事業に移して、健

康体操なり先ほどのようなそういうところへというのはやめていただきたいと思うんですけど、その辺については法律のほうでは何か述べていますでしょうか。

議長（鈴木 実君） 緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君） 法律ではそういう詳しい形ではないですけども、ただ要、支援1の方、それについては当然サービスを受けられるということで認定を受けられておられるわけですから、当然サービスを利用していただくということに基本的にはなろうかと考えています。

ただし、ここで想定しておりますのは、要支援から機能回復されて一般の高齢者になられた方が、そのときに事業をどうするかということで一番判断を悩むところでございますけれども、それについては、要支援の認定を受けていないということであれば一般施策のほうにならざるを得ないというふうに考えておりますので、要支援の方については当然サービスを受けてもらうという形になろうかと思えます。

議長（鈴木 実君） 鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君） ぜひ、附帯決議のほうをよく考えていただきまして、熊取町で介護の取り上げがないような状態をつくっていただきたいということでお願いしておきます。

それから、続きまして24時間サービスを厚生労働省は力を入れております。それは、医療から介護へ、入院から在宅への流れを強めたいからです。しかし現実には、採算面から参入する事業があるのかという疑問の声が上がっていました。今回の改正で、複数の事業者が競合することのないよう、市町村が24時間サービスなどを提供する事業者を選考で指定することができるようになります。また、24時間サービス普及のため、従来の滞在型訪問サービスを一定期間指定しないことができる規定が設けられております。もし全国展開の大手が指定を受ければ、地元の零細な事業者は経営が困難になるかもしれません。ぜひ慎重な対応をお願いしたいのですが、その辺はいかがでしょうか。

議長（鈴木 実君） 緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君） 24時間対応につきましては、今の国から示されているイメージを見ますとなかなか採算的には難しいかなと。町内におきましても事業者がこれに取り組んでくれるかどうかというのは、担当としても今の枠組みではなかなか難しいのではないかとというふうに考えておりますけれども、今後、枠組みがはっきりした中で、事業者と色々な形で相談をしていきまして、この導入についての検討を事業者とともに進めていきたいというふうに考えています。

議長（鈴木 実君） 鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君） ぜひ慎重な対応をよろしくお願い申し上げます。

さて、続きまして介護士の医療行為も、介護現場での人手不足、安全性の問題、事故の責任問題など多くの解消されない問題があります。この問題も、本来は医療保険で提供すべきものを介護保険で提供するつけかえが進んでいることが大きな問題だと考えます。医師、看護師との連携を条件とするとしていますが、50人の定員の特養ホームでは看護師は2名、夜間は医師も看護師も不在です。これは国の問題ですが、介護現場での医療体制の強化が必要だと考えます。この点でもぜひ慎重な対応をお願いしたいのですが、どうお考えでしょうか。

議長（鈴木 実君） 緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君） この問題につきましては法整備が必要ということで、今、法を整備されていると思うんですが、法整備がなされてこういうことが実施できるようになれば、当然ながら事業者としても協力していただくということで、町のほうも協力を求めていくという形になろうかと思えます。

議長（鈴木 実君） 鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君） 今まで介護士さんというのは大変な労働を強いられていまして、その上に安い賃金で必死に働いていらっしゃる。そしてまた、大体支えているのが、ご主人が働いていて扶養家族の枠内で働いているという方がほとんどになっております。その方々にまたこういうことで医療的なものも研修を受けたりとか、それからそういう責任のあることがのしかかってくるということ

で、私は介護士が集まらないような状況がこれからふえるのではないかとということで懸念しているんですが、その辺の心配についてはいかがでしょうか。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）これから計画を具体的に立案していくわけでございますけれども、当然、事業者との話あるいは相談等も行っていきながら計画づくりを進めていく必要がございますので、当然ながら、その辺の細かい調整については事業者の意見も聞きながら計画を進めていきたいというふうに考えております。

議長（鈴木 実君）鱧谷陽子君。

4 番（鱧谷陽子君）この問題も、ぜひ慎重な対応をよろしくお願い申し上げます。

続きまして、第5期での介護保険計画作成に当たって、現在もしくは最近の各施設での待機者の状況数はいかがでしょうか。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）特別養護老人ホーム等に申し込みをされた中で待機となっている方、年に1回調査をしております、ことしの4月現在では94名の方が待機という形になっております。

議長（鈴木 実君）鱧谷陽子君。

4 番（鱧谷陽子君）94名の方が待機されているということで、これは複数施設に申し込まれたりとかする方も含んでということでしょうか。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）これは、特別養護老人ホームに申し込みをされているという形の方でございます。

議長（鈴木 実君）鱧谷陽子君。

4 番（鱧谷陽子君）実質的にはもう少し少ないということになりますでしょうか。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）これは、複数申し込まれている方も一つだけ申し込みという方も1人という勘定でやっておりますので、あくまでもこのような老人ホームに希望があるという方の集計でございます。

議長（鈴木 実君）鱧谷陽子君。

4 番（鱧谷陽子君）半数としましても40人から50人の方がまだ入所を待っていらっしゃるということで理解させていただきます。

また、現在、介護1から5までの等級の施設利用者の方々の数はわかりますでしょうか。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）施設の利用の方でございますけれども、本町で給付を受けておられる方で申しますと、要介護1の方が15名、要介護2の方が21名、要介護3の方が40名、要介護4の方が80名、要介護5の方が66名ということで、合計で222名となっております。

議長（鈴木 実君）鱧谷陽子君。

4 番（鱧谷陽子君）220名の定数といたしますか、その中でまだ40名の方ぐらいが待っていらっしゃるということで、この方々の行き先というんですか、施設を第5期、第6期ぐらいで計画していただき、それからまた、私たち団塊の世代が65歳を迎えてまいります。この65歳が75歳ぐらいになりますそのときが一番ピーク時になるかと思うんですが、その辺の施設の計画とかというのはもうできていますでしょうか、それはまだでしょうか。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）第5期の計画づくりの中で、それについては勘案していくということになります。

それから、待機の数でございますけれども、94名の方、これ全員が今待機になっているという形でございますので、そのうち在宅でおられる方が44人ということで、病院に入っておられる方が20

名、それからその他の例えばグループホーム等に入っておられる方は9名ということで、この方たちで73名となっております。そのほか21名については、例えばほかの特別養護老人ホームに入っていると、あるいは介護老人保健施設、アルカディア等ございますけれども、そこにおられて特養に移りたいという方たちが21名おられます。詳細を申し上げますと、その待機待ちの方で入所の必要性が高いと町で考えているのが48人ぐらいおられるということでございます。

議長（鈴木 実君） 鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君） わかりました。第5期で48人の方がどこかへ行けるようにしていただけるのが一番ありがたいかと思うんですけども、第5期では私たち団塊の世代が65歳以上となります。そのときに、介護保険を一応介護者として払っていくんですけど、保険料としては増加ということになるのではないかと考えるんですが、その辺についてはいかがでしょうか。

議長（鈴木 実君） 緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君） 介護保険料は、あくまでも介護給付費との関係がございますので、一様上がるか下がるかというのは難しいんですけども、ただし第1号保険者につきましては給付費の何パーセントというのは決まっております。例えば65歳以上の方が人数がふえますと当然負担される方は多くなるということがございますので、理屈では介護保険料は下がるということにはなるかと思っておりますけれども、それは給付費との兼ね合いがございますので、一様にはなかなか下がるというのは申し上げにくいところでございます。

議長（鈴木 実君） 鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君） ぜひ下がる方向でお願いしたいと思います。

それから、アンケート調査の結果を今、入力中とお聞きしましたが、入力しながらでも結構ですので、何かわかったようなこととか今の現状で知り得たようなことがありましたらお願いします。

議長（鈴木 実君） 緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君） 申しわけない、今作業途中ということで、まだその辺の考察までできておりませんので、集計等がまとまりましたらまた情報提供させていただきたいと思っております。

議長（鈴木 実君） 鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君） よろしく願いいたします。

ぜひ、緒方健康福祉部長には大変な思いをさせますが、介護保険料は上がらずに皆さんが介護を受けられるという両方の面を考えていただきまして、よろしく願いいたします。

現在、高い介護保険料を払ってもなかなか、先ほどの話にもありましたけれども、49名の方々もありますけれども、必要な介護が受けられない、そういう事態が進んでいます。特に低所得者には重過ぎる負担で、利用を控えていらっしゃる方が多くいらっしゃいます。ケアプランを立てるにしても、必要な支援ではなく、これだけしか払えないからこれで払える介護をお願いしますと言ってこられる方が今増えているそうです。ぜひ、介護保険がありながら使えない状態を解消していただきたいと思っております。

介護保険の減免拡大につきましては、熊取町は1名から今5名になって、影響額は9万2,901円とお聞きしております。1人から5名にふえたことは周知に努力していただいたことと評価いたしますが、今の条件であります世帯収入を1人108万円以下から120万円以下への拡大は可能ではないでしょうか。家賃を払って120万円では生活保護とほとんど変わりません。今の108万円は、蓄えが150万円以下で、生活保護より蓄えは多いかもしれませんが、月9万円の家賃、保険料、医療費、介護利用料などを払うと生活保護以下であると言わざるを得ません。そのような方に120万円ぐらいまで上げていただけるというようなお考えはありませんでしょうか。

議長（鈴木 実君） 緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君） 先ほど答弁いたしましたように、独自減免制度についての拡大は今のところは考えておりませんが、ただし今回、第5期の保険料設定に当たりましては国のほうから、今現在私ども9段階の設定でございますけれども、5段階以上をもう少し細かくする、あるいは第

3段階の細分化と、これは減免対象のところですけども、これを細分化するというのは国のほうで今検討しているということで、本町についてもこの方向で、段階を細かくしていくということについては検討する方向で考えておりますので、その辺の設定については前向きに取り組んでいきたいというふうに考えております。

議長（鈴木 実君） 鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君） 段階のことを次にお聞きしようと思ったんですけども、段階を細かくしていただけるということは非常にありがたいことだと思います。

それで、減免制度の拡大というところは無理やということで、それとかわってということで理解していいんでしょうか。

議長（鈴木 実君） 緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君） 減免制度の拡大については先ほど申したとおりでございます、多段階化については積極的に取り組んでいきたいというふうに考えています。

介護保険料の抑制につきましては、先ほど答弁で申し上げましたとおり、府の基金と、それから町の基金もございますので、この基金を取り崩して保険料の抑制をできるだけしていきたいというふうに考えております。今そういう5,000円を超える見込みになっているということで、そういう取り組みは積極的に行いなさいというふうなことで国のほうからも指示が来ておまして、本町におきましても今の現行の保険料をなるべく受け継ぎできるような形で考えていきたいというふうに考えております。

議長（鈴木 実君） 鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君） よろしくお願ひ申し上げます。

続きまして、利用料の減免についてなんですけれども、収入が少なくてもお葬式のお金だけとはぎりぎりの生活を続けていらっしゃる方がおまして、ご主人をデイケアに預け、ショートステイに1日でも預けたいと思うけれども利用料が捻出できない、また年金が少なく、辛うじて介護保険料は払っているが、倒れて利用するとなると子どもに迷惑をかけてしまう、今のところはころっと死ぬことばかり考えているんやおっしゃる方、家族の負担を軽くするという名目で始まったこの介護保険ですが、今どんどん家族の負担が大きくなり、高齢者が我慢をしていくという状態が生まれております。抜本的な見直しが必要だと考えますが、せめて利用料を軽くする利用料減免を創設できないかということをおもいます。

愛知県では、25自治体の43.9%の自治体が利用料の減免をしているそうです。ぜひ研究していただいて、熊取町にも利用料減免をお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

議長（鈴木 実君） 緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君） 介護保険につきましては、当然応能負担ということで保険料を納めております。それを所得層に応じた形で決め細かくするというふうに考えておりますけれども、基本的には保険料で一定のところを賄うというのが保険制度でございますので、利用料減免については、先ほどの保険料の減免ではなくて、利用料負担の減免となりますと一般会計からの負担ということになるわけでございます、そういう観点からいたしますとなかなかその実施は難しいだろうというふうに考えております。今のところは利用料減免については検討していないということでご理解いただきたいと思います。

議長（鈴木 実君） 鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君） 確かにそうだと思うんですけども、ヘルパーさんを頼むのと施設を利用するのはかなり金額の差があって、ヘルパーさんを頼むぐらいまでは利用できるけれども施設を利用するところまではなかなかいけないという家庭がどんどん今ふえていますので、その辺のこともまた事情を考えていただきまして、最低制限利用料ですか、それもあつというのわかっているんですけども、そこまでも払えないという方がやはりありますので、その辺またお考えいただきたいなと思います。どうかまたよろしくお願ひ申し上げます。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）介護保険料につきましては、サービスを受けられる方が多くなるとどうしても保険料にはね返るといってございまして、保険料を下げながらサービスをたくさん受けていただけるのが一番いいんですけども、その辺のジレンマが市町村の抱えている問題でございまして。今後でもできるだけサービスを受けていただくような形では考えておりますけれども、それが保険料にはね返らないようにするにはどうするかというのは非常に難しい課題でございまして、その辺も勘案しながら対応していきたいというふうに考えております。

議長（鈴木 実君）鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君）どうかよろしく願い申し上げます。

続きまして、子ども医療費助成制度は関東では通院、入院とも中学校卒業までが多くなっております。大阪府下でも小学校卒業まで、中学校卒業まで引き上げる自治体が多くなっています。熊取町は子ども施策の進んでいる自治体で、子どもに手厚い自治体だと思っております。さらなる子ども医療費助成の見通しはありませんでしょうか。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）それでは、ご質問の子ども医療費助成ですけれども、乳幼児医療費助成として答弁をさせていただきます。

本格的な少子高齢化社会を迎え、子育て層が安心して子どもを産み育てられる施策の充実が求められている中、子育てしやすいまちづくりは重要施策の一つであると考えてございます。

さて、乳幼児医療費助成についてですが、平成20年11月に入通院に係る対象者をすべての就学前児童に拡大し、さらには自己負担が高額になりやすい入院費用について、昨年10月から小学校6年生まで対象年齢を広げたところでもあります。

ご質問のさらなる乳幼児医療費助成の見通しについてですが、通院助成を小学校6年生まで引き上げた場合、推計している通院に係る助成費用は、助成額及びそれに係る諸経費を含めると4,000万円から5,000万円の費用が必要になってまいります。この通院に係る部分は町の単独事業となることから、国や大阪府からの補助もございませんので、実施となると毎年、町単独で必要額を賄っていかなければなりません。現在、本町が置かれている厳しい財政状況下では、さらなる子ども医療費助成の実施は非常に困難であり、現時点では計画はございません。

今後は、国・府に対し本制度の補助要望を継続して行ってまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます、答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君）答弁ありがとうございます。

実施できないということですが、熊取町よりも財政状況のいいところもありますけれども、悪いところでも実施をして進めているところもございまして。また、大阪府下では堺市、田尻町が7月1日より、能勢町が10月1日より入通院とも中学卒業まで拡大しました。茨木市は10月1日より、茨木市と富田林市が入通院とも小学校3年生まで、千早赤阪村、通院は小学校までで入院は中学校卒業までとなっております。寝屋川市は入通院とも小学校卒業までの予定となっております。入院では、東大阪市が7月1日より、大阪市が11月1日より中学校卒業までに拡大しております。東京23区では入通院とも中学校卒業まで、埼玉県では、通院は義務教育前までが23、小学校卒業までが14、中学校卒業までが21の自治体となっております。入院は、義務教育前までが5、小学校卒業までが10、中学校卒業までは46の自治体まで伸びています。宇都宮市では小学校3年生まで入通院ともあります。札幌市では、就学前までは初診一時負担が580円、小学生は非課税世帯については一部負担金580円で、非課税世帯は医療費の1割負担となっております。千葉県は、県として22年12月より入通院とも小学校3年生に引き上げました。これによって各自治体は最低でも小学校3年生までになり、さらに小学校卒業まで、中学校卒業まで、一番上は高校1年生まで助成されております。

子どもや親にとって、住んでいるところで制度が違うのはおかしなことです。大阪府が制度を引き上げてもらうのが一番理想だと思いますが、熊取町の定住魅力を高めるためにも制度の引き上げが必要だと考えますが、いかがでしょうか。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）今、鱧谷議員がおっしゃったことについては十分承知してございます。本町につきましても、昨年の10月から入院について小学校6年生まで引き上げたところでございます。

子育て支援という部分につきましては、本町が力を入れている部分がございます。この部分についてはよそに負けないという立場でこれまで対応してまいりました。現状では、大阪府下では中より上のレベル、あるいは岸和田以南では田尻町の次に対象年齢が広い状況であるというふうに認識しております。

こういった部分についてはやっぱり経費の問題も大きな要素があるわけなんですけれども、今ちょうど行革の最中がございますし、また全体的な医療費の増嵩傾向あるいは国保の会計の状況等を見ても、そういったところにつきましては一つだけ焦点を当てて対応していくということではいけませんので、全体的な状況を見ながらその辺については考えていきたいというふうに考えております。

議長（鈴木 実君）鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君）先ほど小学校卒業までで4,000万円から5,000万円というお答えがありましたけれども、小学校卒業までいなくても小学校3年生までとか2年生までとかという拡大というのは考えられませんかでしょうか。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）冒頭でご答弁申し上げましたように、現時点ではそういった計画は持ち合わせておりません。やはり近隣の動向であるとか住民の皆様の意向であるとか、あるいは町財政、また町が施策を行っていくという中で取捨選択という部分もあります。そういった中で、総合的にかんがみてやっていかなければいけない課題であるというふうに考えております。

議長（鈴木 実君）鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君）医療費というのは、子どもを持つ親にとりましても病院のお金を心配しながら病院へ通うというのは本当に辛いところがありますので、ぜひ1年でも前へ進めるというふうな状況で考えていただきたいということをお願い申し上げまして、私の質問を終わらせていただきます。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）子どもさんには、医療費という問題は深刻な問題でございます。本町のこういった医療費助成についても、やはりお金のかかるところから実施してきたということで、就学前あるいは高額な医療費のかかる入院と、そういった優先的にかかるものから順々にやってきたというところでございますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君）よろしく願いしておきます。

議長（鈴木 実君）以上で、鱧谷陽子君の質問を終了いたします。

次に、服部脩二君。

1番（服部脩二君）鈴木議長の許可を得ましたので、一般質問をさせていただきます。

まず初めに、自動体外式除細動器、いわゆるAED、これについてです。9点ございますので、途中5点までまずお願いいたします。

設置の趣旨及び目的はどうなっていますか。2番目に、設置基準はどのようになっているのか。3番目に、AEDを使用するに当たって法的に資格及び条件等はあるのか。4番目、医師法との整合性はいかがですか。5番目に、AEDを使用する行為は医業に当たるのではないかと。

以上、お答え願いたいと思います。

議長（鈴木 実君）答弁を認めます。北川消防長。

消防長（北川 悟君）それでは、服部議員ご質問の自動体外式除細動器（AED）について、1点目から5点目までについてご答弁させていただきます。

まず、設置の趣旨及び目的でございますが、突然心停止に陥った傷病者を救急車が到着するまでの間に一般市民の処置により救命率の向上を図ることを目的として、平成16年7月からAEDの使用が一般の市民にも認められ、学校や駅、スポーツ施設、旅館など不特定多数の人が集まる施設を初め、一般企業などにおいても広く設置が進んでおります。

2点目の設置基準につきましては、法的な義務はございませんが、多数の人が集まる場所に設置することが望ましいと言われております。

次に、使用するに当たっての資格及び条件ですが、AEDは操作を自動化して一般の人でも使えるように設計されているため、資格や条件はございません。しかしながら、心配蘇生法と並行して使用することが必要であり、いざというときに自信を持って積極的に救命処置に取り組んでいただけるように、本町におきましては普通救命講習会の受講を推奨しております。

次に、医師法との整合性、またAEDを使用する行為が医業に当たるかということに関してでございますが、AEDは医療機器であり、AEDを使用することは医行為に該当するとされており、反復継続する意思を持って行えば医師法第17条違反となります。しかし、救命の現場に居合わせた一般市民がAEDを使用することは一般的に反復継続性が認められないため、緊急やむを得ない処置としてAEDを使用しても医師法違反とならないものという厚生労働省の見解が示されているところです。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）服部脩二君。

1番（服部脩二君）ありがとうございました。

それでは、続きまして6番目に、AEDの設置場所を決定するのに優先順位があるのか、公共機関の建物にはすべて設置されているか、8番目、AED未設置の公共機関の建物があればいつごろ設置する予定なのか、最後にAEDの使用状況と効果的な使用事例があれば教えてください。

議長（鈴木 実君）北川消防長。

消防長（北川 悟君）それでは、続きまして6番目から9番目までのご質問についてお答えさせていただきます。

設置場所の優先順位ということですが、特に基準はございませんが、やはり多数の人が集まる場所などに優先的に設置すべきであると考えております。熊取町においても、公共機関のAEDの設置の取り組みにつきましては、平成18年1月にひまわりドームに設置し、それ以後順次、煉瓦館、役場、小・中学校、保育所などの施設において設置を行っており、主要な公共施設への設置が完了しています。また、消防本部におきましては各種イベント等へのAEDの貸し出しを平成21年8月から実施しております。未設置の施設につきましては、必要に応じ、現に設置されているAEDの有効利用も含め、検討してまいりたいと考えております。

最後に、使用状況と効果的な使用事例のご質問でございますが、現在までのところ、熊取町において救急隊が到着するまでの間にAEDが使用されたという事案はございません。救急隊が到着前、AEDが使用され、社会復帰したというような事案はございませんが、当町の職員が休日に参加していた泉州国際マラソンで遭遇した心肺停止状態のランナーや、また別の職員が泉佐野市内のスポーツクラブで遭遇した心肺停止状態の利用者に対しAEDを使用した事例があり、いずれの方もその後、社会復帰されております。そのような奏功事例がございます。また、全国的に見ましてもAEDを使用した奏効事例が多数報告されております。

以上、AEDについてのご答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）服部脩二君。

1番（服部脩二君）ありがとうございました。

熊取町の消防本部でAED、インターネットで検出しましたら45カ所に設置されております。熊取の町役場、ふれあいセンター、公民館、それから熊取消防本部、この付近に4つほどあるわけです。ところで環境センター、これはここから一番遠いところです。この環境センターに設置されていないんです、インターネット上からは出てこないんです。環境センターになぜ設置しないのか。例えば、あそこで心肺停止状態の人が出たときに、119番して救急車がすぐ立ち上がったとして行っても約20分ないし30分ぐらいかかるわけです。それからまた、その患者さんを病院まで運ぶのにそれぐらいの時間がかかると。おおむね1時間ぐらい病院へ行くまでにかかるわけなんです。そういった環境センター、それとその隣にある熊取斎場ですね。ここには全然置いていないんです。遠いところに置かないで消防本部の隣の公民館とかふれあいセンターとか町役場に置いてある、これはどのようにお考えでしょうか。

議長（鈴木 実君）北川消防長。

消防長（北川 悟君）先ほどご答弁させていただきましたように、まずAEDの設置につきましては、こういう施設には置かなければならないといった法的な基準がございません。それが一つでございます。それと今、未設置の部分についても、今後、現有であるAEDの適正な配置というところで、今、議員おっしゃられました役場、公民館、消防署にもあるというところで、AEDという機器につきましては、救急隊が先ほど説明しましたとおり到着するまでの間に心肺停止の状態になった中で効果的な活用といいますのは、心臓が心原性的心肺停止という状況で心臓がけいれん状態の患者においてはAEDは除細動をなささいという解析を行うというふうな自動的な機械となっております。ですので、できるだけ早い段階で使用するのがより効果的というところで、今おっしゃっております環境センターにつきましては、救急隊が119番確知しまして現場へ行くまで緊急走行で約7、8分を要するというふうな、今までの救急出場の中で時間的な経過はそういうふうでございます。その中で、現在、公共施設のAEDを設置した部分を適正なそういう時間的なことも勘案して、今後、適正な配置というところで、環境センターへの設置についても全庁的に検討してまいりたいというふうな考えております。

議長（鈴木 実君）服部脩二君。

1番（服部脩二君）ありがとうございます。それでは早急に設置していただくようお願いいたします。続きまして、普通救命講習についてお聞きいたします。

年間の講習会の実施回数と受講者数、どれぐらいおられるのか、それから続いて、自主防災組織を構築するには普通救命講習を受講することが必要ではないのか、この2点お願いいたします。

議長（鈴木 実君）北川消防長。

消防長（北川 悟君）それでは、ただいまご質問の普通救命講習についてご答弁させていただきます。

1点目の普通救命講習の主な内容ですが、心肺蘇生法やAEDの使用方法などで、講習の最後に心肺蘇生法の実技の効果確認や、必要に応じて筆記による効果確認を行い、合格された受講者に修了証を発行しております。実施回数と受講者数ですが、平成20年中には40回実施し、再受講者を含めて677名が受講しております。平成21年中には39回実施し、同じく544名が受講、平成22年中には25回実施し369名が受講されており、普通救命講習が開始されてからの修了証の発行者総数は、平成23年8月末現在で4,689名となっております。

次に、2点目の自主防災組織の構築に普通救命講習を受講することの必要性でございますが、本町におきましては、自主防災組織の結成に当たっては普通救命講習の受講を必要条件とはしておりません。しかしながら、自主防災組織の結成後の活動において、普通救命講習を受講することによって応急手当の知識や技術を身につけることは、日ごろの備えという意味から大切なことであり、組織の活性化や防災意識の保持、向上を図る一つの手段としても有効であると考えており、実際に自治会や自主防災組織の訓練の中にも取り入れていただいているところでございます。

今後も、自治会や自主防災組織、各事業所、また広く住民に対し普通救命講習を受講していただけるよう働きかけてまいりますので、ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、答弁

とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）服部脩二君。

1 番（服部脩二君）どうも丁寧な答弁ありがとうございました。

私も普通救命講習を受けて、3年前にいただきましたんですが、もうやり方を忘れてしまうような状態になっているんです、1回使って覚えて講習の修了証をもらっても。これ、何か2年に1遍ぐらいの更新の講習を受けたほうがいいんじゃないかというふうに聞いておるんですが、その点、最後に1つだけ。

議長（鈴木 実君）北川消防長。

消防長（北川 悟君）議員おっしゃるとおり、一度普通救命講習を受講していただきまして修了証を発行されてから再講習の期間が2年というふうに一応なっております。今回、議員からのご質問もありまして、前回、平成20年7月に議員さん対象での普通救命講習というのを開催いたしております。そこから3年たつんですが、ことし4月に町議会議員の選挙もございまして、議員さんのメンバーも若干かわられておられますので、前回受講された方につきましてはまた再講習と。新たに受講される方もおられるかと思えますけれども、またそういう普通救命講習の受講のご案内をさせていただきますと思いますので、その際はよろしくお願ひしたいと思います。

議長（鈴木 実君）服部脩二君。

1 番（服部脩二君）どうもありがとうございました。以上をもちまして私の一般質問を終わらせていただきます。

議長（鈴木 実君）以上で、服部脩二君の質問を終了いたします。

議長（鈴木 実君）お諮りいたします。議事の都合により、本日はこれで延会したいと思います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決定いたしました。

なお、あす7日は午前10時から本会議を開きます。

それでは、本日はこれにて延会いたします。ご協力ありがとうございました。

（「16時11分」延会）

9月熊取町議会定例会（第2号）

平成23年9月定例会会議録（第2号）

月 日 平成23年9月7日（水曜）招集

場 所 熊取町議会議場

出席議員 次のとおり14名であります。

1番 服部 脩二	2番 佐古 員規	3番 藤本 龍
4番 鱧谷 陽子	5番 江川 慶子	6番 奥野 博通
7番 白間 泰男	8番 重光 俊則	9番 矢野 正憲
10番 田中 正旗	11番 鈴木 実	12番 糝谷 直人
13番 渡辺 豊子	14番 坂上巳生男	

欠席議員 なし

地方自治法第121条の規定により本議場に出席を求めたものは、次のとおりであります。

町 長	中西 誠	副 町 長	清水 正弘
教 育 長	西牧 研壮	企 画 部 長	坂上 欽也
企 画 部 理 事	吉田 博史	総 務 部 長	小八重泰彦
総 務 部 理 事	阪上 清隆	総 務 部 理 事	宮口 好行
住 民 部 長	田中 豊一	住 民 部 理 事 兼 美 しい まちづくり推進室長	下中 博之
住 民 部 理 事	田宮 克昭	住 民 部 理 事	阪口 肇
健 康 福 祉 部 長	緒方 敏彦	健 康 福 祉 部 理 事	中尾 清彦
事 業 部 長	泉谷 徹	事 業 部 理 事	七里 英二
事業部理事兼道路課長	大西 宏	会 計 管 理 者 兼 会 計 課 長	中谷 ゆかり
上 下 水 道 部 長	田中 信也	消 防 長	北川 悟
教 育 次 長	西植 裕益	教 育 委 員 会 事 務 局 理 事	釈 迦 戸 葉 子

本議会の職員は、次のとおりであります。

議 会 事 務 局 長	田中 良彦	書	記	西本美加保
-------------	-------	---	---	-------

本議会に付議された案件は、次のとおりであります。

一 般 質 問

議案第45号 公平委員会委員の選任同意について
議案第46号 固定資産評価審査委員会委員の選任同意について
議案第47号 教育委員会委員の任命同意について
議案第48号 非常勤特別職職員報酬等条例の一部を改正する条例
議案第49号 税条例等の一部を改正する条例
議案第50号 災害弔慰金条例の一部を改正する条例
議案第51号 下水道条例の一部を改正する条例
議案第52号 水道事業給水条例の一部を改正する条例
議案第53号 字及び町の区域の変更並びに町の新設について
議案第54号 平成23年度熊取町一般会計補正予算（第3号）
議案第55号 平成23年度熊取町下水道事業特別会計補正予算（第2号）
議案第56号 平成23年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
議案第57号 平成23年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
議案第58号 平成23年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第2号）
議案第59号 平成23年度熊取町墓地事業特別会計補正予算（第1号）
議案第60号 平成23年度熊取町水道事業会計補正予算（第2号）

- 議案第61号 平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定について
議案第62号 平成22年度熊取町土地取得特別会計歳入歳出決算認定について
議案第63号 平成22年度熊取町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第64号 平成22年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第65号 平成22年度熊取町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について
議案第66号 平成22年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第67号 平成22年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第68号 平成22年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第69号 平成22年度熊取町水道事業会計決算認定について

議長（鈴木 実君）皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は14名全員であります。定足数に達しておりますので、ただいまから平成23年9月熊取町議会定例会2日目を開会いたします。

（「10時00分」開会）

議長（鈴木 実君）それでは、本日の日程に入ります。

前日に引き続き、日程第3 一般質問を継続いたします。

（「議長」の声あり）

議長（鈴木 実君）鯉谷陽子議員。

4番（鯉谷陽子君）すみません、昨日の私の一般質問で発言ミスがありましたので、訂正のお願いをいたします。介護保険料の減免のところで、貯蓄額を350万円と言わねばならないところを150万円と言っているところ、乳幼児医療費助成制度のところで河南町と言うべきところを河内と言っているところ、施設の月額限度額と言わねばならないところを最低限度額と言っているところ、3点について訂正をお願いします。

議長（鈴木 実君）以上のとおり訂正をお願いいたします。

議長（鈴木 実君）一般質問を行います。

糞谷直人君。

12番（糞谷直人君）議長のお許しのもと、通告に従い一般質問をさせていただきます。

まず1番目に、町税の増収についてですが、町税における収入済額は平成21年度、45億4,307万7,000円、昨年度平成22年度、43億6,667万7,000円と、残念ながら減額となっています。このままで推移していくと減額が続き、町運営に著しくスムーズな運営ができなくなり、制限もされてよいかと思います。そこで町税に関することでお聞きをいたします。

まず、皆さんもご存じのように平成19年10月、町営大原住宅建替工事の入札における競売入札妨害事件、そして談合事件の発生が明らかになり、議会は事件の原因や背景を調査し、再発防止に向けた入札制度改革に資するため、入札問題調査特別委員会を設置し調査を行いました。その結果いろいろな問題点が上がり、議会において全会一致でその問題点を解決し、町長に対して提言を行うべく、提言書を平成20年6月26日に手交いたしました。またそれに先駆け、町は談合事件を踏まえ入札契約制度の抜本的な見直しを行い、新たな入札制度を運営し今日に至っております。その成果もいい方向に現在は動いております。ただその反面、現在、町内業者の仕事が減り続け逼迫しているということを知り及んでおります。このような状況のもと、私は以下4項目のことを町のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

その1つに、町内業者の育成と保護。

2点目に、町外業者の指名願いの増加率、5年前と現在を比較してお知らせをお願いします。

3点目ですが、町外業者の指名縮小により増収効果が見込めるかどうかお伺いしたいと思います。

4点目に、町外業者の災害時における協力のあり方。

以上、4項目の町のお考えをお聞かせください。

議長（鈴木 実君）答弁を求めます。小八重総務部長。

総務部長（小八重泰彦君）それでは、答弁させていただきます。

まず1点目の町内業者の育成と保護につきましては、平成19年10月の談合事件の発生を契機に、入札契約における競争性、透明性、公平性のさらなる向上を図るべく、町行政が町議会と一体となり、住民の皆様のご理解、ご協力を得ながら、平成20年度から抜本的な入札制度改革を断行したところでございます。またこのような状況の中でも本町といたしましては、ご質問にありますように活力あるまちづくりのために、町内業者の育成や地場産業の振興が重要であるものと認識しております。

こうした視点から、本町の入札制度ではその取り組みとして、例えば建設工事の入札に際し、原則として指名業者数は10社以上として選定を行っておりますが、その中で町内業者は土木一式工事や建築一式工事などの建設工事における等級別区分等をあらかじめ3区分まで登録しておくことは可能であり、また入札の際には対象工事ごとに建設業許可等を勘案しながら、基本的に登録のあるすべての町内業者が毎回選定されることとなります。これに対して町外業者は、希望する区分のうち1区分のみの登録であり、しかも入札の際には抽せんによる、おおむね3業者の選定にとどめるなど、町内、町外業者の区別で業種登録数と指名回数に差を設けることにより、地元業者の育成や保護等に配慮しておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

2点目の、町外業者の指名願いの増加率について、ご質問では5年前と現在の比較でございますが、統計上さかのぼれますのは3年前の平成20年度となりますので、その比較で答弁させていただきますと、町外業者の指名願いの増加率は、コンサルタント業務を除き建設工事、物品及び業務委託が増加傾向にあり、とりわけ建設工事では平成20年度当初の658社が平成23年度に731社と、73社、11.1%の増加となっております。

次に、3点目の町外業者の指名縮小により増収効果は見込めると思うがいかがか、というご質問でございますが、町外業者の指名選定数について現行の3社以上の取り扱い、これを減らすことにより町内業者が受注する比率自体は上昇することが見込まれますものの、町税の増収効果の見込みにつきましては、各業者において受注金額がどの程度利益になるのか、また町工事等以外の受注状況等、各業者の経営状況のいかんもあり、町内業者の受注増が町税の増収効果の一因になるのは確かとはいえ、具体的な増収効果数値を算定するのは非常に困難であると認識しております。

最後に、4点目の町外業者の災害時における協力についてでございますが、町外業者との防災協定の締結は、災害時における物資調達に関する協定を本年8月に大阪市内の一業者と締結している状況です。一方、現在町内の事業者と防災協定を締結しておりますのは、町内業者9社による社団法人大阪府LPガス協会熊取LRガス組合との間で、平成18年8月に災害時等におけるLPガス等の供給に関する協定書を締結しているほか、平成19年10月に町内業者8社による熊取緑化協会と平成20年3月には町内業者7社による熊取建設協会と、平成23年6月には町内業者12社による熊取防災事業協同組合と、合計町内3団体との間で災害時における応急対策業務に関する協定を締結しており、激甚な災害発生時における応急対策活動にご協力いただくこととしております。

本町では、住民の皆様な町議会のご理解、ご協力のもとに、今後も入札及び契約事務の公正な執行を図るとともに、町内業者の育成や産業振興の視点を踏まえ、適時、適切に入札制度の見直しにも取り組んでまいり所存でございますので、ご理解を賜りますようお願いを申し上げます。

以上です。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）答弁ありがとうございます。順次、再質問をさせていただきます。

まず、1番目の町内業者の育成と保護に関してですけれども、ご説明はよくわかるんですけれども、ちょっと具体的な例をもう一度お聞かせ願えればうれしいのですが、どんなものでしょうか。

議長（鈴木 実君）小八重総務部長。

総務部長（小八重泰彦君）これにつきましては、先ほど申し上げました点をまずもう一度申し上げますと、発注の区分といたしまして建設と工事の場合が土木一式、建築一式、水道工事、交通安全施設、その他という5区分がございます。これらにつきまして登録の際、町内業者の方については、このうち3つの区分まで登録ができます。一方、町外業者の方は1つの区分のみの登録となっております。まずこの登録の段階で差がございます。

それから、入札を行います際にそれぞれの工事のごとにですが、その入札に参加していただく方を指名いたしますが、町内業者の方については、その工事に該当する業者の方は基本的にすべての業者を指名させていただいております。一方、町外業者の方については、登録をされている業者の中からこの5つの工事に該当する業者、多数ございますが、その中から3社を抽選で選んで参加していただいております。ですから基本的に指名に参加していただくのは10社以上と定めており、そのうち町外業者は3社となっておりますので、この入札の際にも差を設けております。

以上でございます。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）町としては、あの事件以後、入札制度あるいは契約制度に関しましては前向きの取り組みをしていると、決して町内業者の育成と保護を怠っているわけではないということで理解してよろしいのでしょうかね。

議長（鈴木 実君）小八重総務部長。

総務部長（小八重泰彦君）そういう考え方で進めております。ただこれまでの経緯ございますので、現段階では町外業者も一定数入るということで取り組みをさせていただいております。この点についてはご理解をよろしくお願いいたします。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）よくわかりました。入札及び契約ということに関しましたら、それに当たった方は喜ぶし、外れた方は残念であるということで、それぞれの思いといたしまししょうかね、違いが出てこようかと思えます。今後とも町におかれては、町内業者の皆さんに光が当たる施策をより一層進めていただきたいと思います。要望しておきます。

2点目の町外業者の指名願いの増加率についてであります。

先ほどの説明では、5年前の資料がないんだと、3年保存であるということのご説明であったんですけども、そしてそのときの経営状況だとか具体的にどうだとかいうところのこともおっしゃってございましたけれども、このように大事な資料を3年に区切って保存していく、私の感覚では5年ぐらいかな、あるいは7年ぐらいかなという感覚はあったんですけども、3年という短いこの保存期間ですかね、これはどうしてなのでしょうかね、ちょっとご説明お願いします。

議長（鈴木 実君）小八重総務部長。

総務部長（小八重泰彦君）文書の保存につきましては、本町の文書取り扱い規定で各部署、各文書についてそれぞれ保存年限を定めております。これは必要な年限、確実に保存して事務に支障が出ないようにとする考え方と、また必要以上に残して事務の非効率化に至るようなことがないようにというように定めておるものでございますけれども、ここで入札参加資格申請につきましては保存年限は3年となっております。入札していただいた際には、それは現在3年間有効と、3年間ごとに登録しておりますので、これに合わせた年数の保存となっております。ですから以前2年間の登録期間という時代もございました。その際には2年保存となっております。これら事務を遂行するに当たりましては、この年限と合わせる、登録の期間と合わせるということで、事務に支障がないものではないと考えておりますので、こういうふうに定めております。

以上です。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）町側の姿勢としては3年保存であると。そのようにしてずっとしてきたということ

なんですけれども、先ほども言いましたけれども、平成19年ですね、特殊な事件がございました。それに際して何かあるだろうと、いろんな会議なんかではそのような記録は残っておらなかったんでしょうか、その点をお聞かせください。

議長（鈴木 実君）小八重総務部長。

総務部長（小八重泰彦君）今回ご質問いただきましたので、入札参加資格申請というその書類そのもの以外に、どこかにそういった記録がないかというのを探しましたが、申しわけございません、結果的には存在しませんでしたので、数字としてご答弁できない状況でございます。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）そのときの会議録がないと、調べていただいたけれどもないということなんですけれども、会議録の保存年月と関係ないんだけど、その会議録にはそういうものは載っていないということなんです。

議長（鈴木 実君）小八重総務部長。

総務部長（小八重泰彦君）会議録と申しますか、そのほかの書類、さまざまな形態の中にこういった情報は残っていないかというところを探しました。調査いたしました、どこにも見当たらない状況でございます。申しわけございません。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）それに対してご努力いただいたということは認識はさせていただくんですけれども、今回のこの談合事件において、いろんな資料を過去はこうであったと、だから現在はこうなんだということで最低でも7年、それぐらいの年月が必要だと思うんですけれども、今後そのほうの改善もよろしく願いをいたしておきます。

また、その廃棄の仕方なんですけれども、どのような廃棄の方法、3年スタンスですね、例えば平成17年、18年、19年度と、そしてそれでその3年部分を保存して3年保存すると。そのときの廃棄の方法です。平成17年、18年、19年度の分はいつ廃棄するんですか。

議長（鈴木 実君）小八重総務部長。

総務部長（小八重泰彦君）ご質問いただいた5年前が平成18年度になると思います。これにつきましては、ご指摘いただきまいしたように17年から19年までの3年間の登録でございます。その中に入っている年度でございます。これ以外につきましては、この書類の閉鎖が19年の登録の終わる時点と考えております。ですから17年登録の19年度末をもって閉鎖というふうに考えます。閉鎖してからの保存年限でございますので、実際には20年、21年、22年度、この22年度までの3年間を保存し、23年度に入って廃棄するというところでございます。もう一度申し上げますと、この17年度から19年度までの登録につきましては、この申請書類については22年度末まで保存し、23年度に入って廃棄でございます。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）ちょっとそこで理解しがたいところがあるんですけれども、3年保存ということは、3年度分を3年保存ということであって、3年保存という考え方からすれば、19年度の分を3年保存しなければならないんじゃないでしょうか、そのところ。

議長（鈴木 実君）小八重総務部長。

総務部長（小八重泰彦君）文書として入札資格申請書類として一体と考えますと、登録がこの3年間でございますので、その登録が終わった段階、19年度末でこれの書類については閉鎖する。閉鎖してから保存年限が3年間ですので、22年度末まで保存、これは17年度の書類も19年度の書類も22年度末までに保存し、23年度に入って廃棄したものでございます。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）ということは、3年度分保存というのは、例えば17年度、18年度、19年度分、この3年度の契約期間である3年度を一つのスパンとして、そしてその翌年の20年度前に廃棄するということなんです。

議長（鈴木 実君）小八重総務部長。

総務部長（小八重泰彦君）指名登録をいただいた申請書類を、ご指摘のとりの年度に廃棄ということでございます。

議長（鈴木 実君）糞谷直人君。

12番（糞谷直人君）それで、町側がどのようにこの資料を保存し廃棄するかということは、よく理解をさせていただきました。先ほども申しましたように、そのところの部分で入札制度においては3年のスパンで契約をしていくということで、その3年度スパンというのは仕方がないという、文書保存というには仕方がないということで理解はさせていただいております。ただ私の考えで申しますれば、もう少し長い年月、いわば3年度スパンで考えるんだったら3年、6年と、少なくとも2期分ですよ、2期分6年間ぐらいは保存が必要ではないかなと思いますので、その点の改善も、またよろしくご配慮をお願いをしておきます。

次に移らせていただきます。

3の町外業者の指名縮小により増収効果が見込めると思うかどうかという質問ですが、町の考え方はよくわかっております。また町外業者じゃなしに町内業者に仕事が落ちて、そしてそこで町内業者の皆様が町のために一生懸命その仕事をしていただいて、立派なものを提供していただくというのは、これは業者としての当然の努めであろうかと思えます。そこでそれなりの収入があり、その収入が会社に入り、その会社も町内業者の皆さんは町民でもあります。またそこで町税として納めていただくんですけども、会社の事情で税金として直接的に払う場合と払えない場合が存在するということがわかっております。しかしそのところで少しでも増収アップを願うならば、その考えは横に置いておいて、やはり町内業者の優位性といいたしめようかね、先ほど1番の質問でも理解はさせていただいたんですけども、もう少し町内業者を優遇していただく光が当たる施策を進めていっていただきたいと思えます。

次は、4点の町外業者の災害時における協力で、町内業者の皆さんもいろいろ災害時には協力をしていただいております。また先般、こういう重機の利用だとか、こういうときにはこういう仕事をしていくということで質問の中でお答えをいただいております。だから今後とも町内業者を大切にさせていただいて、この町の潤いに一つでもプラスできるような施策を進めていただきたいと思えます。よろしく願いをいたしておきます。

次に、第2に移らせていただきます。

行政コストの削減についてであります。その一つに、役場の全施設に平成22年度における年間使用電力量と電気使用料をお示しくださいということでお願いをしておりました。早速その資料を提出していただき、ありがとうございます。これで議員の皆さんも、あるいは町民の皆さんも、町が年間にどれだけ電気料を使っているかということがおわかりになったかと思えます。この資料は傍聴の皆さんに行っていますか。

（「行っていないです」の声あり）

12番（糞谷直人君）まず、皆さん見ていただいたらわかりますように、熊取町の電気使用量が1,031万6,019キロワット／時となっております。そして電気料金が1億6,452万6,741円、電気使用料が重なっております。そして特に電気が使われているところ、これは当然住民のためのサービスですので仕方がないと思えます。仕方がないというか、これは当然のことかとは思いますが、環境センター268万5,756キロワット、それに対して電気使用料が3,552万6,563円と、ほかのものに比べて群を抜いています。もう一つ多いものでは水道課、水道の部分ですよ。電気使用料が117万428キロワット、電気使用料が1,766万4,753円ということで、町内の電気使用料をお示しをいただいております。町側も今般あるいは過去ずっと庁舎における、あるいは町施設における電気の節電体制を敷いてこられて、毎年ご努力を願っていることは理解をしておりますが、町として電気の低減のための施策をお示ししていただきたいと思えます。

第3に、PPSを利用する考えはあるかということでありますが、震災後、電力の自由化という

ことで皆さんもよく耳にされると思います。電力の小売事業は、これまで電気事業法により参入規制があり、東京電力や関西電力といった地域ごとに国から許可された地域の電力会社、一般電気事業者と申します、これだけが行っていましたが、2000年4月に国内での電力事業の制度改革が進められ、地域の電力会社以外の企業も電気の小売事業を行うことができるようになっております。よって、この3番目のPPS（特定規模電気事業者）を利用する考えはあるかということで、町側の考えをお聞かせください。

議長（鈴木 実君）答弁を求めます。宮口総務部理事。

総務部理事（宮口好行君）それでは、行政コストの削減についてのご質問に対して答弁させていただきます。

1点目の役場全施設における年間使用電力量と電気使用料についてでございますが、議員が資料を見てご説明いただきましたので、簡単に説明させていただきます。環境センターにつきましては説明いただきましたので、役場庁舎においては年間使用電力、約52万キロワットアワー、年間電気使用料、約970万円となっております。その他は資料のとおりでございます。

次に、2点目の電気料金の低減のための施策でございますが、一例といたしまして役場庁舎において説明いたしますと、電気料金は最大需要電力、いわゆるデマンド値が基本料金計算の根拠となり、一度でも大きなデマンド値が出ると、1年間はそのデマンド値が適用される仕組みになっております。そのため冷房の適温設定の徹底、昼休みの消灯励行、不要な照明の消灯などデマンド値の抑制に取り組んでいるところであります。役場庁舎以外の公共施設につきましても、おおむね同様の取り組みを行っているところであります。またことしは電力不足のため、冷房の運転時間を午後5時に停止するなど節電対策も行っており、その結果、役場庁舎につきましては、7月の電気使用料が対前年比で約22%削減したところでございます。

最後に3点目のPPS、いわゆる特定規模電気事業者の利用についてでございますが、電力市場の自由化については、平成12年に大口需要家への電力供給の自由化から順次その範囲が拡大され、現在では家庭用などの低圧受電の需要も多く、すべての需要に拡大され、特定規模電気事業者も平成23年6月1日現在で45事業者が登録されているところであります。また既に都道府県、政令市など一部の自治体においては、電力調達において特定規模電気事業者も含んだ入札を実施しており、電気代を削減した実績があることも確認しております。

しかし、特定規模電気事業者の利用で、すべての施設において電気料金の削減効果が生まれるというわけではございません。その削減効果をはかる基準は、年間消費電力量を契約電力で除した負荷率という値があり、その負荷率が一定の割合、おおむね40%以下であれば削減効果があると言われております。町内施設におきましてこの負荷率を計算しますと、環境センターが50%を超え、削減効果を得られませんが、役場庁舎が25%であり、電気料金の削減効果が得られる可能性がございます。このような状況ですので、特定規模電気事業者の利用については、今後とも電力自由化の動向を見きわめつつ、本町の規模で入札を実施した場合の応札の可能性を見きわめ、検討してまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）答弁ありがとうございます。負荷率で判断すれば、PPS（特定規模電気事業者）を使うのが、町にとってはその部署部署、担当部署によって違いが出てくると。少しではあるけれども可能性がある限りは、町として前向きに取り組んでいただきたいと思うんですが、その点のところをお聞かせください。

議長（鈴木 実君）宮口総務部理事。

総務部理事（宮口好行君）負荷率が40%未満でございますので、役場施設等につきまして検討について研究していきたいというふうには考えております。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）たとえ10万円の削減額であったとしても、やはり10万円といいましょうか1万円の

削減額が出るとした場合でも、やはり町としては前向きに取り組んでいただきたいと思います。この電気料金も住民の皆さんのサービスに直接かかわるものなんですけれども、その中で町もまたそういうことで電気代の対策をしているということを住民さんにはっきりと知ってもらおうということが大事かと思えます。先ほど負荷率のことでおっしゃっていただきましたけれども、それを全部署に関しまして調べていただきたいと思います。これがすべていいものだと私は申しません。例えばカリフォルニアの電気危機という事例もございます。これをみんな飛びついて、そして結果的には電力会社がつぶれてしまう、あるいは力をなくしてしまうというようなこともありますので、何が何でもそうしろと言っているではありません。小さいところから、それが可能な部署から取り組んでいただきたいと思いますということを申しておるのでありまして、そのところをよくご認識していただきたいと思います。小さいことからこつこつとという、どこかの政治家がおっしゃっていただけけれども、この町としましても、小さいことでもこつこつと削減をしていただければと思います。

例えば、先ほどいろんな説明がありましたけれども、一つの中学校及び高校の一環私立高校があります。ここの年間使用電力量は6万キロワット/時、そしてPPSとの契約の電力が350キロワット、負荷率が平均20%なんです。契約の価格が1,200万円、契約電力、もう一度申しますと350キロワット、契約価格が1,200万円と、それで契約をして電気を流してもらった結果、削減額が150万円という事例も出ております。だからそのところで町側としても、もう少し真剣にこのことに取り組んでいただきたいと思います。何かそれに対してご回答を願いたいと思います。

議長（鈴木 実君）宮口総務部理事。

総務部理事（宮口好行君）役場以外の施設におきましても、負荷率40%未満の施設がございますので、そこも調整しながら検討していきたいというふうに考えております。また議員が説明いただいたように、PPSを採用するとなれば約4%の削減があるというような実績を聞いておりますので、役場施設だけで言いますと約40万円弱の効果があるということも試算できますので、それに向けて取り組んでいきたいというふうには考えております。

以上です。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）そのところのことをよろしく願いをしておきます。

もう一つ、例を皆さんに紹介しておきます。これは宮城県庁の効果額なんです。契約電力が834キロワット、宮城県庁ですので大きいですが、年間の使用料は240万キロワット/時、これは年間ですよ。契約をした電力、これが834キロワット、落札価格が3,800万円、このときの削減額がその2%である約80万円と、負荷率が33%という計算でなされておりました。そこだけでも80万円の削減ができるということなので、もう少し前向きに考えていただけたらいいかと思います。

もう一つ、町よりも少ない電力料のところを紹介しておきますが、これは一株式会社なんです。5支店全部の年間使用料が40万キロワット、それに対して契約する電力ですね、うちはこんだけくささいということで契約電力が200キロワット、契約価格が700万円だと。その700万円に対して削減額が35万円の削減が出たということで、経済産業省からの資料が出ております。そういうところのことをよくよくお考えになって、町財政の余裕といいましょうか、町財政によって住民のサービスに十分耐え得る財政をつくっていただきたいと思います。

また、この特定規模電気事業者を利用することによって、先ほども言いましたが、すべてがバラ色で、すべてが削減するというようなことは考えてはおりません。少しのところ、できることから取り組んでいただいて、だんだんとその幅を広げていき、これを使用することによりPPSを利用することにより、町財政に少しでもプラスになるようにしっかりと進めていただきたいと思います。そのことを住民のために進めていただきたいと思います。私の一般質問を終わらせていただきます。

議長（鈴木 実君）小八重総務部長。

総務部長（小八重泰彦君）すみません、1点目の町民税の増収についてのご質問のところでの私の答弁で、少し説明が不足したかなと思いますので、ちょっと冗長になるかもしれませんが、言葉を追加させていただきたいと思います。

文書の保存年限でございますが、3年と申し上げましたが、これはご質問いただいた指名願いについての情報がわかるものは、この入札関係の書類の中で、その書類については3年と定めております。入札関係の書類の中身はほかにもさまざまございますので、例えば契約締結ですと10年など、その種類ごとでございますので、ご質問いただいた点についてわかる文書については3年ということでございますので、よろしく願いいたします。

以上です。

議長（鈴木 実君）よろしいですか、ないですか、質問は。

（「以上です」の声あり）

議長（鈴木 実君）よろしいですか。

以上で、梶谷直人君の質問を終了いたします。次に、佐古員規君。

2番（佐古員規君）議長のお許しをいただきましたので、通告に従い佐古員規の一般質問をさせていただきます。

通告1番、小・中学校の熱中症対策について、①としましてミストシャワーの導入について。

ここ数年、地球温暖化等の影響によって、さまざまな異常気象が地球規模で起きております。ここ熊取町においても、昔に比べ平均気温というのがどんどん上昇してきております。猛暑日もかなり多くなってきているというのが現状でございます。後ほど、また統計の結果についてはお知らせいたします。

そんな中で、子どもたちやお年寄りというのは発汗作用というのが大人と違って少し弱い、小さいということもございまして、熱中症にかかりやすいということで、熱中症の増加が懸念されております。今回、猛暑対策の一つとして省エネ対策、これも兼ねた両面から考慮して、低コストで手軽に設置でき、それで冷却効果も高い気化熱を利用したミストシャワー、これの導入を検討してはいかがかというご提案でございます。

まず子どもたちの意識の高揚というのも含めて、今手元に持ってきました、これがミストシャワーのキットになっております。これで大体値段で2,500円から5,000円、高いもので1万円程度します。これ6つノズルがついておりまして、この先っちょは一般家庭でホース、庭の水やりに使っているホースにカチッとつなげていただくだけで、あとはこれ、クリップでどこかにとめられるようになっております。設置も簡単で、それから値段も低コスト、それから水道料金につきましても1時間当たり5円程度、それは料金はいろいろあるでしょうけれども、こういったものを例えばですけども小学校の運動場から校舎に入るところ、そういったところに設置していただいて、例えば子どもたちが運動場で遊んだり運動会の練習したりした後、このミストシャワーを浴びて、気持ちよく教室で授業が受けられるという代物でございます。

実際には、これ7月31日に煉瓦館のだんじりのときにですけれども、デモでこれを2つ設置させていただいております。これは煉瓦館の職員の協力のもと設置していただいたんですけれども、子どもたちが大変喜んでいただいているということをお伺いしております。この例は、全国的に見てもですけれども、たくさん例がございます。ミストシャワーがつかましたという、子どもたちが喜んでいような写真が載ってあったりとか、全国的にもどんどんこういう低コストでかなり期待効果という面で行くとさまざまいろんな意見がございますけれども、周りの温度を2、3度、体感的に下げることができるという効果もあるということをお聞きしております。それで身近なところでは岸和田城でミストシャワーを設置しておりますということで、午前10時から5時までの間、稼働させておると。これは9月末までの設置予定ということで伺っております。

そういった感じで、この気化熱を利用したという、手軽で簡単に設置できるというこの代物をぜ

ひ導入していただきたいなというご提案です。設置場所等については駅前であったりとか、いこいの広場、ふれあいセンター、それから保育所等も含めて人のたくさん集まるところ、そういったところで検討できないかということです。町のお考えはいかがなものでしょうか。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）それでは、小・中学校の熱中症対策としてのミストシャワーを設置してはどうかというご質問についてお答えいたします。

熱中症対策につきましては、学校における現状の取り組みとして、小学校では運動時に帽子をかぶらせる指導はもちろんですが、第一の対策として常に教職員が児童の健康観察をしっかり行い、少しでも体調が悪い児童には無理をさせないよう対応をしております。また屋外、屋内に限らず、状況に応じて水筒を準備させ水分をとらせることや、日陰に入るなどの指導を行い、連続した長時間の運動を避けるように配慮しております。さらに運動会の練習時期には、状況を見て運動場に散水するなどの対策も行っております。中学校ではクラブ活動の際に休憩や水分を小まめにとらせたり、状況に応じて食塩やスポーツ飲料をとらせるなどのことを行っております。また緊急用の準備として保冷材、冷やしたタオル、回復のための専用ドリンクなどを用意し対応してきているところであります。さらに今年度につきましては、普通教室への扇風機の設置や図書室への空調設備も設置を完了したところであります。

今回ご提案いただきましたミストシャワーの設置につきましては、現在設置している市町村の事例について調査研究を行っているところであります。教育委員会としましては、今後も実施した場合の効果や経費面についても慎重に検討していきたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）佐古員規君。

2番（佐古員規君）ありがとうございます。先ほど水筒を用いさせているということですが、子どもたちは、やっぱり熱中してしまうと水分補給というのを忘れてしまうんですね。そういったときにこういう目立つミストシャワーがあれば、そこへ入ろうとかそういった感じで、みずから熱中症対策しようと思わなくてもそういう対策になっているとか、それから意識づけの意味でも、あ、そうか、水分補給せなあかんという意識づけという面からも、ぜひ検討をお願いしたいと思います。

次、行きます。2番目の質問ですけれども、運動会の開催時期についてということで、これ各小・中学校の運動会開催時期を、現在、まだ猛暑のきつい9月もしくは10月ごろに行っておる運動会を、ぜひとも6月とかそういった時期に変更できないものかという質問でございます。近隣地域でも貝塚市や岸和田市、泉佐野市の一部等で、6月開催ということをどんどん変更されてきております。これの理由としまして、まず熱中症、子どもたちの運動会の練習でかなりしんどい目をしているというのが背景でございます。ここをちょっと統計的に見てみましたら、まず10年前の9月の気温を見てみましたら、30度以上が続くのは2日ぐらいだったんですね。ですけれども昨年は16日、30度以上の日にちがありますと。また15年前で見ましても、9月の平均気温というのは22度ぐらい、それが昨年度は25度になっておるという格好で、どんどん日差しというんですか、猛暑の日というのがふえてきているというのが現状でございます。こんな中で子どもたちが暑い中、運動場で一生懸命練習しておる姿を見てみると、何か手助けできないものかと思っております。それで子どもたちの負担を少しでも減らすためにも、運動会の開催時期を考えてみてはかがかという質問でございます。

以上です。

議長（鈴木 実君）答弁を求めます。釈迦戸教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（釈迦戸葉子君）佐古議員の小・中学校の運動会開催時期についてのご質問にお答えいたします。

議員ご承知のとおり、例年、小学校の運動会は9月に、中学校は10月に実施しております。この運動会の開催時期につきましては、修学旅行や学習発表会、文化祭等の学校行事や町祭礼の時期を

踏まえ、各学校が児童・生徒の現状や課題に応じて決定しております。今年度は中央小学校において耐震工事の関係から運動会を6月に開催いたしました。ここ数年の猛暑から熱中症対策の必要性が増す中、6月開催のメリット、デメリット等についても校長連絡会等において整理、検討されるものと考えております。しかしながらどの時期に開催するにせよ、児童・生徒の体力、健康面への最新の注意を払うことは最優先課題であり、熱中症対策を講じることは必要です。今後とも児童・生徒の健康面、安全面を考慮し、学校行事等の教育の充実に努める所存でございますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

議長（鈴木 実君）佐古員規君。

2番（佐古員規君）幸いなことに、幸か不幸か、中央小学校がこの6月に開催されました。私もおいつこが1年生でいまして、お聞きしたら、わからんなりにも暑いのと涼しいの、どっちがいいと言ったら、暑いほうは嫌やということで、ただ6月、無理やり持っていったというのもあるのかもしれませんが、1年生にとってはなかなか厳しいかなという環境だと思うんですけども、その中央小で6月に開催した内容で何かご意見とか、今わかっている範囲で結構ですでお教えいただけたらと思います。

議長（鈴木 実君）釈迦戸教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（釈迦戸葉子君）先ほど答弁の中でもありましたように、たまたまことし6月実施ということになりました。聞いてみますと、やはりもともと6月にするというのを昨年度から決定しておりましたので、そういうふうに行事を組みかえてしておりましたので、こういう方法も一つあるのかなということ初めて感じたというふうなことは聞いております。ですので来年度についてももう一度検討していきたいというのが今のところなんです。

議長（鈴木 実君）佐古員規君。

2番（佐古員規君）ぜひともその検討を早くしていただいて、これは校長先生の判断になるのかと思うんですけども、教育委員会のほうとしてもしり押ししていただいて、近隣地域の事例を踏まえて、うち熊取町独自で9月にやんなあかん理由というのは何かあるんであれば、それも聞かせ願いたいんですけども、そうでなければ、ぜひとも早い段階でこれの検討をお願いしたいと思います。

議長（鈴木 実君）釈迦戸教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（釈迦戸葉子君）議員ご指摘のとおり、ここ5年ぐらいで春に運動会をする市も少しずつふえてきておるのが事実です。こちらのほうも岸和田以外のほうも調べましたが、まだ今のところ秋のほうが多いのですが、確かにその傾向はあると思います。運動会を行うに当たりましては、その目的、どういう力をつけたいのかというものがあると。それから健康面を優先して検討していくというふうには校長先生方も申しておりました。ですので教育委員会もその話を一緒に検討させていただけたらありがたいなというふうに思っております。

議長（鈴木 実君）佐古員規君。

2番（佐古員規君）ぜひ、早い時期に結論を出していただけたらありがたいなと思います。

続いて2つ目ですけども、あわせて熊取町の町民総合体育大会、これの開催時期についても、我々参加させていただいて、やはりかなり暑いと。例年、昼越えて弁当食べて開催しておったものを、今は12時半までには終わるようにしていますということですけども、これは去年も熱中症で救急車で運ばれた方がいらっしやるとお聞きしております。そういった意味で9月に開催というのは、町民総合体育大会の開会式を兼ねているというのもあるんでしょうけれども、あと陸連さんの兼ね合いとかそういった兼ね合いあるんでしょうけれど、これをぜひ10月末、11月ごろの開催というのをできないものか検討をお願いしたいと。

以上です。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）それでは、町民総合体育大会につきましてご答弁させていただきます。

平成9年に国民体育大会が大阪で行われた年に、それまで別々に行われていた総合開会式と陸上

競技の部が9月上旬に同時に行われ、現在の状況となっております。その後、幾度か議員ご質問のように、開催日の変更が町民総合体育大会企画委員会等の中で提案されてきましたが、春期及び10月は構成団体の都合が合わず、また11月初旬は文化事業が多数開催されること、11月になっては8月中旬から12月中旬を開催期間とする町民総合体育大会の総合開会式としては時期がおそくなるため不適切である等の理由で見送られてきました。町民総合体育大会は本年度で38回の開催を数える歴史のある大会であり、またその運営は主幹である熊取町体育協会のご尽力と区長会、長生会、婦人会、青年団、子ども会等の構成団体のご協力のもと成り立っている大会であります。今後も開催日につきましては、これらの構成団体によります町民総合体育大会の企画委員会の合議により決定してまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしく願いいたします。

議長（鈴木 実君）佐古員規君。

2番（佐古員規君）もちろん、企画委員会があつてのその決め事であるとは承知しておりますけれども、例えば開催、要は開会式ですね、開会式だけをこの9月の、例えばひまわりドーム等ですとかそういうことも、それから陸上競技の部を動かすとか、そういう面も含めてご検討いただけたらと思います。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）今、議員からご提案ありました件につきましては、企画委員会にお話をして、その中で決定していただくよう進めてまいりたいと思います。

議長（鈴木 実君）佐古員規君。

2番（佐古員規君）ぜひ、その場に私もいられたらいいんですけども、なかなか発言のところがございませんので、この機会をおかりしまして発言させていただきました。ぜひよろしく願いいたします。

それでは次、3つ目ですけれども、今度は商業関係で駅下にぎわい館等の有効活用についてということで、これ一括して3つとも、ちょっと質問させていただきます。

まず1つ目が、今現在、駅前には太陽光発電を利用したLEDの電球等設置してもらっております。その電力消費量等を表示する液晶パネルが、駅下にぎわい館のほうにバス停のほうに向かって窓際に設置されてございます。それをぜひとも有効活用していくために使いたいと考えております。まず1つ目の、使う前にまず視認性ですね、窓ガラスなので反射してなかなか見えないと、そういった対策は設置のときにも検討されていたはずであるんですが、どこまで検討されて、今はどういうふうに感じていらっしゃるのかをお聞きしたいと思います。

2つ目、この液晶パネルを利用して有償の宣伝PR広告、そういったものに使えないかと。例えば病院の待合とか会計のお金払うところにディスプレイがあつて、そこに3こまぐらいの広告媒体というのがございます。これも結構高いんですけども、そういったのをうまく町として取り入れて、例えば商工会とかございます。そういったところを窓口に、ぜひともそういうPRする場として使わせていただけないかなと。

それから3つ目、それに付随してですけれども、この駅通路の側壁、階段の上り口とか、それから通路でございますよね。その通路とか自由通路のところとかギャラリー、あの辺とかの空きスペースのところ、そこに何でもかんでもということではないんですけども、例えばパネルの大きさを決めまして、それに広告収入を得るための広告スペースというのをつくっていただけないかと。この辺でいきましたら、駅構内にはJRがやっております広告というのがございます。この広告は年間で約50万円から60万円かかります。そういった費用をぜひともできたらJRのほうにそれだけ払うのではなくて、町の有効なスペースを利用して、もっと安い値段で有効活用できるように、この町の商売人が多分それを望んでいるでしょう、私も商売しておりますので、ぜひともそういったのを検討をお願いしたいというのが3つ目でございます。

以前の町長からも商工会のほうには、あそこの自由通路を使って何か商売考えてくれということをおっしゃられております。なかなかいい案はございませんけれども、まず一歩ずつこの有償広

告スペース、これを設置することで、少しずつあのあたりの活性化というんですかね、そういったのにつなげていけたらというふうに考えております。

以上、3つですけれども、よろしく申し上げます。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）それでは、佐古議員ご質問の駅下にぎわい館などの有効活用についてご答弁申し上げます。

まず1点目の、太陽光発電状況を示すための液晶パネルを設置しているが、視認性などの確認及び対策はされたのかについてのご質問でございますが、最初に設置経過についてご説明をさせていただきます。

昨年度、大阪府グリーンニューディール基金市町村補助金を活用いたしまして、駅東西自由通路において本町唯一の鉄道玄関口である優位性を生かし、駅利用者などへの省エネ、地球温暖化防止の啓発を目的としまして、老朽化した蛍光灯を省エネ型のLED灯具に交換を行い、ガス灯を太陽光や風力を活用した街路灯への交換を行うとともに、太陽光発電設備の設置などの省エネ対策工事を行ったものでございます。この太陽光発電パネルで発電した電力につきましては、駅下にぎわい館の照明灯などに利用し、また余剰電力については電力会社に売電しているというものでございます。この取り組み状況をより多くの方に知っていただくために、駅下にぎわい館から駅前広場に向け、ディスプレイ画面を設置したものでございます。このディスプレイ画面では、現在の発電状況や発電システムの開設など計12画面をおのおの3分間隔で表示している状況でございます。

さて、議員ご指摘の視認性の確認及び対策でございますが、ディスプレイ画面の設置に際しましては、平成23年1月にまずパソコンディスプレイ画面を代用し、表示画面が視認できることを確認いたしました。その後、平成23年3月の工事完了以降、視認性の確認を行ってまいりましたが、日射強度が日増しに強くなるにつれ視認性が悪くなり、その対策としてガラス面、外部からの反射防止シートやひさしについて試験実施いたしました。思ったような効果を得ることはできませんでした。残る対策につきましては、ディスプレイ画面を駅下にぎわい館内に向け、建物ガラス面には館内にディスプレイ画面を設置していることのお知らせをし、多くの方を館内に誘導する表示を行うなど検討を行っているところでございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、2点目のご質問の、この液晶パネルを利用して有償の宣伝PR広告などに使えないかのご質問でございますが、先ほどご説明申し上げたとおり、このディスプレイ画面は駅利用者などに対して駅下にぎわい館で太陽光を利用していることと、発電量などの情報提供を行うことで、省エネや地球温暖化防止に対する意識の啓発を図る目的で設置したものでございますので、有償の宣伝PR広告などに利用することは本来の目的を損なうことから、宣伝PR広告の実施につきましては考えてございませんので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

最後に、3点目の駅通路の側壁や階段部分などを有償広告スペースなどに活用できないかのご質問についてでございますが、現在のJR熊取駅は、町の豊かな自然と調和したシンプルで清潔感のある橋上駅舎としまして、平成9年10月に完成したものでございます。現状の側壁などの利用状況といたしましては、道路上の連絡通路部分に、駅前ギャラリーとしまして町内小学校の皆さんの絵画を展示してございます。また東西自由通路の北東壁面には、熊取ギャラリーとしまして公民館活動による作品や地場製品の展示などを行っているところでございます。一般の広告物などの掲示につきましては、景観を損なうおそれがあるため認めてございません。しかしながら、他府県では議員ご提案の有償広告としての活用事業もでございます。本町としましては貴重な財源の確保にもつながることから、本町の玄関口にふさわしい、景観を損なわない程度の有償広告の活用について、今後調査研究させていただきたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。ご答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）佐古員規君。

2番（佐古員規君）ありがとうございます。それでは1つずつちょっと再質問させていただきます。

まず1つ目の視認性の確認及び対策についてということで試験をしまして。日差しとかそういうフィルム等ですかね、したそうですけれども、どういった試験をされて、どういった結果だったんでしょうか。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）まず、答弁書の中にもありますように、代用したコンピューターのディスプレイ画面、これを実施した際には、一定視認性の確保ができた。それとあと3月、竣工時ですね、竣工時には現在設置しておりますディスプレイ画面、これを設置しまして、一定ガラスの反射について、そこで認識したというところまでございまして、その時点ではまた日射強度が一定緩いということもございまして文字の認識はできた。しかしながら、当然これから強度が強くなるにつれて見にくくなるのはわかり切ったことでしたので、3月31日の日に外からガラス面に反射防止シートと申しまして透明のシートでございまして、これを試みたところでは、何分日差しがガラス面の反射がかなり強うございまして、これについて余り効果が出なかった。以降、当然ディスプレイ画面の製作者並びに工事施工業者などに協議を行いまして、対策として色つきのシート、ちょっとグレーっぽい色つきのシートを再度かぶせる。加えてひさし、これが効果的かなということでご意見いただきまして、これについても検討したところでは、色つきシートにつきましては、何分日差しのほうが強いということございまして、以前の反射防止シートと同様、効果が薄いと。ひさしにつきましては駅前広場のガラス面から、ちょうど画面の前面に56センチの距離でベンチがございまして。当然ひさしをつけるにしたら、そのベンチを利用される方に圧迫感のないように、50センチ程度のひさしになるわけではございまして、当然そのひさし上面だけではかなり効果がなく、側面も光が入らないように防ぐ必要がございまして、そういったことも試験的に試みたわけなんですけれども、何分、当然外観面を非常に損なう、すきっとしたガラス面の平面に、ひさしがちょこっと出た感じで、景観上も好ましくないということで、それらの方法についても断念したところではございまして。

議長（鈴木 実君）佐古員規君。

2番（佐古員規君）私自身も、パソコンディスプレイもよく使っていますけれども、映り込み防止ということで先ほど言われた反射防止シート、これもかなり性能がよくて、なかなか映り込みしにくいというものはあります。町なかのショーウィンドーありますよね。ああいったところのディスプレイを見せるための窓に、そういう反射防止フィルムを張ってやっているところもございまして。あと日差しの関係とかそういったのも、場所も検討されてあの位置になったのかなとは思いますが、たまたまそこしかあいていなかったのか、ここは一番だと思って設置されたのか、その辺わかりませんが、本当にひさしをつけることで改善され、それからフィルム張ることで改善されるのであれば、もう一度場所も含めて検討していただけたらなというふうに考えております。その辺はいかがでしょう。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）当初、設置場所につきましては、当然、駅下にぎわい館を管理しております部署と協議をしまして、駅下にぎわい館の利用状況等勘案しまして、設置できる場所と設定してございまして。その以前に例えばエスカレーター乗り場ですね、エスカレーターの前に柱がございまして、その部分に設置ということも考えた次第でございまして、何分屋外ということもございまして、暴風対策並びに危害を加えられるおそれもあるということで、検討の結果、駅下にぎわい館と協議の上、あの位置に設置したという次第でございまして。

議長（鈴木 実君）佐古員規君。

2番（佐古員規君）ありがとうございます。例えばですけども角度を変えてみるとか、下から見られるようにちょっと高目の位置にするとか、日差しを受けにくいようなそういった場所の移動等も検討していただけたらありがたいと思います。

次、2つ目になりますけれども、この液晶パネルを利用して有償の宣伝広告でけへんかという質

問ですけれども、これはあそこにてできる前から、そういうのがあったらなというふうを考えていまして、たまたま見たら、あ、こういうのでできていると、これは有償の宣伝PR広告にでけへんかなということで今回の質問になったわけですが、太陽光発電のPRのためということで目的が違ふということ、もちろんそれは重々存じておりますけれども、それを例えば視認性の関係で内向きにするとか、そういったのは後ろ向きかなというふうに考えています。ですので、できるだけアピールしたいのであれば、そういった広告収入も踏まえて考えていただきたいのと、それから技術的には今ああいうふうページが切りかわっていますので、もし広告収入、広告を入れるのであれば、それほど費用的にはかからないかなというふうに考えておりますので、ぜひともそのかたい考えを変えていただき、方向性をちょっと変えていただけたらありがたいと思います。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）ちょっと答弁の中でも申し上げましたけれども、現在12画面を、静止画面でございますけれども、これをおのおの3分間隔、トータルで申しますと36分の周期でこれらの情報を住民に提供しているという状況でございます。そこに有料広告挿入いたしますと、その本来の目的の36分かけて住民さんが見るべき間にそういった広告が入ってしまつて、じっくり30分以上見ておられる方というのは少ないかと思うんですけれども、行って見られた方には広告のみが見られるというケースも出てまいります。

これは、先ほどのもう一度角度を変えたり反射防止シートという提案がございましたけれども、一番確実な方法というのは、やはり内側を向けまして、ガラス面にできるだけにぎわい館に通行の皆さんを誘導をして、にぎわい館の活性化を図る意味もございまして、にぎわい館に多くの方、来場していただいてゆっくり画面を見ていただくといったことで、現在のところ考えてございますので、ご理解をお願いしたいと思います。

議長（鈴木 実君）佐古員規君。

2番（佐古員規君）先ほど、内向きにご提案の中ですけれども、中に入らんと見えへんということですよ。中に入るために、これを外向きに宣伝PRとして使いたいということなんです。だから中に入ってくれるのであれば問題ないんですけれども、それをやるための宣伝効果として使いたい。それから先ほど36分でしたっけ、その太陽光発電の分なんですけれども、1回見たらもう次変わらないわけですかね。きょうはどんだけや、あしたはどんだけやという比較ぐらいのもんやと思うんですけれども、グラフが表示されていたりとかしますよね。できたら、その下の一文とかテロップで流すでもいいと思うんです。横の少し4分の1でも広告に充てるとか、そういったもんでもいいと思うんです。それを見てくれることで広告的な効果もございまして、そういった意味で相乗効果で見ていただけるのであればいいんじゃないかなと。動きがないと同じものばかり繰り返していたら、ホームページも一緒なんですけれども見てくれないうです。ですんで動きがあるためには、そういった広告も違った広告をどんどん入れかえていくとか、そういう動きのあるものにしていただけたら、なお有効活用できるのではないかなと思います。内向きにするというのは私はどうかと思います。中に入らんと見えへんというのは、それじゃちょっと意味がないかな、中に入らせるための何か策をもっと考えていく、その一つの手段かなというふうに考えております。

次、ちょっと3つ目に行つていいですか。3つ目なんですけれども、これも今は景観を損なわないように考えていきたいという回答かなと僕は判断しておりますけれども、例えばシルバーのぱちんぱちんとするようなそういったパネルを決まった大きさと決まった位置に設置すれば、それでまず、それから選定ですよ、内容についても精査するように、例えば商工会とか商業会でございますので、そういったところで管理するという感じに持っていつたら、なおもう少しうまく活用できるのではないかなというふうに考えています。

以上です。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）ちょっと答弁の中でも申し上げましたけれども、一定景観に配慮

ということは非常に重要なことかと認識してございます。ただ議員ご提案の例えばよその範例等も見てみますと、おっしゃるとおり階段を上る両面に、そういった余り奇抜ではない質素な広告というのは多々見受けられるところでございますので、そういったことにつきまして、調査研究をしてきたいなと考えているところでございます。

それとあと、府下の本町と同様の自由通路を管理している自治体、6自治体ございますけれども、現時点では有償の広告というのを実施している府下ではございません。ただ、ちょっとホームページ等々を検索した結果、ちょっと東海地方のほうではかなり多く見受けられるということもございまして、今後調査研究させていただきたいということでご理解賜りたいと思います。

議長（鈴木 実君）佐古員規君。

2番（佐古員規君）これは町としても利用する業者側としても、十分メリットがあるというふうに考えておりますので、ぜひとも先ほどの液晶パネルも含めてご検討いただきたいと思います。

以上で私の質問を終わらせていただきます。

議長（鈴木 実君）以上で、佐古員規君の質問を終了いたします。次に江川慶子君。

5番（江川慶子君）まず、先日の台風12号で犠牲になられた方々、被災された方々に心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。また熊取町でも金曜日から土日にかかわらず、自主避難所の開設や役場に泊まったの防災体制、また高田地区では川の水の増水を夜おそくまで見守ってくれていた職員の方々に敬意と感謝を申し上げます。

それでは、私から一般質問をさせていただきます。中途半端な時間なんで、1つ目と2つ目させていただきます。よろしくお願いします。

まず初めに、ひまわりバスについてサービスの充実のための改善について質問いたします。

昨年、熊取町の循環バスひまわりバスの運用が、特定旅客自動車運送事業から一般旅客自動車運送事業に変更され、5コースから2コースへ変更、無料から1回100円の有料化になりました。この改正に当たっては、住民参加で協議会を設置し、意見を取り入れてつくられたものだと思っておりましたが、事業費の削減効果が主で、住民に対して期待されるようなサービスの向上が余りありませんでした。乗車・乗客数も減り、改善を求める声がたくさん出ています。その後の循環バスひまわりバスの利用状況とサービス充実のための進捗状況をお伺いいたします。

議長（鈴木 実君）答弁を求めます。大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）それでは、江川議員ご質問のひまわりバスの改善についてご答弁申し上げます。

まず、議員ご質問のその後のご利用状況につきましては、昨年10月からことし7月までの10カ月間の乗車総数が2万2,810人、1月当たりの乗車人数は2,281人、1便当たりの乗車人数は約7人となっているところでございます。

次に、改善の進捗状況についてでございますが、熊取町内循環バス検討会議から提言内容のうち、当面の対応としております割引制度の導入などのサービス改善策と、中・長期的対応であります路線バスも含めた利用しやすい公共交通の実現に向けた取り組みの一環として、新たにプリペイドカード及び乗り継ぎ割引サービスの導入を決定し、本年10月1日から運用を開始するところでございます。このプリペイドカードにつきましては、南海バスカードとスルッとKANSAIカードの2種類を用意してございまして、南海バスカードは南海バスや南海ウイングバスで使用でき、スルッとKANSAIカードは南海バス、南海ウイングバス、和歌山バス、南海電鉄、大阪市交通局を初めとした加盟者、加盟局で共通使用できるものでございます。また南海バスカードは、一例といたしまして5,000円カードを購入いたしますと5,800円分の使用が可能になるなど、割引的性質を有するものでございます。

次に、乗り継ぎ割引サービスにつきましては、南海バスカードを利用することにより受けられるサービスでございまして、1回乗り継ぐごとに運賃を大人50円、子ども20円を割引くものでございます。乗り継ぎ対象範囲につきましては、ひまわりバス間での乗り継ぎだけでなく、ひまわりバ

スと南海ウイングバスなどの路線バスとの相互乗り継ぎも対象となっているものでございます。このように本年10月1日に運行開始いたしますプリペイドカード及び乗り継ぎ割引サービスの導入につきましては、ひまわりバスの利便性向上はもちろんのこと、路線バスも含めた利用しやすい公共交通の実現に寄与すると考えており、ひまわりバスのさらなる利用促進が期待されるところでございます。

さらに、熊取駅周辺の利便性の向上を図るためのコース延伸について、来年4月1日実施に向け検討しているところでございます。現在8月25日から9月15日にかけて実施中の利用者アンケート調査において、具体的に永山病院付近にある路線バス停留所、青年会場前へのコース延伸について需要調査を行っているところでございます。また同調査における利用者属性の結果を踏まえ、高齢者割引及び高齢者免許返納者割引について検討を行ってまいりたいと考えてございます。

なお、10月1日に運行開始いたしますプリペイドカード及び乗り継ぎ割引サービスにつきましては、9月広報にて住民の皆様方にお知らせを行っているところでございます。

以上、ひまわりバスにつきまして、今後ともより一層の利用促進に向け取り組んでいく所存でございますので、ご理解賜りましてご答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）ご答弁ありがとうございます。質問の通告を出した後にも熊取広報が出たということで、ちょっとこれの説明が主だったんですが、先ほど1便当たり7人だということで、前回に私が質問したとき、12月議会のときに質問したときでも、10月は8人と、11月は7人だということでご報告聞いているんですが、その前の平成22年度では1便当たり平均10名という答弁をいただいているんです。そういうことからすると利用者が減っているなというふうに感じているんですが、その点はどのようにお考えでしょうか。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）確かに、平成21年度の運行、旧運行と俗に申しますけれども、これにつきましては当然コースが5コースございました。便数につきましても23便という便数でございます。ところが新運行にしまして、わかりやすく2コースを単純巡回ということで変更を行いまして、便数につきましては16便、それとコースが2コースといったことで、大幅に運行形態をちょっと変えたわけでございますので、一概にその人数がそのまま移行するというふうには我々も当初から想定してございませんでした。当初、新運行するに当たりまして、想定としましては旧運行の7割程度ぐらいまで落ち込むかなという想定をしておったところでございまして、これはちょっと参考なんですけれども、やはりこのひまわりバス、皆さんに浸透するには一定の期間がかかるかなというふうにも考えてございます。当初平成11年でございますけれども、旧運行のひまわりバス導入した際にも、当初3万9,000人の利用者が6年後、約6万人という形で1.6倍になったということで、一定浸透するには時間がかかるのかなということで、事業課としては想定しているところでございます。

以上でございます。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）一定浸透した時点で検討する、これ前回にいただいたことだったので、一遍には無理なんで徐々に進めているということは理解しました。今後、南海バスカード、またスルッとKANSAIカードが10月1日から利用できるということなんですが、乗り継ぎが割引で100円のところ半額の50円と、子どもが20円ということで、その辺がちょっと改善されていたところなんですが、この南海バスカード、それとKANSAIカードなんですけれども、これは熊取町内で購入することができるのでしょうか。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）発売場所でございますけれども、当然ひまわりバス並びに路線バスの車内で買うことができます。加えまして本町内では駅前のコンビニエンスストア並びに希望が

丘地区のたばこ屋さんほか1店で購入が可能となっております。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）わかりました。今回のこの広報に書いている分では、そのような説明書きはなかったんですが、これはどんな形で周知する予定でしょうか。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）今回、ちょっとアンケート調査で、うちの職員、交代で車内に乗車してアンケートを実施しておるところでございますけれども、当然車内でもそういった同様の質問等ございまして、バス車内には当然、バスのここで買えますよというふうな周知文を掲示するというふうに考えてございます。加えて公共施設ですね、町の公共施設においても、ここで販売しておりますよといった周知はしたいなと思っております。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）わかりました。ちょっとそれぐらいで皆さんにわかっていたかかなど、泉佐野なりまで行かないといけないのかなど、これだけだったらそう思いましたので、その辺は丁寧に周知をお願いしたいなと思います。

それと、12月の議会での質問のときに、効果額として総額3,300万円が2,600万円程度となったということで、金額的な効果額をおっしゃられたんですが、これは22年度決算時でも同じというような数字だということで認識してよろしいでしょうか。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）運行経費でございますけれども、まず23年度分の経費でございますけれども、これは運行経費2,507万5,000円という、それと、それから運賃収入が224万5,000円ございますので、この補助金の差し引き額としまして、町からの補助分としまして2,283万円となっております。

ただ、これは現時点で4月時点での予測をもとにした数値でございますので、当然この年度末には利用者数並びに運賃収入が確定いたしますので、その時点で再度変更ということになってございます。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）ありがとうございます。この乗り継ぎの割引ですね、この割引の財源というのはどこから出ているのでしょうか。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）現在、補助を行っておりますバス事業者と協議の中では、この割引分についてはバス事業者の負担というふうに協議が整っております。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）ちょっと路線バスと乗り継ぎの形態としまして、路線バスからひまわりバスへの乗り継ぎというケースがございます。このケースにつきましては、先ほどのバス事業者の負担となっておりまして、それでひまわりバスから路線バスへの乗り継ぎとなれば、後で乗った部分が割引になるということから、これも運行の路線バスの事業者の負担となっております。

議長（鈴木 実君）泉谷事業部長。

事業部長（泉谷 徹君）ちょっと補足させていただきます。ちょっとわかりにくいと思いますので。南海バスと路線バスと、うちのひまわりバスとの乗り継ぎも可能で、ひまわりバス同士の乗り継ぎも可能になっております。そして50円割引分の負担をするのは後に乗ったほうですから、路線バスからひまわりバスに乗りますと、ひまわりバスのほうが町のほうが負担すると。ひまわりバスから路線バスに乗りかえた場合は路線バス、南海バスが負担するというので、後で乗ったほう、割引を受けた乗車したバスのほう、バス事業者がその割引分を負担するということです。

それと、あと1つ、プリペイドカードにつきましては、南海バスカードにつきましては、一定

5,000円でしたら5,800円という割引的なものがございます。その5,000円の800円分につきましては、これにつきましては南海バスのほうがすべて負担するということになっております。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）ということは、委託経費は変わらないのか、利用者によっては増額するのか、その辺はいかがですか。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）現在、委託といたしますか補助金として、現在町から支出してございます。運行経費から運賃収入を差し引いた部分を町の補助金としてお支払いしているところでございまして、当然ひまわりバスの分で割引利用者がふえれば、ただその利用者数によってその割引分がペイできるか云々、数によってはあるんですけれども、そこらは最終精算の上、運行経費から運賃収入を差し引いた部分での補助金という額の確定ということになっております。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）大体わかりました。サービスするとなると、やはり独自財源の部分を捻出しなければいけないこととなるんですけれども、今回の場合は南海さんのほうのご協力で可能になった部分が大きいなということで感じました。それで今後も引き継ぎ、また高齢者割引だとか1日乗車カードね、これはこれでこのカードで済むのかどうか、ちょっとわからないんですが、引き続き検討していくということで回答があったんですが、きのうも白間議員のほうから買い物難民のお話がありましたよね。とても買い物や病院に行くのが不便だという方が結構おられるんです。その方々、高齢であっても運転をされるんです。それで同居された家族の方はとても心配で、免許を返したらいいのに、乗るなどと言っても不便だからどうしても乗ってしまうんですね。そのときにお話をお伺いすると、もっと交通の便がよかったら、免許を気持ちよく返せるんだけれどもなどよく言われるんです。ですから高齢者の外出支援をする上でも、せっかく低床式小型リフトつきバスということで、こういったバスを利用しているのであるし、もっと利用できるようなコース運行ができれば、安心して免許も返して、それでまた循環バスも利用できるという形になると思うんです。

それで、先ほどもご説明ありましたね。免許証の返納のことも考えるとあわせて、それで私もインターネットで調べてみたら、本当にいろんなそういった免許証返納制度というのが、免許証自主返納支援事業というのが、主には警察が公開して行われているんですけれども、例えばその循環バスを無料で乗れるだとか格安で乗れるだとか、またタクシー代も補助をすとか、返した方の条件にね、あと各種割引だとかお店の商品券をつけるところとか、いろんなところがネットに出てきたんですけれども、そんな気持ちになる、そういう自主返納しようかという気持ちになる制度という、やはりこの循環バスがどのぐらい利用しやすいかということにかかっているんです。ですので、ぜひとも引き続き駅の乗り入れや土日の運行、またコースの充実を引き続き考えていただきたい。今のコースのまままでいくんでしたら、逆コースも考えていただきたいと思っています。その点はいかがでしょう。

議長（鈴木 実君）大西事業部理事兼道路課長。

事業部理事兼道路課長（大西 宏君）大きくコースを変える等々につきましては、まだ運行開始後1年ということでございますので、今後2年から4年程度をめどに再度アンケートをとった形で取り組んでいきたいなと思っております。

おっしゃられました高齢者免許返納制度でございますけれども、現在、大阪府内ではないというふうに聞き及んでございます。ただ当然、交通安全施策としても非常に重要な案件でもございまして、今後、前向きに取り組んでまいりたいというふうに考えてございます。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）わかりました。前回は乗っている方にアンケートをとってほしいと、声を聞いてほしいということでアンケートを実施したので、進んでいるということはわかりました。それで引き続きできるところから始めたという感じが今回するんですけれども、前向きにご高齢の方がふえて

いるんでやっていただくように、検討課題として取り組んでいただきますようによろしくお願いいたします。

いいですか。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）じゃ2つ目の質問に入ります。

子どもたちが歓声を上げる楽しく安全なはずのプールで、また重大事故が起きました。泉南市立砂川小学校のプールで、同校に通う1年生の男子がおぼれて亡くなりました。事故があったプールには、4人いるはずの監視員がゼロだったことが判明するなど監視業務を行う業者の体制不備と、それを監督する行政側の予算削減と業者丸投げの無責任体制が浮き彫りになったように思います。熊取町ではどうでしょうか、運営と安全対策についてお伺いいたします。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）江川議員ご質問の、夏休み小学校プールの一般開放の安全対策についてご答弁させていただきます。

今年度も小学校のプールにつきましては5カ所、7月20日から8月12日まで、午前中は団体使用とし、午後1時から4時までを一般開放いたしました。一般開放業務は業者委託しておりますが、安全管理につきましては、まず仕様書により人員配置、監視方法、注意指導方法、事故発生時の対処、連絡方法等を明記し遵守させております。人員配置は各プール6名体制とし、管理監督者1名、監視員4名、入り口配置員1名の内訳となっております。管理監督者はプールの責任者であり、監視員の管理指導、プール施設の管理、水質の管理、日誌の作成等を行います。監視員4名は25メートルプールに監視台に1名、プールサイドに巡回監視2名を配置し、死角をつくらないように移動監視させており、さらにもう1名の監視員は子どもプールサイドに配置しております。入り口配置員は入場者の管理を行うとともに、炎天下で集中して監視を行う監視員の交代要員として配置しております。

なお、各プール配置の6名以外に1名、総括管理監督として業者における全体責任者を配置し、各プールを巡回監視し、管理監督者の指導、緊急時のバックアップ等に当たらせております。また統括管理監督者については日本赤十字社の救助員養成講習、または救急員養成講習、もしくは消防署の普通救急救命講習Ⅱに合格している者、監視員については消防署の普通救急救命講習Ⅰに合格している者としております。これは万が一の事故発生時に心肺蘇生法、AEDの使用法を習得していることにより、迅速かつ適切な対処が行えるよう条件としているものでございます。

なお、行政側のチェック体制でございますが、小学校プールの一般開放中は1日最低1回、時間を決めない抜き打ちの巡回監視を職員により行っております。これらのチェックは小学校プール巡回点検実施簿により行い、どの職員が巡回監視を実施しても監視内容の質が保てるようにしております。チェック項目としましては、監視員の人数が充足しているか、監視員の配置は指示どおり適切か、プール内施設等に異常がないか、水質の管理は適切になされているか等でございます。業者自身による巡回監視、さらに行政側による巡回監視を行い、複数の目で監視することにより、現場に緩みが出ないようにしております。

しかし、どんなに厳重な監視体制で監視を行いましても、プールにおける事故の確率はゼロにはなりません。本町では事故は起こるものであるという意識を監視員が常に持ち、万が一事故が起きた場合でも人命を最優先した適切な処置が行えるよう準備すること、さらにその体制を複数のチェックにより確保することが重要であると考えております。今年度も小学校プールの開放業務は期間中、大きな事故もなく無事終わることができましたが、今後とも利用者の安全確保に十分配慮し、事故防止に努めてまいりますので、ご理解、ご協力を賜りますようお願いいたします。答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）ありがとうございます。何か聞いていて完璧な答弁だなという感じがしました。そ

うですね、そこまでは講習も受けた上で管理監督していると、日誌もきちんと監視体制まで書いてあるということで、改めてきちんとしていただけているということに安心いたしました。

このプールですが、私が1期目のときにこのプール使用料について検討した時期がありましたね。そのときに、よく無料に英断してくれたなど、あのとき非常に感心しているんですが、泉南市はお金を取ってでも、子どもたちから利用料を取ってでもこういう悲惨な事件になってしまったんですけど、熊取町は無料の中でこの体制を守りながら続けていただいているということに、本当に感謝しております。それで委託契約の金額のことをちょっと確認したいんですが、きのうの教育委員会の資料の中で金額が載っていましたので、そこに書いてあった分では薬品が31万5,000円、業務委託として408万4,500円、総額439万9,500円ということで、記録がきのうの教育委員会の分では書いてあったんですが、この金額というものは毎年入札で決まるものなんでしょうか、それとも始まって以来の動き、変動しているのか定額なのか、その辺も教えてください。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）毎年、指名競争入札で行っております。本町入札資格申請提出業者のうち、これまで委託実績のある業者及びプール施設管理業務を優先順位1位としている業者を5社以上選定いたしまして、指名競争入札で毎年行っているところでございます。

金額は、例年と比べまして多少上限はありますが、ほぼ変わりはないところでございます。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）多少変動があるということで、監視員の募集の関係もあるんで、定額のほうがおかしいなと思っているんですけども、監視員の、アルバイト代ありますよね。ご存じでしたら教えていただきたいんですけども、そこまでは教育委員会は把握していませんか。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）1日6,000円でございます。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）ありがとうございます。6,000円ということで、勤務時間が1時から4時までプールがあくということで、その前後もちょっと含めるとということですね。わかりました。子どもの命を預かるプール管理業務、民間への委託になっていますが、今後も町が責任を持って監視し、進めるよう要望しておきます。また問題があればすぐに対応できる体制を整えていただくこともよろしく願いいたします。午前の質問を終わらせていただきます。

議長（鈴木 実君）江川慶子君の一般質問の途中でございますが、ただいまより1時まで休憩いたします。

（「11時55分」から「13時01分」まで休憩）

議長（鈴木 実君）休憩前に引き続き、江川慶子君の一般質問を継続いたします。江川慶子君。

5番（江川慶子君）それでは、3つ目の質問に入らせていただきます。

オリンピックのメダリストへの応援についてお伺いします。熊取町出身の選手の応援について、子どもたちや大人に夢を与えるような取り組みにと思いますが、いかがでしょうか。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）それでは、江川議員ご質問のオリンピックのメダリストへの応援についてご答弁いたします。

近年、本町ではスポーツのさまざまな分野で多数の選手が活躍され、毎月のように町民スポーツ賞の授与を行っております。本町出身のスポーツ選手がその才能をいかんなく発揮し、世界、国内を問わずさまざまな舞台で活躍されることは、本町にとって大変喜ばしいことであります。これまでのスポーツ選手の活躍に対します本町の応援対応でございますが、熊取駅前自由通路への横断幕の掲示、出場大会のポスターの掲示等、また出場大会で優秀な成績をおさめられた場合は、町広報

紙へ大会結果の掲載、町民スポーツ賞の授与等を行い、大会の前後にわたって選手たちの活躍を期待し応援を行っております。今後とも子どもたち、大人たちにも夢を与える本町出身のスポーツ選手たちの活躍に対し応援してまいる所存ですので、ご理解賜りますようお願いいたしまして答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）ありがとうございます。先日も議会が終わった後、議員の中でいろんなこの件について話題になりました。特に地元の糺谷議員が経過とかも報告されて、いろんなことがあったんだなということはお話しあったんですけども、オリンピックに出るということは非常に輝かしいことでありますし、熊取町としては横断幕だとかポスターだとか町広報、スポーツ賞だとかそういったことで応援しているということは、今のご回答でよくわかりました。この本人からそういう世界で戦った経験だとか、ここまでに至るまでの努力だとか、そういったものを町内の住民さんの中で話を聞く機会だとか、子どもたちも含めてそういった機会というのは今のところ計画はないでしょうか。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）今のところは特に計画はいたしておりません。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）今のところ、ないということなのですが、今は大会前なんで来ることは困難だと思うんですが、来れるときになったら、ぜひ呼んでいただいて、その経験だとか気持ちだとか、そういったことをいろいろお話聞いた上で、またちょっとでも演技を子どもたちの前でも見せていただけたら非常に影響が広がるのではないかなと、感動するというか、普通そういうふうにするので、ぜひそういうことも計画していただきたいと思います。

これ、9月4日に閉幕した陸上の世界選手会では、非常にまたこれも盛り上がったんですが、今はサッカーですね、力入っていますね。10月には世界体操があるということで、ルールを尊重してフェアプレー、そしてフレンドシップ、スポーツマンの精神でチャンピオンを目指すというこの精神というもの、この姿にみんなすごく感動を与えますので、ぜひともそういった機会を子どもたちにもせっかくの機会なんで、ぜひやっていただきたいなと思います。その点はどうでしょうか。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）本町におきましても、今後、体育大学等ある関係上、そういうメダリストとかそういう世界大会に出る選手等が出てこようと思いますので、そういう本人との調整を行って、そういう機会が設けられるのであれば、今後ちょっと検討していきたいとは考えます。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）地元ですごく頑張っているんでね、地元だけの取り組みにせず、熊取町でも子どもたちや大人にも夢を与えるような、またこういうことが熊取町の宣伝にもなって知名度アップにもなるんで、こういう機会を逃さずに、ぜひともみんなと一緒に応援して励みたいなと思いますので、その辺よろしく願いいたします。

議長（鈴木 実君）答弁はよろしいですか。

（「はい」の声あり）

議長（鈴木 実君）次、お願いします。江川慶子君。

5番（江川慶子君）それでは、4つ目の質問に入らせていただきます。

学校給食及び保育所給食についてお伺いします。

放射性セシウムが含まれた稲わらを給与された可能性のある牛肉の使用についての情報が公開され、公立学校では町の責任で対策や保護者への対応を進めています。熊取町における公立学校の対応時のそのときの状況と公立保育所、また民間保育所の食材の使用状況はいかがでしょうか。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）それでは、学校給食での放射性セシウムが含まれた稲わらを給与された可能性

のある牛肉使用についての対応状況についてお答えいたします。

今回の事案についての経緯でございますが、8月15日に泉佐野保健所から汚染稲わらを給与された可能性のある牛肉が本町の小売店に納入されており、その牛肉が学校給食に使用された可能性があるため、調査してほしいとの連絡がありました。保健所から情報提供をされた牛の固体識別番号をもとに、給食で使用された牛肉について確認したところ、6月2日に東小学校及び熊取中学校に納入されカレーうどんに使用した牛肉が、汚染稲わらを給与された可能性のある牛肉とわかったものでございます。カレーうどんでの1人当たりの牛肉摂取量を確認したところ、東小学校で10グラム、熊取中学校で12グラムであり、少量であることから健康への影響は考えられない状況でありました。

このような状況の中、今後の牛肉の使用については検討を重ねた結果、すべての牛肉を排除するのではなく、納入される牛肉の固体識別番号を事前に確認し、放射性セシウムが食品衛生法の暫定規制値以下であることを確認した上で、使用していく方針を決定したところであります。そのため教育委員会としては、現状と今後の方針についてできるだけ早く、該当しました東小学校と熊取中学校の保護者の方へお伝えしたいと考え、6月2日の給食での牛肉の使用状況等と今後の牛肉の使用の考え方をまとめ、お知らせ文を作成し、8月18日に各学校の先生方から2校の全保護者の方へ配付させていただいたものです。また各報道機関へは同日にプレス発表を行ったところです。該当しなかった町立小・中学校の6校につきましても、9月の新学期初めに同じ内容のお知らせ文を配付したところであります。

教育委員会といたしましては、今後も学校給食で使用する牛肉について、まずは業者において牛肉を納入する前に、固体識別番号の照合による汚染された牛肉でないことの確認を徹底させるとともに、教育委員会におきましても納入業者から検査資料を事前に提供を受け、同様の確認を重ねて行った上で使用していきたいと考えております。学校給食の実施に当たりましては、今後も十分に安全面、衛生面に留意し、おいしい給食を提供してまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたしまして答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）続きまして、保育所における当該牛肉の使用状況についてご説明させていただきます。

公立保育所につきましては、毎月実施しております給食懇談打ち合わせ会議において、委託先の泉佐野給食事業協同組合から固体識別番号等で確認し、汚染された疑いのある牛肉は使用していないとの回答を得ております。その他の食材につきましても産地確認等をするなど、より一層安全性に配慮するよう、委託先に注意喚起をしているところでございます。また民間保育所につきましても、納入業者において固体識別番号等で安全確認を行うなど、安全には十分に配慮しているとの回答を得ております。これからも原材料の確認、成分分析表などの資料の提出を給食事業協同組合に対し徹底し、食の安全性の確認に努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）ご答弁ありがとうございます。特に気になる公立小・中学校のほうなんですが、保護者の反応というのはどういったものでしょうか。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）新聞報道やお知らせ文以後、3件、保護者からの問い合わせ等がございました。

それはクレームということではなしに要望という形で、安全に関しては徹底してほしいというふうな内容のことでした。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）学校のほうではどうなんですか。教育委員会のほうでは3件電話あったということなんですが、その当該の学校ではどうだったんでしょうか。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）あったという報告はございません、学校のほうには。うちへ直接というのは。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）非常に複雑なことで、これって親としてできることは何だろうかということで、皆さん本当に深く心を痛めていることなんですね。それが余り声が出ていないというのも、ちょっと不安かなと感じたんで、これからまた上がってくるのかもしれないし、福島が状況がまだどんどん解決していない状態なんで、今、お米のほうに波及したり、いろんな食材にも行っているんで、非常に複雑な思いがあるんですが、これは全国商工新聞の記事で、「全商として今親としてできること」という記事を拝見したんですけれども、3歳の息子が通う公立保育園ですね、産地リストが掲示されて、その産地を見たときに、福島県産の野菜が使われていることに対して非常に驚いたと。大人が自主的に食べるんだったら、ある程度異論はないけれども、体をつくる子どもたちにそういうものを食べさせるというのはどういうことやと、まず一度はそう思ったと。だけれどもインターネットで報道するマスコミ報道の中で、それを利用する冷静な判断が必要だということがわかってきたと。それで今までは安全なものをということで国産の食べ物を選んでいたのが、これ、今は外国産のほうが安全と違うかということで、そういう迷いも大人たちは保護者たちは感じていると。その中で親としてできることは何なんだろうかという嘆きとか声が出ているんですけれども、放射性物質は見えないし、においもないので、だんだん産地にこだわり続けることに親がまた疲れてきてしまったり、まあ、いいかと麻痺してしまうのも恐ろしいなと。自宅でどんなに頑張っても保育所や学校の給食で、もしそれが食べられているんだったら身もふたもないしということで、やはり安全な食べ物を求めて、子どもたちのために非常にいろんな思いが錯綜しているというのがあるんですね。ですのでそういった声ももっと上がっているかなと思ったんですが、ないということが、ちょっとそれがまたあえてちょっと心配かなと思ったんですが、その辺はどうでしょうか。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）今、日本全国でそういうことに対して物すごく過敏になっているというところでございますが、国の対応策、それからその野菜なり牛肉なりを出荷する都道府県もかなり徹底して、8月24日に牛肉ですけれども、今まで出荷制限されていたやつがもう解除されました。それは検査が徹底され安全なものが出荷されていると、その出荷する都道府県も、ホームページで検査内容を公表しているところでございます。それを受ける都道府県にしても、大阪府も特に食の安全推進課や何かでは、このホームページでも公表していますし、大阪府の対応としてホームページにも載っておりますが、もう今は出荷制限が解かれていますけれども、そういう食品が府内に流通しないよう、また中央卸売市場や販売店等に立ち入り検査を実施するなど、引き続き流通団体での監視を徹底しているところ、また検査の結果、放射性セシウム、食品衛生法に基づく暫定規制値を超過していないことが判明したものについては、小売店などに回収を命じるとか、それから検査結果が判明していないものについては、営業者に対して自主回収を行うとか、府でもそういうふうな対応策をとっています。それを受ける市町村においても、本町においては先ほども申し上げましたように、牛肉の場合は固体識別番号というのがございますので、納品されるときにはその牛の固体識別番号が表示されていますので、それで確認するようにしております。それ以前に業者を呼びまして、業者も事前に自分のところでもその安全性を確認した上で納入してくださいよというのでも徹底いたしているところがございます。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）わかりました。今の段階では公開されている資料に基づいて判断するしかないということなんですけれども、被災地の野菜、果物、加工品を食べて応援という部分もあるんで、そのような非常に複雑なところありまして、その辺を考えて熊取町のほうでは規定値であることを確認して使用するという部分が、福島県産には限らないんですけれども、そういうことが書かれているのかなというふうにも感じています、よそではきっぱり牛肉をやめると宣言されているところ

もあるんですけども、その点の判断というのはよかったらお話聞かせてください。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）先ほども述べましたように、安全性を今の段階でいろんな情報をもとに判断して、安全であると確認できて使用するというふうには考えています。本町としましては、風評被害を助長するような対応はいかがかないというふうなところもございまして、安全性が確認できれば、やっぱり使うべきではないかというふうに考えて、今後も対応してまいりたいというふうに思います。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）わかりました。あと食材の産地の公開というのはされていないんですね、今の段階ではね。そういうことは検討されていないでしょうか。

議長（鈴木 実君）西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）本町野菜なんかも、野菜だけではないですけども、ほかの部分でどの産地を使っているとかというの、また今後ちょっとホームページへアップできる、そういう情報がありましたら、その辺は検討していきたいというふうに思います。野菜なんかのルートというのは、日本食品分析センターで検査し、検査に合格したものが、全国農業協同組合を通して各卸売市場に出ているということで、検査が合格したものでないと今は流通していないというところでございまして。そのものを購入して使っているというのが現状でございまして。うちも給食委員会のほうでは、どこ産のものを使っているというふうなものは公表しております。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）わかりました。いつ質問しても、お米のこととか食材のこと、産地、しっかり学校給食については言っていたら安心だなと思っているんですが、栄養士さんがいて、食材をきちんと被害が起こらないように分散して購入している、そういうところもあって、今回も2校で済んだという実態があるんじゃないかなと思っていますので、また引き続きその辺、気をつけてしっかりと見ていただくようお願いしたいなと思います。

次、保育所なんですけれども、保育所のほう、使われていないということだったんですが、保護者に対して同じように産地の公開ということは検討できないでしょうか。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）保護者のほうに、一律にこちらからそういう産地を公開するという予定はございませんが、お問い合わせがあれば当然対応はしていきたいというふうに考えてございます。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）わかりました。保護者のほうから、これについて気になるからといって問い合わせがあれば教えることができるということで、じゃそのように申したいと思います。できれば給食献立表の中に、ちょっと隅でも、どこそこのものを使っていますということを記録してもらえたらいいなと思っています。保育所の場合は民間も同じなんですけど、民間はまだ自園式でやっているということで、食材についてはそこで購入して配慮されているとは思いますが、公立保育所のほうは民間業者からの委託ですね、調理をしたものを搬入していただくという形でなっていますので、非常にその辺の産地確認やら調理だとか、そういうのが不透明な部分を感じるんで、前からも言っているんですけども、保育所は自園式にしてほしいと、それであれば食品の購入から調理から、すべて子どもたちに合わせた目の届く食事につくれるのではないかなと前から言っているんですが、熊取町は特区があるから特区を申請して、受けたからしないんだということなんですけど、その辺について改めて食材を選ぶことの大切さとか、大事ということを改めて感じていただけていると思うんですが、その点をどのようにお考えでしょうか。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）議員今おっしゃられましたように、保育所の外部搬入でございまして。外部搬入ではございますけれども、自園に等しいほどの産地の確認であるとか、あるいは固体識別番

号の確認であるとか、そういったものは十分行っているつもりでございます。現に月1回の献立委員会におきましても情報交換等をしておりますし、また外部搬入ということで、特に外部搬入先が入っております協会からの情報もございますので、そういうところからの情報も逆に入ってきやすいという部分もございます。そういうメリットも生かしながら、自園式に等しいチェック体制で臨んでいきたいというふうに考えてございます。

議長（鈴木 実君）江川慶子君。

5番（江川慶子君）外部搬入でも自園式に等しいようなやり方でやっていくということで、今、実態はそうなので、しっかりと点検していただきたいなと思います。IRSN（フランス放射線防護原子力安全研究所）が発表した2011年3月12日から3月22日の福島第一原発原子炉から放出された放射能雲大気中拡散シミュレーション映像というのが、今ユーチューブだとかいろんなネットで見ることができます。その映像では、15日には関東を覆い静岡まで飛んできています。今回の牛肉は静岡産ということであれば、その辺の影響があるのかなと思ったんですが、わからないですが、文部科学省が3月25日に、福島第一原発北西40キロメートルの位置の土壌から放射性セシウムが検出されたと正式発表されました。アメリカ軍も17日から19日に独自に放射線調査しております。また日本でもSPEEDIというんですか、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムというのがあります、それによると3月12日から24日の甲状腺の内部被曝量の試算というのが出されているんです、調べられているんですね。それなのに公開が遅い。

また、セシウム、今回の汚染牛の話題になり始めたのが7月初めごろ、今回の給食の調査は8月、食べたのは6月、話題になる前ですね。情報がおくれた、安全対策が不十分ということでは、きのう行われた重光議員からの質問でも国の対策が遅いと、おかしいのではないかとということをおっしゃられていましたが、私もそうだと思います。放射性物質の飛散が公開され、すぐに除染が行われていたなら、ここまでの被害が広がっていなかったと思います。何より技術的に未完成で、使った核燃料の後始末もできない、今回のことを経験し、子どもたちの将来を考えた上での、自然には決して口にしないものを、この原発事故の影響で我が子の口に入ったことへの怒り、大変なものです。原子力発電所は速やかにやめて、再生可能な自然エネルギーにと願います。これが私たちの日本の将来の責任だということをお願いしまして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長（鈴木 実君）以上で、江川慶子君の質問を終了いたします。

小八重総務部長より糶谷議員に対する補足説明がございます。小八重総務部長。

総務部長（小八重泰彦君）先ほどの糶谷議員のご質問の文書の保存についての私の答弁に不十分な点があったように思いますので、再度、確認の意味で説明をさせていただきます。

平成17、18、19年度の3カ年有効の指名願いの申請文書については3年保存でありますので、登録期間終了後、20年度から22年度の3年間保存し、本年度平成23年度当初に廃棄したものでございますので、よろしくご理解いただきますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）これをもって一般質問を終了いたします。

議長（鈴木 実君）次に、日程第4 議案第45号 公平委員会委員の選任同意についての件を議題いたします。

本件について説明を求めます。町長 中西 誠君。

町長（中西 誠君）それでは、議案第45号 公平委員会委員の選任同意についてご説明申し上げます。

公平委員会委員の大山力氏につきましては、平成23年9月30日付で任期満了となります。引き続き同氏を再任いたしたいと考えておりますので、地方公務員法第9条の2第2項の規定により議会の同意を求めらるものでございます。

同氏の略歴につきましては、議案書の2ページに記載しているとおりでございます。よろしくご審議の上、ご同意いただきますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）以上で説明を終わります。

お諮りいたします。本件については、議会会議規則第38条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思えます。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本件は委員会付託を省略することに決定いたしました。

それでは、本件に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

それでは、本件について討論を省略し、採決を行いたいと思えますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第45号 公平委員会委員の選任同意についての件を採決いたします。

本件は、原案に同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第45号は原案に同意することに決定いたしました。

議長（鈴木 実君）次に、日程第5 議案第46号 固定資産評価審査委員会委員の選任同意についての件を議題といたします。

本件について説明を求めます。町長 中西 誠君。

町長（中西 誠君）議案第46号 固定資産評価審査委員会委員の選任同意についてご説明申し上げます。

固定資産評価審査委員会委員の南良武氏につきましては、平成23年9月18日付で任期満了となります。引き続き同氏を再任したいと考えておりますので、地方税法第423条第3項の規定により議会の同意を求めるものでございます。

同氏の略歴につきましては、議案書の4ページに記載しているとおりでございます。よろしくご審議の上、ご同意いただきますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）以上で説明を終わります。

お諮りいたします。本件については、議会会議規則第38条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思えます。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本件は委員会付託を省略することに決しました。

それでは、本件に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

それでは、本件について討論を省略し、採決を行いたいと思えますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第46号 固定資産評価審査委員会委員の選任同意についての件を採決いたします。

本件は、原案に同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第46号は原案に同意することに決しました。

議長（鈴木 実君）次に、日程第6 議案第47号 教育委員会委員の任命同意についての件を議題といたします。

本件について説明を求めます。町長 中西 誠君。

町長（中西 誠君）それでは、議案第47号 教育委員会委員の任命同意についてご説明申し上げます。

教育委員会委員の北川賢一氏につきましては、平成23年9月30日付で任期満了となります。引き続き同氏を再任したいと考えておりますので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により議会の同意を求めますのでございます。

同氏の略歴につきましては、議案書の6ページに記載しているとおりでございます。

なお、同氏につきましては、これまで委員長として他の委員と協力のもと、町議会総務文教常任委員会の委員の方々と意見交換を行うなど、教育委員活動についてご理解いただけるよう取り組んでおられます。よろしくご審議の上、ご同意いただきますようお願いを申し上げます。

議長（鈴木 実君）以上で説明を終わります。

お諮りいたします。本件については、議会会議規則第38条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思っております。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本件は委員会付託を省略することに決しました。

それでは、本件に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

それでは、本件について討論を省略し、採決を行いたいと思っておりますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第47号 教育委員会委員の任命同意についての件を採決いたします。

本件は、原案に同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第47号は原案に同意することに決しました。

議長（鈴木 実君）次に、日程第7 議案第48号 非常勤特別職職員報酬等条例の一部を改正する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。宮口総務部理事。

総務部理事（宮口好行君）それでは、議案第48号 非常勤特別職職員報酬等条例の一部を改正する条例について説明申し上げます。

まず、提案理由ですが、スポーツ振興法の全部を改正したスポーツ基本法が成立し、平成23年6月24日付で公布されたことにより、「体育指導委員」の名称が改正されたことに伴い、非常勤特別職職員報酬等条例を改正する必要があるため、この条例案を提出するものです。

それでは、条例改正の説明の前に、スポーツ基本法の概要を説明申し上げます。スポーツ基本法は、スポーツ振興法の定める施策を充実させつつ、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことが人々の権利であるとの考えに立った、新しい時代におけるスポーツの基本理念を提示し、国、地方公共団体、スポーツ団体を初めとする関係者の連携と協働によって、その基本理念の実現を図ることを具体的に規定しているものでございます。この改正によりまして、従来の「体育指導委員」の名称が「スポーツ推進委員」に改正されたものでございます。

それでは、条例改正の内容について説明申し上げます。

説明につきましては、新旧対照表でさせていただきますので、ピンク色の分界紙の後ろ、資料1をごらんください。右が現行、左は改正案でございます。別表中、「体育指導委員」を「スポーツ推進委員」に改めるものでございます。

それでは、本文の8ページにお戻りください。

附則として、この条例の施行日ですが、公布の日から施行するものでございます。

以上で、議案第48号 非常勤特別職職員報酬等条例の一部を改正する条例についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）以上で説明を終わります。

それでは、本件に対する質疑を行います。総括的に質疑を承ります。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第1項の規定により総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（鈴木 実君）次に、日程第8 議案第49号 税条例等の一部を改正する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。阪上総務部理事。

総務部理事（阪上清隆君）それでは、議案書9ページをお願いします。

議案第49号 税条例等の一部を改正する条例について説明いたします。

提案理由ですが、長い法律名となっております、現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律が、平成23年6月30日に公布されたことに伴い、税条例等の一部を改正する必要が生じたため、この条例案を提出するものです。

条例改正内容の説明の前に、国における税制改正の経過等を説明いたします。例年の税制改正については年度末に税法の改正が行われ、地方公共団体での条例改正が、4月施行が必要な改正内容については専決処分とし、その他については6月議会への上程というスケジュールでしたが、今年度については、ご承知のとおり審議がストップし、期限が到来するものについてのみ、暫定的に6月末までの期限延長が実施されたところでです。

当初、23年度税制改正については、例年どおり税制調査会の審議を経て所得控除の見直し、内容については収入によって上限の設定、退職所得2分の1課税の見直し、内容は法人役員等5年以内、成年扶養控除の見直し、内容は23歳から69歳の見直し、退職所得に係る個人住民税の10%税額控除の廃止、法人実効税率の引き下げなどを主な内容とする税法の改正が予定されていましたが、地方税法改正案が修正され、切り出された改正事項による新法案が可決され、6月30日公布されたものです。切り出された改正事項を除く大部分の主な改正内容は、現時点も審議継続中というものです。

それでは新法案ですが、主な内容は、まず寄附金税額控除の拡大ですが、地域において活動するNPO法人を支援するため、認定NPO法人以外のNPO法人への寄附金であっても都道府県、または市区町村が条例において個別に指定することにより、個人住民税の寄附金税額控除の対象とすることができるように改正されています。また個人住民税の寄附金税額控除の適用下限額を5,000円から2,000円に引き下げています。これは地方税法に規定されております。

次に、脱税犯に係る法定刑の引き上げ、また政策税制での期限が到来するものについての延長、これらがもとの平成23年度の地方税法改正案から切り離されて、新法案である先ほどの法律名であります法律として可決、6月30日に公布されたものです。この地方税法等の一部改正を受けて、本町の税条例を一部改正するものです。

なお、町の税条例改正に当たっては、総務省から設置された条例準則、いわゆるモデル条例に従って改正しております。

それでは、議案書10ページをごらんください。

税条例等の一部を改正する条例といたしまして、今回の税条例等の一部改正は、現行の本文を改正する第1条、それから議案書12ページの平成20年の改正附則を改正する第2条、同じく12ページの平成22年の改正附則を改正する第3条から構成されております。改正内容は、新法案による改正

内容と同様です。個々の条文の改正については新旧対照表で説明いたしますので、ピンク色の境界紙から1枚目の裏面、資料2-1をごらんください。

第1条による本文の改正で、まず各項目における不申告等に対する過料の額の引き上げが資料2-1から2-9までにわたっております。第15条は納税管理に係る不申告に関する過料で、現行3万円以下を10万円以下に引き上げる改正です。

以下、資料2-6、第29条、町民税に係る不申告に関する過料、同じく資料2-6の第57条、退職所得申告書の不提出に関する過料、資料2-7、第82条、固定資産に係る不申告に関する過料、資料2-8、第93条、軽自動車税に係る不申告等に関する過料、これらの項目はいずれも過料の額、現行3万円以下を10万円以下に引き上げるものです。

次に、資料2-8、第105条の2、たばこ税に係る不申告に関する過料、資料2-8から2-9にかけての第114条の2、特別土地保有税に係る不申告に関する過料、これら2項目については新設で、第1項は過料の額を10万円以下に規定するものと、第2項及び第3項は、他の項目と同様の過料に係る附則的項目規定です。

恐れ入りますが、資料2-1にお戻りください。第24条は、寄附金税額控除に関する規定で、認定NPO法人以外のNPO法人の条例指定ですが、当該規定が大阪府、近隣市町村においても、現時点では対象とするNPO法人の指定基準等、住民の福祉の増進に寄与することの判定基準等が不確定であることから見送ることとし、本町においても同様に見送ることとしております。

第24条の全改正は、現行条例では地方税法と同様の規定を再度規定しておりましたが、今回の全改正で地方税法を引用する表記に改めるものです。規定そのものは地方税法に規定されているとおりでございます。

次に、資料2-4から2-5の第27条は、文言整理の改正です。

同じく、資料2-5の第28条第2項も文言整理の改正です。

次に、資料2-6の第29条は、文言整理と先ほどの過料の引き上げ改正です。

資料2-7の第67条第10項は、地方税法第349条の3（変電または送電施設等に対する固定資産税の課税標準の特例規定）の条文におきまして、外航船舶での特例が追加されたことによる項ずれによる改正です。

資料2-9、条例本則附則第13条の4の改正ですが、規定の内容が改定されたものではなく、地方税法を直接引用することとした法律の表記方法の変更です。

次に、2-10から2-12にかけては、同じく条例本則附則第14条の改正ですが、肉用牛の課税の特例について、適用期限を平成24年度から27年度に延長するものです。また同様に地方税法を引用する表記に変更する改正です。

次に、資料2-12から2-13にかけては、同じく条例本則附則第19条の2第3項の改正ですが、地方税法の直接引用に表記変更したため、条例の中で読みかえる必要がなくなったため削除しているものです。以下、資料2-14から2-22まで同様の改正です。

続いて、資料2-23をごらんください。

これは、平成20年の税条例の一部を改正する条例の改正附則の改正で、期限のある特例が定められており、今回その特例を延長するため改正附則を改正するものです。内容については、証券金融税制で現行株式の譲渡等については軽減税率が適用されていますが、その期限は平成23年12月31日となっているため、それを2年間延長するものです。

最後に、資料2-26をごらんください。これは平成22年の税条例の一部を改正する条例の改正附則の改正で、少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置に関連する規定ですが、先ほどのものと同様に、その適用を2年間延長するものです。

以上が条例の改正内容です。

恐れ入りますが、議案書本文13ページにお戻りください。

本改正条例の附則でございます。まず施行期日については、この条例は公布の日から施行するも

のとし、過料に関する時効は公布の日から起算して2カ月を経過した日とし、寄附金税額控除については平成24年1月1日施行、すなわち平成23年中の寄附金から適用することとしています。肉用牛については、平成25年1月1日施行となるものです。

次に、第2条から第4条については、適用の際の経過措置を規定するものです。

以上をもちまして、議案第49号 税条例等の一部を改正する条例の説明を終わります。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようお願いいたします。

議長（鈴木 実君）以上で説明を終わります。

それでは、本件に対する質疑を行います。総括的に質疑を承ります。

質疑はありませんか。坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）税条例の改正は、いつも内容が複雑多岐にわたっておりまして、なかなかすんなりと理解することが困難な場合が多いんですが、そういうこともあって、税条例の改正をやる場合には、事前に全協で資料をつけて解説されることもたびたびなんですが、今回の場合は全協での解説がなかったかと思うんですが、その辺はなぜなのでしょう。

議長（鈴木 実君）阪上総務部理事。

総務部理事（阪上清隆君）例年と違いまして、説明いたしましたように、今回については本来の改正の中から個別に取り出して、緊急を要するようなものを改正というような形になっておりますので、その辺の事情がございまして、ちょっと全協にかけるというのができなかったということで、それにつきましては次回というか、こういうことがあっても全協で説明するような形で、ちょっと検討させていただきたいと思います。今回については本来のものから個別に取り出されていたものがあったということでご理解いただきたいと思います。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）事情はわかりますが、今、ご説明いただいた今回の改正の何点かにわたっているその改正項目の契約といいますか要点を、できれば資料として総務文教常任委員会までに提供願えないでしょうか。

議長（鈴木 実君）阪上総務部理事。

総務部理事（阪上清隆君）わかりました。それを検討させていただいて、提出させていただくようにします。

議長（鈴木 実君）よろしく願いいたします。

よろしいですか、ほかにはございませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は議会会議規則第38条第1項の規定により総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（鈴木 実君）次に、日程第9 議案第50号 災害弔慰金条例の一部を改正する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）それでは、議案第50号 災害弔慰金条例の一部を改正する条例につきましてご説明申し上げます。

議案書の14ページをお願いいたします。

まず、提案理由でございますが、災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律が、平成23年7月29日に公布され、同日施行されたことに伴い、災害弔慰金条例の一部を改正する必要性が生じたため、この条例案を提出するものでございます。

今回の改正につきましては、東日本大震災の被害の甚大さ等にかんがみまして、災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲に、「死亡した者の死亡当時その者と同じくしていた兄弟姉妹」を加えるもので、その場合、死亡した者に配偶者、子、父母など、または祖父母のい

ずれもないときに限るというものでございます。

改正内容につきましては、新旧対照表で説明いたしますので、ピンクの分界紙の後の資料3をごらんいただきたいと思います。

新旧対照表でございます。右が現行、左が改正案でございます。第4条第1項第1号中の「維持していた遺族」の次に、「（兄弟姉妹を除く。以下この項において同じ。）」を加え、第3号に「死亡者に係る配偶者、子、父母、孫または祖父母のいずれもが存しない場合であって兄弟姉妹がいるときは、その兄弟姉妹（死亡した者の死亡当時その者と同居し、または生計を同じくしていた者。）に対して、災害弔慰金を支給するものとする」を加えるものでございます。

恐れ入りますが、議案書の15ページにお戻りください。

最後に、附則でございます。この条例は公布の日から施行し、改正後の第4条第1項の規定は平成23年3月11日以後に生じた災害により死亡した住民に係る災害弔慰金の支給について適用するというものでございます。

以上で議案第50号 災害弔慰金条例の一部を改正する条例についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）以上で説明を終わります。

それでは、本件に対する質疑を行います。総括的に質疑を承ります。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第1項の規定により事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（鈴木 実君）次に、日程第10 議案第51号 下水道条例の一部を改正する条例の件、及び日程第11 議案第52号 水道事業給水条例の一部を改正する条例の件、以上2件を一括議題といたします。

本2件について説明を求めます。田中上下水道部長。

上下水道部長（田中信也君）議案書16ページをお願いします。

議案第51号 下水道条例の一部を改正する条例についてご説明いたします。

提案理由は、下水道事業財政の健全化を図るため、この条例案を提出するものでございます。

今回の改正の概要についてご説明いたします。

本町の公共下水道事業は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、昭和63年度に事業着手し、平成22年度末、人口普及率が74.9%となったところでございます。また財政面におきましては建設事業費の抑制、資本費平準化債の導入及び人員の削減など経営の健全化に取り組んでまいりました。下水道使用料につきましては、雨水公費、汚水私費の原則に基づき、汚水経費についての算定を行います。本町においては平成16年度に、本町の目標とする使用料対象経費を過渡的に維持管理費の100%及び資本費の50%と定め、使用料改定を段階的に平成17年、平成21年に行い、今回の改正をもって、平成16年に定めた目標に、おおむね達する見込みとなりました。また今回の使用料改正については、当初改定率を一律23%として計画しておりましたが、その後の建設事業費の抑制や人員の削減などによる使用料対象経費の縮減並びに近隣市町の料金体系とバランスを考慮いたしまして、改定率の上限を23%とし、全体で約14.6%の改定としております。

次のページをごらんください。

下水道条例の一部を改正する条例でございます。下水道条例の一部を次のように改正するものとしております。内容につきましては、下水道条例の一部を改正する条例案新旧対照表でご説明いたしますので、ピンクの分界紙の後ろにあります資料4をごらんください。

右が現行、左が改正案でございます。現行第19条の使用料の額の表中で、下線部分について改正案のとおり改正を行います。改正案のとおり基本料金の使用料を836円に、超過料金使用料（1立方メートルにつき）の列の下線部分のとおり、9立方メートル以上10立方メートル以下を110円に、

11立方メートル以上20立方メートル以下を125円に、21立方メートル以上30立方メートル以下を142円に、31立方メートル以上40立方メートル以下を166円に、41立方メートル以上60立方メートル以下を191円に改めるものでございます。

議案書17ページにお戻りください。

附則でございます。施行期日として、この条例は平成24年1月1日から施行するものとしております。経過措置として、この条例による改正後の下水道条例第19条の規定は、この条例の施行の日以後の使用に係る使用料について適用し、施行日前までの使用に係る使用料については、なお従前の例によるものとしております。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくご審議賜り、原案どおりご可決賜りますようお願いいたします。

次に、議案書18ページ、議案第52号 水道事業給水条例の一部を改正する条例についてご説明いたします。

提案理由として、熊取町第2次水道事業中期経営プランに基づき、水道料金、特別開発負担金及び給水負担金の適正化について見直しを行った結果、改正する必要性が生じたため、この条例案を提出するものでございます。

水道料金につきましては、受水費値下げにより生じた利益の一部を、全使用者のうち臨時的使用者を除いた使用者に利益還元をします。また現在も水道料金の体系により、近隣市町と比べて料金が高くなっている部分の是正や、使用用途の区分をすることが明確でない場合もあることから、全国的に多く採用している水道口径別料金体系に改正します。

次に、特別開発負担金が昭和40年代後半から大規模な宅地造成や住宅開発で、急激な人口増加に伴う給水量の増加による水源確保や水道施設の拡張が必要となり、多額の設備費用を水道料金や給水負担金で賄うことが困難であったため、昭和48年に条例制定して、開発者から負担していただいております。しかし現在での本町の水道需要予測では、今後減少傾向にあり、施設整備計画においても新たな水資源確保や水道施設の増強の必要性は低く、府下市町村でも廃止している負担金となっておりますので、本町でも今回の改正で廃止します。給水負担金が近隣市町村に比べ安価な負担額となっておりますので、平均的な負担額に改正をさせていただくものです。

次のページをお願いします。

水道事業給水条例の一部を改正する条例案でございます。水道事業給水条例の一部を次のように改正するものでございます。議案書のピンクの分界紙の後ろにあります資料5-1をごらんください。

水道事業給水条例の一部を改正する条例、新旧対照表でございます。右が現行、左が改正案でございます。現行、下線の部分、第6条（届け出の義務）第6号、給水装置の用途の変更があったときを規定しておりますが、今回の第23条の改正する水道料金表では、給水装置の用途を口径の大きさによる区分別に改正しますので、第6号を削除させていただきます。左の改正案のとおり、現行の第7号、第8号をそれぞれ第6号、第7号に変更いたします。

次に、現行第25条（料金の選定及び徴収）で、第2項の下線部分の用途を改正案のとおり区分に変更します。これも新水道料金表で用途別から区分別へ改正することによるものでございます。

次に、現行第28条の3（特別開発負担金）は、今回の改正で削除させていただきます。

次のページをお願いします。

現行、第28条の4（給水負担金）は、改正案のとおり第28条の3に繰り上げします。

次のページをお願いします。

別表1、水道料金表です。先ほども申しましたとおり、受水費の値下げによる利益の一部を水道料金の値下げや、水道料金の体系を用途別から口径別へ改正するものでございます。右側、現行の用途、家事用、家事以外用、特殊用、臨時用を、左の改正案で区分、一般用、中・大口径用、臨時用と改めます。一般的に家庭用として使われている口径13ミリ、20ミリ、25ミリでは、25ミリ以下

を一般用とし、基本料金を630円から40円引き下げ590円に改め、基本水量と超過料金については、現行家事用を引き継ぐものでございます。

また、現行の家事以外用を改正案のとおり口径30ミリ以上、中・大口径用とし、基本料金を3,295円から295円引き下げ3,000円に改め、基本料金と超過料金については現行の家事以外用を引き継ぐものでございます。特殊用につきましては廃止するものでございます。

この対照表を見ると、右の現行から左の改正案へそのまま横滑りするように見えますが、料金区分の考え方は、これまでの用途別から口径別へと区分の仕方を変えますので、家事以外用や特殊については口径の大きさによって、25ミリ以下の場合には左上の一般用となり、30ミリ以上は中・大口径用の料金が適用されます。特殊用であった25ミリ以下の口径であれば一般用の料金が適用されず。臨時用といいますのは、固定給水栓を据えつける前の工事中の臨時的にメーターを設置して水道水を使うときのものであるため、今回料金改定は行いません。

次に、改正案の備考を追加します。

口径30ミリメートル用のメーターを設置し、かつ家庭における日常生活その他これに準じる用途に水道を使用する場合において、町長が特段の理由があると認めるときは、一般用の区分と見なすとしております。これにつきましては、集合住宅で通常戸別にメーターを設置しますが、社宅などの場合は30ミリメートル以上のメーターを1本で設置したり、2世帯住宅でも30ミリメートル以上のメーターで給水管もつなげるところがあります。今回の料金改定は、受水費の値下げに伴う利益還元を全使用者に行うものであり、口径のみで判断してしまうと唯一値上げとなってしまうため、口径が大きくても家事用居住用として使用しているところは、一般用を適用させるものでございます。

次のページをお願いします。

別表3です。給水負担金、口径別負担金です。給水負担金は、近年の平均的な負担金額に改正させていただくものでございます。給水負担金を規定している条文は、現行第28条の4から改正案第28条の3に変更します。右の現行別表3から改正案の別表3に改正をさせていただくものです。改正案のとおり20ミリメートル以下を13万円に、25ミリメートルを25万円に、30ミリメートルを43万円に、40ミリメートルを73万円に、50ミリメートルを120万円に、75ミリメートルを330万円に、100ミリメートルを670万円に、150ミリメートルを1,900万円に改正します。

議案書20ページをお願いします。

附則でございます。第1項、施行期日は、この条例は平成24年1月1日から施行する。ただし第28条の3を削り、第28条の4を第28条の3とする改正規定及び別表第3の改正規定並びに附則第3号及び第4号の規定、これは特別開発負担金が廃止、給水負担金が改正です。それは平成24年4月1日から施行するというものでございます。

経過措置です。第2項、この条例による改正後の水道事業給水条例、新条例ですけれども、別表第1の規定は、この条例の施行日の以降の使用に係る水道料金に適用し、施行日前までの使用に係る水道料金については、なお従前の例によるとしております。

第3項、新条例別表第3の規定は、平成24年4月1日以降の給水装置の新設、改造または増径工事の申し込みに係る負担金について適用し、同日前の給水装置の新設、改造または増径工事の申し込みに係る負担金については、なお従前の例による。

第4項、この条例による改正前の水道事業給水条例第28条の3の規定に基づく特別開発負担金は、平成24年3月31日まで受け付けた水道施設または給水装置に係る工事申請について適用するとしております。

以上、議案第52号 水道事業給水条例の一部を改正する条例についての説明を終わります。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）以上で説明を終わります。

それでは、本件に対する質疑を行います。総括的に質疑を承ります。

質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第1項の規定により事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（鈴木 実君）次に、日程第12 議案第53号 字及び町の区域の変更並びに町の新設についての件を議題といたします。

本件について説明を求めます。下中住民部理事。

住民部理事兼美しいまちづくり推進室長（下中博之君）それでは、議案書21ページ、議案第53号 字及び町の区域の変更並びに町の新設について説明させていただきます。

都市計画道路大阪岸和田南海線付近の大久保区を中心とする住居表示整備事業につきましては、さきの6月議会定例会において、住居表示を実施する市街地の区域と、住居表示の方法についてご可決いただいたところですが、期間中に同法第5条の2第2項の規定に基づく変更請求はございませんでした。よって、このたび字及び町の区域の変更並びに町の新設について下記のとおり実施するため、地方自治法第260条第1項の規定により議会の議決を求めるものでございます。

まず、提案理由でございますが、次ページ22ページ、別図Ⅰに掲げる斜線等で囲んだ区域において、平成23年12月5日から住居表示等を実施するため提案するものです。

当初の予定では、11月下旬を計画していましたが、議員皆様もご承知のとおり、大阪市長選挙が11月27日に実施することが決定され、これに伴い大阪府知事選挙を同日に行う可能性が高いため、事務処理上の混乱を避けるため、選挙終了後の12月5日とするものです。

次に内容ですが、1として大字大久保、大字野田、大字久保及び大字五門の区域を次ページ22ページに掲げる別図Ⅰの斜線等で示す区域を除いた区域に変更するというものです。2として、23ページに掲げる別図Ⅱに示すとおり、別図Ⅰの斜線等で示した変更区域である①及び②について、①の区域を朝代西一丁目の区域に編入し、②の区域に大久保中四丁目、大久保南一丁目及び大久保南二丁目として新設するというものでございます。

なお、大久保中四丁目及び大久保南二丁目につきましては住居表示を実施し、空閑地の多い大久保南一丁目については町名変更にとどめるところです。またこの内容につきましては、住居表示審議会において審議され、答申を受けた内容となっております。

以上、簡単ではございますが、議案第53号 字及び町の区域の変更及び町の新設についての説明とさせていただきます。よろしくご審議賜りまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）以上で説明を終わります。

それでは、本件に対する質疑を行います。総括的に質疑を承ります。

質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第1項の規定により事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（鈴木 実君）次に、日程第13 議案第54号 平成23年度熊取町一般会計補正予算（第3号）の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。坂上企画部長。

企画部長（坂上欽也君）議案第54号 平成23年度熊取町一般会計補正予算（第3号）につきましてご説明申し上げます。

今回の補正につきましては、中央小学校管理教室棟改築事業における解体撤去工事に係る経費や、

農業施設災害復旧事業及び河川災害復旧事業に係る経費、大阪府介護基盤緊急整備等臨時特例基金特別対策事業費補助金を受けて実施する事業に係る経費、中央小学校管理教室棟改築事業における本体工事費に係る債務負担行為の設定などが主な内容となっております。

第1条、歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億5,774万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ115億4,419万2,000円と定めるものでございます。

第2項は、歳入歳出予算の補正の款項の区分及びその補正額、補正後の額は第1表によるとしているものでございます。

次に、第2条につきましては債務負担行為の補正、第3条につきましては地方債の補正でございます。

まず6ページの第2表をお開きください。

こちらは、中央小学校管理教室棟改築事業における本体工事費につきまして、期間を平成23年度から平成24年度までとし、限度額を2億3,927万8,000円とする債務負担行為を設定するものでございます。

次に、7ページの第3表をごらんください。

地方債の追加でございます。中央小学校改築事業債1,010万円につきましては、中央小学校管理教室棟改築事業における解体撤去工事に係る経費の財源として発行するものでございます。中央小学校地震補強事業債3,330万円、南小学校地震補強事業債1,170万円につきましては、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の適用を受けまして、元利償還金に対して交付税措置を行うこととなったため、発行するものでございます。

農業施設災害復旧事業債2,690万円につきましては、正込池、正込池水路、農道高田正込池線、農道小谷中ノ谷線の災害復旧事業の財源でございます。

道路災害復旧事業債200万円につきましては、町道成合高田線ほか道路災害復旧事業の財源でございます。

河川災害復旧事業債360万円につきましては、普通河川和田川の災害復旧事業の財源でございます。

起債の方法、利率及び償還の方法につきましては、表に記載しているとおりでございます。

8ページをお願いします。

地方債の変更でございますが、こちらは臨時財政対策債につきまして発行可能額が確定したことによりまして、限度額を7億800万円から7億2,600万円に増額するものでございます。

なお、起債の方法、利率及び償還の方法につきましては、補正前と変更はございません。

それでは、歳入歳出予算の内容につきまして、事項別明細書により説明させていただきます。

9ページ、10ページは総括でございますので、説明を省略させていただき、11ページから説明させていただきます。

まず、歳入でございます。

款 地方特例交付金、項 地方特例交付金、目 地方特例交付金の1,267万円の減額及び次の款地方交付税、項 地方交付税、目 地方交付税の普通交付税1億4,807万5,000円の増額につきましては、いずれも平成23年度の交付額の確定によるものでございます。

次に、款 分担金及び負担金、項 分担金、目 災害復旧費分担金の農業施設災害復旧費分担金30万9,000円につきましては、農地の災害復旧事業に係る個人分担金でございます。

12ページをお開きください。

次に、項 負担金、目 災害復旧費負担金の農業施設災害復旧費負担金54万8,000円につきましては、農地の災害復旧事業において必要となった水道管布設替に係る水道事業会計負担金でございます。

次に、款 国庫支出金、項 国庫負担金、目 災害復旧費国庫負担金の河川災害復旧費負担金728万7,000円につきましては、普通河川和田川の災害復旧事業に対する国庫負担金でございます。

次に、項 国庫補助金、目 土木費国庫補助金の地域住宅交付金189万7,000円の増額につきましては、補助対象事業費のうち既存民間建築物耐震診断の範囲が木造のみから非木造まで拡大されたこと及び木造住宅耐震改修の範囲が設計まで含まれることとなったことに加えまして、補助金申請件数が増加したことによる補正でございます。

その下の目 教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金は、安全・安心な学校づくり交付金の名称が変更されたものでございます。今回1,951万5,000円の増額となっております。これは中央小学校管理教室棟改築事業に対する交付金でございます。

13ページをごらんください。

款 府支出金、項 府補助金、目 総務費府補助金の防犯カメラ設置補助金78万7,000円につきましては、防犯カメラの設置工事に係る経費に対する補助金でございます。

その下の目 民生費府補助金の大阪府介護基盤緊急整備等臨時特例基金特別対策事業債補助金700万円につきましては、国の補正予算に伴い交付されるものでございます。対象事業費につきましては、歳出のところで説明させていただきます。

その下の子育て支援対策臨時特例交付金427万3,000円の増額につきましては、児童の安全確認等のための体制強化、児童虐待防止対策強化、児童相談事業における町の体制強化に係る経費に対しまして支給される交付金でございます。

その下の障がい児の居場所づくり事業補助金100万円につきましては、学童保育所における障がい児の新規受け入れに対しまして交付されるものでございます。

その下の放課後児童健全育成事業費補助金432万7,000円の増額につきましては、補助単価が増額されたこと及び放課後児童クラブ数が増加したことによる補正でございます。

その下の目 土木費府補助金の震災対策推進事業補助金77万円の増額につきましては、補助対象事業費のうち木造住宅耐震改修の範囲が設計まで含まれることになったことに加えまして、補助金申請件数が増加したことによる補正でございます。

その下の目 災害復旧費府補助金の農業施設災害復旧費補助金3,885万9,000円の増額につきましては、正込池、正込池水路、農道高田正込線及び個人農地の災害復旧事業に係る経費に対する補助金でございます。

次に、款 財産収入、項 財産売却収入、目 不動産売却収入の土地売却収入910万円につきましては、旧熊取駅前第五駐輪場用地の売却代金でございます。

次に、款 寄附金、項 寄附金、目 民生費寄附金のくまとりふるさと応援寄附金10万円につきましては、泉州くまとりロータリークラブよりご寄附をいただいた50万円のうち、民生費の経費に充当させていただく分でございます。音読用録音ノートパソコンの購入費に充当させていただく予定でございます。

14ページをお開きください。

目 衛生費寄附金の、同じくくまとりふるさと応援寄附金40万円でございますが、こちらは衛生費の経費に充当させていただく分でございます。加湿空気清浄機や高精度ベビースケールなどの購入費に充当させていただきます。

次に、款 繰入金、項 基金繰入金、目 公共施設整備基金繰入金の3,150万円の減額及びその下の目 財政調整基金繰入金の2億2,860万4,000円の減額につきましては、いずれも今回の補正における財源調整でございます。

その下の目 地域福祉基金繰入金の2,661万8,000円につきましては、社会福祉協議会補助金の財源として繰り入れるものでございます。

次に、款 繰入金、項 特別会計繰入金、目 後期高齢者医療特別会計繰入金の2,000円、15ページに移りまして、目 介護保険特別会計繰入金の6,000円、目 下水道事業特別会計繰入金の6万5,000円につきましては、いずれも平成22年度における各特別会計への繰出金の確定に伴う精算による繰り入れでございます。

次に、款 繰越金、項 繰越金、目 繰越金の前年度繰越金1億5,179万8,000円の増額につきましては、平成22年度一般会計決算の確定により補正するものでございます。

次に、款 諸収入、項 雑入、目 雑入のコミュニティ助成金200万円につきましては、地域活性化事業及び町制施行60周年記念事業に対する助成金でございます。

その下の総合体育館等指定管理業務利益還元金18万2,000円につきましては、総合体育館等の指定管理業務の平成22年度収支において生じた利益還元金でございます。

16ページをお開きください。

次に、款 町債につきましては、第3表地方債補正でご説明いたしましたので、省略させていただきます。

歳入予算の説明は以上でございます。

続きまして、歳出予算の説明に移らせていただきます。

財源振替につきましては説明を省略させていただきます。

17ページをごらんください。

まず、款 総務費、項 総務管理費、目 一般管理費の臨時雇賃金53万6,000円の増額につきましては、人員の減少に伴う超過勤務の増大を抑制するため雇い入れる臨時職員の賃金でございます。

その下の目 財産管理費の財政調整基金積立金1億192万5,000円の増額につきましては、平成22年度一般会計の実質収支の確定によるものでございます。

1つ飛ばしまして、目 維持振興費の消耗品費5万2,000円、その下の光熱水費6,000円及び防犯カメラ設置工事費73万5,000円につきましては、いずれも熊取駅前の防犯カメラの設置工事に係る経費でございます。

次に、款 民生費、項 社会福祉費、目 社会福祉総務費の電子計算システム開発委託料277万8,000円につきましては、大阪府介護基盤緊急整備等臨時特例基金特別対策事業費補助金におきましては、災害時要援護者支援システムを整備するものでございます。

その下の、庁用器具費112万3,000円につきましては、ボランティアセンター備品を購入するものでございます。内訳でございますが、11万5,000円が、くまとりふるさと応援寄附金を活用させていただきまして、音読用録音ノートパソコンを購入するものでございます。残り100万8,000円につきましては、先ほど申し上げました大阪府の補助金を受けまして、点字プリンターを購入するものでございます。

その下の目 社会福祉費の自立支援医療負担金返還金120万円、その下の障害者自立支援給付費負担金返還金846万2,000円及びその下の障害程度区分認定等事業費補助金返還金1万9,000円につきましては、いずれも平成22年度交付額の確定に伴う返還金でございます。

その下の目 老人福祉費の修繕料から、18ページ、上から2行目の仮設トイレ購入費までは、いずれも大阪府介護基盤緊急整備等臨時特例基金特別対策事業費補助金を受けて実施するものでございます。

17ページ、下から2行目から順にご説明申し上げます。

修繕料159万2,000円につきましては、小谷、五門、大宮老人憩の家の畳の入れかえ及び美熊台老人憩の家の床の段差の解消に係る経費で、その下の老人福祉センター備品購入費99万6,000円につきましては、交流高電位治療器の購入経費、18ページ1行目の老人憩の家備品購入費78万円につきましては、小谷、青葉台、東和苑、美熊台、五門老人憩の家の空調機器の購入経費、その下の仮設トイレ購入費38万6,000円につきましては、つばさが丘ペタンク専用練習場の仮設トイレの購入経費でございます。

その下の目 老人医療助成費の大阪府老人医療費助成事業費補助金返還金140万5,000円、その下の目 重度障害者医療助成費の大阪府重度障害者医療費助成事業費補助金返還金193万5,000円、その下の目 ひとり親家庭医療費助成費の大阪府ひとり親家庭医療費助成事業費補助金返還金63万4,000円、その下の目 老人保健費の老人保健医療交付金等返還金152万6,000円、19ページに移り

まして、項 児童福祉費、目 児童福祉総務費の上から3行目、大阪府乳幼児医療費助成事業費補助金返還金169万7,000円につきましては、いずれも平成22年度交付額の確定に伴う返還金でございます。

18ページにお戻りいただきまして、下から2行目、消耗品費から19ページ1行目の機械器具費までは、いずれも子育て支援対策臨時特例交付金を受けて購入するものでございます。消耗品費10万7,000円につきましては、児童虐待防止月間のキャンペーングッズの購入経費、その下の庁用器具費11万4,000円につきましては、児童相談事業に係る書類整理用キャビネットの購入経費、19ページ1行目の機械器具費の30万9,000円につきましては、児童相談事業に係るノートパソコンの購入経費でございます。

その下の、学童保育事業補助金461万8,000円の増額につきましては、補助単価のアップ、放課後児童クラブ数の増加及び新規障がい児の受け入れに伴う補正でございます。

1つ飛ばしまして、目 児童福祉施設費の保育事務委託料122万9,000円の増額につきましては、貝塚市への委託児童数の増加による補正でございます。

次に、項 国民健康保険保健費、目 国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計繰出金1万3,000円の増額につきましては、平成22年度繰出金の確定による補正でございます。

次に、項 介護保険費、目 介護保険費の介護保険特別会計繰出金68万6,000円の増額につきましては、介護保険特別会計における地域支援事業費の増加に伴いまして、それに対する繰出金が確定となるものでございます。

20ページをお開きください。

次に、款 衛生費、項 保健衛生費、目 保健衛生総務費の庁用器具費41万4,000円につきましては、くまとりふるさと応援寄附金を活用させていただき、乳幼児健診や介護予防教室などで使用する加湿空気清浄機や高精度ベビースケールなどを購入するものでございます。

その下の目 公害対策費の太陽光発電システム設置補助金535万4,000円の増額につきましては、住宅用太陽光発電システムの補助件数が予定件数を上回ったことによる補正でございます。

次の、款 商工費を飛ばしまして、款 土木費、項 土木管理費、目 土木総務費の臨時雇賃金53万6,000円につきましては、本年6月の災害発生に伴う事務量の増加に対応するため、事務補助として臨時職員を雇い入れるものでございます。

21ページをごらんください。

次に、項 都市計画費、目 都市計画総務費の既存民間建築物耐震診断補助金25万円の増額につきましては、補助対象の拡大及び申請件数の増加による補正でございます。

その下の木造住宅耐震改修補助金290万円の増額につきましては、申請件数の増加、その下の木造住宅耐震改修設計補助金30万円の増額につきましては、補助対象の拡大による補正でございます。

その下の目 下水道費の下水道事業特別会計繰出金548万2,000円の減額につきましては、下水道事業特別会計における下水道使用料の改定等による歳入の増及び長期借入金利子の確定等による歳出の減に伴いまして、事務費繰り出し分を減額するものでございます。

次に、款 土木費、項 住宅費、目 住宅整備費の下水道受益者負担金68万4,000円につきましては、町営住宅整備事業の完了に伴い、活用用地ゾーンの地積が確定したことによりまして、下水道受益者負担金の額が確定したことによる補正でございます。

次に、款 教育費、項 教育総務費、目 教育委員会費の臨時雇賃金53万6,000円の増額につきましては、事務補助員分でございます。

22ページをごらんください。

項 小学校費、目 教育振興費の記念品費の16万3,000円の増額につきましては、卒業記念品に係る経費でございます。

その下の目 建設事業費の建築確認等手数料12万円、その下の測量・設計・管理等委託料101万4,000円及びその下の改築工事費4,216万2,000円の増額につきましては、中央小学校管理棟の改築

に伴う経費でございます。

その下の目 学校給食費の修繕料15万4,000円の増額につきましては、ガス回転釜などの給食用備品の修理に係る経費でございます。

次に、項 社会教育費、目 公民館費の修繕料73万3,000円の増額につきましては、地下機械室におきまして漏水事故が発生したことから、故障した揚水ポンプ等の修繕を行うものでございます。

次に、項 保健体育費、目 体育施設費の通信運搬費 9万5,000円の増額につきましては、平成24年1月に更新されるオーパスシステムの操作方法が変更されることに伴いまして、その対象者に通知する郵送経費でございます。

23ページをごらんください。

次に、款 災害復旧費、項 農林水産施設災害復旧費、目 農業施設災害復旧費の災害復旧工事費6,202万2,000円の増額につきましては、6月に発生した高田地区における災害に対する復旧経費及び5月の梅雨前線豪雨により発生した農道小谷中ノ谷線などの災害に対する復旧経費でございます。

次に、その下の項 公共土木施設災害復旧費、目 河川災害復旧費の災害復旧工事費1,092万6,000円の増額につきましては、5月の梅雨前線豪雨により発生した普通河川和田川の災害に対する復旧経費でございます。

歳出予算の説明は以上でございます。

なお、24ページの「債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する補正調書」、及び25ページの「地方債の前年度末における現在高及び当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書」につきましては、後ほどお目通しいただきますようお願いいたします。

以上で、議案第54号 平成23年度熊取町一般会計補正予算（第3号）の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案のとおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）以上で説明を終わります。

それでは、本件に対する質疑を承ります。総括的に質疑を承ります。

質疑はありませんか。坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）ただいま詳細にご説明いただきましたが、多岐にわたっておりましたので、念のため、ちょっと2点だけ再度お伺いしたいんですが、14ページで地域福祉基金繰入金のところの補正がございましたが、2,661万8,000円の補正で、これについては社会福祉協議会の財源としてというふうなご説明であったかと思いますが、これはいわば取り崩しですが、これはどこか歳出のところにあらわれているのか、その辺のご説明をお願いしたいという点が1つと、それとあとは17ページの財政調整基金積立金のところで1億192万5,000円の補正で、計1億5,295万9,000円の財政調整基金積み立てとなっておりますが、現時点で財政調整基金積立金の額を補正するというこの意味について、もう一度わかりやすくご説明をお願いしたいと思います。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）14ページの地域福祉基金繰入金についてご説明申し上げます。

この繰り入れにつきましては、先ほど説明で申し上げました社会福祉協議会の補助金に充てるために取り崩しするものでございまして、この歳出につきましては、この23年度の当初予算で計上しておりました社会福祉協議会の補助金等に充てるということで、この補正予算の中にはあらわれてこないものでございます。

以上でございます。

議長（鈴木 実君）よろしいですか。坂上企画部長。

企画部長（坂上欽也君）財政調整基金の積立金につきましては、これまで繰越金の2分の1を積み立てるといった一定のルールをつくってまいりましたので、そのルール分につきましては積み立てるもので

ございます。

14番（坂上巳生男君）そのところをもうちょっとわかりやすく説明していただきたいんですが、私もこの財政調整基金の積立額の確定というのは、年度末にこれが確定するというふうに考えておるんですが、今の説明ではちょっと不十分かと思うんですが、結局これは22年度決算の確定で、この補正が行われているということになってくるんですか。

議長（鈴木 実君）坂上企画部長。

企画部長（坂上欽也君）22年度の決算が確定したことを受けまして、今回補正を行うものでございます。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）そうしましたら、22年度決算の黒字分の2分の1をこの23年度決算の基金積み立てに充てるというふうな形で理解してよろしいんですか。

議長（鈴木 実君）坂上企画部長。

企画部長（坂上欽也君）そのとおりでございます。

議長（鈴木 実君）よろしいですか。緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）先ほどの地域福祉基金の繰入金の関係でございますけれども、財源振替という形になりますので、歳出のほう、17ページの補正額の財源内訳のところ、その他で額を計上しております。

議長（鈴木 実君）よろしいですか。ほかにございませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第1項の規定により総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（鈴木 実君）次に、日程第14 議案第55号 平成23年度熊取町下水道事業特別会計補正予算（第2号）の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。田中上下水道部長。

上下水道部長（田中信也君）議案第55号 平成23年度熊取町下水道事業特別会計補正予算（第2号）についてご説明申し上げます。

今回の補正の内容でございますが、歳入では一般会計繰入金の減額、平成22年度の繰越金の歳入、議案第51号 下水道条例の一部を改正する条例の下水道使用料改定による下水道使用料現年度分の増額、歳出では下水道使用料改定に伴う消耗品費の増額、下水道使用料システム改修や料金改正の周知リーフレットの配付に係る経費、長期借入金利子の確定に伴う減額補正、22年度の繰越金と同額を繰出金として一般会計へ出す歳出処理を行うものでございます。

補正予算1ページをお願いします。

平成23年度熊取町の下水道事業特別会計の補正予算第2号は、次に定めるところによるものでございます。

第1条、歳入歳出予算の補正、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ41万7,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10億8,343万6,000円と定めるものでございます。

2項は省略をさせていただきます。

6ページをお願いいたします。

それでは、歳入歳出補正予算の内容につきましては、事項別明細書により説明をさせていただきます。

歳入でございます。

款 繰入金の一般会計繰入金548万2,000円の減額は、次の項目の前年度繰越金の増額、下水道使用料現年分の増額や歳入額により減額補正をするものでございます。

次、2款 繰越金の前年度繰越金6万5,000円の増額は、平成22年度の黒字を歳入処理したものでございます。

次に、款 使用料及び手数料下水道使用料現年度分500万円の増額は、議案第51号でご審議いただいております下水道使用料改定に伴う現年度分の増額分を補正するものでございます。

7ページの歳出でございます。

款 下水道費、目 下水道総務費需用費の消耗品費11万5,000円の増額は、下水道使用料改定に伴う周知リーフレット作成の用紙代でございます。なおリーフレットの作成は職員で行います。

次の委託料、電子計算機器等保守管理委託料15万2,000円の増額は、下水道使用料改定に伴う電算システムの改修費用でございます。

次に、負担金補助及び交付金、広報紙等配付負担金33万2,000円の増額は、下水道使用料改定の周知リーフレットの配付に係る経費でございます。今回、下水道使用料改定、水道料金改定は同時期に行います。周知リーフレットにつきましても、水道検針員により配付依頼を行います。なお配付の委託契約は、上水道課において一括で行いますので、経費の半分を水道事業会計で負担するものでございます。

次に、款 公債費償還金利子及び割引料、長期借入金利子108万1,000円の減額は、平成22年度に借り入れしました下水道債の利子の額が確定したことにより減額するものでございます。

8ページをごらんください。

款 諸支出金繰出金一般会計繰出金 6万5,000円は、平成22年度の黒字額として歳入した前年度繰越金と同額を一般会計へ繰り出しするものでございます。

4ページをお願いします。

費用別明細書の総括として、歳入及び歳入合計及び5ページの歳出合計、それぞれ補正前の額10億8,385万3,000円から補正額41万7,000円を減額し、補正後の額10億8,343万6,000円とするものでございます。

以上、簡単でございますが、議案第55号 平成23年度熊取町下水道事業特別会計補正予算（第2号）についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）以上で説明を終わります。

それでは、本件に対する質疑を行います。総括的に質疑を承ります。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第1項の規定により事業厚生常任委員会に付託いたします。

議事の途中ですが、ただいまより3時15分まで休憩いたします。

（「14時59分」から「15時17分」まで休憩）

議長（鈴木 実君）休憩前に引き続き会議を開きます。

議長（鈴木 実君）次に、日程第15 議案第56号 平成23年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）の件、及び日程第16 議案第57号 平成23年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）の件、以上2件を一括議題といたします。

本2件について説明を求めます。中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）それでは、議案第56号及び議案第57号についてご説明申し上げます。

まず、議案第56号 平成23年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）についてご説明申し上げます。

今回の補正は、平成23年度後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金の概算額等の確定に伴う増額並びに平成22年度の国・府支出金の確定に伴う事業補助金の返還及び一般会計繰入金の確定による

増額に係る補正でございます。

1 ページをお願いいたします。

平成23年度熊取町の国民健康保険事業特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによるものでございます。

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ515万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ49億7,790万1,000円と定めるものでございます。

次に、第2項でございますが、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第1表、歳入歳出予算補正によるものでございます。

内容につきましては、4ページ以降の事項別明細書のほうで説明させていただきます。

4ページ、5ページは総括でございますので、説明を省略させていただき、まず、歳出のほうから7ページをお開き願います。

款 後期高齢者支援金等、項 後期高齢者支援金等、目 後期高齢者支援金89万7,000円の増額でございます。これは平成21年度の精算が確定し、平成23年度の後期高齢者支援金の額が決定したことに伴う補正でございます。

次に、款 前期高齢者納付金等、項 前期高齢者納付金等、目 前期高齢者納付金の3万4,000円の増額ですが、後期高齢者支援金と同様、21年度の精算額が確定、平成23年度前期高齢者納付金の額が決定したことに伴う補正でございます。

次に、款 諸支出金、項 償還金及び還付加算金、目 償還金422万3,000円の増額でございます。この内容は、いずれも平成22年度の精算に伴う返還で、内訳は3点ございまして、まず1点目は高齢者受給者証事務に係る国補助金、2点目は出産育児一時金に係る国補助金、3点目は特定健診等に係る国・府補助金で、それぞれ償還するための補正でございます。

次に、歳入でございますが6ページをお願いいたします。

款 療養給付費交付金、項 療養給付費交付金、目 療養給付費交付金465万9,000円の増額につきましては、平成22年度の療養給付費交付金の精算に伴う追加交付金の一部でございます。先ほど歳出で説明しました後期高齢者支援金の増額と出産育児一時金とを平成22年度の国・府支出金の精算による返還金の財源として計上するものでございます。

次に、款 前期高齢者交付金、項 前期高齢者交付金、目 前期高齢者交付金48万2,000円の増額でございますが、平成21年度の精算額、平成23年度の概算額の確定による補正でございます。

次に、款 繰入金、項 他会計繰入金、目 一般会計繰入金1万3,000円の増額でございますが、平成22年度一般会計との繰入金の精算による補正でございます。

2ページ、3ページにお戻りいただきたいと存じます。

第1表、歳入歳出予算の補正でございますが、以上の結果、歳入歳出それぞれ補正前の額49億7,274万7,000円に、補正額515万4,000円を追加し、補正後の額を49億7,790万1,000円とするものでございます。

以上で、議案第56号 平成23年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）の説明を終わらせていただきます。

続きまして、議案第57号 平成23年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）につきましてご説明申し上げます。

今回の補正につきましては、大阪府後期高齢者医療広域連合に対する平成22年度分の保険料の精算及び一般会計に対する繰出金の精算を行うための補正でございます。

それでは、補正の内容についてご説明申し上げます。

1 ページをお願いいたします。

平成23年度熊取町の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第2号）は次に定めるところによるものでございます。

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ147万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を

歳入歳出それぞれ3億8,018万3,000円と定めるものでございます。

次に、第2項、歳入歳出予算の補正の款項目及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第1表、歳入歳出予算補正によるものでございます。

内容につきましては、4ページ以降の事項別明細書で説明させていただきます。

4ページ、5ページは総括でございますので、説明は省略させていただきます、6ページをお願いいたします。

歳入でございます。

款 繰越金、項 繰越金、目 繰越金147万5,000円の増額でございます。これは平成22年度からの繰越金を計上するものでございます。

次に、歳出でございます。7ページであります。

款 広域連合納付金、項 広域連合負担金、目 後期高齢者医療広域連合負担金147万3,000円の増額でございます。これは平成22年度分の保険料収納額の確定により、大阪府後期高齢者医療広域連合に対し未精算分を支払うものでございます。

次に、款 諸支出金、項 繰出金、目 一般会計繰出金2,000円の増額でございます。これは平成22年度の大阪府後期高齢者医療広域連合の事務費の確定により、一般会計繰出金の精算を行うものでございます。

それでは、2ページにお戻りいただきたいと思っております。

第1表、歳入歳出予算補正でございますが、以上の結果、歳入歳出それぞれの補正前の額3億7,870万8,000円に、補正額147万5,000円を追加し、補正後の額を3億8,018万3,000円とするものでございます。

以上で、議案第57号 平成23年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）以上で説明を終わります。

それでは、本2件に対する質疑を行います。総括的に質疑を承ります。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第1項の規定により事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（鈴木 実君）次に、日程第17 議案第58号 平成23年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第2号）の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）それでは、議案第58号 平成23年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第2号）についてご説明申し上げます。

まず、10ページの議案書の給与費明細書資料が漏れていましたことをおわび申し上げます。

それでは、今回の補正理由でございますが大きく3点ございまして、1つ目が過年度分介護給付費負担金等の精算に伴う補正、2つ目が地域包括支援グループ職員2名の産休、育休取得に伴う人件費及びその財源の補正、3つ目が家族介護用品購入費の増加に伴う扶助費及びその財源の補正でございます。

それでは、補正の内容についてご説明申し上げます。

1ページをお願いいたします。

平成23年度熊取町の介護保険特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところに負うものでございます。

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,706万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳

入歳出それぞれ26億4,055万1,000円と定めるものでございます。

次に、第2項、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第1表、歳入歳出予算補正によるものでございます。

内容につきましては、4ページ以降の事項別明細書で説明させていただきたいと思いますが、4ページ、5ページは総括でございますので説明を省略させていただきます、説明の都合上、8ページの歳出から説明させていただきますので、8ページをお願いいたします。

まず、款 総務費、項 総務管理費の6,000円の増額につきましては、平成22年度事業の精算に伴う一般会計の繰出金でございます。

次に、款 地域支援事業費、項 包括的支援事業任意事業費344万6,000円の増額につきましては、報酬で162万1,000円、共済費で39万1,000円、賃金の112万2,000円の増額で、地域包括支援センターの保健師及びケアマネジャーが産休及び育休を取得することに伴う臨時職員の雇用のための補正でございます。また扶助費31万2,000円の増額については、家族介護用品購入費助成金の今年度実績に伴う補正でございます。

なお、これら地域支援事業の補正に対応するための財源措置でございますが、国が20%、府20%、町20%、第1号被保険者20%の割合で負担するルールとなっております。

次の款 基金積立金、項 基金積立金2,064万円の増額については、平成22年度事業の確定に伴う実質黒字額から、先ほどの款 地域支援事業の増額に伴う第1号被保険者負担分を差し引いた額を介護給付費準備基金に積み立てるための補正でございます。

次に、款 諸支出金、項 償還金及び還付加算金296万8,000円の増額につきましては、平成22年度事業の確定に伴う国・府社会保障診療報酬支払基金への還付金でございます。

次に、歳入でございます。

6ページをお願いいたします。

款 国庫支出金、項 国庫補助金137万9,000円の増額につきましては、現年度分については地域支援事業の増額補正に伴い、40%に相当する137万2,000円を増額するものでございます。また、その下の過年度分につきましては、平成22年度事業の確定に伴い、前年度地域支援事業精算追加交付金を受けるために7,000円を増額補正するものでございます。

次に、款 府支出金、項 府補助金68万9,000円の増額につきましては、国費と同様に現年度分については地域支援事業の増額補正に伴い、20%に相当する68万6,000円を増額するものでございます。またその下の過年度分につきましては国費と同様、平成22年度事業費の確定に伴う前年度地域支援事業精算追加交付金を受けるため3,000円を増額補正するものでございます。

次に、款 繰入金、項 一般会計繰入金68万6,000円の増額につきましては、府費同様、地域支援事業の増額補正に伴う町負担分として、20%に相当する68万6,000円を増額補正するものでございます。

次に、繰越金、款 繰越金、項 繰越金2,429万円の増額につきましては、平成22年度事業の確定に伴う実質収支額を平成23年度に繰り越したことに伴う補正でございます。

次に、款 諸収入、項 雑入1万6,000円の増額につきましては、地域包括支援センターにおいて産休代替の臨時職員を雇用することに伴う雇用保険個人負担金の増額補正でございます。

それでは、2ページにお戻りさせていただきたいと思いますが、

第1表、歳入歳出予算補正でございますが、以上の結果、歳入歳出それぞれ補正前の額26億1,349万1,000円に、補正額2,706万円を増額し、補正後の額を26億4,055万1,000円とするものでございます。

なお、10ページの給与費明細書につきましては説明を省略させていただきますので、後ほどお目通しをお願いいたします。

以上で、議案第58号 平成23年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第2号）の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議を賜り、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）以上で説明を終わります。

それでは、本件に対する質疑を行います。総括的に質疑を承ります。
質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第1項の規定により事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（鈴木 実君）次に、日程第18 議案第59号 平成23年度熊取町墓地事業特別会計補正予算（第1号）の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。田宮住民部理事。

住民部理事（田宮克昭君）それでは、議案第59号 平成23年度熊取町墓地事業特別会計補正予算（第1号）についてご説明申し上げます。

今回の補正予算の内容でございますが、永代使用料、管理手数料、前年度繰越金の計上及び墓地基金積立金の増額となっております。

予算書の1ページをごらんください。

平成23年度熊取の町墓地事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによるもので、歳入歳出予算の補正第1条第1項、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ246万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,657万8,000円と定めるものでございます。

第2項については、説明を省略させていただきます。

それでは、補正予算の内容の説明に入らせていただきます。説明につきましては事項別明細書を用います。

予算書の6ページをごらんください。

まず、歳入についてでございますが、款 使用料及び手数料、項 使用料、目 墓園使用料、補正額235万円でございますが、これは返還のありました墓苑4区画を販売することに伴う永代使用料でございます。A区画47万円を2区画、B区画63万円を1区画、C区画78万円を1区画販売するものでございます。

次に、同じく款 使用料及び手数料、項 手数料、目 墓園手数料、補正額10万2,000円でございます。これは返還のありました墓苑を販売することに伴う管理手数料で、1区画2万5,500円で4区画分でございます。平成24年1月分から27年度、平成28年3月分までの5カ年分を前納していただくものでございます。

次に、款 繰越金、項 繰越金、目 繰越金でございますが、補正額が8,000円、これは平成22年度決算において黒字となった額7,394円を今年度に繰り越すものでございます。

次に、7ページをごらんください。

歳出でございますが、款 基金積立金、項 基金積立金、目 墓地基金積立金、補正額246万円、これは先ほど説明いたしました歳入補正額246万円を墓地基金に積み立てるものでございます。

なお、平成23年度末墓地基金残高は約9,232万円となる見込みでございます。

以上で、平成23年度熊取町墓地事業特別会計補正予算の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、提案どおりご可決いただきますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）以上で説明を終わります。

それでは、本件に対する質疑を行います。総括的に質疑を承ります。
質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

本件は、議会会議規則第38条第1項の規定により事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（鈴木 実君）次に、日程第19 議案第60号 平成23年度熊取町水道事業会計補正予算（第2号）の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。田中上下水道部長。

上下水道部長（田中信也君）議案第60号 平成23年度熊取町水道事業会計補正予算（第2号）についてご説明申し上げます。

今回の補正の内容は、水道料金の改定に係る補正予算、災害復旧に係る工事費負担の補正予算でございます。

それでは、補正予算書1ページをお願いします。

第1条、総則でございます。平成23年度熊取町の水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによるものでございます。

次に、第2条、収益的収入及び支出の補正でございます。平成23年度熊取町水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正するものでございます。収入として第1款 事業収入既決予定額から404万3,000円を減額し、補正後の額を8億8,900万9,000円とするものでございます。

次に、支出として第1款 事業費、既決予定額に113万1,000円を増額し、補正後の額を8億2,672万2,000円とするものでございます。

次のページをお願いします。

第3条、資本的支出の補正でございます。予算第4条、条文、括弧書きの中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億2,549万5,000円を、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億2,604万3,000円に改め、過年度分損益勘定留保資金1億3,132万6,000円を、過年度分損益勘定留保資金1億3,187万4,000円に改めるものでございます。

支出として、第1款 資本的支出既決予定額に54万8,000円を増額し、補正後の額を4億4,080万8,000円とするものでございます。

内容の説明は補正予算説明書にて行いますので、7ページをお願いいたします。

収益的収入でございます。款 事業収入、項 営業収入、目 給水収益水道料金437万5,000円の減額は、議案第52号 水道事業給水条例の一部を改正する条例でご提案しております料金値下げや水道料金体系の見直しによる現年度分の減額補正でございます。

次に、項 営業外収益、目 他会計補助金他会計負担金33万2,000円を増額は、改正リーフレットの配付経費の半額を下水道事業特別会計から負担してもらうものでございます。今回、水道料金及び下水道料金を同時期に改定しますので、両方の料金改定内容をリーフレットにより使用者へ周知を行います。リーフレットの配付は水道検針員に委託し、上水道課で一括配付事業を委託します。収益的収入の合計既決予定額から404万3,000円を減額し、補正後の額を8億8,900万9,000円とするものでございます。

次に、収益的支出でございます。

款 事業費、項 営業費用総係費消耗品費11万5,000円を増額が水道料金の改定について、使用者への周知リーフレットを作成する用紙代でございます。リーフレットの内容につきましては職員で作成します。

次に、委託料101万6,000円を増額のうち、料金システム保守管理委託料35万3,000円を増額は、水道料金は電算機で管理しておりますので、改修内容について料金システムの改修を行う費用でございます。

広報紙等配付委託料66万3,000円は、水道料金、下水道料金の改定リーフレットの配付に係る費用でございます。先ほど申しましたとおり、うち33万2,000円は下水道事業特別会計から負担をしていただきます。

収益的支出の合計として、既決予定額に113万1,000円を増額し、補正後の額を8億2,675万2,000円とするものでございます。

次のページをごらんください。

資本的支出でございます。

款 資本的支出、項 建設改良費施設整備費負担金54万8,000円の増額は、ことし5月29日、30日の台風2号の大雨で水道管を布設している土地が流出しました。今回その土地は災害復旧工事として工事着手しますので、その工事に合わせて水道管布設工事を施行するものでございます。水道に係る経費相当分を負担するものでございます。またこの流出した土地は個人地であります、無償で水道管を布設しているところでございます。

資本的支出の合計として、既決予定額に54万8,000円を増額し、補正後の額を4億4,080万8,000円とするものでございます。

なお3ページ、4ページの平成23年度熊取町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画5ページの平成23年度熊取町水道事業会計資金計画補正（第2号）の内容につきましては、ただいま説明させていただきました内容と同様でございますので、説明は省略をさせていただきます。

また、6ページには、平成23年度熊取町水道事業予定貸借対照表補正（第2号）です。後ほどお目通しいたきますようお願いいたします。

以上で議案第60号 平成23年度熊取町水道事業会計補正予算（第2号）についての説明を終わります。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）以上で説明を終わります。

それでは、本件に対する質疑に入ります。総括的に質疑を承ります。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第1項の規定により事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（鈴木 実君）次に、日程第20 議案第61号 平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定についての件、日程第21 議案第62号 平成22年度熊取町土地取得特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第22 議案第63号 平成22年度熊取町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第23 議案第64号 平成22年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第24 議案第65号 平成22年度熊取町老人保健特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第25 議案第66号 平成22年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第26 議案第67号 平成22年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第27 議案第68号 平成22年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定についての件、及び日程第28 議案第69号 平成22年度熊取町水道事業会計決算認定についての件、以上9件を一括議題といたします。

本9件について説明を求めます。町長 中西 誠君。

町長（中西 誠君）それでは、議案第61号 平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定について、議案第62号 平成22年度熊取町土地取得特別会計歳入歳出決算認定について、議案第63号 平成22年度熊取町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について、議案第64号 平成22年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について、議案第65号 平成22年度熊取町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について、議案第66号 平成22年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、議案第67号 平成22年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、議案第68号 平成22年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について、及び議案第69号 平成22年度熊取町水道事業会計決算認定についての各決算につきまして、地方自治法第233条第3項及び地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき、議会の認定をいただきたくご提案申し上げます。

なお、平成22年度の各会計の決算書並びに決算審査意見書をあらかじめ配付していますので、そ

の内容を順次ご説明申し上げます。

まず、各会計の全般的な状況からご説明申し上げます。

一般会計につきましては、歳入の増加と歳出の減少により、財政調整基金については前年度に引き続き2年連続で、公共施設整備基金については平成3年以来19年ぶりに繰り入れることなく、実質収支の黒字額も大きく増加することとなりました。

歳入は、111億8,757万7,466円となっており、前年度決算額を3,628万8,595円上回っています。ただし前年度は借款債による収入が1億1,196万円ありましたので、これを差し引いた実質的な増加額は1億4,824万8,594円となります。これは町税が経済情勢を大きく反映し大きく減少したことや、定額給付金及び子育て応援特別手当関連補助金が皆減となったことなどの減要因はあったものの、国による地方財政対策に伴う地方交付税及びその代替的性質を持つ臨時財政対策債が大幅に増加したことや、子ども手当制度の施行に伴う子ども手当及び各種児童手当関連負担金が合算で増加したことなどの増要因のほうが大きかったことによるものです。

歳出は、109億5,280万6,826円となっており、前年度決算額を1億1,021万3,006円下回っています。ここから、歳入と同様に借款債による支出を差し引いて実質的な増減を見ますと、174万6,994円の増となり、ほぼ前年度並みとなっています。これは定額給付金及び子育て応援特別手当が皆減となっていることや、町営住宅整備事業費が第3期住棟の完成に伴い減少したことなどの減要因はあったものの、子ども手当及び各種児童手当が合算で増加したことや、熊取中学校改築事業費が増加したこと、小・中学校において地上デジタルテレビ、校務用パソコンを購入したことなどの増要因もあり、減少額と増加額は借款債による影響額を除くと、ほぼ拮抗していることなどによるものです。これは歳入歳出の差2億3,477万640円を翌年度へ繰り越すものですが、この繰越額には前年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額3,214万200円が含まれておりますので、これを差し引いた実質収支は2億263万440円の黒字となっています。

土地取得特別会計につきましては、土地開発基金から生じた貯金利子を全額同基金に積み立てたものですが、22年度は歳入歳出それぞれ85万8,125円となり、21年度と比較すると40万8,536円の減となっています。

下水道事業特別会計につきましては、歳入は11億4,375万3,755円、歳出は11億4,368万8,768円で、歳入歳出の差6万4,987円は黒字となり、これを全額23年度に繰り越し、一般会計への繰り出し金として返還する予定です。

国民健康保険事業特別会計につきましては、歳入は45億2,924万722円、歳出は45億3,339万1,763円で、歳入歳出の差415万1,041円が赤字となり、これを23年度予算の繰り上げ充用により措置したところです。

老人保健特別会計につきましては、歳入が332万4,903円、歳出は332万4,903円となり、歳入歳出とも同額になりました。なお、当該特別会計は健康保険法等の一部を改正する法律に基づき、22年度末をもって廃止しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、歳入は3億6,047万62円、歳出は3億5,899万5,774円で、歳入歳出の差147万4,288円は黒字となり、これを23年度に繰り越しました。

介護保険特別会計につきましては、歳入は22億9,775万9,565円、歳出は22億7,347万1,345円で、歳入歳出の差2,428万8,220円は黒字となり、これを23年度に繰り越しました。

墓地事業特別会計につきましては、歳入は822万9,522円、歳出は822万2,128円となり、歳入歳出の差7,394円は黒字となり、これを23年度に繰り越しました。

水道事業会計につきましては、総収益は8億6,095万5,399円で、総費用は7億4,413万299円となり、差し引き1億1,682万5,100円の当年度純利益となりました。この結果、21年度からの繰り越し利益譲与金2,256万1,483円とあわせて1億3,938万6,583円の当年度未処分利益剰余金を計上することができました。これは一般会計を初め各特別会計における事業施策の推進に当たりましては、年度当初にお示ししました町政運営方針での考え方や方向性を基本にし、なおかつ目まぐるしく変動

する社会経済環境を的確に見きわめながら、計画的かつ効率的な行財政運営に努めたところです。

さて、昨年度を振り返りますと、日本の小惑星探査機はやぶさが、幾多の困難を乗り越え7年ぶりに地球に帰還したことや、北海道大学名誉教授でもある鈴木章氏、アメリカ、バリュー大学特別教授である根岸英一氏の2人の日本人がノーベル化学賞を受賞したことなど、私たち日本人に希望を与えてくれた1年でした。

しかしながら、その反面、夏の記録的な猛暑に始まり、山陰地方における記録的な大雪、宮崎県新燃岳の189年ぶりの噴火、そして3月11日には日本国内観測史上最大の東北地方太平洋沖地震が発生し、東北地方と関東地方の太平洋沖沿岸部に壊滅的な被害をもたらすとともに、東京電力福島第一原子力発電所では、放射性物質の放出を伴う重大な原子力事故を引き起こし、我が国は今なおその対策に追われているところです。

近くに目を向けて見ますと、関西国際空港については、首都圏空港と並ぶ我が国の国際拠点空港として再生、強化を図るとともに、大阪国際空港との経営統合を通じて、我が国の国際競争力の強化や関西地域の経済活性化を図っていくという画期的な方向性が示されました。

本町におきましては、昨年3月に策定した協働憲章を具体化するための住民提案協働事業制度を構築し、提案事業の実施に向けた取り組みを進めています。また第2次行財政構造改革プラン、アクションプログラムを策定し、引き続き行財政改革に取り組みました。このほか大阪府から市町村の権限移譲については22年度からの3カ年で39事務の移譲を請け負うこととし、22年度は9事務の受け入れを行いました。学校教育では2カ年の継続事業として実施してきました熊取中学校西校舎の改築工事を完了しました。また、ひまわりドームにおいて第38回全日本ジュニアトランポリン競技選手権大会や第2回中国伝統武術近畿交流大会・第2回大阪府ジュニア武術太極拳大会を招致し、見るスポーツの場の提供に努めたところです。

子ども施策の充実については、昨年9月に育児をサポートするファミリーサポートセンターを開設したほか、乳幼児医療費助成については、10月から入院医療費の助成対象を小学校6年生まで拡大したところです。また、つばさが丘地区の民間保育所の開園に向けて運営法人の決定を行いました。

循環型社会づくりの推進については、22年度より新たに住宅用太陽光発電システムの設置者に対する補助を行うとともに、熊取駅東西自由通路に太陽光発電設備を設置しました。また道路交通網の整備については、町道小谷穴釜線の道路拡幅及び歩道を新設したほか、向田橋の修繕工事や紺屋橋の架替工事を行うなど、道路整備や道路施設の保全に努めました。

活気あふれるにぎわいのあるまちづくりについては、産業振興ビジョンを策定し、産業の振興や活性化を図るとともに、熊取アトムサイエンスパーク構想についても、中性子がん治療の早期実現化に向けて講演会を開催したほか、21年度に文部科学省から招聘した職員を通じて、国との連携強化を図りながら、国に対し中性子がん医療研究開発特区の提案を行いました。

このように、各分野においてハード、ソフトの両面から施策を展開したところです。

次に、本町の22年度の財政状況ですが、基金からの繰り入れを回避できたことに加え、財政の硬直性を示す指標である経常収支比率についても91.5%と、前年度と比べて2.8ポイントの改善となっています。これは経常一般財源において町税収入が大きく減少したことや、経常一般財源を充当する経常経費において、扶助費や補助費等が増加したことなどの悪化要因はあったものの、人件費の削減など、これまで着実に取り組んできた行財政改革の成果を初め、地方交付税の普通交付税及びその代替的性質を持つ臨時財政対策債の大幅増という改善要因のほうが大きかったことによるものです。しかしながら経常収支比率は8年連続で90%以上となるなど、依然として硬直した状態が続いております。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化判断比率につきましても、前年度に引き続き22年度決算においても基準内の数値となっておりますが、今後の推移に注視していく必要があります。

したがいまして、今後においても行政サービスを安定的に供給していくため、第2次行財政構造改革プラン、アクションプログラムに掲げる改革項目を着実に実行し、自律的な財政構造を確立することが必要です。

それでは、22年度における主要な施策の成果につきまして、第3次総合計画に定める各まちづくりの方向に従い、順次その概要についてご説明申し上げます。

その1は、「みんなが主役の未来かがやくまちづくり」です。

住民が主役となったまちづくりについては、22年度はみんなが主役のまちづくりを新たな気持ちでスタートさせる協働元年と位置づけ、昨年3月に策定した協働憲章を具体化するため、広く住民の参画を得た協働のまちづくり会議での積極的な審議を経て、住民提案協働事業制度を昨年8月に構築するとともに、提案事業の募集を行いました。その結果、6団体、2個人の提案事業を学識経験者、公募による住民などで構成する協働推進委員会の厳正な審査を経て採択し、提案事業の円滑な実施に向け、取り組みを進めているところです。またその財源として、くまとりふるさと応援寄附制度を活用したくまとりふるさと応援基金条例を設置し、いただいた寄附金は今後の住民の皆様との幅広い協働事業に活用してまいります。

住民対話、公聴活動の充実については、わが町提案箱のあり方を見直し、住民の皆様のご提案に対する町の考え方や処理方法を町のホームページや住民情報コーナーに公表したほか、地域対話を通じて住民の皆様のご意見などをお聞きし、行政運営に幅広く反映するよう努めました。

また、情報公開制度については、15件の公開請求に対し適切に公開等の決定を行い、個人情報保護制度では3件の開示請求に対して適正な開示等の決定を行うとともに、引き続き審議会等の会議を原則公開とするなど、住民参加による町政の推進に努めたところです。

広報紙については、住民参加型コーナー、みんなのひろばを引き続き設けるなど住民の視点を取り入れ、よりわかりやすく親しまれる内容にするとともに、ホームページについては、だれもが閲覧、利用しやすいよう大幅にリニューアルを行い、新たにフォトニュースや部長ブログを開設しました。このほか行政情報だけでなく、地域情報や医療機関などの情報を掲載する暮らしのガイドを官民協働事業として企業からの広告掲載料を受け、無料で発行しました。

総合相談業務については、総合対策室に引き続き女性相談員を配置するとともに、各種相談事業を実施し、役場の総合案内については管理職職員が交代で窓口に着き、来庁者の要件に的確に対応しました。

コミュニティ活動促進については、民間のまちづくり団体、あるふぁシティくまとり推進会議に対し、引き続き助成を行ったところです。また昨年4月に、愛称、駅下にぎわい館としてリニューアルした駅前住民サービスコーナーにおいては、町内の旬情報の発信など新たな機能を追加して、住民の皆様が親しみを持ってもらえるような施設づくりに取り組んだ結果、利用者がリニューアル前に比べて大幅にふえました。

非核平和のまちづくり、基本的人権を尊重する社会づくり、男女が共同参画できる社会の実現については、平和のとうとさを考える機会として、徳島市パゴダ平和記念塔へのフィールドワークやパネル展を実施しました。また人権啓発地域映画会を実施するとともに、12月の人権週間には人権ポスター展及び駅前での街頭啓発などを行ったほか、本年1月には赤星憲広さんによる講演会を開催し、人権尊重意識の高揚を図りました。さらに男女共同参画プランに基づき、情報誌の発行や叶れい子さんによる歌を交えた講演会を開催するなど、男女共同参画に対する意識啓発に努めました。

情報化の推進による行政サービスの向上については、各業務システムの最適化を図ることなどを基本方針とした住民情報システムの24年度の更新に向け、委託先を決定するとともに、現在その本稼働に向けて取り組んでいるところです。

行財政改革による健全な行財政運営については、行政改革推進懇話会等における審議や計画素案に対する住民からの意見募集を経て、昨年5月に第2次行財政構造改革プラン、アクションプログ

ラムを策定し、人件費の削減や議会専用公用車の廃止、売却に伴う町長専用公用車の共有化などの改革項目を着実に実行するとともに、第1次実施計画・財政計画に基づき、計画的で効率的なまちづくりを推進しました。このほか新たに行政評価制度を試行導入し、住民代表や学識経験者から成る行政評価委員会での審議等を経て、前年度の事業評価を実施したところです。

入札制度の改革については、外部有識者による入札監視委員会の審査等を通じて、入札、契約事務の適正かつ公正な執行に努めたほか、建設工事の履行確認については、検査要領の策定や成績評定の見直しなどを行いました。

公金の運用については、引き続き資金運用管理基準に基づき安全性を確保した上で、適正な管理運用に努めました。

自主財源の確保については、税込確保重点月間の12月に、駅前での街頭啓発や休日、夜間の納税相談窓口の開設、臨戸徴収を実施したほか、口座振替の利用促進など納税勧奨に努めました。また納付コールセンターを活用した電話督促を実施し、新規滞納者の抑制に努めるとともに、累積滞納者に対して積極的な滞納整理を行った結果、22年度の徴収率は93.3%と、前年度を0.3ポイント上回りました。さらに24年度固定資産税評価がえに向けて、不動産鑑定士を選定し鑑定評価を実施したほか、固定資産税路線価の更新については、2カ年の連続事業として業者選定を行いました。

保育料については、受益者負担の適正化を図るため、24年度の見直しに向けて、現行の国基準65%から70%に引き上げるべく保育実施規則を改正しました。

また、職員の資質の向上及び士気高揚を図るため、引き続き対象職員へ勤務評定を実施したほか、給料級に応じた職員研修や係長級昇任試験を実施し、さらに大阪府へ職員を研修生として派遣しました。加えて、組織の効率化を図るための職員を機能的に配置するグループ制を引き続き試行導入しました。

役場庁舎の維持管理については、電話交換機の更新を行うとともに、直接各部署へつながるダイヤルインを導入しました。また未利用で処分可能な町有地の売却に向け、対象地の不動産鑑定を行いました。さらに町営住宅跡地の一部と公民館前来庁者駐車場用地の交換については、相手方と合意に達しました。この交換に係る所有権移転及び引き渡し後は、公民館前来庁者駐車場用地の借地料が不要となるとともに、柔軟な土地活用が可能となります。

広域連携の強化については、固定資産税の課税に係る土地、家屋の状況を把握するための航空写真撮影業務を泉佐野市及び泉南市と共同で実施し、引き続き当該事業に係る経費の削減を図りました。また泉南地域広域行政推進協議会については、広域行政圏計画策定要綱に基づき、広域行政圏計画の策定などに取り組んできましたが、同要綱が廃止されたため、また今度は地域の実情に応じた自主的な協議により連携を図ることが最適であると判断したため解散したほか、関西国際空港については、泉州市・町関西国際空港対策協議会において、全体構想の早期実現とともに、同空港の国際ハブ空港としての機能を強化させるため、抜本的な見直しが図られるよう、国・府等に対し強く要望したところです。

貝塚市との飛び地問題については、休止していた協議を再開し、若葉地区における飛び地の解消に向けて具体的な協議、検討を進めていくことで、両市町間の合意が図られました。また地域主権の確立に向けた環境整備の一環として、22年度から24年度の3カ年で大阪府から市町村へ特例市並みの権限移譲が進められているところであり、22年度においては9事務の移譲を受けたほか、3年間で25事務の移譲を受けることとしていましたが、大阪府と協議の上、さらに14事務の追加受け入れを行いました。

その2は、「生涯の学びを通じてひとをはぐくむまちづくり」です。

生涯学習社会の実現については、町内各大学等と連携を図りながら、熊取ゆうゆう大学において、新たにコミュニケーション力アップ講座や子ども英語講座を開始するなど、さまざまな住民ニーズに対応した講座を開催したほか、町職員による出前講座くまとり井戸端セミナーでは、各種の学習機会を提供したところです。また住民の皆様が学ばれたことを地域で生かす、くまとり人材バンク

の利用促進と制度の活性化を図りました。このほか、くまとり地域教育協議会の地域における自主的な教育活動を支援するとともに、子どもの食習慣を考えるきっかけづくりとして、「くまとり食育レシピ集」を作成しました。また放課後における子どもの安全な居場所づくりとして、引き続き、放課後子ども教室やまなび舎キッズを実施したところです。また青少年の健全育成の取り組みとしては、町内の小学生を対象にしたサマーキャンプを大阪体育大学との共催で実施したほか、青少年指導員活動や青少年問題協議会の開催など地域全体で取り組みました。

図書館サービスについては、国民読書年に合わせて、住民の皆様から公募等による俳句展を開催のほか、就職応援関連本を充実させたスキルアップコーナーの新設、さらには図書館活動の点検及び評価を実施し公表するなど、利用者のサービス向上に努めました。加えて、図書の実用性を高めるため、利用が多い雑誌について年間購読料を負担いただき、雑誌やその書架に広告を入れることができる雑誌オーナー制度を始めました。また読書に親しむ機会づくりをより一層進めるため、子ども読書推進シンポジウムを初めとする各種事業を行い、子どもの読書活動を支える体制づくりを行いました。

文化・芸術の振興については、文化・芸術振興プランの策定に向け、関係団体を対象にしたアンケート調査を実施しました。また音楽グループの発表の場として、町民会館ホールにおいてファミリーサマーコンサートを開催したほか、和太鼓などの文化公演事業を開催し、多くの方々に観賞いただきました。煉瓦館においては、クリスマスコンサートや交流ホールコンサートを開催したほか、重要文化財中家住宅においては、財団法人熊取町文化振興財団と共催で津軽三味線コンサートを実施しました。

文化創造活動の活性化については、住民の皆様の活動成果を発表する場として、熊取駅の自由通路や煉瓦館のギャラリーロードを活用したほか、町民文化祭、煉瓦館アート展を開催しました。

文化財の保存、活用については、町指定文化財雨山城跡の国史跡への指定を目指し、泉佐野市と共同で設置している土丸・雨山城跡調査指導委員会の指導を受け、現地調査を実施するとともに、町民文化祭には重要文化財の一般公開を行いました。

このほか、歴史・文化の継承と活用については、企画展として熊取のだんじり、昔のくらしの道具展を開催するなど、地域の歴史に触れていただく機会の活用の創出に努めるとともに、大阪府の大阪ミュージアム構想の一環として、昨年10月に中家住宅のライトアップを、12月に煉瓦館イルミネーションのイベントを行いました。また熊取駅前の夢広場に設置していたガス灯を煉瓦館に移設し、さらに煉瓦館の魅力アップを図りました。

学校教育の充実については、熊取町教育方針に基づき、各校において学校運営方針を明示するとともに、学力向上に向けた取り組みとして、大阪体育大学との連携による大学連携インターンシップ事業や、新たに大学生等が子どもたちの学びをきめ細やかにサポートする学習支援ボランティア事業、放課後学習などを推進したほか、町立全小・中学校へ英語指導助手及び学校図書館司書を配置しました。

また、南小学校では通級指導教室を運営するなど、支援を要する子ども一人一人の状況に応じた特別支援教育を推進しました。このほか地域の人材や外部講師を活用して総合的な学習の時間の充実に努めるとともに、スポーツリーダーバンクを活用して、各中学校の運動部へ指導者を派遣する部活動支援事業を引き続き実施しました。さらに各校で計画的に学校教育自己診断を実施したほか、学校協議会を活用して、地域との連携や学校運営の透明性を確保し、地域に開かれた学校づくりに努めました。

幼児教育の充実については、引き続き、私立幼稚園就園補助事業を実施しました。

学校の安全確保については、町立全小学校にスクールガードリーダーを配置するとともに、児童・生徒があらゆる暴力から自分を守るためのCAPプログラムを実施しました。また学校におけるいじめや不登校、児童虐待など子どもを取り巻くさまざまな問題に対応するため、教育委員会と健康福祉部の連携により、きめ細かな教育相談体制の充実を図りました。

教育環境の整備については、2カ年の継続事業として実施してきました熊取中学校西校舎の改築工事を完了したほか、中央小学校、南小学校及び熊取中学校については、地震補強工事のための実施設計を行うとともに、中央小学校屋内運動場については、地震補強工事を行いました。さらに町立全小・中学校の教室内の空気環境調査を行うとともに、インフルエンザ対策として、空気清浄機を設置するなど、安全・安心な教育環境の確保に努めました。また町立全小・中学校において、地上デジタルテレビへの更新やパソコンの導入を行うとともに、東小学校では甲子園球場で使用されていた芝生をもらい受け、地域と協力して運動場の一部芝生化を行いました。

このほか、学校給食については必要な備品を更新するとともに、給食調理場のドライ運用を行うなど、安全で衛生的な給食を実施しました。加えて、学校給食調理業務については新たに町立2小学校の民間委託を開始し、これで全小・中学校の民間委託化を完了しました。なお、民間委託に当たっては、各小・中学校に栄養士を配置し、児童・生徒のアレルギー対応などについても充実を図りました。

スポーツ・レクリエーションの推進については、町民総合体育大会、太極拳フェスティバルを初め、スポーツボランティアの協力を得てくまもりロードレースを開催したほか、第38回全日本ジュニアトランポリン競技選手権大会、第2回中国伝統武術近畿交流大会・第2回大阪府ジュニア武術太極拳大会を招致し、見るスポーツの場の提供に努めたところですこのほか、ひまわりドームでは、引き続き指定管理者による適正な管理運営を行い、利用者の利便性の向上を図りました。さらにスポーツ施設等を安全で快適に利用できるよう、八幡池青少年広場のトイレの修繕などを行いました。

国際化の推進については、民間国際交流団体に交流活動の場を提供することにより、住民主体の活動を支援したほか、国際交流の推進については、青少年を中心とする親善訪問団14人を姉妹都市ミルドラ市に派遣し、総合理解を深めたところです。

その3は、「健やかでいきいき暮らせるまちづくり」です。

子ども施策の充実については、次世代育成支援対策地域行動計画の後期計画の周知に努めるとともに、次世代育成支援対策シンポジウムを開催したほか、熊取豊かな子どもの育ちネットワーク会議の開催を通じて、保育所や小・中学校等のネットワークづくりを進めました。また子ども総合相談体制の充実については、深刻化、多様化する子どもの虐待やいじめの問題に対応するため、子ども相談ネットワーク会議の適切な運営により、福祉、教育、健康の関係機関と地域が一体となった子ども家庭相談を実施しました。

また、子ども手当については、国の制度に沿って適切に支給しました。

地域における子育て支援については、育児の援助を必要とする人と、その援助をしたい人を結び、育児をサポートするファミリーサポートセンター事業を昨年9月に開始したほか、親子がいつでも気軽に立ち寄り、交流や相談ができるつどいの広場事業や、であいの広場事業を実施しました。また保育所では、保育所内で親子が遊んだり育児の相談ができる保育所子育て広場を実施しました。

乳幼児医療費助成については、引き続きすべての就学前児童に対し、通院、入院医療費の助成を行うとともに、昨年10月から入院医療費の助成対象を小学校6年生まで拡大したところです。

母子保健の充実については、22年度から妊婦健診の1回当たりの公費負担額を2,500円から3,500円に拡充するとともに、泉州広域母子医療センターの運営に引き続き参画するなど、妊婦の健康管理体制の充実と出産前後における安全・安心な医療の確保に努めました。また生後4カ月までの乳児がいる家庭を助産師等が訪問し、乳児や子育てについて相談を受けるこんにちわ赤ちゃん事業を初め各種乳幼児健診や育児相談、すくすく相談等を実施しました。

保育、療育の推進については、つばさが丘地区の民間保育所の開園に向けて事業者選考委員会を設置し、運営法人を決定しました。また第1、第7保育所の保育室等に空調を整備するとともに、すべての町立保育所の職員室兼医務室の空調を更新したほか、民間保育所の空調購入経費について一部助成を行いました。さらに新型インフルエンザ対策として、民間を含む全保育所などに感染症防止対策消毒剤等を配置しました。加えて、施設の老朽化等に伴い、西学童保育所の建替工事を行

ったほか、学童保育の運営法人に対する助成を引き続き行いました。

地域福祉の推進については、第2次地域福祉計画に基づき、地域福祉の重要な担い手である社会福祉協議会などの活動に対して引き続き支援を行ったほか、支援を必要とする人と各種福祉サービスを結ぶ役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを引き続き1名配置し、地域福祉の向上に寄与しました。

健康づくりの充実については、住民の自主的な健康づくりのグループが主催する公開ウォーキングなどの活動を積極的に支援するとともに、一人一人に応じた健康づくりを推進するため、各種健康教育、健康相談、大学等との連携による公開講座等を実施しました。また女性特有のがん対策として、乳がん検診と子宮頸がん検診を無料で受診できるクーポン券と検診手帳を引き続き配付したほか、結核・肺がん検診の日曜日検診や受診勧奨通知を行うなど、がんの早期発見と受診率の向上に努めました。

感染症予防対策事業については、乳幼児等を対象とした各種予防接種、高齢者へのインフルエンザ予防接種に加え、新型インフルエンザ対策として低所得者のワクチン接種費用に対する助成や備蓄品等の整備を進めたほか、日本脳炎予防接種については、新しいワクチンでの積極的勧奨を順次実施しました。

このほか、自殺予防対策として啓発用リーフレットを作成し駅前で配付するなど、自殺予防の啓発に努めました。

高齢者福祉の展開については、いきいきくまとり高齢者計画2009に基づき、高齢者が住みなれた地域で安心して生活を送ることができるよう、町内の認知症対応型共同生活介護施設のスプリングラ設備に対して補助を行うなど、地域密着型サービスを初めとする介護保険サービスの充実に努めました。さらに地域包括支援センターにおいては、認知症サポーター養成講座を実施し、サポーターの養成に努めるとともに、要介護状態になる可能性が高いひとり暮らしの高齢者の方を対象に、電話等による見守りを実施しました。また介護保険財政の健全化を図るため、介護給付の適正化に取り組むとともに、収納率の向上に努めたところです。

介護予防事業については、健康づくり活動グループや大阪体育大学との連携により、要介護・要支援になるおそれのある方を対象に、介護予防教室ふれあい元気教室などを実施するとともに、介護予防の普及、啓発に努めました。

また、老人福祉センターについては、引き続き指定管理者による適正な管理運営を行ったほか、高齢者の生きがいづくりを目的とするシルバー人材センターに対して、引き続き支援を行いました。

障がい者福祉の展開については、第2期障がい福祉計画に基づき、介護給付、訓練等給付などの自立支援給付や相談支援事業、移動支援事業などの地域生活支援事業の円滑な実施に努めたほか、重度障がい者が住みなれた地域で自立し、安心した生活を送るための住宅改造助成や福祉タクシー助成事業などを引き続き実施しました。また泉佐野市、田尻町との共同による地域自立支援協議会を通じて、地域のネットワークを構築し相談支援体制の充実に努めるとともに、障がいのある人が地域で生活することへの理解を深めるため、障がい者週間の啓発イベントを開催しました。さらに知的障がい者小規模通所授産施設ひまわり作業所や精神障がい者小規模通所授産施設なぐさへの運営支援を引き続き行いました。このほか、ひまわり作業所については、新体系の事業所へ移行する際に、施設整備費の一部を助成するなどの支援を行ったところです。

生活を支える社会保障の推進については、生計の保障施策として老人医療費、身体障がい者等医療費、ひとり親家庭医療費に対する助成を引き続き実施しました。

国民健康保険事業については、生活習慣病等の被保険者を対象として、後発医薬品ジェネリック医薬品に変更した場合の差額通知を実施したほか、医療費通知の充実を図り、医療費適正化の推進に努めました。また特定健診未受診者への受診勧奨通知を行うなど、健診や特定保健指導の実施率の向上に努めたほか、保険料の賦課限度額の見直しなど国保財政の健全化に取り組みました。

後期高齢者医療制度については、大阪府後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、保険料の

徴収を初め被保険者証の引き渡しや回収業務など各種申請の受付窓口業務を行うとともに、広報紙等を通じて制度の周知に努めたところです。

また、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の休日・夜間納付相談窓口については、引き続き5月と12月に開設するとともに、新たに毎月第2・第4木曜日に限り午後8時まで窓口を延長したほか、昨年10月から納付コールセンターと連携し収納対策に努めました。

国民年金制度については、日本年金機構との連携により、被保険者の資格取得を初めとする事務の円滑な実施に努めました。また国民年金未加入者・無年金者の解消と20歳到達時からの完全適用を図るため、被保険者等の所得水準に応じた多段階免除制度など各種制度の周知、勧奨を行い、年金制度の普及、啓発を図りました。

その4は、「自然と共生する快適でうつくしいまちづくり」です。

みどり豊かな環境の創造については、引き続き地域の魅力づくりプロジェクト（熊取）推進協議会と連携し、町内各小学校などの協力を得て、駅前を中心とした公共空間に季節ごとの草花を植栽するなど、地域の活性化及び景観の保全に努めました。

また、普通河川雨山川の成合地区及び普通河川見出川の高田地区において護岸の補強工事を、準用河川見出川の七山東地区においては転落防止柵の設置工事を実施するとともに、2級河川住吉川の早期整備に向けた要望を引き続き行いました。

奥山雨山自然公園周辺においては、永楽桜まつりや里山ハイキングなどを開催し、豊かな自然に親しむ機会を通じて、自然環境保護意識の高揚を図りました。さらに野外活動ふれあい広場では、夏休み子ども自然教室などを開催し、だれもが手軽に自然に触れ合える機会の創出に努めました。

快適な住環境の創造については、大阪で一番きれいなまち「くまとり」の実現を目指し、美しいまちづくり条例及び美しいまちづくり推進基本計画に基づく美化重点地域である駅前を中心とした美化活動や、町内各所での違法広告物の撤去、自治会等の自主的な環境美化活動への支援を引き続き行いました。また職員みずからが庁舎周辺の道路や植え込みの清掃活動を行うアドプト・ロード・やくばを立ち上げ、その活動に取り組みました。さらにリフレッシュバー・くまとり推進会議を主体とする河川環境保全のための啓発活動への支援のほか、狂犬病予防集合注射を実施し、保健衛生の確保に努めました。

公害防止対策では、水質、騒音等の環境監視を行い、各種の公害対策について大阪府と連携して問題解決に取り組んだほか、公共水域の水質保全を図るため、下水道法に基づく事業計画に含まれていない地域の生活排水処理対策として、合併処理浄化槽設置費用に対する助成を引き続き行いました。

住宅政策の推進については、本年3月、住宅施策に関する総合的な計画である住宅マスタープランを見直しました。また昨年2月に、16年度から計画的に進めてきた町営住宅建替事業が完了したことに伴い、天神山住宅空き住戸の除去工事設計や、一部危険住宅の除去工事を実施しました。

斎場、墓地の整備については、町営斎場の補修計画等に基づき、1号炉の大型化及びレンガ補修などを行いました。また熊取永楽墓苑の適正な管理運営に努めたところです。

循環型社会づくりの推進については、環境展やかえっこバザール、町内各小学校を訪問する環境教育セミナーを開催し、環境意識の向上や環境教育の積極的な推進を図りました。また地球温暖化対策のさらなる推進を図るため、22年度から新たに住宅用太陽光発電システムの設置者に対する補助を行ったほか、駅東西自由通路においては、大阪府グリーンニューディール基金市町村補助金を活用して、老朽化した蛍光灯を省エネ型のLED蛍光灯に改修するとともに、太陽光発電設備を設置し、発電した電力は駅下にぎわい館で利用しています。加えて、駅前の夢広場に設置していた街路灯1基を太陽光・風力発電式街路灯に更新しました。

ごみの減量化とリサイクルの推進については、廃棄物減量等推進員、いわゆるごみゼロ推進員と連携し、地域ぐるみでごみの減量化、リサイクルの普及PRに取り組み、有料化前の20年度と比べ、家庭可燃ごみを1,573トン、率にして18.5%減量することができました。また一般家庭での生ごみ

処理機等購入費用の一部に対し引き続き補助を行うとともに、大阪府リサイクル社会推進会議等への参画や、空き缶、空き瓶を回収する登録団体の活動への支援を行いました。

環境センターについては、引き続き効率的で適正な施設運営と廃棄物の円滑な処理に努めるとともに、粗大ごみのうち、まだ利用可能な22品目をリサイクル品として提供しました。

一般廃棄物の収集については、22年度からプラスチック製容器包装の第5週目の収集を開始して毎週の収集とし、利便性の向上に努めました。また乳幼児等のいる世帯に対し、引き続き一定数の指定袋の無料配付を行い負担の軽減を図りました。このほか、ごみの不法投棄防止対策については、不法投棄が多発する場所へ監視カメラや啓発看板を設置するとともに、大阪府グリーンニューディール基金市町村補助金を活用した不法投棄・散乱ごみ監視等事業による町内全域のパトロール強化に取り組みました。

し尿処理については、大原衛生公苑の老朽化対策として、受電用高圧機器及び焼却設備用計装機器を一部更新したほか、定期的なオーバーホール修理等を実施することにより、施設の適正な管理運営に努めたところです。

その5は、「利便性が高く安全で安心なまちづくり」です。

防犯対策の充実については、引き続き安全パトロール隊による青色防犯パトロールの実施や、子ども見まもり隊の取り組みへの支援を行ったほか、安全なまちづくり推進協議会や泉佐野警察署管内防犯協議会を通じて、関係機関との連携を図り防犯に努めました。また安全なまちづくり大会を開催し、住民の防犯意識の醸成を図りました。

防犯施設の整備については、防犯灯の新設や移設等を行ったほか、自治会における防犯灯の維持管理に対する補助を行うとともに、駅周辺において、ひったくりや女性をねらった犯罪が多発したことから、夜間に点滅するフラッシュサインを設置し、注意喚起を行ったところです。

防犯対策の充実については、アルファ化米や飲料水など備蓄物資の更新を行い、災害時の生活必需品の確保に努めたほか、老朽ため池の整備については災害の未然防止を図るため、引き続き大原池及び青池、府営事業として築留池の堤体などの改修工事を行い、大原池及び築留池については22年度をもって工事を完了しました。

防災情報ネットワークの整備については、おおさか防災ネットを活用し、大雨警報発令時に職員参集を行うとともに、災害時における情報伝達のための防災行政無線の適正管理に努めました。また新たに衛生通信ネットワークと防災行政無線を利用し、大規模な自然災害や武力攻撃事態等の有事における緊急情報を伝達する全国瞬時警報システムJ-ALERTを導入し、平成23年5月から運用を開始したところです。

防災活動の円滑な実施に向けては、職員を対象に情報伝達や水防等の訓練を毎年実施し、昨年11月には4年ぶりとなる総合防災訓練を多くの関係機関や住民の参加を得て実施し、防災意識の高揚を図るとともに、災害に強い安全なまちづくりに努めたところです。

自主防災組織の育成、支援については、引き続き防災リーダー養成のための研修会や防災講演会、自治会での防災訓練を通じ、防災意識の普及啓発に努めるとともに、五門地区に防災資機材の整備を進めたほか、緑ヶ丘地区では新たに自主防災組織が結成されました。これで計13地区において組織が運営され、本町全世帯の約47%がカバーされたところです。今後においても組織率の早期100%を目指して取り組んでまいります。

また、耐震化率の低い木造住宅に対し地域住宅交付金事業を活用し、耐震診断・耐震改修費用の一部補助を実施しました。

京都大学原子炉実験所を初めとする放射線取り扱い施設の安全対策については、各施設との安全協定に基づく各種モニタリングの立ち会い及び測定結果の確認を行うとともに、環境放射線監視システムを利用し、引き続き環境放射線の24時間常時監視を行いました。このほか原子力問題対策協議会等あらゆる機会を通じ、関係機関に対し各施設の安全性の確保について働きかけを行ったところです。また東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故を受け、京都大学原子炉実

験所の研究用原子炉の安全性についてホームページに掲載し、住民の不安解消に努めました。

消防・救急体制の確立については、消防団第4分団の小型動力ポンプ付積載車を更新し、消防団の消防力の強化を図りました。またIP電話及び携帯電話からの119番通報における位置情報通知システムを導入し、より迅速に通報場所の確定及び出動ができるよう受信体制の充実を図りました。このほか年間立入検査計画に基づき、事業所及び危険物施設に対し立入検査を実施するとともに、事業所の消防訓練等において、防火管理や消防用設備等の維持管理などについて指導しました。さらに自主防災組織や自治会等への消防訓練指導及び高齢者住宅への住宅防火診断を実施したほか、住宅用火災警報器の設置促進のための広報及び取り付け支援を実施しました。

救急活動の強化については、救急救命士1名、気管挿管、薬剤投与を実施することのできる認定救命士を各1名養成し、病院前救護体制の充実を図りました。また自動体外式除細動器AEDの取り扱い方法を含めた普通救急救命講習会を引き続き実施したほか、AEDの貸し出し制度のPRに努め、住民への応急手当ての普及啓発活動の推進に努めたところです。さらに昨年12月からは国のモデル事業として開始された電話での救急医療相談に、医師、看護師等が24時間365日体制で対応する救急安心センターおおさかに参画しました。

消防の広域化については、消防の基盤を拡大することにより、消防体制のより一層の効率化、高度化を図り、住民の安全・安心を確保するため、新たに泉州地域南部の3市3町で泉州南ブロック消防広域化協議会を設立し、広域化に向けた検討を進めているところです。

議長（鈴木 実君）町長 中西 誠君の説明の途中ですが、本日の会議時間は議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。続けてください。

町長（中西 誠君）交通安全の確保については、通学路街頭指導、交通安全教室及び安全運転者講習会を通じて、交通安全意識と交通マナーの向上に努めるとともに、安全パトロール隊と連携し、交通安全対策の必要な箇所に啓発看板の設置等を行いました。また自治会の要望等を受けて、道路反射鏡や防護柵の設置及び歩道切り下げ部の段差解消等の工事を実施したほか、泉佐野警察署へ信号機の設置等について引き続き要望を行ったところです。

駅周辺の放置自転車、バイク対策については、引き続き街頭指導員を配置し放置防止に努めるとともに、定期的な撤去を行った上で、保管期限の経過した引き取り手のない放置自転車については、財団法人自転車駐車場整備センターを通じた海外供与や環境展における住民への譲渡を行い、有効活用を図りました。

市街地の整備については、昨年7月に住居表示整備事業基本計画を改訂し、都市計画道路大阪岸和田南海線付近の大久保平見地区を中心とする未整備区域に対し、住居表示等整備事業について説明会を実施し、本年3月には住居表示審議会を開催し、対象区域等について諮問しました。

道路・交通網の整備については、都市計画道路の整備として、引き続き大阪岸和田南海線の早期整備、泉州山手線の早期事業化、大阪外環状線の4車線化、大久保東交差点の改良について、国・府に対し要望を行いました。特に大阪岸和田南海線については、町道芦谷線交差点付近から主要地方道泉佐野打田線までのバイパス区間において、18年度から着手した大阪府の整備工事に対して地元調整などの支援を行い、昨年12月には暫定2車線で供用を開始したところです。

また、地域幹線道路の整備としては、町道小谷穴釜線道路改良工事を21年度から2カ年の継続工事として、穴釜橋の架替及び道路改良工事を実施し、道路の拡幅にあわせ歩道を新設しました。また、ひまわりドーム下交差点の信号設置に向けて、大阪府警察と交差点協議を実施しました。

町道貝塚日根野線交差点改良事業については、同線の渋滞解消を目指し、東和苑西交差点の改良に係る予備設計を行いました。

道路の維持管理については、パトロール等に基づき、道路の舗装、排水施設などの補修工事や、老朽化の著しい向田橋及び紺屋橋においては修繕設計業務を行い、向田橋においては修繕工事を、また紺屋橋においては架替工事を実施し、道路施設の保全に努めるとともに、住宅開発の帰属等で取得した道路の町道認定を行い、適切な維持管理に努めました。また道路の舗装補修については、

その必要箇所が年々増加する傾向であり、優先順位の明確化かつ透明性を確保するため、自治会の協力を得ながら舗装劣化度の判定を行い、適正な維持管理に努めることを目的に、本年2月に舗装補修計画を策定し、23年度から計画的な舗装補修を実施していきます。

ひまわりバスの運行については、町内循環バス検討会議の提言を踏まえ、昨年10月から運行コースの再編、有料化等見直しを実施し、利便性の確保と持続的な運営体制の確立を図ったところです。また土、日、祝祭日のイベント開催時に臨時運行を行い、利用促進に努めました。

上・下水道の整備では、水道ビジョンに基づき、五月ヶ丘二丁目地区や大久保地区の老朽管の耐震管路への布設替工事を実施するとともに、南海受水・配水場内の2年目として管理棟の築造工事を実施するなど、より安全で良質な水道水の安定供給のための施設整備を計画的に進めました。また第2次水道事業中期経営プランに基づき、経営の効率化、合理化に努めたところです。

下水道事業については、大久保、五門、小垣内地区などにおいて公共下水道の面整備を実施するとともに、美熊台及び長池地区において、大阪府住宅供給公社所有の既設汚水管の移管に伴う改築修繕工事を受託事業として実施し、公共下水道への接続替えを行った結果、整備面積については、21年度末と比べて22.6ヘクタールの増加となりました。これにより22年度末の人口普及率は74.9%となり、21年度末と比べて6.1ポイント上昇しました。管理面においては、希望が丘地区において既設汚水管の改築工事を行うとともに、汚水中継ポンプ施設等の適正な維持管理に努めたところです。また既整備区域において、未水洗世帯への各戸訪問による水洗化勧奨を行うとともに、トイレの改造に要する費用の一部助成や融資のあっせんを行うなど、水洗化率の向上に取り組みました。

一方、経営面においては、公債費の負担軽減策として、資本費平準化債を活用するなど、事業の経営安定化に努めました。

その6は、「活気あふれるにぎわいのあるまちづくり」です。

商工業・サービス業の振興については、地場産業の振興や活性化を図るため、産業振興ビジョンを策定しました。また地場産業を支援する場としても位置づけている煉瓦館で、七夕 in 煉瓦館や手づくり市などのイベントを開催し、地域のにぎわいの創出や交流の場づくりに努めるとともに、商工会や地場産品振興協議会への支援を行いました。このほか駅下にぎわい館では、地元泉州出身のはまのゆかさんデザインタオルをはじめとした地場産品の販売を開始するとともに、商工会ブースを活用し、町内事業所等を紹介するなど地場産業の振興に努めました。

中小企業の活性化については、町内中小企業者の経営安定化を支援するため、引き続き融資のあっせんを行うとともに、大阪府が実施する緊急融資対策について認定事務を行い、事業資金融通の円滑化を図りました。

観光の振興については、大阪観光大学との公開連携講座を開催するとともに、だんじり祭り開催時には、駅下にぎわい館前において商工会とだんじりグッズの販売や観光案内を行ったほか、大阪観光大学の学生ボランティアによる清掃活動を実施するなど、地域資源の活用と交流の促進を図りながら、駅前のにぎわいづくりに努めたところです。また、華やいで大阪・南泉州観光キャンペーン推進協議会や泉州プロモーション実行委員会に引き続き参画し、各種事業を実施することで広域的な連携体制を強化し、大阪、泉州地域が一体となったPR活動の中で、本町の観光振興に努めました。加えて、観光資源の一つである和田山周辺の池や施設が、水とみどりの和田山パークとして、新たに大阪ミュージアム登録物に追加登録されました。

本町が、大阪府、京都大学と三者で進めている熊取アトムサイエンスパーク構想については、同構想の重点テーマである中性子を利用したがん治療、ホウ素中性子補足療法（BNCT）の早期実用化に向けて、ホウ素中性子補足療法研究会の分野別ワーキンググループのうち、本町が事務局となる地域振興ワーキンググループを開催し、地域による支援策や地域還元のための具体的な方策の検討を行いました。検討項目のうち一般住民等へのBNCTの周知、啓発として講演会を開催したほか、京都大学原子炉実験所の研究成果を産業利用へ展開するための企業関係者へのテクニカルビジットの実施、関西医療大学との連携講座の開催などに取り組みました。

また、国において創設が予定されている総合特区について、京都大学原子炉実験所の研究用原子炉（KUR）で行われているBNCTの研究成果を医療の発展や地域振興につなげていく中性子がん医療研究開発特区を、大阪府、京都大学とともに提案しました。提案後には、21年度に文部科学省から招聘した職員を通じて国との連携強化を図りながら、周知、PRのため国へ働きかけを行うとともに、昨年11月に京都大学原子炉実験所が東京で開催した公開シンポジウム「原子力・放射線の有効利用に向けた先導的研究の推進」において、「地域社会からの期待」と題して、昭和38年からこれまで同実験所とともに歩んできた道のりや、BNCTの早期実用化への期待について講演しました。あわせて独立行政法人放射線医学総合研究所や財団法人医療原子力技術研究振興財団を訪問し、BNCTの早期実用化に向けての意見交換や、今後の取り組みにおける協力関係の構築に努めました。

農林業の振興については、小・中学校の学校給食において、11月の新米の時期と1月の給食週間に地元産の米を提供するなど、地産地消の推進を図ったところです。また引き続き町内11カ所においてリクリエーション農園を開設するとともに、小学生対象の農業体験学習を実施し、地域住民が自然や農業に触れ合う機会の創出に努めました。

農業生産基盤の整備については、農業用水路の改良整備を行う水利団体に対し、引き続き補助を行うとともに、厳しい農業経営環境を踏まえ、農業振興協議会や大阪泉州エコ農産物推進協議会に対して、引き続き助成を行いました。さらにイノシシ等による農作物被害対策として、捕獲用おりを拡充するとともに、高田地区農業実行組合が行った侵入防止電気柵設置に対し補助を行ったところです。

林業の振興については、府民参加の森づくり事業として、間伐や枝打ちなどの維持管理を適宜行うことで、森林資源の保全と育成に努めました。

勤労者対策の推進については、阪南自治労働行政協議会に引き続き参画するとともに、就労相談や職業能力向上のためのビジネスマナー講座を実施するなど、地域就労支援事業に引き続き取り組みました。また緊急雇用創出基金事業を活用した若者の就労支援のための有給インターンシップ制度は、働きながら資格を取得できるホームヘルパー2級養成講座を実施するなど、雇用、就労の支援に取り組みました。

「消費生活の質の向上」については、依然として深刻な消費者問題に対応するため、消費者生活相談コーナーでの被害相談を実施したほか、多重債務相談会や消費者生活相談集中ウィークを開催し、一部の日程で弁護士による専門的なアドバイスを行うなどしました。また5月の消費者月間における啓発講座や町内小・中学校を対象とした消費生活専門相談員の出張講座を開催しました。さらに大阪府消費者行政活性化基金事業補助金を活用し、相談コーナーの設備の充実と相談員の研修参加によるスキルアップを図るなど相談体制の充実に努めたところです。

以上、22年度における主要施策の成果の概要についてご説明申し上げましたが、これらにつきましては、町議会議員を初め住民の皆様方のご支援、ご協力のもと深く感謝し、22年度の決算の説明にかえさせていただきます。ご協力ありがとうございました。

議長（鈴木 実君）以上で説明を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により本日の会議はこれで延会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声多数）

異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明日8日は午前10時から本会議を開きます。

それでは、本日はこれにて延会いたします。ご協力ありがとうございました。

（「17時06分」延会）

9月熊取町議会定例会（第3号）

平成23年9月定例会会議録（第3号）

月 日 平成23年9月8日（木曜）招集

場 所 熊取町議会議場

出席議員 次のとおり14名であります。

1番 服部 脩二	2番 佐古 員規	3番 藤本 龍
4番 鱧谷 陽子	5番 江川 慶子	6番 奥野 博通
7番 白間 泰男	8番 重光 俊則	9番 矢野 正憲
10番 田中 正旗	11番 鈴木 実	12番 糀谷 直人
13番 渡辺 豊子	14番 坂上巳生男	

欠席議員 なし

地方自治法第121条の規定により本議場に出席を求めたものは、次のとおりであります。

町 長	中西 誠	副 町 長	清水 正弘
教 育 長	西牧 研壮	企 画 部 長	坂上 欽也
企 画 部 理 事	吉田 博史	総 務 部 長	小八重泰彦
総 務 部 理 事	阪上 清隆	総 務 部 理 事	宮口 好行
住 民 部 長	田中 豊一	住 民 部 理 事	田宮 克昭
住 民 部 理 事	阪口 肇	健 康 福 祉 部 長	緒方 敏彦
健 康 福 祉 部 理 事	中尾 清彦	事 業 部 長	泉谷 徹
事 業 部 理 事	七里 英二	会 計 管 理 者 兼 会 計 課 長	中谷ゆかり
上 下 水 道 部 長	田中 信也	消 防 長	北川 悟
消 防 本 部 理 事 兼 消 防 署 長	松藤 忠直	教 育 次 長	西植 裕益
教 育 委 員 会 事 務 局 理 事	积迦戸葉子		

本議会の職員は、次のとおりであります。

議 会 事 務 局 長	田中 良彦	書 記	西本美加保
-------------	-------	-----	-------

本議会に付議された案件は、次のとおりであります。

議案第48号 非常勤特別職職員報酬等条例の一部を改正する条例
議案第49号 税条例等の一部を改正する条例
議案第50号 災害弔慰金条例の一部を改正する条例
議案第51号 下水道条例の一部を改正する条例
議案第52号 水道事業給水条例の一部を改正する条例
議案第53号 字及び町の区域の変更並びに町の新設について
議案第54号 平成23年度熊取町一般会計補正予算（第3号）
議案第55号 平成23年度熊取町下水道事業特別会計補正予算（第2号）
議案第56号 平成23年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
議案第57号 平成23年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
議案第58号 平成23年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第2号）
議案第59号 平成23年度熊取町墓地事業特別会計補正予算（第1号）
議案第60号 平成23年度熊取町水道事業会計補正予算（第2号）
議案第61号 平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定について
議案第62号 平成22年度熊取町土地取得特別会計歳入歳出決算認定について
議案第63号 平成22年度熊取町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第64号 平成22年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第65号 平成22年度熊取町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について

- 議案第66号 平成22年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第67号 平成22年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第68号 平成22年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第69号 平成22年度熊取町水道事業会計決算認定について

議長（鈴木 実君）皆さんおはようございます。

ただいまの出席議員は14名全員であります。定足数に達しておりますので、これより平成23年9月熊取町議会定例会第3日目を開会します。

（「10時00分」開会）

議長（鈴木 実君）昨日、町長 中西 誠君から、平成22年度における主要施策の成果及び各会計決算に関する説明を受けました。これらの件について、会派代表質問の通告がありますので、順次発言を許します。

初めに、日本共産党熊取町会議員団から坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）おはようございます。それでは私のほうから、熊取町2010年度（平成22年度）決算並びに主要施策の成果の報告に関連して、日本共産党熊取町会議員団としての会派代表質問を行います。

まず第1に、行革のあり方について伺います。

昨年度の第2次行革アクションプログラムに基づき、さまざまな行革項目が推進され、先日の議員全員協議会においてその成果が報告されました。また、その後配付されました決算書におきましても、1億7,000万円を超える実質単年度収支が計上されております。昨日の町長の報告にもありましたように、この大幅黒字は、これまでの行革の積み上げと、国による地方交付税などの増額措置による歳入増が主要な原因であることはだれしも認めるところであります。また、3.11の東日本大震災以後、原発事故の収束と被災地の復興が依然として大きな課題として残っており、今後の地方財源が極めて不透明であることも確かであります。

しかしながら、昨年の9月議会でも申しましたが、行革は当初の計画に比べ数値的には随分大きな効果を上げています。2年連続の黒字決算で、今回の決算では2,500万円の基金積み立てがなされていますが、あと1億円の積み立てが可能な状態になっています。

このような財政状況のもとで、保育料については来年4月から、また下水道使用料については来年1月から値上げが予定されているわけですが、行財政改革のねらいは、効率的な行財政運営に努めながら住民福祉の向上、住民サービス向上に資することがねらいのはずであります。保育料、下水道使用料の値上げの計画を見直すつもりはありませんか。まず、その点についてお答え願います。

議長（鈴木 実君）答弁を求めます。吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君）それでは、ご質問の行革のあり方について、1点目の保育料値上げ、下水道使用料値上げなどを見直すべきではないかということに関しまして、企画部のほうから総論的に答弁をさせていただきます。

本町の財政状況につきましては、昨今の人口動向や経済情勢を反映し税収の大幅な増加が見込めないことや、国の三位一体の改革等の影響による地方交付税等の減少などから厳しい状況が続いております。このため、平成18年に第1次行財政構造改革プラン及び同アクションプログラムを策定し、住民の皆さんとともに行財政改革を推進してきた結果、計画期間のすべての年度におきまして目標を上回る効果を上げることができたところでございます。しかしながら今後、本町を取り巻く経済情勢が大きく改善することは期待できず、将来にわたって安定した行政サービスを提供していくためには引き続き行財政改革を進めていく必要があるとの認識から、平成22年に第2次行財政構

造改革プラン及び同アクションプログラムを策定し、基金繰り入れに恒常的に依存しない、収支が均衡した財政構造の確立を目標として、現在取り組んでいるところでございます。

ご質問の保育料値上げ、下水道使用料の値上げの見直しについてでございますが、第2次行財政構造改革プランの策定に当たっては、保育料、下水道使用料を含むすべての使用料、手数料について、受益者負担の適正化とあわせて公平性の観点から見直しを検討することとし、議会のご議決を賜り、改革項目にも位置づけているところでございます。保育料、下水道使用料の改定に当たっても、近隣市町とのバランス等を考慮しながら受益者負担の適正化を図るために実施するものであり、保育料につきましては、議員の皆様方もご存じのとおり、本年2月に規則改正を終え、平成24年4月より引き上げを行うこととしております。

また、昨年度におきましても、住民及び議員の皆さんのご協力を得ながら引き続き行財政改革に取り組んだことや国の地方財政対策等により、財政状況が好転いたしました。しかしながら、中長期的には依然として厳しい財政運営が続くことが予想され、引き続き、手綱を緩めることなく、現行の第2次行財政構造改革プラン及び同アクションプログラムを着実に推進していくことが必要と考えており、現時点での見直しは考えておりません。

以上で答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君） 坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君） ほぼ予測されたご答弁をいただきましたが、今後も引き続き厳しい財政状況が続くであろうと。税金についても依然として、今後、これまでの税金を上回るということは恐らく予想できないでしょうし、確かに税金の面においても、また国からの財源等におきましても、大変厳しい歳入環境が続くであろうということは当然予測されるところであります。そのことにつきましては私も重々承知の上で質問させていただいておりますが、しかし平成23年度、今年度の熊取町の予算の執行状況、また国からの財源の状況等から見ましても、恐らく来年の決算の時期におきましても一定の黒字が出されるというふうな状況になろうと思われま。

このような黒字決算が続いている状況のもとで、当初の計画どおり保育料につきましても下水道使用料につきましても、下水道使用料については一定見直しは、若干ではありますが、計算の根拠がきちんと正確になるようにという形で精査されてはおりますけれども、基本的な値上げの方向性としては計画どおりの実施を図ろうとしているわけでありまして。住民感覚から見て、このような黒字決算が続いている状況のもとで少しは手を緩められないものかと思うのが住民感情かと思うのですが、その辺はいかがでしょうか。

議長（鈴木 実君） 吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君） 昨年度の普通会計ベースによります本町の実質収支比率は、約2.6%という水準でございます。一般的な国等から示される水準で申し上げますと、おおむね実質収支比率は標準財政規模の約3%から5%という水準が望ましいと言われておるところでございます。昨年度の本町の実質収支比率約2.6%というものは決して高いものではないというふうに認識しております。

また、経常収支比率につきましても、21年度から22年度にかけて大きく改善はいたしましたところではございますが、依然として8年連続で90%以上、22年度で申しますと91.5%という水準でございます。依然として硬直した状況が続いておることによって認識しております。決して楽観できるような状況ではないということをご認識しております。

議長（鈴木 実君） 坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君） 実質収支の比率と経常収支比率、そういったものを引き合いに出されましたが、ちなみに経常収支比率の推移という資料を決算附属資料につけておられますが、これを見ますと、大阪府下の市町村、あるいは、町村の平均を見ましても、経常収支比率はほぼ横ばい状態が続いております。ところが、熊取町は一人、平成18年から19、20、21、22と経常収支比率がどんどん改善されており、平成18年段階では府下市町村の平均を上回っていた経常収支比率は今年度の決算では府

下市町村の平均を下回る可能性が出てきております。それぐらい、経常収支比率をとって見れば大きく改善されてきていると。もちろん90%を超えているわけですから全く安全な状態とは申せませんが、そういったことから見ても、やはり現時点における予定どおりの保育料、そして下水道使用料の計画どおりの値上げというのはどうも納得できないというふうに考えますが、この点については町長はいかがお考えでしょうか。

議長（鈴木 実君）町長 中西 誠君。

町長（中西 誠君）我々、行財政改革を着実に実行するための一つのプランニングでございますので、計画どおり実施してまいります。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）計画どおり実施していきたいというお答えでありましたが、確かに財政運営というものを考えれば、計画どおり実施して、より基金取り崩し等に依存しない財政を築き上げていくということでは、それも一つの手段ではあるのかと思いますけれども、国民の所得、経済状況は日に日に厳しい状況になってきております。そういう中で、保育料にいたしましても下水道使用料にいたしましても、その他さまざまな料金がこの間、行革プラン、行革アクションプログラムの中で次々と改定され、引き上げられ、恐らく私が議員になりました12年前の当初、そのころから比べれば膨大な住民負担増がなされているであろうと思われまます。同時に、その間に国民健康保険料、そして新たに導入された介護保険料、そういったものもありまして、熊取町だけに限ったことではありませんが、住民生活は非常に厳しい状況になってきていると言わざるを得ません。そういう状況のもとでこのような黒字決算が続いている状況のもとでは、たとえわずかでも計画を見直して、手綱を緩めるといいますか、そういった手直しが必要だというふうに私は考えております。

ほかの質問項目もありますので、この点についてはこれぐらいにしておきます。ぜひとも検討いただきたいということで、この議論につきましては決算委員会のほうに譲って、決算委員会の中でまた議論をさせていただきたいと思います。

行革見直しの2番目の項目ですが、自主財源確保についてお伺いいたします。

自主財源確保も行革の一つの課題となっております。その手段の一つとしてUターン促進、2世帯同居促進などにも役立つと思われる住宅リフォーム助成制度を検討してはいかがでしょうか。3月議会の折にも質問させていただきましたが、そのときには景気雇用対策という観点で質問いたしました。そして、その際には全国で180の自治体で実施されていると紹介いたしました。さらにその数はふえる傾向にあります。地元建築業者、住宅関連業者の仕事、雇用の確保にもつながり、また2世帯同居の促進にも役立つ住宅リフォーム助成制度を導入してはと考えますが、いかがでしょうか。

議長（鈴木 実君）吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君）それでは、2点目のご質問、Uターン促進、2世帯同居促進住宅のリフォーム助成の検討についてでございますが、収入の確保策といたしまして町外から人を呼び込むための方策、いわゆる転入促進策の必要性につきましては認識をしておるところでございます。このため、転入促進につながる取り組みを行っている全国自治体の先進事例を調査いたしまして、本町の転入促進につながる有効な施策について現在、検討をしておるところでございます。また、本町が既に取り組んでおります子育て支援等特徴的なまちづくりにつきましては、町外にお住まいの方に対しまして、全小・中学校での給食実施や町立保育所における待機児童ゼロといった本町独自の魅力あるまちづくりを引き続きPRしてまいりたいと考えております。

本町におきましては、第3次総合計画に掲げるまちの将来像「みんなが主役『やすらぎと健康文化のまち』」の実現を目指して、今後も安定した財政構造を確立し、住民の皆さんに真に必要なサービスを提供するために行財政改革に着実に取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解のほど申し上げて答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）3月議会に私、このテーマを取り上げて質問させていただいてからこれまでに約半年たっているわけなんです、その間に実施自治体について調査研究はされましたでしょうか。

議長（鈴木 実君）七里事業部理事。

事業部理事（七里英二君）リフォーム助成につきましては、平成10年に東京都の三鷹市において初めて実施された制度でありまして、その後、国のほうから地域活性化・生活対策臨時交付金等がありましてどんどん市町村がふえてきておりまして、現在私どもで把握している市町村につきましては約330市区町村ということで、全国を見ますと関東以北、東北がかなり多いといったところで、近畿圏につきましてはまだまだ少ないといった状況でございます。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）行政が新たな制度を導入する場合にはどうしても近隣の動向を見てというふうな傾向になりますので、大阪府下ではまだ実施自治体はないというふうな状況のもとで二の足を踏むという傾向にあるかと思われそうですが、ぜひ、この点については積極的に、前向きに検討していただきたいと思うんですが、その辺、再度可能性についてはいかがでしょうか。

議長（鈴木 実君）清水副町長。

副町長（清水正弘君）転入促進策全体について、今は全国のいろんな転入促進策がどういうものをやっておられるのかを調査、資料収集しているような段階でございます。議員ご指摘の2世帯同居促進、リフォームを絡めて地元産業の育成にもつなげるというのも一つの手法ではございますが、今、固定資産税の例えば減免であるとか、あるいは商工産業の地域振興券とリンクさせるとか、さまざまな方法があります。我々は今、転入促進をどのような手法でやったら最も効果的で、しかも事務もシンプルで定着しやすいのかを研究しておりますので、議員ご指摘の手法についてもその検討の一つには入ろうかと思いますが、これを積極的にまだ導入するとかしないとかいう段階ではございません。研究の一テーマとして理解しておりますので、ご理解願いたいと思います。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）理解いたしました。まだすぐに具体的にという段階ではないようですが、転入促進策全体の中で研究検討していくということで、ぜひ今後、より一層転入促進策という面で大いに力を入れていていただきたいということを要望しておきます。

大きな2番目の項目に移りたいと思います。

国民健康保険料の負担軽減策であります、これまでも国民健康保険につきましては私も、そして同じ会派の同僚議員も何度も取り上げてまいりましたが、国民健康保険料は熊取町の制度におきましても、所得200万円の30代の夫婦で子ども2人の4人家族であれば年間約33万円の保険料負担となります。これが、年齢が上がって40代夫婦で4人家族でありますと、介護分が加算されて39万円となります。昨年度は限度額引き上げによって中・低所得者の負担を抑制するという制度改正がなされました。私ども共産党議員団はこれまで、保険料抑制に役立つならばこのような改正には賛成してまいりましたが、昨年度の改正におきましては、このような限度額引き上げの手法は限界に達していると考え、反対いたしました。

根本的な解決のためには、国庫負担の割合を大幅に引き上げるなど国による抜本的な改革が望まれますが、国保加入者の負担軽減策として保険料減免の制度を、熊取町にも条例減免の制度はございますが、最低限の減免になっております。その制度の中に多子減免など、より生活実態に即した減免制度に改めていくべきではないでしょうか。また、これまで同様に、何度も取り上げてまいりました窓口での一部負担金減免制度の実施に向けての準備はいかがででしょうか、答弁を願います。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）それでは、ご質問の国民健康保険の負担軽減策についてご答弁させていただきます。

1点目の保険料の減免につきましては、現在は、災害、貧困、所得の減少等により一時的に生活が苦しく、保険料の支払いが著しく困難となった場合において減免を適用しているところでありま

す。実際に保険料を減免させていただいている世帯の中では、主に生計を支える世帯主の所得が減少するケースが大半を占めておりまして、具体的には、当該年度中の所得見込み額が前年度中の所得金額の10分の7以下に減少すると認められる場合において、所得の減少幅に応じて1割から8割の範囲で保険料のうち所得割額の減免を実施しているところでございます。

また、国民健康保険制度における低所得者に対する軽減制度として、国保世帯の前年度中の所得額に応じて均等割及び世帯割の応益割の部分について2割、5割、7割の段階的な軽減措置を実施していることに加え、平成22年度から、国民健康保険の恒久的制度として、会社の倒産やリストラなどで失業した方を対象とした軽減制度が創設され、いずれの制度も広報紙等によるPRや窓口での案内を行いながら適切な対応に努めているところでございます。

ご質問の保険料減免の拡充については、減免世帯以外の世帯の保険料に影響を与える可能性がありますので、現時点では現行の制度で対応してまいりたいと考えております。

2点目の一部負担金減免につきましては、昨年度に国から一部負担金減免の基準が示されておりますので、基本的にはこの基準に沿った運用をしていきたいと考えているところでございますが、現在、その具体的な運用方法について、国の見解を確認しつつ、今年度内には法令整備を完了し、具体的な運用を行ってまいりたいと考えているところでございます。

いずれにいたしましても、ご質問いただきましたことにつきましては国民健康保険の制度自体にかかわる事柄でもありますので、今後の国の社会保障改革等の動向に注視をしてまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願いいたします。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）今いただきました答弁に対して再質問させていただきます。

1点目の減免の拡充についてですが、答弁の最初のほうで災害、貧困、所得の減少等に関して町独自の減免規定があるというふうなことが言われましたが、その貧困という分については具体的にどういった世帯に対して適用されているのでしょうか。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）基本的には所得の減少に対する減免ということでございますけれども、やはりその基準につきましては、生活保護等の所得を基準といたしまして適用しているというところでございます。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）生活保護世帯というのは基本的には国保料はいただかないということになっているかと思うんですが、それがこの規定の減免に当たるというふうなことで解釈してよろしいんですか。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）生活保護世帯は議員おっしゃるとおりでございますけれども、ただ、町のほうで減免規定をしておりますのは、やはり一般的には対前年に対して所得が非常に落ちたというケースを対象にしてございますので、前年所得に応じた減免ということになってございます。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）ということは、今、表現としては貧困ということをおっしゃいましたけれども、前年所得に比べての落ち込みがその減免の主な理由であって、貧困がゆえに、所得水準がもともと低いがゆえに町独自の減免規定を適用すると、そういった事例はほとんどないと見てよろしいんですね。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）ずっと所得状況が悪いという方につきましては、やはり保険料の納付の相談等で分割であるとか、あるいは猶予であるとか、そういった対応をしておりますので、基本的には前年に対して当該年度が所得減少というものに対して減免するものでございます。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君） 貧困世帯に対する減免の問題であります。いわゆる法定軽減というのがございます。これは、どなたもご承知かと思いますが、先ほどの答弁の中にもありました7割、5割、2割の法定軽減、一定の所得水準以下の世帯に対しては均等割、平等割を7割、5割あるいは2割軽減するという制度であります。この法定軽減の2割軽減の条件というのはどういふふうになっていきますか。

議長（鈴木 実君） 中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君） 基本的にはそれぞれ計算方法が定まっております。例えば2割軽減の場合ですと、33万円に35万円掛ける加入者数を乗じたものを加算すると。それ以下ということが基準になってまいります。逆に、一番大きい7割軽減であります。その世帯の所得の合計が33万円以下の場合には7割軽減ということになります。

議長（鈴木 実君） 坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君） ありがとうございます。

法定軽減につきましても熊取町の国民健康保険条例の中に規定されておりますが、今、中尾理事からご説明いただきましたように、2割軽減の場合には33万円プラス35万円掛ける世帯の人数、例えば先ほども事例で申しました4人世帯であります。35掛ける4で140万円、それに33万円がプラスされて173万円が2割軽減の一つのボーダーラインだと、そういうことになってまいります。したがって、所得が173万円未満の範囲になれば2割軽減の対象になってくるわけですが、2割軽減と申しましても保険料全体の2割じゃなくて均等割、平等割の2割軽減ということですが、先ほど例に挙げました所得200万円の世帯にありましては、2割軽減の対象からは外れてまいります。それでありながら、所得200万円、30代の夫婦で子ども2人いるということでありまして、これは大変生活状況が厳しい世帯だと言わざるを得ません。さらに子どもはもう一人ふえて5人家族になってまいりますと、さらに保険料が約3万5,000円上乗せされてまいります。

このような状況のもとで、実際、所得200万円前後の子どもの多い世帯というのは大変生活が困難でありまして、大阪府下の幾つかの自治体では、子どもの多い世帯に対する配慮規定あるいは低所得世帯に対する減免規定等を設けている自治体は幾つかございます。東大阪市では、子どもの多い世帯への軽減策として、これは保険料減免ではないんですが、3人以上の子どもの数に対して均等割の半額に相当する分を翌年度に援助金として交付するというふうな形で、事実上の多子減免の制度を実施しております。また、貝塚市、泉南市あるいは高石市、泉大津市などにおきましても法定軽減より手厚い低所得者減免を実施しております。そういう点につきましては担当課もご存じかと思いますが、熊取町として今後、そのような低所得者減免あるいは子どもの多い世帯への多子減免等、そういったことを具体的に検討していくおつもりはございませんでしょうか。

議長（鈴木 実君） 中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君） 先ほど言われた部分につきましては、冒頭でご答弁申し上げましたけれども、やはり制度自体にかかわる事柄でございますので、これは今まさに厚生労働省のほうで社会保障と税の一体改革が行われるということで成案も出ております。そういった中で低所得者対策というのが非常にクローズアップされております。そういう中で、今おっしゃられました高校生以下、18歳までの均等割をどうする、軽減するとかという項目もございますので、そういったところの推移を見ていきたいというふうにご存じでございます。

それと、議員がお話の中でありましたように、所得200万円であるとかの場合の保険料が33万円というふうなことをおっしゃられましたけれども、これは所得200万円ということでございますので、例えば給与所得だと300万円を超える給与収入ということになります。そこらあたりから税金等を差し引いて200万円からの収入スタートということではございませんので、200万円から見た33万円というのは非常に負担が大きいように思いますが、やはり給与所得から見た場合には、その辺の負担の割合は若干異なってくるということでございます。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）私が先ほど事例に挙げました所得200万円というのは自営業者ということをご想定しております。したがって、給与所得とかそういうのは一切関係ございませんが、30代の夫婦で2人一緒にお店を切り盛りしていると、そういうふうな世帯を想定して事例として挙げさせていただいております。お店の売り上げの中から必要経費を差し引いた実質的な所得が200万円、基礎控除を引きますと167万円が国保料の算定の基準金額となっておりますが、その167万円のもとに私が計算したのが先ほどの数字であります。

本町といたしましては、現在のところ低所得者向け減免制度あるいは多子減免については検討の余地はないようですが、先ほど、国の制度改正もあるという状況のもとで、国の制度改正も見ながらということでありました。その点、今後、他の自治体でも新しい動きもあらわれてくるかなというふうに思いますので、先ほど例に挙げました東大阪市の事例などもぜひ研究していただいて、また前向きに検討していただきたいということを要望しておきたいと思っております。

答弁のもう一つの窓口負担の一部負担金減免のことでありますけれども、今年度中には具体化できるような見通しかというふうに解釈いたしました。それでよろしいですか。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）はい、今年度中ということでご考えております。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）ぜひきちんと利用できるような制度として具体化していただいて、そして他の減免制度等につきましても同様のことずっと申しておりますが、住民にとって役に立つ制度というのはきちんと町のほうからPRしていただきたいと思っております。介護保険関係の減免制度等におきましてもそういった制度があるのをご知らなかったという方が非常に多数おられますので、住民にとって負担軽減に役立つような制度はぜひ大いに繰り返しPRしていただきたいということを言っておきたいと思っております。

大きな3番目の産業振興に移ります。

産業振興はどの自治体にとっても大変難しい課題であります。まちづくりという観点からも避けて通れない重要なテーマであります。

この3月に新しい産業振興ビジョンが策定されました。アンケート調査に基づいたビジョンであり、これまでのビジョンに比べれば事業者の実態を幾分反映したものになっているかと思っております。具体的に何をしていくのかという点はまだまだこれからという段階だと思っております。実施計画の策定など、今後の産業振興ビジョンの具体化の予定をお示しください。

議長（鈴木 実君）田中住民部長。

住民部長（田中豊一君）ご質問の3点目、産業振興ビジョンの具体化に関するご質問についてご答弁申し上げます。

産業振興ビジョンにつきましては、昨年度より見直し作業を進め、アンケートを実施するなど現状の分析を踏まえた上で、本年3月に策定をいたしました。今回の見直しにおいては、およそ10年間の将来をイメージし、産業振興の取り組みの方向性をより明確化にするとともに、一方では機動性のある対応が可能となるよう具体的な取り組み項目を示す中で、3年以内に取り組み短期項目と4年から10年で取り組み中長期項目に分類するなど、実現性を重視した内容となっております。これらの各種項目を具体的に推進するためには、必要に応じてご指摘の実行計画、いわゆるアクションプログラムを策定し、計画的に推進していく必要があると認識しております。そうした中で、まず今年度は、観光を軸に農工商を含めたさまざまな取り組みを進めることで地域活性化を図ることを目的としたアクションプログラムの策定作業を進めているところでございます。

このアクションプログラムは、既存の観光資源はもとより、まだ気づいていない名所、スポットなどの発掘や、新たな資源の創造、また関連する農商工業分野での取り組みを連携して進めることを想定しております。具体例としましては、まず6月14日に設置した観光大使、7月に職員、議員

及び関係機関に観光PRを促進するために作成した名刺台紙を初め、現在作業中の観光マップの作成、また地域活性化のための新たな組織の設立の検討、観光イベント情報の発信・充実、既存の施設や資源などを活用したさらなるにぎわい創出の検討や、新しい名所づくりの検討などの項目を盛り込みたいと考えております。年内に策定の上、議員各位にお示ししていく予定でございます。

また、これら以外の短期項目として、融資制度の充実、起業家への支援、小・中学校給食における地場産農作物の活用など地産地消の推進、プレミアム商品券の販売支援などについて、今年度中に順次検討の上、推進してまいりたいと考えており、次年度以降についても短期項目を中心に着実に実施していきたいと考えておりますので、ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）ありがとうございます。いろいろとご答弁いただきましたが、アクションプログラムの策定を現在進めているところだというふうにご答弁いただきました。とりわけ観光を軸にアクションプログラムの策定をしていくんだということですが、そのアクションプログラムにつきましてはどういったメンバーで検討しているのでしょうか。

議長（鈴木 実君）田中住民部長。

住民部長（田中豊一君）まず、庁内で幾つかのにぎわいを創造するための連絡会というものをつくっております。それをにぎわい創造会議というふうに申しております。にぎわい創造課のメンバーであったり、また煉瓦館を中心とした商業・歴史遺産、文化財等の関係の煉瓦館でのにぎわい創造会議であったり、また先ほどご答弁申し上げました学校給食の地産地消ということで食の関係のにぎわい創造会議であったり、そういうものをつくって具体的にやっております。さらに、ここに産業振興ビジョンの検討の会議を昨年、約1年間進めさせていただきましたですけれども、その委員長をやっていただきました和歌山大学の観光学部の地域再生学科の先生を中心に、にぎわいアドバイザーということで知見をいただきながら進めているところでございます。

また、先日ですけれども、8月の週末に和歌山大学のほうからも学生さんがインターンシップで参りまして、いろいろなご意見、また今後のイベント等にも参加いただくようなことも試行としてやっております。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）今のご答弁の中でにぎわい創造会議という名称が出ておりましたが、それは産業振興ビジョンの中にも書かれておりますが、にぎわい創造会議というのは産業振興ビジョン策定以後、新たにつくられたものですか。

議長（鈴木 実君）田中住民部長。

住民部長（田中豊一君）産業振興ビジョンを策定の後、今までのもの、また新たに観光を中心としたということも含めていろんな分野でつくったものでございまして、既にあったものをそういう位置づけにしたものもございまして。先ほども言いました3つのうち2つについては、さらにパワーアップしたということです。給食の関係と、あと煉瓦館の活用やその周辺の活性化ということは、既にあった枠組をさらに充実したということでございまして。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）先ほどのご答弁の中で、融資制度の充実でありますとか新たに事業を起こす起業家への支援、そういったことも述べられたと思いますが、そういう点についてもアクションプログラムの中で具体的に盛り込んでいくと、そういうことですか。

議長（鈴木 実君）田中住民部長。

住民部長（田中豊一君）この点につきましては現在調査段階でして、この夏に岸和田市、それから貝塚市、それと泉佐野市なんかを訪問しまして、そういう具体的な例、また要綱等をいただいて説明も受けたところです。現在、大阪府の商工関係の関連課でまた推薦をいただきながら他市についても調査を進めて、どういう枠組みが町に合っているかということも含めて具体的に進めたいとは考え

ておりますけれども、なかなか、ちょっと時代がいろいろ商工関係は非常に動いておりますので、そのあたりは今後検討させていただいて、庁内の意見も聴取した中で、また議員のご意見もいただくような場もあればなと考えております。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）産業振興というのは、行政側があればいろいろと仕掛けをつくってもなかなかそう簡単には成果が上がらないというふうな面もございましょうし、大変困難な課題かとは思いますが、かつては熊取町の産業振興のスタンスとしては、基本的には事業者の努力が第一だと、そして事業者の努力を行政は後押ししていくということで、産業振興に関してもいつもそのようなご答弁をいただいていたわけなんです。確かに基本はそうですが、やはり引き続き大変厳しい経済状況のもとで若者たちが新たに何らかの事業を起こす、そういったことについてもさまざまな情報提供や制度の充実が必要でしょうし、そういう点では熊取図書館にそういう職業関連、就職関連のコーナーを充実させたというふうなことも一つのいいアイデアかと思えます。総合的に施策全体を調整して行って、新たに仕事を起こす、そういった方々を行政としても大いに支援できるように検討していただきたいというふうに思います。

最後の質問に移りますが、耐震改修促進についてであります。

地震防災にとって住宅の耐震化が極めて有効であることは、いろんな形で論証されてきました。震災による多くの犠牲の上に立って政府も住宅耐震化に本腰を入れ始め、熊取町におきましても、国の方針に沿って3年前に耐震改修促進計画が策定され、そしてまた2年前には耐震改修補助制度ができました。6月議会におきましても耐震化が進んでいるとの答弁をいただきましたが、耐震診断補助の対象となる昭和56年5月以前に建てられた住宅はどれぐらい残っているのでしょうか、そしてまた、耐震改修補助の利用状況はいかがでしょうか、ご報告願います。

議長（鈴木 実君）七里事業部理事。

事業部理事（七里英二君）それでは、耐震改修の促進について答弁させていただきます。

まず、昭和56年以前の住宅はどれぐらい残っているのかについてですが、本年6月議会でも答弁させていただきました平成20年3月に策定の熊取町耐震改修促進計画において、平成19年度住宅戸数総数1万4,900戸に対して耐震性が不十分な住宅戸数が2,900戸、総数の19%、耐震化率81%でございます。また、平成22年度末での住宅戸数総数1万5,665戸に対して耐震性が不十分な住宅戸数が2,668戸、総数の17%であり、耐震化率が83%となっております。

次に、耐震改修補助制度の利用状況についてですが、本町における木造住宅の耐震診断補助制度の利用状況は、平成13年度の補助制度開始後、平成23年3月末現在で48件となっておりますが、今年度の実績9件を含めて8月末現在61件となっております。また、ことし6月より実施しております耐震改修設計補助制度につきましては、既に4件の申請がございました。さらに、耐震改修補助制度につきましては平成21年度からスタートしており、平成23年3月末現在で当該制度を活用した実績は平成22年度の1件のみでございますが、今年度の耐震診断の結果を受け、耐震改修設計の後、耐震改修予定戸数が9件となっております。

今後、さらなるPRの充実を図り、木造住宅の耐震化率90%に向け、安全なまちづくりに努める所存でございます。

すみません、ちょっと訂正させていただきます。耐震改修補助制度の利用状況についてのところで、平成13年度の補助制度開始後、平成23年3月末現在で48件と答弁しましたが、52件でございます。失礼します。

以上で答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）ありがとうございます。昭和56年5月以前の旧建築基準で建てられた耐震性に問題のあると考えられる住宅が平成20年の時点で2,900戸、19%、それで平成22年の時点で2,668戸、17%ということで、ある程度は建てかえ等も含め耐震化が進んできているということのようなんです。

すが、ただ、せっかく定めている耐震改修補助制度は、平成22年度末の段階ではそれを利用した改修が1件だけであったと。ただ、平成22年度の途中に、これについては答弁の中では触れられませんでした、かさ上げがあり、30万円上乗せするというふうなこともあり、そして3.11の東日本大震災以後、事前に聞きました情報によっても申し込みがふえているような状況が続いているということなのですが、今年度中には9件が制度を利用して耐震改修をするということのようです。これは、平成22年度中に受け付けた上乗せ措置と、もともと予定していた平成23年度中の本来の耐震改修補助の予定戸数と合わせた件数だというふうに理解してよろしいんですか。

議長（鈴木 実君）七里事業部理事。

事業部理事（七里英二君）9件につきましては、先ほどの国のかさ上げ分の5件と、あと予算がちょっと今現在ありませんので、仮受け付けということでさせていただいております。今回、本議会のほうで耐震改修の補助金を上程させていただいておりますので、よろしくお願ひしたいというふうに思います。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）今後、耐震改修の補助制度利用の申し込みがさらにふえる可能性もあるかと思うんですが、もしふえてきた場合には、もともと年度で5件というふうな予定であったと思うんですが、その枠をさらに拡大していくということは考えておられるんですか。

議長（鈴木 実君）七里事業部理事。

事業部理事（七里英二君）本町では、PRにつきましては特に特徴的なものとしまして出前講座、昨年度までは年に2、3件しかなかったわけなんですけれども、本年度につきましては月1回とか月2回とかいうペースで着実にPRさせていただいております。そうしたこともありまして、関心が徐々にではありますがふえてきておりますので、今年度の実績見込みから見てもふえてきておりますので、来年度の予算につきましてもその辺十分踏まえて、耐震化スピードアップということで加速させていきたいということで考えております。

議長（鈴木 実君）坂上巳生男君。

14番（坂上巳生男君）耐震改修の補助制度につきましては、補助制度の内容がそれまでの補助率に基づく補助から定額補助ということで、一般世帯で定額40万円、低所得世帯で定額60万円という上限を定めて、より利用しやすい、わかりやすい制度に改定したということなんですが、そういった改定も一定効果があったのかもわかりませんが、さらに一層、耐震改修補助制度についての町民の方々の認識が高まってくれば、恐らく利用がまたふえてくるかと思ひます。ぜひこれにつきましては、これからの予算編成におきましても、より大きな枠を設定させていただいて、耐震改修補助制度が大いに利用しやすく、耐震改修が進むように頑張りたいというふうに思ひます。

以上で共産党議員団を代表しての会派代表質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長（鈴木 実君）以上で、日本共産党熊取町会議員団、坂上巳生男君の会派代表質問を終わります。

次に、熊取公明党から渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君）それでは、主要施策の成果、決算に関して、公明党を代表いたしまして質問をさせていただきます。3項目質問がありますが、項目ごとに質問をさせていただきます。

まず、1項目めは児童虐待防止対策についてお伺ひいたします。

近年、親による子どもへの虐待がふえ続け、深刻な社会問題になっております。先日も大阪市淀川区で、小学2年生の男児が自宅で両親に暴行を受け、死亡した事件がありました。死因は頭頂部を強く打ったことによる脳内出血で、体には十数カ所たばこを押しつけられたようなやけどの跡があったようであります。千葉県柏市では、餓死した2歳の児童は、はいていた紙おむつを食べて飢えをしのいでいたということがわかりました。また、昨年の7月、皆様もご記憶にあると思ひますが、大阪市西区で母親に置き去りにされた幼い兄弟が遺体で発見されたという大変痛ましい事件がありました。また昨日も門真市で、両親の暴行を受け、生後3カ月の女児が虐待死してあります。

厚生労働省は7月20日、児童虐待に関する調査結果を公表いたしました。それによりますと、全国205カ所の児童相談所が2010年に対応した児童虐待に関する相談件数は過去最多で、前年度より1万件増の5万5,152件、都道府県におきましては大阪府が一番多く、7,646件あったそうです。経済苦や不安定な就労、ひとり親家庭、夫婦間の不和、望まぬ妊娠、育児疲れ、さまざまな要因が浮かび上がりますが、そこに共通するのは孤立であります。社会や地域から孤立し、相談したり救いを求めたりする場が乏しく、あっても見つけにくく、解消されない苦しみや焦り、いら立ちを、抵抗できない小さな子どもに向けてぶつけてしまっているのではないかと思います。

また、このところ相次いで発覚した事件は、虐待を防ぐための連携体制がまだ不十分であることを浮き彫りにしております。厚生労働省がつくった専門家の検証委員会によりますと、虐待死事件の6割近くは関係機関と何らかの接点があったようです。情報が迅速に共有され有効に対処できていれば、自治体や児童相談所がもう一步踏み出すことができているのであれば救えたのではないかと思います。心が痛みます。

そこでお伺いいたします。

本町においては、そういった虐待やいじめなどの問題に対応するため、子ども相談ネットワーク会議を立ち上げ、関係機関が一体となって子ども家庭相談に取り組んでいただいております。児童虐待への早期発見、早期対応、また未然防止は、子どもたちの大切な命を守るために重要であります。本町が取り組んでいる子ども相談ネットワーク会議が対応した児童虐待等の実態についてお聞かせください。

2点目は、カナダの予防型親支援プログラム、ノーバディーズ・パーフェクトと言われる完璧な親なんていないという親支援プログラムに取り組んでいただいているようですが、その成果と取り組み状況をお聞かせください。

3点目は、虐待や体罰をしている親の回復支援プログラム、MY TREEペアレンツ・プログラムの導入についてはいかがお考えか、お聞かせください。

議長（鈴木 実君）答弁を求めます。中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）それでは、児童虐待防止対策についてご答弁させていただきます。

その1点目、子ども相談ネットワーク会議が対応した児童虐待等の実態についてでございます。

本町におきましては、児童福祉法改正、児童虐待防止法改正を受け、要保護児童、要支援児童及び特定妊婦の早期発見と適切な相談、支援を行うことを目的とする子ども相談ネットワーク会議（要保護児童対策地域協議会）を平成18年3月に設置いたしました。平成23年8月の子ども相談ネットワーク会議で報告させていただきました平成23年4月現在の要保護児童数は474名、要支援児童数は204名、合計678名で、年々増加傾向にあります。これらの児童については、保育所や幼稚園、小・中学校、学童保育所等を定期的に巡回し、情報を共有し、状況の改善や事態の悪化予防に努めています。

また、子ども家庭相談員が面接や家庭訪問など直接的な支援を行った重症度の高い相談件数は、平成22年は156件でした。平成19年度以降は140件から160件の範囲で推移をしております。その内訳は、保護者の疾病や障がい、入院、死亡、離婚などにより養育が困難な状況にある家庭からの相談、いわゆる養護相談件数が110件と、約70%を占めています。しかし、養護相談のうち虐待相談は26件で、平成19年度より16件減少いたしております。これら重症度の高い相談件数をふやさないとともに、虐待相談件数を減少させている理由は、年間2,961件に及ぶ面接や電話相談、家庭訪問、関係機関の支援調整など、相談支援の継続による成果でございます。この件数は平成17年度の約13倍に及んでおります。

また、平成18年度より、全国的にも余り例のない、学校教育課と健康課の兼務体制をしき子ども家庭課を設置したことで、福祉、教育、保健が有機的につながり、切れ目のない支援が行えるようになりました。その取り組みの一つとして、保育所や幼稚園、学校や学童保育所等の関係機関同士の個別ケース検討会議は年間100回前後実施しております。情報を共有して対応策を検討する中で、

子どもや家庭に日常的にかかわる機関において、より適切な支援、対応が行えるようになったことなどが、その理由として挙げられます。

児童虐待の個々のケースの実態については、個人情報保護の視点より差し控えますが、食事をとっていない、入浴していない、体操服や文具がそろわない、保育所や学校へ送り出せないなど、虐待の中でもネグレクトと言われるケースが増加しております。保育所や学校が家庭訪問するなどの努力を続けておりますが、対応の限界もあり、生活支援の充実が必要と考えております。

また、親自身が発達障がいや精神疾患を抱えるケースも多く、精神保健福祉分野と連携して、服薬管理や金銭管理など細かな相談支援を継続しながら虐待の防止に取り組んでおります。さらには、虐待を受けた子どもへの治療的アプローチとしてプレイセラピーを実施しております。また、スクールソーシャルワーカーを平成22年度は熊取中学校に、平成23年度からは熊取中学校と熊取北中学校に配置いたしました。子ども家庭相談との連携を密にし、不登校数が減少するなど大きな成果を上げております。

今後は、日常的に子どもや家庭に接する保育所や学校における相談体制の整備が重要であるとともに費用対効果の面からも、虐待予防策、つまり子育て支援策の充実が必要であると考えております。

加えて申し添えますが、平成22年度、虐待などで一時保護及び施設入所に至った件数は1件、虐待通告受理件数は9件で、いずれも例年に比べ減少いたしました。今年度は既に9名の子どもたちが保護されており、今後も、緊急性の高いケースにつきましては、子ども家庭センターとの連携のもと、適切に対応していきたいと考えております。

続きまして、2点目のノーバディーズ・パーフェクトの成果など、取り組み状況についてご説明させていただきます。

ノーバディーズ・パーフェクト・プログラムとは、就学前の子どもの親のための学習とサポートのプログラムでございます。参加者が、それぞれに抱えている悩みや関心のあることを話し合いながら自分に合った子育ての仕方を学ぶ、カナダ政府公認のプログラムです。日本においても北海道から沖縄県まで広く実施されております。プログラムは、指定の講座を終了した認定ファシリテーターの進行により8日間実施いたします。本町におきましては、平成19年度より町立保育所保育士が認定ファシリテーター資格を取得し、年1回、第8保育所において実施しております。広報等で募集し、参加人数は平均で11組から13組です。受講前後で、子どもを怒らなく見守れるようになった、自分の感情でしからずに冷静になれるようになった、今しかない子育てを楽しもうと思えるようになったなど、親の考え方や行動の変化が見られるなど効果が上がっております。プログラム実施中の保育が必要なことから年1回の実施にとどまっていますが、プログラムのノウハウを保育所におけるクラス懇談会や親の相談に役立てるなど広く活用しており、保育所における親支援体制の充実役立てております。

また、平成23年度より、0歳児を初めて育てている親を対象に、ノーバディーズ・パーフェクト・プログラムの新しい取り組みであるベビー・プログラムを年2回実施いたします。ベビー・プログラムは、親子で参加するため保育の必要がなく、受講期間も4日間と短いことから受講しやすい内容となっておりますので、今後も充実に努めてまいります。

そして、3点目のMY TREEペアレンツ・プログラムの導入についてご答弁させていただきます。

MY TREEペアレンツ・プログラムとは、虐待をしている親の回復支援プログラムです。アメリカで長く子ども虐待や性暴力、人権問題にかかわる専門職養成にかかわった森田ゆり氏により開発されました。100時間のトレーニングを受けた専門的実践者が10人前後の対象者に対して15回実施します。大阪府下では、大阪府、大阪市、富田林市、堺市、摂津市の5カ所で行われています。

本町におきましては、子ども相談ネットワークにおいて相談に応じている対象者の中から、本プログラムへの参加が適当であり、親自身も参加の意思を持っている対象者に対し、岸和田子ども家

庭センターへ紹介し、大阪府が実施するプログラムへ参加しております。

これまで、本町における虐待相談ケースで当プログラムを紹介された方は3名で、うち1名が参加し、状態の改善が図られました。2名については、虐待をしている親の回復支援プログラムであることへの抵抗感が強く、参加には至りませんでした。参加者からは、初めて人に尊重してもらった、子どもを前にして完璧でなければならないという制限をつくっては、それが限界になり爆発して怒鳴り続けるという悪循環から脱出できたなどの感想が紹介されております。今後も、岸和田子ども家庭センターとの連携により、虐待をして苦しんでいる親の回復を図り、よい親子関係が築けるよう、当プログラムの利用を進めてまいります。

最後に、児童虐待の背景は複雑かつ多様であり、福祉、保健、教育分野にとどまらず、配偶者間の暴力への対応、多重債務や失業等の生活問題への対応等さまざまな分野との協働が必要であります。その予防から相談、支援、家族の再統合の問題まで息の長い継続的な援助が必要であります。児童虐待防止対策においては、相談員等の専門性を確保しながら本町ならではのネットワーク力を生かした対応を推進してまいりますので、今後ともご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君） 渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君）ありがとうございます。大変相談体制を充実していただいて、もう何も指図することがないような本当にご答弁をいただきましてありがとうございます。

今、細かにその中でちょっと具体的に教えていただきたいんですが、児童虐待の重症と思われる相談件数が156件あったと、その中で虐待につながるような相談は26件というところで、その辺、虐待されておられる、そして今回、相談の中でそういった個人が相談されているわけですが、その中で通告による虐待の相談とかいう、そういったものはありますでしょうか。

議長（鈴木 実君） 中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君） ご答弁の中でも申し上げたかと思うんですけども、平成22年度におきましては、子ども家庭課が通告を受けた件数は9件、9名といった状況でございます。ことしにつきましては、8月末現在では6件、7名という状況でございます。

議長（鈴木 実君） 渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君） すみません、ちょっと答弁がちゃんと把握できていなかったのも申しわけないんですが、それで9件、一時保護されたのが1件というふうにご答弁あったんですかね。そして、あと9件というのは一時保護されている方が9件あったということですか。ちょっと答弁のほう、すみません、もう一度説明をお願いします。

議長（鈴木 実君） 中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君） さきにご質問のありました通告件数につきましては、22年度9件でございます。一時保護の状況としては平成22年度1件ということになってございます。

議長（鈴木 実君） 渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君） 虐待件数が26件あって、その中できめ細かに対応していただいていて、そういった件数も平成19年に比べて16件、虐待件数が減っているという実績報告をいただきました。今、本当に虐待等がある中で一番相談体制ができていない、だから先日の大阪市の西淀川であった虐待におきまして、お母さんが子どもを育てていく中でストレスがたまって、子どもが本当に言うことを聞いてくれないで手を出してしまって、それをどこに相談したらいいのかわからないといういら立ちがあったというふうにご新聞のほうに載っていたんです。そしてそれを子ども家庭センターのほうに話をしているんですが、そのままの状態ですとストレスがたまって、結局は虐待死になってしまったというところがあるわけなんです、本当にそういった相談もしながら、関係部局が携わっていないながら結局そういう事件になってしまっているというのが本当に痛ましい事件かと思うんですね。

その中で、本町におきましてはきめ細やかに相談体制を組んでいただきまして、虐待を本当に減

少していただいている。本当にこれ、虐待、今まだ26件ということですが、目標をゼロに持っていただきたいなというふうに思っております。

そして今、1件保護されたということですが、保護している間のお母さんへの支援というものも必要だと思うんですが、今、26件の虐待があった分についてどういう状態なのか、答えられる部分で教えていただけますか。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）虐待相談件数26件ということで申し上げております。これは、さまざまな家庭事情があるかと思うんですけれども、やはり貧困であるとか病気であるとか、また家庭内の事情から来るケースというのが非常に多うございます。個別にはそういった事細かには申し上げられませんけれども、議員おっしゃられました虐待がゼロ、全くなくなるということは、やはり非常にあり得ないというか、ないということで、この辺につきましては、いろんな今ご質問にあるようなプログラム、そしてまた本町における体制等を組み合わせるきめ細かな対応をとっていきながら、その目標に向かって対応してまいりたいというふうに考えてございます。

議長（鈴木 実君）渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君）虐待ゼロを目標に取り組んでいただきたいなというふうに思います。

親支援ということでノーバディーズ・パーフェクト、この分を今、第8保育所では取り組んでいただいているということですが、対象となるお母さんというのは広報でお知らせして募集しているということですが、何人ぐらいこのプログラムに参加しておられますか。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）平成22年度、親11名、子どもさんも11名でございます。

議長（鈴木 実君）渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君）11名、わかりました。

そういったプログラムに参加して、先ほど感想等のご報告がありましたが、親が今、本当にどうやって子育てしていったらいいのかわからないというところで親支援が必要か、虐待を防止するために、まず親に対する支援に取り組んでいかないといけないということで、今現在の親の状況なんですけど、本当に小さな子どもを世話したり経験したりしたことのない親が多い、また、孤立している親はどこに相談していいのかわからない、そういった孤立した親も多い。また、子育てに対して、これしなさいあれしなさいということですごく厳格で、またそういう厳格な上に体罰をする。そして干渉し過ぎる親が多いとか、そしてまたよその子どもと比較する親が多いとか、そういった今の現代の親の状況というものがあるようです。そういった中で、完璧な子どももいない、完璧な親もいないやということ、こういったノーバディーズ・パーフェクトといったプログラムに取り組んでいただいているということで、この分は本当にこういった取り組みをしておられるところも少ないかと思うんです。平成19年度から取り組んでいただいているということですので、また、もっとしっかりと声をかけていただきながら、そういったプログラムを継続し、ふやしていただきたいなというふうに思います。

今、その保育士さんが、ファシリテーターとしてお一人の方が携わっていらっしゃるんですか。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）ノーバディーズ・パーフェクト・プログラムは、保育士のほうが認定されておりますのは9名でございます。

議長（鈴木 実君）渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君）わかりました。保育士さんがそういったプログラムをしながら、親支援をしながらやっていただきたいと、これからもよろしくお願いします。

そして、新しいベビー・プログラムという、そういったものも検討していただいているということで、本当にありがたいと思います。

そして、MY TREEにつきましても、大阪府のほうに紹介していただいているということで、

あと2人の方が参加されていないということですが、本当に親に対する支援は、そういった子育てに悩んでいる親支援というところのきめ細やかなところまでのプログラムをしっかりと容認していただいていることに感謝いたしまして、これからもよろしく願いいたします。本当にきめ細やかに、2,961回もそういった会議を持たれてやっていただいているということに感謝いたします。またしっかりと、児童虐待ゼロを目指して取り組んでいただけますようお願いしております。

次の項にいけます。

2項目めは高齢者福祉の充実についてお伺いいたします。

いきいきくまとり高齢者計画2009に基づき、高齢者の方が住みなれた地域で安心して生活を送ることができるように、介護保険サービスの充実、介護予防の普及、啓発等に努められたようですが、高齢者の閉じこもり、寝たきり、認知症予防についてどのように取り組まれたのか、その成果と今後の課題についてお聞かせください。

次に、認知症予防の取り組みとして、昨年の9月議会で脳の健康教室について提案させていただきました。介護予防事業全体の中で健康の一つとして進めていきたいとのご答弁でしたが、どのように検討がなされていますか、お聞かせください。

議長（鈴木 実君）緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）高齢者福祉の充実についての件にご答弁申し上げます。

まず、1点目の高齢者の閉じこもり、寝たきり、認知症予防についての取り組み内容と成果、今後の課題についてでございます。

22年度におきましては、高齢者の方全般を対象とした1次予防事業といたしまして、楽しく生きる知恵探しを実施いたしました。楽しく生きる知恵探しは、社会福祉協議会への委託により、平成22年度、20回開催し、延べ704名の方が参加されました。開催に当たりましては、大阪体育大学から講師だけではなく学生の皆さんも招聘し、若い方との触れ合いも交え、楽しみながら運動やストレッチ、頭の体操などができる内容となっております。高齢者の方全般を対象とした楽しく生きる知恵探しは、生活機能の低下が見られる方に参加していただくふれあい元気教室を卒業された方がその後の介護予防の場として楽しく生きる知恵探しを活用されていることや事業実施のPRの効果もあり、21年度の参加者数と比べましておよそ50%の増加となりました。これを受けまして、23年度におきましては事業実施回数を現状の20回から30回にふやしたところでございます。

このほか、閉じこもり、寝たきり、認知症予防を目的とした1次予防事業といたしまして、白間議員からの一般質問でも答弁させていただきましたが、くまとりタピオ元気体操ひろめ隊の皆様のご協力によりましてタピオ体操の教室を月1回ふれあいセンターにおいて開催しているほか、地域の要請に応じ、タピオ体操や頭の体操を取り入れた出前型介護予防教室を実施しているところでございます。また、くまとりタピオ元気体操ひろめ隊の活動を軸とした事業への延べ参加者数はおよそ3,900人、楽しく生きる知恵探しの延べ参加者数を加えると4,600人余りの参加者となっております。今後も、多くの高齢者の皆様の参加が得られるよう、開催頻度、教室の内容について適宜改善してまいりたいと考えております。

その他の閉じこもり予防、寝たきり、認知症対策といたしましては、22年度から地域包括支援センターにおきまして、2次予防事業対象の独居高齢者の方を中心に、35の方に健康相談を兼ねた状態把握としての見守りを開始したほか、認知症の方やその家族の方が住みなれた地域で安心して暮らしていける地域づくりを目指して認知症サポーター養成講座を開催し、8月末現在で337名のサポーターの養成に努めたところでございます。

次に、2点目の脳の健康教室の検討状況でございます。

一般的に、認知症の発症の抑制と関係している主なものとして、魚・野菜・果物の摂取などの食習慣、有酸素運動の量や強度、文章を読む・知的なゲームをするなどの知的な生活習慣、対人的なコミュニケーションの度合いの4点ほどが挙げられております。ご質問の脳の健康教室につきましては、簡単な音読や計算の学習によって知的な生活習慣を身につけること、また学習者と支援者で

つくられる対人的なコミュニケーションの度合いを深めることで認知機能などの維持、改善を図るものであり、認知症に対する科学的な効果が一定あるものと認識しているところでございます。

しかしながら、脳の健康教室につきましては、認知症の発症抑制と関係している有酸素運動を行ったり食習慣の改善を行うといった内容でないことや、音読、計算学習に興味を持った方でなければ教室参加が長続きしにくいという側面もありまして、既存の介護予防事業の実施状況等の効果を踏まえますと、町事業として脳の健康教室を導入するという事は現在のところ考えていないのが現状でございます。

町といたしましても、あくまでも運動・口腔機能や栄養面での改善とあわせて、認知症予防にも効果が期待できるふれあい元気教室、あるいは1次予防事業である楽しく生きる知恵探しや、くまとりタピオ元気体操ひろめ隊と連携を行った出前型介護予防教室などを開催し、認知症サポーター養成講座といった開催事業も加えまして認知症予防対策を展開したいと考えております。

なお、知的生活習慣を身につけることによる認知症予防対策は、脳の健康教室だけではなくさまざまな選択肢がございまして、認知症予防に関する研究も各方面で進められていることから、今後も認知症予防に関する研究成果やさまざまな情報を入手し、研究をしてまいりたいと考えておりますので、よろしくご理解いただきますようお願い申し上げます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君） 渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君） 今いろいろ取り組んでいただいている元気アップメニューについての成果等ご報告いただきまして、ありがとうございます。本当にたくさんの方がそういった事業に参加し、効果を上げてきているということで、そういったサポーターさんも地域の方にサポーターとなっていて進めていただいているということで、それはそれでいいかと思いますが、なかなか体を動かすこととかそういったことが苦手な方もいらっしゃると思うんです。その中で、認知症について、今、ふれあい元気教室とかそういったところで認知症予防ができるのかなというところでちょっと再質問したいんですが、認知症でご家族が介護で悩んでいらっしゃる方もたくさんいらっしゃるかと思うんです。介護者家族の会という会もありますが、認知症の方というのは本町におきましては何人ぐらいいるかわかりますでしょうか。

議長（鈴木 実君） 緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君） 本町で独自に調査しておりませんので、なかなか数字はつかんでおられない状況でございますけれども、国の調査を参考にいたしますと、要介護認定を受けられている方の約60%ぐらいが認知症傾向があるというふうな調査結果が出ておりまして、それを踏まえますと、本町では約700人ぐらいが認知症傾向にあるのかなということで考えております。

議長（鈴木 実君） 渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君） 今、認定者の約60%が認知症の方だと。だから、そのために60%を削減するということで、介護予防という形のこういった認知症予防というところのものを取り組んでいただきたいなというふうに思っているわけなんです。今、認定者の方では60%、でも認定を受けておられない方、今健康調査やっていますよね。第2次予防の方を認定調査、健康調査をやっている、健康調査に取り組んでいる分の中で第2次予防者を今抽出していくわけなんです。この調査の18、19、20というのが、周りの人からいつも同じことを聞くなど物忘れがあると言われる、自分で電話番号を調べて電話をかけることをしていますかという質問項目、きょうが何月何日かわからないときがありますかという18、19、20の質問項目に対して、わからない、はいという項目にチェックした人というのは、今は介護の認定を受けてないけれども認知症になるかもしれない、そういった予防の必要な人ではないかと思うんです。そういった予防の必要な人を入れると、もっと認知症の方の対策を進めなければならないというふうに思うわけなんですけれども、その辺はどうでしょうか。どのようなものがありますか。

議長（鈴木 実君） 緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君）基本チェックリストで今言われた3項目が認知症の項目となっておりますけれども、2次予防事業の対象者といいますのは、ほかの項目も含めて、例えば生活の中の活動であるとか口腔機能の衰えであるとか、それを総合的に判断して2次予防の対象者としておりますので、この3項目だけで2次予防の対象者としているわけではございません。

認知症につきましては、現在の研究では長期にわたる脳の病理的变化を経て発症すると言われておりまして、まず認知検査で正常あるいは正常じゃなくて認知症であるという判断ができるまでは約5年から10年かかるというふうに言われておりまして、徐々に進行するのが特徴であると言われております。ですから、認知症予防には、健康な高齢者の方には、例えば趣味で囲碁であるとか料理とかウォーキング、水泳、あるいはほかの体操であるとか、こういうふうな趣味的な活動を中年期以降からしていただくことによって一定の予防効果があると考えております。

また、軽度の認知症になられた方については、当然ながらそういうふうな認知症予防を目的としたプログラムに参加していただくことによって認知症予防の効果ができるということで、例えば有酸素運動の中のウォーキングであるとか水泳、先ほど言いました体操なんかは特に人気がございます、そういうものをメニューに入れることによりまして、まず高齢者が長期間にわたって予防活動ができるというふうなことが必要であるということで、健康な高齢者の方にそういうふうな認知症予防の認識をまずは持っていただくということが必要かと考えております。

議長（鈴木 実君） 渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君） 昨年の議会でも質問させていただいたんですが、認知症というものを学習療法ということで、東北大学の川島隆太先生が認知症についての研究をされて賞をとったわけなんですけれども、前頭部にある前頭前野、そこを刺激することによって認知症を予防できるということで、そういった研究をされて賞をとられました。そして今、そういうことを中心に前頭前野を刺激することということで読み書き計算、それが前頭前野を刺激するのではないかとということで脳の健康教室というものが取り組まれているわけなんです。認知症の方、今そういった有酸素どうのこうのと言っていましたけれども、老人性認知症というのはまずはコミュニケーションがとれなくなるわけなんですよね。そしてまた、その中で自分の身の周りのことができなくなる、そういったことになるわけなんです。脳の前頭前野を刺激することによってそれを予防できるということを今回、こういった教室の中で取り組んでいっているということを紹介させていただきました。

ただ単に体を動かすということでしたが、そうではなくて、前頭前野を刺激するという中にはコミュニケーションも必要なんですよね。ですので、今回も読み書き計算しながら脳を動かしながら、またそういったことをサポーターさんに激励してもらいながらコミュニケーションをとっていただきながら、前頭前野を刺激させて認知症をなくしていくというところのものなんです。資料をつけさせていただきました。今、北海道の白老町で取り組んでいる分なんです。この分、2ページ目なんですけれども、北海道の白老町はことし5月、認知症予防のために予防教室、脳の健康教室「頭すっきり！脳の学び舎」を開催しております。お年寄りの方、こちら43人が熱心に受講しているということで、川島隆太先生と公文学習情報センターとの共同開発した脳のトレーニング、これを教材にして簡単な計算や読み書きの学習をしているというところで、65歳以上の方が参加しているわけなんです。昨年度も実施し、すごく好評だったんで、ことしは総合保健センターと、もう一つ、公民館とで2会場に会場をふやして実施しているというところが新聞で紹介されていたんです。そのお知らせ文がここに載っています。本当に簡単な読み書き計算を続けていくことで脳が活性化されるんだということで、本当にこの事業はいいことだと。そして、喜んで参加されている方が多くなったということで、この事業を拡大させているわけなんですよね。

参加者、これはその方だけではなくて、サポーターさんになられる方、支援する方、この方もすごく、お互いにコミュニケーションすることによって高齢者の方を励ましながら自分も元気になる、生きがいを感じてくる、そういったサポート運動というんですか、コミュニケーションをしながら元気にしていく、元気にしていく、お互いに生きがいをもってやっていけるようになるという、

そういった事業なんです。それを取り組んでいるというところのものなんです。

本町におきましては、今言うタピオ体操と、それは全く否定していません。それはそれですごく必要な事業だと思います。でも、体を動かすことが苦手な方もいらっしゃると思うんです。そういう方に対して、またこういった事業も推進してはどうかというふうに思うわけでありませう。

地域包括支援事業というのは国からの交付金もありますので、私も国会議員のほうに相談しましたら、交付金事業なんで、自治体が何に使うかはその自治体が決めるんだということで、本当に自治体がこの必要性をどれだけ感じ取ってくれるかということだというふうに聞いております。実際にやっておられるところの状況をビデオで見させていただきましたが、本当に喜んで取り組んでいらっしゃる。元気になって、高齢者の方が小学校で十分に学習できなかった方が、こういった物を読むことが今できるようになってすごくうれしい、よかったと生き生きしながら回復していらっしゃることもビデオで見ましたが、そういったことも必要ではないかなというふうに思っております。

今、介護認定者何人いらっしゃいますか、この22年度で。

議長（鈴木 実君） 緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君） 介護認定者数は1,583人、23年3月時点でございますけれども。

議長（鈴木 実君） 渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君） 介護サービス受給者は何人ですか。

議長（鈴木 実君） 緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君） 介護サービスを需給されている方が1,185名でございます。

議長（鈴木 実君） 渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君） それで、保険給付費は幾らで、前年より幾らふえましたか。

議長（鈴木 実君） 緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君） 給付費全体ではちょっと数字を持っておりませんが、3月の1カ月の認定者1人当たりの給付費でいいますと10万6,000円程度でございます。

議長（鈴木 実君） 渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君） ちょっと決算の資料を見させていただきました。その中で、保険給付費が今年度、昨年と比べて8,856万円ふえているわけなんですけれども、認定者、介護サービスの受給者というのは前年より26人ふえているわけなんです。本当に26人ふえていることによって給付費が8,856万円もふえているわけなんです。そういった増額を考えたときに、やっぱり今ある事業だけではなくて新たにできる事業は、介護保険料、また介護給付を本当に考えたときに取り組んでいくべき事業ではないかなというふうに思います。この事業につきましてはそんなにお金もかかりません。そして、実際取り組んでいただいたところの試算によりますと、それを取り組むことによりまして1人当たり年間10万円の社会保障費の削減になっているという結果が出ております。

アメリカの試算では、アルツハイマー病患者1人の社会保障費は年間約200万円、認知症発症を1年間おくらせるだけで200万円の削減となるというふうに、こういった試算もあるわけなんです。が、実際に日本でも、今現在156自治体で取り組んでいるんですが、取り組んでいるところにおきまして10万円の社会保障費の削減があったという数値も出ています。ですので、今この分、本町としましてはなかなか難しいというご回答だったんですが、本当に体を動かすだけではなくて、介護保険料の削減等を考えたときに、また高齢者が生き生きと地域の中で地域の方とコミュニケーションをとりながら元気になっていく。こういった施策、あらゆる施策に拡大をしていくべきではないかなというふうに思っております。何かありますか。

議長（鈴木 実君） 緒方健康福祉部長。

健康福祉部長（緒方敏彦君） 脳の健康教室についてちょっと補足いたしますけれども、本町の2次予防事業として行っている事業はあくまでも運動や口腔、栄養での改善プログラムを中心にしておりまして、そのプログラムによりまして認知症予防が付随してくるというふうに考えております。この

プログラムにつきましては、大阪体育大学の全面的な協力を得てプログラムを作成しております。

また、脳の健康教室については、ほかの自治体で2次予防事業として実施している例があるということは我々も承知しております、大阪府内でも大阪狭山市さんが取り組まれているということ認識はしております。

ただし、脳の健康教室につきましては、先ほど言いましたようにご本人が非常に脳の健康教室に対して意欲がある人でないとなかなか継続しにくいと、あるいは中身が単調になりがちだというようなこともございまして、我々といたしましては、例えばデイサービスをやっておられる施設側でそういうふうな取り組みをされるのが一番効果的ではないかというふうに考えてございまして、一般町民の皆様方を対象とする町の事業といたしましては、先ほど言いました総合的な観点から事業を進めていくほうがいいのではないかという考え方でございまして、脳の健康教室を否定しているわけではございませんので、一定の効果はあるという認識はしております。

議長（鈴木 実君） 渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君） 第3次総計に「みんなが主役『やすらぎと健康文化のまち』」というものをうたわれております。その中で認知症サポーターというものの講習も事業としてやってきましたよね。そういった講習を受けたサポーターさんもいらっしゃいます。認知症をただ見守るだけではなくて、支援するサポーターさんになっていただけるかと思うんです。皆さんにかかわっていただきながら高齢者福祉を充実させていく、そういった取り組みかと思っておりますので、またもうちょっと検討していただきたいと思っております。

今、第5期熊取の高齢者計画を策定していらっしゃると思いますが、2009の初めのところに中西町長が、寝たきりや認知症になることなく、いつまでも健やかで生き生き暮らせるような介護予防に取り組んでいくんだと、3期目のときね。4期の計画のときにも、高齢者の閉じこもりや寝たきり、認知症を予防するとともに、介護を必要とする状態となっても人として尊厳を持って安心して地域で暮らせる生活を送ることができるまちにしていきたいということを書かれているわけなんです。ですので、本当に認知症対策、認知症に対する予防というものを本格的に取り組んでいくんだという、そういった姿勢をこういった事業の展開によって示していただきたいなというふうに思っておりますが、ちょっと時間が余りないのでこの辺で終わらせていただいて、次の項にいきたいと思っております。町長、よろしく願いしておきます。本当は町長にも答弁をいただきたい。ちょっと一言だけお願いします。簡単でいいです。

議長（鈴木 実君） 町長 中西 誠君。

町長（中西 誠君） あらゆる方策があろうかと思っておりますので、できるだけ本町に適応した対策を常々、新しく研究課題として取り入れたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

議長（鈴木 実君） 渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君） ありがとうございます。

では、次の項へいきます。

3項目めは災害に強いまちづくりについてお尋ねいたします。

東日本大震災発生から間もなく半年がたちます。未曾有の大震災を受け、国や多くの自治体で防災対策の見直し作業が始まっています。その焦点となっているのが、東海・東南海・南海という3つの地震が連動して起こる3連動地震の対策であります。プレート境界型地震の東海・東南海・南海地震について、30年以内の発生確率は東海が87%、東南海が70%、南海が60%。もしこの3つが連動して起これば、地震の規模はこれまでの想定を上回るマグニチュード8.7以上になるであろうと言われております。

また、先日の大型台風12号は、近畿・中国地方で記録的な豪雨となり、土砂崩れや河川のはんらん、地すべりなどで民家が流され、死者や行方不明の方の数が100人を超えております。甚大な被害をもたらしております。住民への避難指示や避難勧告が出ていなかった自治体もあったようです。そこでお伺いいたします。

防災対策の充実として、本町も備蓄物資の更新、全国瞬時警報システム（J－ALERT）等を導入し、防災情報ネットワークの整備や総合防災訓練も実施されましたが、3月11日の東日本大震災を踏まえ、避難訓練、避難ルート、避難場所などについて実際に機能するかどうかの検証が必要だと思っておりますが、どのようにお考えですか。

文部科学省は本年6月、このたびの東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備に関する検討会を立ち上げ、今後の学校施設の整備方策について検討を行い、7月7日に緊急提言を公表いたしました。緊急提言のポイントは、1、津波対策、2、学校施設の防災機能の向上、3、学校施設の省エネルギー対策の3点です。その提言の第2章、地域拠点としての学校施設の機能の確保の中で、学校が子どもたちや地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことができるよう、必要な諸機能の整備方策を提示しております。学校施設の防災機能の整備について本町はどのようにお考えか、お尋ねいたします。

また、東日本大震災を受け、学校や地域で災害時に子どもたちが自分自身の判断で身を守る力を育てる防災教育の重要性が再確認されています。文部科学省は、全国各地で行われている防災教育の優良な事例をホームページで紹介しています。その中には、大震災で注目を集めた岩手県釜石市の事例があります。釜石市は、防災教育3項目、1、想定を信じるな、2、ベストを尽くせ、3、率先して避難せよと教えております。過去何度も壊滅的な被害に遭っている三陸地方では、津波でんでんことという言葉があります。てんでんことはてんでんばらばらの意味で、津波の際はてんでんばらばらに逃げろという避難の姿勢を示しております。釜石市の防災教育のように、地域の实情に応じた防災教育の取り組みについてはどのようにお考えですか、お尋ねいたします。

議長（鈴木 実君）吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君）それでは、災害に強いまちづくりについてということで3点のご質問をいただいておりますので、まず、私のほうから最初の2項目につきまして答弁させていただきます。

1点目は、東日本大震災を踏まえて避難訓練、避難ルート、避難場所などが実際に機能するかどうかの検証が必要ではないかというものでございます。

議員ご指摘のとおり、東日本大震災の発生を受け、現在、本町では地域防災計画や防災体制の見直し作業を進めているところでございます。

まず、避難所の機能につきましては、本年6月議会におきましても白間議員からのご質問に答弁申し上げましたとおり、第1次開設避難場所となる町内5つの小学校すべての体育館につきまして、既に耐震改修を完了し、安全性の確保を行っているところでございます。また、各小学校に備えております備蓄倉庫には、大阪府の定める被害想定に基づき、アルファ化米や非常用飲料水、乾パンなどのほか非常用毛布やポータブルトイレなどの物資を完備するとともに、発電機や投光器などの資機材等も収納しており、避難所としての一定の機能は確保しているものと認識をしております。

次に、避難ルートにつきましては、同じく6月議会におきまして白間議員からのご質問に答弁申し上げましたとおり、避難ルートとして指定しております道路の状況はほとんどの道路が2車線道路となっており、災害時等においても家屋の倒壊による道路の完全閉塞は免れ、避難路としての機能に大きな支障はないものと考えております。

次に、避難訓練につきましては、今回のような大規模災害が発生した場合には行政機能が麻痺することも考えられることから、地域において隣近所の安否確認や火のものの確認の声かけ、災害時要援護者を地域で援助するなどの自助、共助の重要性を認識していただくことが肝要と考えております。このため、広報紙等を通じて防災意識の醸成を図るための啓発を行うとともに、地域防災のかなめとなる自主防災組織の結成を促すなど、地域防災力の強化に努めてまいります。

また、本町ではこれまで、災害時におけるLPガス等の供給に関する協定を1社と、災害発生時に建設資機材及び労力の応援をいただくため、応急対策業務に関する協定を2社との間で締結してまいりました。さらに、東日本大震災発生後の本年6月には新たに1社との間で応急対策業務に関する協定を、8月には初めての取り組みといたしまして、避難生活が長期にわたる場合に備え、簡

易段ボールベッドの優先供給を受けるため大手段ボールメーカーとの間で協定を締結するなど、民間企業等による協力体制の取り組みを進めております。今後も、こうした取り組みを通じまして防災体制の充実、強化に努めてまいります。

次に、2点目の学校施設の防災機能の整備につきましてご答弁申し上げます。

学校施設の防災機能の整備につきましても、本町では、先ほども申し上げましたように、学校施設の耐震化を推進するとともに必要な物資等の備蓄を行っておりますことから、現状での検証結果を踏まえると特に問題はないというふうに考えているところでございます。学校施設の防災機能の強化につきましては、東日本大震災の被災地の避難所の状況等を踏まえ、今後、国や大阪府の動向や本町の財政状況も勘案しながら検討を進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君） 釈迦戸教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（釈迦戸葉子君） 3点目のご質問にお答えいたします。

東日本大震災は甚大な被害を引き起こしましたが、その中でも多くの命が助かった釜石市の防災教育から学ぶところは多く、防災教育の必要性や重要性を再認識したところでございます。

本町の各小・中学校での防災教育は、児童・生徒の命を守る取り組みとして、各校が作成している学校安全計画をもとに、その実情に合った工夫ある防災教育を行っております。自然災害の発生、特色、対応方法や応急処置などは、理科、社会、保健体育などの教科指導で基本的な知識を習得し、その習得した知識を体験的に理解し行動する避難訓練を各小・中学校で行っています。また、8月30日から9月5日までの防災週間に合わせまして、大阪府教育委員会発行の「学校における防災教育の手引（改訂版）～備えよう地震・津波 進めよう防災教育～」を各小・中学校に配付し、最新の知識や防災教育の情報の提供を随時行っているところでもあります。

自然災害の正しい知識や理解、対応方法などを学び、その上で災害があったときにみずから考え、みずから行動できる児童・生徒を育てるために、今後ともさらに充実した防災教育に取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたしまして、ご答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君） 渡辺豊子君。

13番（渡辺豊子君） 時間になったんですが、ご答弁はいいですので、ちょっと要望だけ、最後にすみません。

さっき答弁、1項目め、検証した、問題ないということですが、それで検証したとはいえないかなというふうに思います。防災マップを見たときに、一応、小学校だけではなくて、土砂災害危険地域に高田地区の憩の家なんか避難所になっているんですが、そういった場所に避難所もある。そういった見直しも必要かと思うんです。そして避難ルートにつきましても問題ないと言いましたが、東小学校も西小学校も高台にあります。小学校に避難するときに、そういった高台にある、車で移動するときの避難ルートは大丈夫なのか、そういった検証も必要ではないかと思えます。そして備蓄物資につきましても、十分に備蓄しているということですが、備蓄物資の保管場所はどこなのか、そういったところの検討もしっかりしていただきたいと思えますので、よろしく願いしたいと思えます。

そして、2点目の学校の防災機能につきましても問題ないという答えでしたが、文部科学省からの緊急提言をまた見ていただきまして検討していただきたいと思えます。電源が喪失したときの自家発電のこととか、また今、和歌山の台風の後でも通信伝達が十分できていないというところで電話は通じないといったこともある中で、相互に通信できる無線電話の必要性もあるかと思えます。またそういったことも地域防災計画の見直しの中で検討していただきたいと思えます。

資料につけさせていただきましたが、4ページ、5ページのところにはそういった整備につきましての国の財政支援があります。今、中央小学校と南小学校で改築しておりますが、その中で、こういった財政支援を受けてそういった整備もできるというところのものでございます。なかなかそういった財政支援があるというところの情報も国のほうから来てないということですので、こうい

った資料も参考にさせていただいて、そういった整備もしていただきたいと思います。

そして段ボールベッド、これは本当に評価することだと思います。町が率先して避難所の方に対する協定として段ボールベッドを全国で4番目に取り上げてしたということも、その協定はすごいことだと思いますので、そういった施策もしっかりと推進していただきたいと思います。

防災教育につきましては、実際、子どもさんたちに外に出て自分たちで防災マップをつくってもらう。どこに消火栓があるのかとか防火水槽がどこにあるのかとか、またAEDがどこにあるのかとか、子どもたちにもそういったものを目で見て、自分たちで自分たちの防災マップをつくりながら防災対策に自分たちで取り組んでいただきたいと思います。また、北中におきましては、北中と北小が隣同士にありますので、中学生が小学生と一緒に避難訓練をする、そういった訓練もできるかと思うので、地域に合った避難訓練というものを考えていただきたいと思います。

そして今、段ボールベッド、1階にあります、その段ボールベッドの組み立て方を中学校の子どもさんに講習するとか、避難訓練の一つとしてそういったものを学習するとか、そういったことも提案させていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

すみません、時間を超過いたしました。ありがとうございました。

議長（鈴木 実君）以上で、熊取公明党、渡辺豊子君の会派代表質問を終わります。

会派代表質問の途中ですが、ただいまより昼食のため1時まで休憩いたします。

（「12時03分」から「13時00分」まで休憩）

議長（鈴木 実君）休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、改革クラブから糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）議長のお許しをいただきましたので、通告に従い会派代表質問をさせていただきます。会派名、改革クラブ、所属議員、糀谷直人と重光議員でございます。

まず、第1点としまして、非常勤職員の報酬と業務についてお伺いします。

熊取町には多くの非常勤職員が勤務し、多大な報酬が支払われていますが、特に自治振興、戸籍住民基本台帳、保健衛生、じんかい処理、公園業務に関するそれらの職員の勤務日数、業務内容を説明していただきたい。また、一般職員の業務効率と能力を向上させて、それらの業務を実施できるように図らなければならないと思いますが、その点のご説明をお伺いしたいと思います。まずはよろしく願いいたします。

議長（鈴木 実君）答弁を求めます。宮口総務部理事。

総務部理事（宮口好行君）それでは、非常勤職員の報酬と業務についてのご質問に対しまして答弁申し上げます。

まず、ご質問の自治振興費等の業務の勤務日数や業務内容でございますが、お手元にお配りしています資料のとおりでございます。

自治振興費につきましては、安全パトロール隊4名分でございます。次に、戸籍基本台帳費につきましては駅前サービスコーナー3名分、そして保健衛生総務費は、保健事業全般に係る保健師1名と育児休業に伴う代替保健師3名分でございます。次に、じんかい処理費につきましては、粗大ごみの電話受け付け員2名、公共施設のごみ収集1名、環境センター内のごみ搬入監視等を行う3名分でございます。最後に、公園費でございますが、公園緑地の維持管理を行う2名分でございます。

なお、勤務日数は資料のとおりで、ほとんどは週5日勤務でございます。

このように非常勤職員を任用しているのは、厳しい財政状況下において、正規職員を削減し、より効率的な行財政運営を行うためでございます。

続きまして、正規職員の業務効率と能力の向上についてのご質問についてでございますが、これは人事の基本であり、大変重要であると認識しており、より効率的な組織の構築やグループ制の活

用による業務効率のアップと、職員研修の実施による職員個々の能力アップに重点的に取り組んできています。しかしながら、効率的な行財政運営のためには業務効率と職員能力のアップだけでは限界がございますので、非常勤職員の方々の活用も欠かせません。特に、前述しました企画立案を含まない専門性の高い業務や定例的な業務、育児休業などの代替業務は、非常勤職員の任用が最適であると考えています。

以上のことから、今後も業務効率と職員の能力向上を図りながらも、事務事業の内容を見きわめ、どのような職員が事務処理することが最適かを検証し、職員配置を行ってまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます、答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君） 糀谷直人君。

12番（糀谷直人君） ご説明ありがとうございます。その説明内容で種々、専門性、特殊性と、いろいろのまた言えば非常勤務の方々の経済的あるいは雇用促進の面でも重要な点があるかと思えます。そのところのことは理解をさせていただきます。

非常勤職員の皆さんの報酬支払の全体を見ると年間約7,000万円に上っています。先ほどの理由でこういう方々が必要であるということは重々理解はしておるんですけども、歳出削減のためには今後、町の考え方も変えていくといいたいまいしょうか、これ前向きに進んでいかなければならないと思うんですけども、その点に関しましてご意見があればお伺いさせていただきます。

議長（鈴木 実君） 宮口総務部理事。

総務部理事（宮口好行君） その前提となります正規職員の削減につきましては、平成18年3月に策定しました第1次行財政構造改革プランにおいて、集中改革項目に職員数の削減を掲げておりまして、そして新規採用職員は退職者の3分の2以下、今、2次プランでは2分の1ということにしておりますが、職員数の削減に取り組んできたということでございます。

そして、その正規職員の削減目標を達成するためには、行政サービスの低下としないことを前提に、ご指摘のように効率的な組織の再編、業務の委託化、嘱託員・臨時職員の活用を推進するというものを掲げておりまして、そういう方針にのっとって現在、非常勤職員の任用を行っているというような状況でございます。

以上です。

議長（鈴木 実君） 糀谷直人君。

12番（糀谷直人君） 特定の職員においては当然そういう専門性がとても大事であることは認識しております。それに対して一般職員の業務効率を向上させ、あるいは勤務時間を縮減していくというもろもろの大切な考え方、それも大事であろうかと思えます。これらの職務の一部を町職員が——一般職員ですよ——分担してそれをしていくというようなお考えは、そういうふうな考え方もしっかりとされているとは思いますが、その点の歳出削減の可能性を見きわめてみてどのように思われますか、ご意見をお伺いしたいと思います。

議長（鈴木 実君） 宮口総務部理事。

総務部理事（宮口好行君） 冒頭の答弁でもさせていただきましたとおり、より効率的な組織の構築ということをご当然と考えております。また、グループ制の活用によって職員をより効率的に事務処理に当たらせるということ、そして職員の能力向上につながる研修を有効的に実施していくということで、当然、基本として考えていきたいというふうに思っております。

以上です。

議長（鈴木 実君） 糀谷直人君。

12番（糀谷直人君） ご苦勞を願いまして資料を提出していただいております。この中でじんかい処理費に関してなんですけれども、そのうちの1点だけちょっと詳しくお聞きしたいと思います。

じんかい処理費の中のセンター内のごみ搬入監視等、ここで3人と、そして週5日と土曜の午前中もごみの搬入がありますので土曜日使われているかと思えますが、そして3人でローテーションされていると。この仕組みをもう少し詳しくお教えてください。

議長（鈴木 実君）田中住民部長。

住民部長（田中豊一君）環境センターでは現在、嘱託員で22年度決算で3人おられます。このうち2人は、もともと現業職の正職員がおりましたけれども、そちらの行政職2表の職員が1の事務職のほうへ移りましたので、その代替としまして嘱託員として来ていただいています。

業務の内容につきましては、ごみの搬入のときの受け付け、これはスケールに乗ってぐるっと回っておろしてから再度受け付けて支払いを受けるというものとか、それから大型ごみとか不燃ごみとかそういうものの現場のほうにトラックや車が行きまして、その搬出であるとか搬出したものを破砕するための機械の操作であるとか、そういうことをやってございます。それともう一人は、22年度途中で専門職員が退職いたしましたので、そのかわりに来ていただいている職員でございます。その人の業務は、一部同じような仕事もあるんですけども、可燃ごみのクレーンのところで操作をする、そういう資格を持った人に来ていただいていますので、そういう作業をしていただいています。この3人については、そういった作業を中心にやる職員でございます。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）ありがとうございます。

私も家内に頼まれて、車に乗せて環境センターへ行って、あそこの受付の上のはかりの上に乗って、そして名前を書いて提出するんですけども、職員の方が来てやっている場合もあれば全く顔の知らない方が来てやられるのも見受けられるんですけども、そういうところを見て、そういう仕事は職員にできないのかなということちょっと疑問に思いましたので聞かせていただいたんです。その点は3人でないとだめなのか、職員ではだめなのかということでお伺いしたいと思います。

議長（鈴木 実君）田中住民部長。

住民部長（田中豊一君）環境センターでは今、管理職で課長級が1人、それから係長級と主任が1人ずつおるんですけども、正職員についてはほとんどの職員が事務というよりは技術職員。今、事務の職員も1人ないし2人おりますけれども、このあたりは土曜日の出勤等もございまして交代でやっているということで、やはり現場については作業というのが中心ですので、その作業については嘱託ないし臨時職員で対応しているというのが現状です。

これにつきましては、環境センターの性格上、機械であるとか電気であるとか廃棄物であるとかそういう専門の技術を持った者は正職員でやってございますが、現場の作業については、資格のある作業もございまして、それ以外についてはやる気のある健康な臨時職員、嘱託職員であればやれるということで、先ほど人事担当のほうからも効率的な財政運営ということで、そういう中で嘱託ないし臨時職員を採用して運営をやっているというのが現状でございます。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）その内の人員で一生懸命回しながら、ローテーションしながらやっているということは私もよく理解できるんですけども、当然、忙しいときは忙しいんだと。私が行くときはそんなに忙しくないときですので、そのように見えたのかも知れません。ただ、先ほどの説明もありましたように、やはり住民のための仕事でございまして、今後ともその点はしっかりと考え、可能な限りの歳出削減をよろしく願いまして、次の質問へ移らせていただきます。

2番目なんですが、第2次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」の実績についてお伺いします。

まず1つ目に、町税についてであります。町税の徴収について、平成22年度の徴収率はほぼ達成されておりましたが、23年度の目標金額を達成するための目標と、手法の見直し検討がされているのかどうか、ご説明をお願いいたします。

議長（鈴木 実君）阪上総務部理事。

総務部理事（阪上清隆君）それでは、第2次行財政構造改革アクションプログラムの実績の1点目、町税について答弁いたします。

平成23年度の目標金額達成のための目標と手法の見直しについてというご質問ですが、まず平成22年度の実績、徴収率につきましては、質問にもございましたが、当初の計画どおり、対前年度を0.3ポイント上回る目標徴収率93.3%を達成したものであります。

なお、効果額につきましては、本アクションプログラム作成時の平成20年度の調定額に徴収率の向上見込み率を乗じて効果額を算出しております。平成22年度の調定額は平成20年度と比較してマイナス2億7,860万1,000円となり、目標効果額1,487万9,000円に對しまして1,310万7,000円となり、目標効果額を177万2,000円下回ることとなりました。

平成23年度におきましては、目標徴収率93.6%の達成はもとより目標効果額との間差の解消に向け、平成22年10月に設置いたしました納付コールセンターを1年通しての設置、また平成22年度に引き続き大阪府税務室との人事交流による滞納整理を実施、さらに現年度課税分の未納者に対しての滞納整理の早期着手、累積滞納者に対しては積極的な滞納処分を執行するとともに、納税者の利便性の向上を図るため、平成24年度当初からのコンビニ収納の導入の準備を進めるなど、鋭意取り組んでいるところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）ありがとうございます。いろいろ税収に関しましてご努力は私も認めるところであります。

ただ、コンビニ収納ということで新たな収納方法を導入してやられていると思うんですけども、ちょっと私の調べるところでは、余りコンビニ収納ではさほど効果が上がっていないように思うんですけども、そのところは私の認識不足なんでしょうか、ちょっとご説明をお願いします。

議長（鈴木 実君）阪上総務部理事。

総務部理事（阪上清隆君）今答弁しましたように24年度当初からの導入の準備を進めているところでございますが、今の研究段階では、議員ご指摘のように、効果が大きくなるというのはちょっとなかなか難しいと。これを進めるに当たっては納税者の納付の利便性、例えば窓口が役場では9時から5時、土日はあいておりません。銀行も9時から3時まで。それ以外の時間でしたらコンビニはご存じのように24時間あいていますので、その時間帯に納められない方についてはコンビニに収納していただくというのがいいんですが、ただ、ある程度の分については時間帯を把握しておる納税者もおられますので、どこまで流れるか、そういう向上するのは明らかですが、それが口座振替をやっていた方がそちらへ流れるということで、ふえる可能性というのはそんなに大きくはないという見込みを、ちょっとほかの先進の導入されている市町村にお聞きするとそういうのがあります。ただ、利便性は向上するのは確かでございます。

もう1点、ご質問にないんですが、今のところ経費、手数料の問題がございまして、それも一つの課題ということになります。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）コンビニに頼んだ場合どのような手数料がかかるのかということでご質問しようかと思っていたんですけども、別にただなんですか、コンビニに対しては。

議長（鈴木 実君）阪上総務部理事。

総務部理事（阪上清隆君）今比較しますと、口座振替の手数料が大体5円なんです。コンビニにつきましては、導入されている市町村に尋ねたところ、大体基本料金というのがございまして月1万5,000円程度、1件については55円程度で、年間それが件数等を見込んだら大体年度120万円程度かかるんじゃないかというのがありますので、行革の中での観点から申しますと最少の経費で最大の効果という面から見ますと、この額でどれぐらいの——納税者の利便性の向上は図れるんですが経費が今の口座振替よりもかかるというものもございまして、その辺はちょっと検討課題ということで今考えているところでございます。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）やめたほうがいいと思います。120万円でしょう。だから私はやめていただいたほうがいいかなとは思いますが、その話はここでとめておきます。

平成22年度の実績徴収率としては93.28%、1,310万7,000円だったと。そして平成23年度の目標額が3,000万円、これに対して達成可能かどうかというところのことなんですけれども、先ほどの説明では、もう一度お聞かせください、目標額3,000万円の達成可能性はいかがなものでしょうか。
議長（鈴木 実君）阪上総務部理事。

総務部理事（阪上清隆君）議員全員協議会のご質問でも他の議員さんのご質問にお答えしましたように、まずは改革項目の中では徴収率93.6%を目指す、これがまず第一義的なあれ。その率を目指すのはあれですけど、そしたら効果が幾らかというこれもまた大事な面なんです、何せ当初答弁しましたように100%入ってくるという形の調定額自体が、20年度の計画で実施スケジュールの中の効果額を記載させていただいているものになる金額自体が2億7,800万円落ちておりますので、それに対して差の93.0から93.6の0.6%を掛けると、この額については現実的な答弁といたしましては若干というか、なかなか難しいという現実というのがございます。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）答弁としてはそのとおりだと思うんですけども、96.3%というのは現在、町が大体徴収目標が93.6%だと。これは大阪府内の市町村の平均値でありまして、徴収率の目標95%以上とするべきではないかと。いわば目標をもう少しハードルを上げて考えを進めていったらどうかなと思うんですけども、その点のお考えをお伺いさせてください。

議長（鈴木 実君）阪上総務部理事。

総務部理事（阪上清隆君）今ご質問されたように、93.6という数字は府内の平均の徴収率ということで掲げております。参考までに近隣の岸和田以南での徴収率を見ますと、田尻町と泉佐野市については特異な要因、関空がらみの税が市税、町税の中に占める割合が大きいので、そこはもう100%入ってくるということで徴収率が田尻町は99.5と泉佐野市は96.3というのと、これはちょっとそういう要因がありますので、そしたらそれ以外の分では、貝塚市とうちが次で93.3となっております。

95という、目標は高く上げたいんですが、何せ余り目標を現実よりも大きくするとなかなか難しいというのがございますので、まずは府内平均の93.6ということを目指し、その数値以上のものは当然目指したいんですが、まずはこの掲げた目標の徴収率を目指すということでご理解いただきたいと思えます。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）その答弁はよくわかるんですけども、やはり熊取目標というのを立てて、熊取はこれを目指して頑張るんだということで住民さんのご理解は得られるものと思えます。仮に95%に達し得なかったとしても、ほかの平均はこうなただけでも、熊取町は徴収率の目標95%以上に上げていますと、皆さんご協力お願いしますと、我々もしっかり頑張ってまいりますのでということでこういう目標額を上げて、何らどこからもクレームがつくといひましようか、文句の上がるものではないと思うんですけども、いかがでしょうか。

議長（鈴木 実君）阪上総務部理事。

総務部理事（阪上清隆君）先ほども答弁しましたように、目標は高いほどいいんですが、ただ、達成できない、現実味のない目標を掲げるというのもまた問題があると思えますし、それが達成できなかった場合につきましては高過ぎたんかというふうに逆に批判もございまして、その辺はちょっと難しいというので、先ほどの答弁の繰り返しになりますが、まずはここにご承認いただいた全体のプログラムの中の徴収率向上の数値を目指すということでご理解いただきたいと思えます。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）わかりました。95%以上、よろしく願いしておきます。

次に移ります。

細かいことになろうかと思うんですけども、所得税及び法人税、固定資産税、軽自動車税、

個々の徴収率が今幾らになっているのか、個々に説明をお願いしたいと思います。

議長（鈴木 実君）阪上総務部理事。

総務部理事（阪上清隆君）これは決算調書の中の附属資料にもございますが、町民税につきましては個人法人合わせて、これは現年とか滞納繰り越しを合わせての額ですが、95.1%、固定資産税につきましては90.4%、それから軽自動車税につきましては92.6%、町税合計につきましては93.3%となっております。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）ありがとうございます。

徴収率には現年課税分と滞納繰り越分があります。それぞれの徴収率の実績というものをおわかりでしたらお教えてください。

議長（鈴木 実君）阪上総務部理事。

総務部理事（阪上清隆君）先ほどは合計を言いましたが、まず町民税につきましては、現年度分は98.6%、滞納繰り越分につきましては29.1%、合計が95.1%。それから固定資産税につきましては、現年度が97.7%、それから滞納繰り越しが25.5%、合計が90.4%。軽自動車税につきましては、現年度が96.8%、滞納繰り越分が37.8%、合計が92.6%。それから、たばこ税とかほかの税もございす。その町税合計で現年度が98.3%、滞納繰り越しが27.1%、合計が93.3%となっております。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）ありがとうございます。それでよくわかりました。認識を確認させていただきました。

次に移らせていただきます。超過勤務の縮減についてであります。

平成22年度の達成額は目標の半分で、さらなる縮減が必要であるかと思われます。どのような縮減手段を検討されているのか、ご説明をお願いいたします。

議長（鈴木 実君）宮口総務部理事。

総務部理事（宮口好行君）それでは、超過勤務縮減につきましてのご質問に対し答弁申し上げます。

第2次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」におきまして、超過勤務につきましては毎年度2,200万円削減することを目標として設定しています。この金額の根拠は、平成20年度の超過勤務手当の決算額の20%を減額したものととなっております。

本町におきましては、これまでにおける超過勤務の抑制の取り組みといたしまして、午後8時に消灯時間を設定し、原則、午後8時以降の超過勤務を禁止するほか、年間240時間の超過勤務の抑制などを行ってきました。しかしながら平成22年度におきましては、突発的な業務増などによりまして、グループ制による応援や非正規職員の任用など最大限の対処を行いましたが、結果的には町全体の超過勤務は削減できたものの行革の目標には至らず、約10%の削減にとどまっております。

近年、行財政改革の推進、安全・安心のまちづくり、子育て支援や健康福祉の充実などへの対応のため、本町が行うべき業務は多様化し、増加しておりますが、今年度の超過勤務削減の取り組みといたしましては、職員の適正配置を基本としつつ、グループ制による応援、管理職への超過勤務の内容のヒアリングと指導の実施、各種事業のスクラップ・アンド・ビルドの強化などを行い、超過勤務の抑制に努めてまいりたいと存じますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）平成22年度の目標額が2,200万円と。それに対して実績はその半分の1,110万円ですね。それで平成23年度の目標額2,200万円の達成がおぼつかないと思うんですけども、もう少し具体的にどのように達成され、先ほども説明があったんですけども、そのような計画あるいは行動は前回もなされていたように思います。そのように一生懸命取り組んでくれていることは私も認識させてもらっておりますが、23年度の目標額として2,200万円を上げている限りはやはりそれに一つでも一歩でも近づけるように努力をしていただきたい。努力をしていただいていることはわかるんですけども、どのように達成しようとしているのか、もう一度お聞かせください。

議長（鈴木 実君）宮口総務部理事。

総務部理事（宮口好行君）今年度、23年度につきましても、突発的な今現在、大きい業務といたしましては6月の水害の対応がありまして、なかなか達成するのが厳しいというような状況もありますけれども、20%削減に向けて、先ほど申しましたように、やはり基本は職員の適正配置でございます。それはもう4月当初からそういう配置で、1年間そのような超過勤務が発生しなく処理できるということで人事は配置しております。それが基本と考えております。そしてまた、先ほど言いましたようにグループ制の実施による職員間の応援、柔軟に事務処理で対応していくということ、そして管理職による超過勤務の管理を徹底してもらうよう指導を実施するということです。ことし8月に4月から6月分の超過勤務の内容についてのヒアリングを実施して、8月以降の超過勤務の抑制に努めたところでございます。

そして、業務の見直し、必要のない業務は当然する必要がございません。そういう見きわめをして超過勤務の抑制に努めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）よくわかりました。今後とも目標のためにしっかりとご努力を願いたいと思います。

私たちもそれに対しまして協力できるところは100%協力させていただきますので、今後とも住民のため、熊取町民のために削減の行動をよろしく願いしておきます。

ちょっと軽いアイデアなのかもしれないんですけども、時差出勤などのようなそういうことをして超過勤務の縮減をすとか、そういうふうな考え方はどういうふうなんでしょうか。

議長（鈴木 実君）宮口総務部理事。

総務部理事（宮口好行君）時差出勤を行うことによって事務処理時間が短縮できるとは私自身考えていないんですが、住民さんからのそういう需要があれば当然対応する必要があるんですけども、基本的には、時差出勤することによって事務処理時間が短くなるというふうな判断はしておりませんので、今現在は考えていないところでございます。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）適切なアドバイスかどうかわからないんですけども、その点、先ほど私が申し上げました時差出勤、いろんな方法を考えて削減に努力をしていただきたいと思っておりますので、その点も少し考えていただけたらなと思っております。

じゃ、次に移らせていただきます。

最後に、3番目のアトムサイエンスパーク構想についてです。

BNC Tの早期実現に向け、地道な取り組みがなされているという現実がございます。国や府の体制が変動していく環境の中で、早期実現に向けて熊取町もより具体的な目標と、これからどのように関与していくのかということを確認する必要があるかと思いますが、今後の具体的な取り組みの計画をお教えいただきたいと思っております。

議長（鈴木 実君）吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君）それでは、ご質問の熊取アトムサイエンスパーク構想、とりわけ硼素中性子捕捉療法（BNC T）につきましてご答弁申し上げます。

BNC Tにつきましては、京都大学原子炉実験所におきまして昨年5月の原子炉再稼働を受け、原子炉による臨床研究が再開されており、現在、おおむね週1回医療照射が実施され、昨年度の実績では40件実施されたと聞いております。また、原子炉にかわる新たな中性子源として開発されました加速器によるBNC Tにつきましても、治験開始に向け現在、準備が進められている状況と伺っております。

ご質問の今後の具体的な取り組み計画についてでございますが、本町といたしましては、京都大学原子炉実験所の研究成果を地域社会へ還元させるためには、やはりBNC Tの早期実用化、つまり研究段階から正式に医療として承認されることが最優先の課題、当面の目標と考えております。

このため、平成21年10月に本町と大阪府、京都大学が事務局となり、大阪大学、大阪医科大学、大阪府立大学、川崎医科大学、近畿経済産業局をメンバーとするBNCT研究会を発足させ、専門家も交え関係者間で議論を進めているところでございます。

また、国におきましては、総合特別区域法が本年8月に施行され、総合特別区域制度が創設されたところでございます。昨年度におきましては、この特区制度創設に向けたアイデア募集に対しましてBNCTをテーマに大阪府、京都大学と三者で国への共同提案を行ったところであり、現在は、治験の短縮化となるような規制緩和と研究の進展や人材育成に対する財政支援などを求めていくことを盛り込み、本年9月末までに国際戦略総合特区として申請を行う準備を進めているところでございます。

なお、BNCT早期実現化には原子力や医学、物理学等極めて高度かつ専門的な知見が求められることから、本町が主体的に推進していくことには限界があるものと認識をしております。あくまでも京都大学原子炉実験所が主体的に取り組んでいただくことが不可欠であり、そうした取り組みを本町が側面的にサポートしていく体制を強化してまいりたいと考えております。既に京都大学原子炉実験所のほうからは、本町に対しまして情報発信や人材育成に対するサポート要請のご意見もいただいていることから、本町といたしましては、シンポジウムや講演会の開催、町ホームページのリニューアルに際しBNCTの専用ホームページを掲載するなどBNCTの周知、啓発を行うとともに、本年4月には本町にBNCT治療に関する相談窓口の設置を行うなど、さまざまな取り組みを実施してまいりました。今後も引き続き、BNCTが広く周知されるよう、これまで以上の情報発信に取り組んでまいります。

また、京都大学原子炉実験所のBNCTの人材育成拠点形成に対するサポートにつきましても、どういったかわかり方が最善なのか関係者間で議論を深めてまいります。

今後とも、議員の皆様方のご協力を賜りつつ、BNCTの早期実用化に向けて取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきますようお願いし、答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君） 糀谷直人君。

12番（糀谷直人君） 説明ありがとうございます。

先ほど答弁の中で財政支援ということも出ておったかなと思うんですけども、熊取町としてこれを進めていく上で、早期実現化を進めていく上でどのような財政支援をしていけばいいかというところの考えをお聞かせください。

議長（鈴木 実君） 吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君） 先ほど財政支援に関するご答弁を申し上げましたが、こちらは、国の総合特別区域制度をここの9月末までに大阪府と京都大学原子炉実験所と共同で行うに当たり、国に対して一定の財政支援を求めていくということを答弁申し上げたところでございます。

議長（鈴木 実君） 糀谷直人君。

12番（糀谷直人君） それはわかっているんですけども、熊取町としては何らかの財政支援のことは考えられるのでしょうか、お聞かせください。

議長（鈴木 実君） 吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君） 先ほどもご答弁申し上げましたが、京都大学原子炉実験所のほうからも情報発信に関する内容でございますとか、あるいは専門家の人材育成に対するサポートということで要請をいただいております。もちろん人材育成拠点を熊取に設けていただくということは非常にありがたいことだと思っておりますので、熊取からBNCTが全国に発展していくことを目指してということから本町にも効果を及ぼすものと考えておりますので、財政支援策につきましても一つの選択肢として考えてまいりたいと考えております。

議長（鈴木 実君） 糀谷直人君。

12番（糀谷直人君） ちょっと今の説明は理解できないんですけども、私が聞いているのは、熊取町としてどのような財政支援を考えられているのか、あるいは国の財政難では考えられないと、少しの

量なんだという、そういうところの具体的なことを聞いているので、熊取町としては財政支援をどのように考えているのか、もう一度お答えください。

議長（鈴木 実君）吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君）現時点におきましては、こういった内容というか具体的な財政支援メニューを持っているというわけではございません。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）わかりました。お家の事情もあるのでこれ以上は言えないんですけども、やはりBNCTの早期実現化に向けて何らかの打開策といいたしめようか、早く実現するために熊取町の関与、特に財政支援も必要ではないかなと思いましたが、質問をさせていただきました。

現在、BNCTに対しまして、早期実現に向けていろいろな啓発事業を行っているということなんですけれども、具体的にはどのような事業をなさっておられるのか、お聞かせください。

議長（鈴木 実君）吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君）本町といたしましては、シンポジウムの開催ですとか講演会の開催、これは一般の方向けへの理解を深めていくための活動といたしましてそういう活動を取り組んでおります。また、町のホームページにもBNCTの専用ページを立ち上げまして、住民の皆様方の理解を深めていただくような取り組みを進めております。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）この前、議会報告会に参りました。そのときにアトムサイエンスパーク構想の質問がございました。あそこで何してんねんという質問がございました。先ほど、町としては啓発事業でいろんなことをされているけれども、住民100%にこの事業はすばらしい事業なんだ、皆さん応援してください、見ておいてください、必ず実現させてまいりますというようなことは100%皆さんに周知は無理かとは思いますが、しかし、現実としてそこの中で我々が報告会に行ったときにそういう質問をされるという現実がございます。だから啓発ということでどのようになさっているのかなということで質問をさせていただいたんですけども、もう少し町として力を入れているだったら、やはり住民の皆さんにももっともっと理解をしていただいて、町ぐるみでこの事業を実現させていくというような方向に向けていった方がいいと思います。その点に関してはもっともっと啓発していただきたいんですけども、町のお考えをお伺いします。

議長（鈴木 実君）吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君）BNCTの早期実用化に向けましては、今現在研究段階にございますが、やはり医療として認められるということが当面の目標、最大の課題だというふうに認識をしております。そのため、医療として認められるよう、これは革新的ながん治療であるといったようなことを我々町としても京都大学実験所さんと十分連携を図りながら、例えば合同で何らかのホームページを立ち上げて情報発信を強力に行うなど、そういった取り組みを検討してまいりたいと考えております。

議長（鈴木 実君）糀谷直人君。

12番（糀谷直人君）ぜひともよろしく願いいたします。

この計画、アトムサイエンスパーク構想、BNCTの早期実現化、これは住民さんに夢を与える事業だと思っております。だから、例えば100%実現するのにそのうちまだ1%にしか達していないと。1%にしか達していないけれども、我々の目標としてはここまで持っていくんだと。だから住民の皆さん、今はこういう研究をしていますよと、まだ半ばですよというような啓発の仕方も住民さんの理解を得られるのではないかなと。だから、目標に達していないということ、あるいは日暮れて道遠じゃないんですけども、先に夢があるというものを住民さんに示していただきたい。住民の皆さんもそういうことで、熊取町はこういう事業をしている、こういうことをしている、京都大学の研究所でいろいろ一緒になって取り組んでいっていると、町のために前向きに仕事をしていてくれているんだと、そういうことをやはり町側がもっと住民の皆さんに発信していただいて

住民の理解を得るということで今後ともご努力をお願いいたしまして、私の会派代表質問とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）以上で、改革クラブ、糺谷直人君の会派代表質問を終わります。

次に、新風クラブから藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）4番、新風クラブです。通告に基づいて、新風クラブを代表して会派代表者質問をさせていただきますと思います。

まず、私からは学童保育料についてということで、大前提として、今から出てくる具体的数値は、言及しない場合におきましては大阪学童保育2010年度及び2009年度の数字を使わせていただいております。あと、近隣市町村との比較対しましては、今の年度の分に対しましてはまだデータが出ていませんので、比較検討可能な2009年度のデータに基づいて質問させていただきます。

それでは、始めさせていただきます。

近隣市町側に比べ、本町の学童保育の料金、つまり保護者負担額が非常に高額なものとなっております。平成23年度におきましては、岸和田市がおやつ料込みで9,000円、貝塚市が4,500円、泉佐野市が7,000円、田尻町が7,000円、泉南市が6,200円、阪南市が4,900円、岬町が6,700円で、片や熊取町は1万2,000円となっております、一番低い貝塚市の2倍超となっております、保護者の方々のご負担は相当なものでありましょう。

一方で、本町が負担する学童保育に係る負担額は他の近隣市町村並みであり、決して本町がその負担を減らし、そのツケが学童保育料へ反映され、ひいては保護者負担に回っているとは言えません。ではなぜか。それは、私の調査によりますと、他の市町村に比べ熊取町の学童保育は人件費が高いことによるものです。

現在、NPOに学童保育を委託し、NPOが運営していますが、高額負担を保護者に強いるのであれば、その運営方法について町として改善を促していくべきだと考えます。また、このまま現状放置するのであれば、保護者に負担を強いる現状は看過できないものと考え、直営で運営を行っている近隣市町村の視察で得た情報をも踏まえ、本町で運営することも視野に入れつつ、次の質問を行いたいと思います。

1、近隣市町村と比較して、なぜ本町の学童保育料金は高額なのか、その原因についてお教えいただきたい。

2、その原因について、NPOは把握されていると思いますが、その対策について本町は聞いているのでしょうか。

3として、そもそもNPOが運営するメリットについてです。1人当たり町負担額は近隣市町村と同水準であることを考慮すると、本町としての財政的メリットはないのではないかと考えますが、以上3点にお答えください。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）それでは、1点目の本町の学童保育料が高額な原因についてのご質問に答弁いたします。

現在、熊取学童保育所をご利用されている保護者の方が負担している保育料月額、平成16年度から1万2,000円となっております。近隣市町の保育料、おやつ代を含めてですが、おおむね5,000円から9,000円であり、比較すると高額となっているものでございます。

国における学童保育事業の運営費の負担については、運営費のおおむね2分の1を保護者負担で、残る2分の1を国・府・市町村で3分の1ずつ負担するという制度になっており、本町の学童保育に対する補助金につきましても原則、補助金と保育料の割合を1対1としているものでございます。

一方、多くの市町村は、今申し上げました補助金と保育料の負担割合ではなく超過負担をしており、結果的に本町が他の市町村と比較して高額となっているものと考えております。

2点目のご質問に対しまして答弁いたします。

本町の学童保育料が近隣市町と比較して高額であること、また、先ほど申し上げましたその要因

につきましてもNPO法人は認識をされておられます。ご質問のNPO法人側の対策についてですが、現下の社会経済情勢や府下市町村の補助金交付の実態から、1万2,000円という保育料は高い水準であるということから、町補助金も含め本町とさまざまな議論をしていきたいという意向を持っておられます。

続いて、3点目のNPO法人が行うメリットというご質問に答弁いたします。

当該NPO法人につきましては、これまで30年を超える長年にわたり蓄積してきた運営ノウハウや指導員の経験、安定した運営実績がございます。特に、当該NPO法人は保護者等とのつながりをとても大事にしております。子どもと子ども、子どもと大人、大人同士とつながり、それが地域にも広がって、ひいては本町のみんなが主役となり、すべての力を結集する協働のまちづくりにもつながるものと期待しております。また、財政的メリットについてですが、学童保育の実施形態は、本町は民営で、近隣市町はほとんどが公営となっております。

恐れ入りますが、第1目に配付した資料をごらんいただきたいと思います。

資料について、出典のほうは冒頭で議員の方がおっしゃったところから出ております。資料について補足説明させていただきます。21年度事業決算費Aについては、民営等で実施している本町と阪南市以外は各市町の事務的役割を担っている職員人件費は含まれておりませんので、決算額は実質その分が上乗せとなるものでございます。

それでは、平成21年度決算ベースで近隣市町と比較してみますと、平成21年度事業決算額Aから補助金(国・府費)確定額Bと保護者負担収入額Cを差し引いた市町村負担額Dを児童1人当たりで比較しますと、網かけにもありますが、下のほうの網かけの部分でございます。最も高いのは田尻町で約12万2,000円、逆に最も低いのは岸和田市で2万6,000円となっており、本町は約5万8,000円で、高い順で8市町中5番目となっております。

また、平成21年度市町村決算額Aに占める市町村負担額Dを比較してみますと、今度は上の網かけ部分でございますが、本町は最小の岸和田市の22.2%に次いで28.2%で2番目に小さく、町の負担についての財政的メリットはあるというふうに考えております。

以上、3点についてご答弁とさせていただきます。

議長(鈴木 実君) 藤本 龍君。

3番(藤本 龍君) 私の分析によりますと、詳細な費目の分析をさせていただきました。その結果によりますと、私の見解は多少違っておまして、その原因は人件費にあると思われま。熊取町の学童保育の職員の1人当たりの人件費は265万2,643円です。他の市町村では、貝塚が100万5,141円、泉佐野が107万6,197円、岬町は82万4,168円、田尻町は108万8,552円となっております。熊取町は約2倍を超え、3倍に近い非常に高いものとなっております。やはりここに原因があると思っております。町の負担額が近隣市町村並みだということを考慮すると、結果としてNPOに委託することにより、保護者の方に人件費のしわ寄せがいついっていても過言ではないと私は考えます。

そこで質問ですけれども、本町はNPOに対して業務改善を促していこうとはされないのでしょうか。法人格が違うからといっても、他の市町村は直営でやっている点から、本来は本町がやるべき事業だと言えるので、そうであるのならば改善を促すべきだと考えます。本町から利用者負担の軽減をNPOに対してお願いすべきだと思いますが、いかがでしょうか。

議長(鈴木 実君) 中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事(中尾清彦君) 保護者負担のいわゆる保育料1万2,000円につきましては、やはり所得についてもそれぞれ皆さん方、状況が違います。そういった部分についての配慮というのは行っておりまして、保育料の軽減措置というのを実施してございます。そういったもので一定の各保護者に対する負担というのは対応されておるといふふうに考えてございます。

トータル的な人件費の話につきましては、全体の経費に対する町の補助金あるいはNPOの人件費の分も含めまして密な関係が出てまいりますので、いろんな場面でそれは議論していきたいとい

うふうに考えております。

議長（鈴木 実君）藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）このままの状況を放置するのであれば、保護者負担をずっと継続することになり、看過できないものと考え、他の市町村と同じく本町で直営で行うことも視野に入れるべきではないかと考えます。具体的に私の試算では、1人当たりの人件費を他の市町村、例えば泉佐野、貝塚、田尻、岬並みの100万円に置きかえ、町で取り込むと仮定した場合、約2,909万6,661円のコストダウンが可能となり、これを国の負担の指針である保護者負担2分の1、国負担6分の1、府負担6分の1、町負担6分の1に置き直しても学童保育の料金は泉佐野市並みの7,000円に抑えられ、かつ町単費につきましても1,445万8,922円も削減できるという試算があります。

具体的には、人件費なんですけれども、先ほどお伝えしましたここにNPOの決算が載っています。その1人当たりの人件費を他の市町村並みに置きかえただけです。人件費総額が現行では7,503万5,994円なんですけれども、他の近隣市町村並みに置きかえて労災保険を加味しましても4,413万2,000円です。職員数が現行で26人なんですけれども、40人に増加したと一応仮定しております。その根拠につきましては、今回、私、期日がちょっとおくれましてお渡しできませんでしたけれども、後でまた見てください、詳しく精査してシミュレーションしております。1,503万5,994円の削減が可能となります。他の経費は同額とします。これをもとに収支がイコールになる水準に持っていくと、あと国の進めるべきあるべき指針である保護者負担2分の1、町と府と国の負担が6分の1に置き直しても先ほどのような結果となります。大まかな数値であり、精緻な数値を用いては計算しておりませんが、残念ながら詳細なデータというのはここまでしかとり得ませんでしたので、ある程度の大きな誤差はあろうかと思いますが、大きなトレンドとしては、外してないものと考えます。

民間企業ではコスト削減のため、このような分析をよく行います。行財政改革に民間企業センスを持ち込むことは、縮小傾向の増収を考えると町の生き残りのためには必要ではないでしょうか。ましてや改善結果は本町よし、国よし、府よし、保護者よしの三方よしの状態です。町の行政改革を振りかえりますと、既にアクションプログラムで町職員の方々は給与カットという辛酸をなめられております。委託先とはいえ、NPOが例外でいいのでしょうか。直営化は極論であるかもしれませんが、民間企業の手法で分析すると、このような結果になります。

勘違いしていただきたいのですが、私の究極的な目的は保護者負担の軽減であります。長期的な不況や伸びない給与水準、子ども手当の廃止、扶養控除の改正に伴う実質手取り額の減少、そして本町を顧みますと下水道料金の値上げなどが予定されております。現役世代を取り巻く経済環境はまさに劣悪だと言っても過言ではありません。一度保護者の方々に、私の答弁の結果をも踏まえて利用料金1万2,000円をどう思うかについてアンケートしていただくように要望いたします。保護者の生の声を聞くべきだと思います。

最後に、NPOの方々にお願いしたいのは、経営改善することによってぜひとも1万2,000円の利用料金の近隣市町村並みの水準まで下げてくださいたいです。NPOの迅速な対応を望むばかりです。

以上です。

議長（鈴木 実君）答弁求めますか。

（「答弁お願いします」の声あり）

議長（鈴木 実君）感想で。中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）分析のところは専門の部分がありますので、それは議員にお任せいたすといたしまして、目標とするところは保護者負担の軽減だというふうに承りました。その部分の意識についてはこちらも持っております。これからのNPO法人側との議論の中で、そういったものも含めて話し合っていきたいというふうに考えております。

議長（鈴木 実君）藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）どうかよろしく申し上げます。

では、次に移らせていただきたいと思います。本町転出者を対象としたふるさと納税制度の活用による収入増加策についてです。

2008年4月30日に公布された地方税法等の一部を改正する法律により、個人住民税の寄附金制度が大幅に拡充される形でふるさと納税制度が導入されました。本町においても、このふるさと納税制度の利用を促進すべく、広報紙やホームページで周知活動を行ってはいるものの、本制度を活用していただくターゲットが漠然としており、飛躍的に本制度の利用者が増加し、町の財政への量的な貢献は望めないと思われまます。

ふるさと納税制度のメリットとして、地方などでは成人までの教育に税金を注いでも、就職する、つまり納税者になったときには他地域に転居してしまうために注いだ税金部分の元が取れないという声があり、この解決策として、ふるさと納税制度の活用により、教育に支出された税金の回収が可能となろうとする意見があります。そこで、今回はこの意見に基づいてふるさと納税制度の積極的・戦略的活用を提起したいと思います。

具体的には、ふるさと納税制度のターゲットを、本町で生まれ育ったものの就職等で本町を転出せざるを得なかった方々、換言しますと、本町で教育という行政サービスを受けたものの本町に還元することなく地の地域に転出された方々とし、積極的、戦略的にふるさと納税制度の利用を推進することにより、本制度の収入を本町の歳入における新たな柱とすることです。これらの方々は熊取町で生まれ育っており、郷土や母校への愛着があるため、漠然としたターゲットをねらうより効果があると思われまます。この郷土や母校への愛着に着目し、戦略的にふるさと納税制度を推進していくべきであると考えまます。この政策により、教育という先行投資的な行政サービスの投下資金の回収も可能となりましよう。

税収が落ち込む一方で、目先、大きな税収入の拡大が見込めない本町において、ふるさと納税制度の積極的、戦略的な活用ほど即効性のあるものはなく、必ずや新たな歳入の柱となると考えまます。

そこで、次の3つの質問につき、ご回答願いまます。

1つ目として、1人当たりの中学校を卒業するまでの教育費やその他の費用の本町の投資額は幾らでありましようか。

2つ目として、平成21年3月議会の新政クラブ月岡議員による会派代表者質問におけるふるさと納税制度の質問に対する回答を踏まえた本町のふるさと納税制度への取り組みはどうであったか。

3つ目として、本町のふるさと納税制度の制度説明及び広報活動の状況並びに利用状況について。

4つ目として、本町転出者を対象したふるさと納税制度の促進について、想定される法的問題についてお答え願いまます。

以上です。

議長（鈴木 実君）吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君）それでは、2点目のご質問、本町転出者を対象としたふるさと納税制度の活用による収入増加対策について、1点目のご質問、1人当たりの中学校卒業までの教育費等の本町の投資額についてご答弁いたしまます。

平成22年度決算をもとに本町が負担した額を、施設整備に係る費用などを除きまして大まかに計算をいたしまますと、年間で小学生1人に対し約12万円、中学校1人当たりに対しては約11万円になります。また、保育所入所児童1人に対しましては約88万円になり、これをもとに保育所入所から中学校卒業までの合計を算出いたしまますと、15年間の合計で約600万円となります。

次に、2点目のご質問、本町のふるさと納税制度の取り組みはどうであったかについて答弁いたしまます。

平成20年4月に公布されました地方税法等の一部を改正する法律によりふるさと納税制度が導入され、本町でも平成20年度から、この制度に基づくくまとりふるさと応援寄附事業をスタートいた

しました。また昨年10月には、住民、法人その他団体との協働による定住魅力あるまちづくりを推進することを目的に、くまとりふるさと応援基金条例及びくまとりふるさと応援寄附要綱を施行し、寄附金を基金へ積み立てて活用できるようにするとともに、寄附をいただく際に用途を特定いただけるような仕組みも導入をいたしました。具体的には、生涯学習、文化・芸術、子育て、健康、防災、観光など幅広い分野での住民の皆さんとの協働事業にご指定いただけるほか、寄附者の方に具体的な用途をご指定いただけるようにしております。

また、協働事業の実施のためにいただいた寄附金につきましては、基金に積み立てる際に、住民の皆さんとの協働を推進する目的から、本町からもいただきました寄附金と同額を積み立てることを基本としているところでございます。

さらに、寄附者に対して謝意を示すこと及び本町の地場製品の紹介を兼ねたPR品の贈呈につきましても寄附要綱に定めまして、1万円以上の寄附をいただいた方に対して、特産品であるタオルセットをお礼状とあわせてお送りしております。

このほか、広報紙やホームページを通じましてくまとりふるさと応援寄附制度の運用状況や寄附金の活用状況を公表するとともに、寄附者にもご報告することとしております。

なお、本年度から協働憲章に基づく住民提案協働事業が実施されておりますので、今後、より具体的な活用方法をご報告させていただく予定でございます。

次に、3点目のご質問、制度説明及び広報活動の状況並びに利用状況についてご答弁申し上げます。

まず、くまとりふるさと応援寄附制度の広報活動についてでございますが、役場を初め各施設に周知用のチラシを設置するとともに、ホームページにも制度に関する情報を掲載しております。このほか、各種イベント時にもチラシなどを設置し、昨年度はわいわいフェア、それから七夕 in 煉瓦館などのイベントで周知を図るとともに、本年度からは東京都の中央区にございます財団法人地域活性化センターにおいてもPRパンフレットを常備しているところでございます。

また、制度の利用状況、いわゆる寄附金の受け入れ状況につきましては、平成20年度は4件で10万円、平成21年度は25件、95万2,000円、平成22年度は16件、170万5,596円となっており、制度スタートからの累計ではトータルで45件、275万7,596円となっております。

次に、4点目のご質問、本町転出者を対象としたふるさと納税制度の促進について想定される法的問題点についてでございますが、本町を転出された方に対するふるさと納税制度のPRにつきましては、収集した目的以外に個人情報を利用してはならないと定めました本町の個人情報保護条例の規定に基づき、転出者への呼びかけを行うために転出先住所を調査することはできません。こうしたことから、さきに申し上げましたようなホームページや広報紙その他、さまざまな機会をとらえまして引き続き広く制度の周知に努めるとともに、収入増につながる取り組みに努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解ご協力のほどお願い申し上げます、答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君） 藤本 龍君。

3番（藤本 龍君） トータルで275万円という結果ですよ。これじゃ1人当たりの教育費の回収してないと言っても過言ではないと思います。やはりターゲットが漠然と絞られていないからこういう結果になると思います。ホームページで待ちの姿勢であってもそこまでだれが見るのかという話にもなりますし、インターネットの世界でも何かメロンをくれるからとかいうことでふるさと納税を率先してやっている市町村との競い合いですから、漠然と待ちでやっている以上では、余り具体的に数字はふえないと思います。

私が提案させていただきたいのは、もっと町全体としての運動ですよ。例えば、なぜ教育費の回収というのを訴えたかという、600万円も投下しているのですから、そこまで育て上げたのが今、他の市町村で働いているわけですよ。そこまで教育をしたのはだれやという熊取町やと思うんですよ。だから当然、返してくれと言えと思うんですよ。ただ、それを露骨に返してくれと言うと多分角が立つんで、私が考えるのは、皆さん熊取の方いろいろおられると思うんで、OB会

とか同窓会で熊取町が全町を挙げて寄附金、ふるさと納税に力を入れているんやと告知して広めていっていただければ、そこの東京のどこかに置いたりとかホームページにあるというよりはすごい効果があると思われます。税金なんかそんなに伸びません。それやったら、もうこの制度を使って他の市町村からふんだくってくるのが一番やと思いますので、ぜひとも強力で推進していただきたい。

課税の根拠ももらえる根拠もありますし、例えば郷土愛とか母校愛に訴えかけるものでありますから、必ずやOB、郷里を離れて東京等で活動されている方々は応じていただけたと思います。例えば熊中やったら熊中ふるさと納税クラブみたいなのをつくって囲い込みをして、例えば極端な話、学校に碑を建てて、その会員になって毎年納税している人にはネームプレートですね、ライオンズみたいに。ああいうふうにやっていってインセンティブを与えとか、あとは、はまのゆかさんのタオルをあげているみたいなんですけれども、そんなことよりは後輩の方々からの熊取熊中だよりみたいなものを定期的に発行して囲い込んで戦略的にふるさと納税を使う方が私は有用やと思います。

私は残念ながら堺で育って、32になって熊取に来たんですけど、堺からそういう母校から来たら、僕は熊取町議会議員なので応じないですけども、熊取町民の段階ではひょっとしたら応じたかもしれません。やはり漠然とホームページを持っていてもクリックしてくれませんので、戦略的に、それよりは町の住民の方々、皆さん子どもさんたちを東京とか名古屋とかいろんな方面に送り出しているの方々、要は親御さんがいるわけですから親御さんとか、あとは皆さんみたいに熊取に生まれ育った方々で同窓会へ行ってみんな帰ってきたら、ちょっと今こんな熊取でやってるねんと言ってやれば非常に集めやすいと思います。個人的な負担というのは2,000円ですね、たしか税額、実質的な持ち出しと言うのは。それ以外は今その方が住まれている市町村、自治体から持ってこられますので、ぜひとも、本来ならば三位一体改革のときにもっと地方に財源をやるべきやったんですけども、国がこういう状況なのでこういう手段しか増収、即効性のある対策というのは打てないと思うので、その点も考慮して、ぜひとも、変わった発想やなど思っていたいただいても結構ですけども、戦略的にこの税制をちょっと活用していただきたいと思います。要望ですけども。

議長（鈴木 実君） 要望だけでよろしいですか。

（「何か意見があればお願いします」の声あり）

議長（鈴木 実君） 吉田企画部理事。

企画部理事（吉田博史君） 斬新かつ大変戦略的なご提案ありがとうございます。

議員ご提案いただきました母校愛といいますか郷土愛、そういったものに着目して、具体的にどういった形で我々役場の職員が営業マンとなって寄附金を集めさせていただくのかということも、他の団体の先進的な事例なんかもちょっと研究させていただいて次の策を考えてまいりたいと考えております。

議長（鈴木 実君） 藤本 龍君。

3番（藤本 龍君） 他の団体でやっているところはありません。調べました。私のかねてからの持論です。地方で教育を受けて東京一極集中で東京の都税ですか、上がるのは非常におかしいと思うんです。やはり投資したのは地元の地方でありますので、当然還元していただくべきものやと思います。ただ、国の制度がそういうな形になっているので、いびつな形になっているので、それならば今ある現行制度の枠組みでできるのはこれぐらいやと思って提案させていただきました。

やはり母校愛、郷土愛というのは生まれ育った方々ならばすごくあると思われますので、そういう心理的な面ですね。あと、皆様も同窓会、忘年会等ありましたら、ぜひとも帰ってきた方々とか、子どもさんが他の都道府県で活躍されている親御さんがいらっしゃるのでしたら、声かけ運動という形でもいいと思います。町民皆様がそういうふうな問題意識をしてやっていけば、この熊取町は飛躍的に財政が、二百何万でしたか、そんなところじゃ済まないと思います。少なくとも1人頭600万円ぐらいは取れる理由がありますので、ぜひとも頑張ってください。後、私に言っていた

いたらいろいろ案がありますので、よろしくお願ひします。

それでは、最後の質問をさせていただきたいと思ひます。

幼稚園問題です。箕面市の子育て応援幼稚園保護者補助を踏まえた本町における幼稚園支援についてです。

箕面市は現在、4歳から5歳の幼稚園児がいる世帯に対し、収入に応じた補助金を支給しております。2009年度の平均は9万7,000円で、2位の河内長野市の平均7万3,000円を押さえて府内トップであります。これに加えて新年度からは子育て応援幼稚園保護者補助金を新設、長期間保育を行う私立幼稚園に通う園児の保護者への補助金を所得制限を設けずに最大16万円上乘せしております。

このような補助を行う背景には、同市では子ども1人当たりに対し1年間に支出する補助金や運営費の総額は、市立保育所が149万円、民間の保育所は51万円なのに対し私立幼稚園は12万円ですが、子育て応援幼稚園保護者補助金を上乘せしても約450人が保育所から私立幼稚園に移行したと想定すれば、10年後に年間2億2,000万円のコスト削減につながると試算しております。これは朝日新聞の平成23年1月16日の記事の要約です。

一方で本町では、リーマンショック以降の景気の悪化により、幼稚園に就園したいものの共働きを余儀なくされ、保育所に子どもさんを通わせているご父兄の方もいると聞いております。

そこで、本町としても、公営保育所の町財政に与える影響を再考しつつ、子育て応援幼稚園保護者補助金に類する補助金を活用して、多様な幼児教育・保育ニーズに対応することを念頭に置きつつ、次の質問にお答え願ひたいと思ひます。

1つ目として、本町における保育所についての下記の事項について、公立と民間をおのおの区分してお答えください。保育所の数と人数、保育所に係る町の負担金、1人当たりの町の負担金、1人当たりの保護者の負担金、あと1人当たりの保護者への本町の補助額です。

次に、本町における幼稚園についての下記の事項についてお答えください。1つ目が幼稚園の数及び人数、幼稚園に係る町の負担額、1人当たりの町の負担額、1人当たりの保護者の負担額、1人当たりの保護者への本町の補助額。

そして、3つ目の質問として、幼稚園児世帯への補助額の一部減額に至った、これ恐らく平成19年からだと思いますけれども、経緯及び現状です。あと4番目として、幼稚園自体への現在の支援の状況です。

以上です。

議長（鈴木 実君）答弁を求めます。中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）まず、資料提出ということであったんですけども、これは……。

（「資料、そしたら皆さんお手元にあるということですか」の声あり）

健康福祉部理事（中尾清彦君）第1日目に多分配っているはずですが。

（「保育所のところの民間と公立の金額の区分がされていないので、そこだけ説明していただけますでしょうか」の声あり）

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）それでは、お手元のほう、資料の順で申し上げます。ちょっと数字が細かくなるので、ゆっくり読み上げさせていただきます。

まず、（ア）のほうは書いておりました。（イ）の部分で町の負担額でございますけれども、内訳は、公立4億6,387万2,517円です。あと、民間のほうは8,142万7,707円でございます。次に（ウ）でございます。ここは、55万3,604円をそれぞれで出しますと、公立が66万787円でございます。民間が28万7,730円です。次に、（エ）の20万6,403円の内訳でございますが、公立が20万546円、民間が22万930円。それと、最後の（オ）のところ9万3,991円、これを別々に内訳を出しますと、公立が9万1,415円、それから民間が1万37円でございます。

議長（鈴木 実君）藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）この数字、事前にいただいていたので私なりにまとめさせていただきました。

児童数につきましては、公立保育所が702人、民間保育所が283人、私立幼稚園が237人。町単費、町単独支出につきましては、公立保育所は先ほど言っていたように4億6,387万2,517円、民間保育所が8,142万7,707円、私立幼稚園が、別紙になりますけれども、これを集計しますと6,890万4,600円で、1人当たりの町単費に置き直しますと、町単費総額を児童数で除すれば計算されますけれども、公立保育所では1人当たり66万787円、民間保育所は1人当たり28万7,730円、私立幼稚園は11万7,182円です。私立幼稚園就学補助金4万531円と私立幼稚園就学奨励費補助金7万6,651円を加算した金額となっており、ここが人数割にはなっておりません。あと保護者負担金、つまり保護者の方々の年間負担額ですけれども、公立保育所は1人当たり20万546円、民間保育所は1人当たり22万930円、私立幼稚園は1人当たり33万8,064円となっております。

そこで、この数字に基づいて、仮に本町において箕面市の子育て応援幼稚園保護者助成金に類する補助金を行った場合、本町において幾らのコスト削減が行われるかについて試算しました。

まずは子育て応援幼稚園保護者助成金に類する助成金につきましては、保育所と同等の負担額に保護者負担をおさめればいいわけですから、1人当たりの幼稚園保護者負担金33万8,064円から、1人当たり公立保育所負担金20万546円を控除すると、1人当たりの補助金は13万7,518円となります。

次に、1人当たりのコスト削減額、つまり公立保育所から幼稚園に移動する場合、熊取町のコスト削減額は幾らかとすると、1人当たり公立幼稚園の町単費66万787円から1人当たり私立幼稚園町単費11万7,182円を控除し、これに新たな負担であります子育て応援幼稚園保護者助成金に類する補助金13万7,518円を加算すると計算できます。これらを計算すると、1人当たりコスト削減額は68万1,124円となります。つまり、公設保育所から幼稚園に1人移るごとに町単費で68万1,124円のコスト削減が可能となります。

一方で、幼稚園にも受け入れキャパがありまして、現在の受け入れ可能人数は、定員785人から在籍者数723人を控除すると62人、つまり、現段階では62人受け入れ可能ということになります。

まとめますと、公立保育所から62人私立幼稚園に移った場合、本町の町単費ベースでコスト削減額は、1人当たりコスト削減額68万1,124円に幼稚園受け入れ可能人数の62人を掛ければ計算できます。答えは4,222万9,626円となります。これを先ほど紹介いたしました朝日新聞の記事に置きかえてみますと、熊取町は新たに子育て応援幼稚園保護者補助金を新設、長期間保育を行う私立幼稚園に通う園児の保護者の助成金を所得制限を設けずに最大13万7,000円上乗せしております。このような助成を行う背景には、同町では子ども1人当たりに対し1年間に支出する補助金や運営費の総額は、町立保育所が約66万円、民間保育所が28万7,000円なのに対し、私立幼稚園は11万7,000円であるが、子育て応援幼稚園保護者助成金を上乗せしても、約62人が保育所から幼稚園に移行したと想定すれば年間4,200万円弱のコスト削減につながると試算していると読みかえることができます。

リーマンショック以降、所得の減少により共働きを余儀なくされ、本当は幼稚園に行かせたいが保育所に児童を預けている住民の方がいると聞いております。一方で、幼稚園は預かり保育サービスという保育所の機能に類するサービスを行っています。預かり保育サービスとは朝の7時半から夜7時まで児童を預かるサービスであり、保育所に遜色のない、働く保護者の方々を応援する受け入れ態勢を現在しいております。少なくとも幼稚園ニーズのある保護者の方々には、結果として町の財政負担も軽減されるのですから、補助金を支給してでも保育所から幼稚園に児童を預けることができるようにすべきではないでしょうか。

また、そもそも本町は歴史的経緯から保育所が多いと思います。そもそも公立保育所を6個も持つ必要があるのでしょうか。少子高齢化の到来や施設の老朽化などを考慮し、6個の公立保育所を持つ必要性を検討し、見直しを図るべきだと考えます。

提案するに、財政的には中長期的に私立幼稚園を児童の受け皿とすることによって保育所の統合が可能となり、大幅なコスト削減が可能になるのではないのでしょうか。仮に64人の移動が可能で

あれば、保育所1つを廃止することが可能となり、大幅な固定費の削減が可能となるでしょう。

このように、行財政改革を推進するに当たっては抜本的な見直しが必要です。大まかな数字しか入手できない状況であるため、精緻な数字ではなく精度が高いとは言えませんが、大きなトレンドとしては正しいと言えましょう。少なくとも、民間企業ではこのような手法でシミュレーションを重ねることによってコスト削減を行っております。行政も民間企業センスで行財政改革に取り組むべきであります。

行財政改革には、聖域はあってはなりません。ぜひとも、箕面市の子育て応援幼稚園保護者助成金に倣って、本町においても行財政改革の一環として、また幼稚園保育ニーズにこたえるべく、保育所のあり方も考慮しつつ慎重に丁寧にこの問題に取り組んでいただきたいと思います。いかがでしょうか。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）まず、先ほど議員のほうでシミュレーションされた部分でございますけれども、事前にお配りして先ほど内訳について述べました資料でございますけれども、少し補足させていただきますと、ご存じのように保育所と私立幼稚園をこういうふうには数字を並べて比較するという意味合いなんですけれども、やはりもともと制度が異なることから、例えば子どもの年齢にしても保育所が0、5歳、幼稚園は3歳、5歳、それから配置基準についても低年齢から3対1ないし30対1、幼稚園が35人、あるいは時間にしても8時間対4時間、それと年間の日数も異なります。そういったところが、決算ベースではこういうふうに出してございますけれども、やはりその辺の要素は勘案して数値のほうは比較したほうが良いというふうに感じております。

保育所が何カ所も必要なかというところでございますけれども、この辺につきましても、本町で今8カ所ございまして、6カ所公立、民営が2カ所となっております。今の状況でございますけれども、熊取町の次世代育成支援対策地域構造計画等によりまして、やはり働くお母さんがふえてきているという状況にありまして、特に低年齢児の預け入れのニーズが高うございます。こういったことから保育所の数というのは一定必要になってくるということで、計画の目標設定におきましても、平成26年度で公立5カ所、民間3カ所ということで目標設定をさせていただいております。

以上です。

議長（鈴木 実君）藤本 龍君。

3番（藤本 龍君）わかりました。制度とかいろんなのがあると思いますけれども、数字はうそをつきませんので、ある程度、私の数字もかなり粗くたいと思いますけれども、一度行革の一環として検討していただきたいと思ひまして、提案させていただいた次第です。

それでは、次に熊取町の幼稚園就園補助金減額についてですが、本年3月議会において、子育て支援の名のもと、保育料の値上げの中止を求める請願書が提出され、賛成7、反対6で可決されましたが、なぜこのとき保育料のみに焦点が当てられたのか、子育て支援の観点から私立幼稚園就園補助金減額をもとに戻すべきだとの議論がなされなかったのか、そのバランス感覚のなさには甚だ遺憾であります。

先ほどの児童数で見ましても、児童数では保育所が58%、幼稚園では42%であり、子育て支援を考慮する上で幼稚園は看過できない存在だと言えましょう。ところが、3月議会では保育料の値上げのみが争点とされており、なぜ42%の幼稚園の保護者の方々を公平にしなかったのかと考えると甚だ遺憾であります。

幼稚園の子育て支援は、保育所、幼稚園とその所管が厚労省、文科省と異なりますが、双方の保護者の負担という観点から公平に論じるべきではないでしょうか。ましてや熊取町は、大阪でもまれなように公立幼稚園がなく、幼稚園教育においてその役割を私立幼稚園2園が担っており、保育料の面でも公立の幼稚園に比べ保護者の方々の負担が大きいです。一方で保育料の値上げを中止されているのであれば、公平性という観点から、さらに幼稚園ニーズを満たすため、公立幼稚

園の投資を怠ったツケを一方的に保護者の方々が負っているわけですから、私立幼稚園就園補助金の減額をもとに戻すべきだと考えております。それに係る費用は776万4,000円と伺っております。アクションプログラムで2億円の黒字があるはずです。

子育て支援は、現役世代の流入により、増収増加のための長期投資であります。ぜひとも選択と集中の観点から、子育て支援の一環として私立幼稚園就園補助金減額をもとに戻していただきたい。さらには、行財政改革の一環として、箕面市の例に倣うのであれば、もとに戻すのはもちろんのこと、保育所から幼稚園への流れをつくる上でのインセンティブとして、さらなる増額をすべきではないでしょうか。これらの補助金増額は、子育て支援に力を入れている本町とアピールとなり、ひいては新住民の流入による税収増加へと帰結すると思えます。

ちょっと続けさせてもらってもよろしいですか。

最後には、幼稚園自体の補助について述べさせていただきたいと思います。

先ほど申し上げましたように、熊取町は大阪ではまれなように公立の幼稚園がなく、幼稚園教育においてその役割を私立幼稚園2園が担っており、ある意味で私立でありながら公がやるべきことを担っていただいていると言っても過言ではありません。幼稚園ニーズというものは恒常的にあるわけですから、仮に私立幼稚園がなくなれば本町独自で公立幼稚園運営をしなければならず、その場合の財政的な負担は決して多くないはずですが。ある意味、その財政的な負担を幼稚園とその保護者で負担しているのが現状だと思います。保護者については先ほど言及しましたので、今回は幼稚園自体について論じたいと思います。

本町が公立幼稚園保有に伴う財政支出を回避できているのは、2つの私立幼稚園の存在があるにもかかわらず、一方で本町の私立幼稚園に対する補助金は決して大きいものとは言えません。逆に本町の施設を使用する場合には、減免制度というものがあるものの、ちゃんと利用料金を徴収しているのが現状です。他の市町村と異なり、公立幼稚園を有していないということは、ある意味私立であってもその公共性は高いものであると言えましょう。そうであるならば、減免ではなく無料にすべきではないでしょうか。

さらには、私立といえども公共性を有しているのであるから、内科や歯科、耳鼻咽喉科などの健診に係る費用やカウンセラーに係る費用などについては、その経営基盤の強化、それら費用はいずれ保護者に転嫁されるのであるから、それを防ぐために、保護者負担軽減のためにも他の近隣市町村に見習って補助すべきではないでしょうか。具体的には、箕面市や吹田市、守口市、大東市、堺市などで行われている、それぞれの名称は異なりますが、健康診断に対する補助金制度などは、金額も少額でありますし、十分に検討するに値すべき補助金制度だと思います。

最後に、何度も言いますが、熊取町は大阪でもまれなように公立の幼稚園がなく、幼稚園教育においてその役割を私立幼稚園2園が担っており、幼稚園とその保護者にある意味で私立でありながら公がやるべきことを担っていただいていると言っても過言ではありません。本来、町が負うべき財政的な部分について、幼稚園とその保護者が負っているのが現状であります。ぜひとも子育て支援の一環として、幼稚園に対する財政的な支援のほどをご検討お願いいたします。

議長（鈴木 実君）答弁できますか。西植教育次長。

教育次長（西植裕益君）会派質問の③、④のご回答ということでよろしいでしょうか。

（「はい」の声あり）

教育次長（西植裕益君）それでは、幼稚園児のいる世帯の補助額の一部減額に至った経緯及び現状についてお答えいたします。

補助金につきましては、国庫補助事業として実施しております私立幼稚園就園奨励費補助金と、町の単独費のみで実施しております私立幼稚園就園補助金の2種類がございます。

ご質問の一部減額措置を行った補助金につきましては、町単独費で実施しております私立幼稚園就園補助金でございます。この私立幼稚園就園補助金につきましては、幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園に就園する園児の保護者のうち本町の住民として住民基本台帳に記録または外国人登録

原票に登録されている保護者に対し、3歳児は月額2,000円、年額2万4,000円、4、5歳児は月額4,000円で年額4万8,000円を、上半期及び上半期の年2回に分けて一律に補助しているものであります。

補助額の一部減額に至った経緯でございますが、平成18年12月に、数年来における町財政の歳入環境の悪化を受け、全庁的に事業施策の見直しの検討を行い、その内容を行財政構造改革プラン「アクションプログラム」に位置づけしたものでありまして、当該補助金につきましても、町単独費で実施していること、国庫補助事業である私立幼稚園就園奨励費補助金も交付していること、近隣市町の状況と比較しましてもまだ高い状況にあることなどから、アクションプログラムに位置づけ、見直しを実施したところであります。

見直し内容につきましては、3歳児は月額3,000円から2,000円へ減額、4、5歳児は月額5,000円から4,000円へ減額を行ったものであります。

なお、現時点におきましても、財政状況が厳しい中、私立幼稚園就園補助金につきましては、3歳児は月額2,000円、4、5歳児は月額4,000円を維持しつつ、平成22年度の実績で年間670名に対し2,715万6,000円の補助を行っております。また、私立幼稚園奨励費補助金につきましても、平成22年度の実績で年間541名に対し5,407万5,600円の補助を行ったものでございます。

次に、私立幼稚園自体への支援の現状についてお答えします。

私立幼稚園自体に対しては、教材費及び備品の購入に係る補助などを目的とした私立幼稚園教育振興補助金を、1園につき14万円の額を2園に対し補助しております。また、町広報紙や町ホームページにおきまして私立幼稚園に関する情報を掲載するとともに、さらに町ホームページでは、町内各私立幼稚園のホームページ及び社団法人大阪府私立幼稚園連盟のホームページへアクセスしやすいようにリンクを張るなど、広く周知できるよう努めておるところでございます。

なお、この9月初めには、大阪府が進める大阪スマイルチャイルド事業の実施に伴い、町内私立幼稚園と町及び町教育委員会とで子育て支援協定書を締結し、就学前の幼児の健全な育成のため取り組む子育て支援事業等について協力し、進めていくことを確認したところであります。

今後も私立幼稚園と町及び町教育委員会は、意見交換や情報共有を行うなど協力して子育て支援に取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げまして、答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君） 藤本 龍君。

3番（藤本 龍君） ありがとうございます。ちょっと順番が違ってしまして、お答えいただいてありがとうございます。

最後に一言言わせていただきたいのは2点です。ぜひとも箕面市の例を見習って、行財政改革の一環として保育所のあり方及び幼稚園のあり方について再度ご検討願いたいということと、あと2点目として、本町の特殊性ですよね。私立幼稚園2園が担っている公共性をも加味して、やはりかなり負担を強いていると思われまますので、その点に対しては財政的な補助をご検討願いたいと思います。

以上で質問を終了させていただきたいと思っております。ありがとうございました。

議長（鈴木 実君） 以上で、新風クラブ、藤本 龍君の会派代表質問を終わります。

会派代表質問の途中ですが、ただいまより3時10分まで休憩いたします。

（「14時47分」から「15時10分」まで休憩）

議長（鈴木 実君） 休憩前に引き続き、会派代表質問を継続いたします。

次に、一新の会から矢野正憲君。

9番（矢野正憲君） それでは、一新の会を代表いたしまして会派代表者質問をさせていただきます。

まず、1点目でございますが、学校教育の充実についてでございます。

学力向上に向けた取り組みとして、大阪体育大学との連携による大学連携インターンシップ事業や、大学生が子どもたちの学びをきめ細やかにサポートする学習支援ボランティア事業、放課後学習などについての取り組み状況をお尋ねいたします。

議長（鈴木 実君） 釈迦戸教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（釈迦戸葉子君） 矢野議員の学校教育の充実についてのご質問にお答えします。

本町の町立各小・中学校では、児童・生徒の学力を向上させるために、さまざまな地域、人材を活用し、大学と連携した工夫ある取り組みを行っております。

まず、インターンシップ事業でございますが、平成19年4月より大阪体育大学と連携してスタートしました。平成23年度までの5年間で約70名の大学生を各小・中学校に派遣し、授業中はもちろん、学校生活全般にわたり一人一人の児童・生徒への細やかな支援を行ってきました。

次に、平成21年度から、学習支援を必要とする子どもたちの支援のために学習支援ボランティア派遣事業を立ち上げ、町立全小・中学校に3年間で合計100名以上のボランティアを派遣してきました。これにより、授業中の支援はもちろん、登下校時や放課後、休憩時間を活用したふれあい活動、中学校におきましてはテスト前や長期休業中の補習などでの、丁寧な支援を通して学習意欲の向上や基礎学力の定着が図れていると判断しております。

最後に、放課後学習についてでございますが、現在、大学生や地域の方々の協力を得て、東小学校で週に1度、3、4年生を対象に実施しております。中央小学校は昨年度11月から3年生を対象に開始しておりますが、今年度は校舎改築のため一時休止しております。環境が整い次第、再開の予定でございます。

子どもたちはわからないところがあるとすぐにボランティアの方に聞いて解決し、ボランティアの方も、1年間を通して子どもたちとかかわることで成長を感じ取ることができたり地域で声をかけることができたりするなど、地域社会が一体となった子どもの成長をはぐくむ事業として定着しています。教職員以外のたくさんの地域の大人や大学生が子どもたちのために教育活動にかかわることは、児童・生徒の心身の成長により効果を与え、学習活動にも大きく寄与していると考えております。

今後とも、地域や大学など外部機関と連携、協力しながら子どもたちの学力向上に取り組んでまいりますので、何とぞご理解とご協力をお願いいたしまして、ご答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君） 矢野正憲君。

9番（矢野正憲君） ありがとうございます。

実は過日、ある団体さんと意見交換する場がございました。そのときにある方から、熊取町は4つの大学、研究所があるにもかかわらず、そういうような大学を生かしたまちづくりがされていないじゃないかというような話になりました。同時に、熊取町は学力レベルが高いわけですが、それも特段教育委員会がいろいろなことをやっているわけじゃないと。京都大学の先生のお子さんが熊取町にお住まいであったりとか、もともとそういうふうな素地があるんじゃないのかというふうな話をもらいました。私自身は正当な評価をされていないと現実、感じまして、今回こういうふうな総括的な質問をさせてもらっているわけでございます。

今回の議案書の中にも平成22年度の熊取町の教育委員会活動の点検、評価というふうな形で載っております。ここの中でこれから、体大とインターンシップ制度をやりとりしているというふうなことで課題、それから今後の方向性というふうな形で載っております。

これをもとにしまして質問をさせていただくんですけれども、インターンシップ、学生支援ボランティア等のあり方を、実施上での調整等、それから各校への連絡調整をきめ細かく行い、各学校の課題を集約化、改善できる体制づくりというふうなことが課題の一つとして挙げられております。この中に、この課題についての取り組みというのはこれからこういった形でしていくのか、この辺をちょっとお尋ねしたいなと思います。

議長（鈴木 実君） 釈迦戸教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（釈迦戸葉子君）課題に書かれていましたとおり、今本当に上昇気流に乗っているところかなと思っております。ということは、学生さんもたくさん入っていただきますので、いろんな課題も出てまいります。こちらのほうの担当指導主事もしっかりと体大の担当の教授の先生方と相談させていただいて、しっかりといい、やる気のある学生さんを送っていただくということで、実際、今もそういう方ばかり来ていただいているというふうなところで、まずはそういうふうな、来ていただく方についてしっかりとこちらで向こうとのやりとりを行うということを今しております。

それから、来ていただいた学生さんをどう活用するか、これは各学校長、教頭先生方に一応お任せはしておりますが、有効活用していただいて学力向上に努めていただくようにこちらのほうでは指示しております。

以上です。

議長（鈴木 実君） 矢野正憲君。

9番（矢野正憲君）平成20年からですか、この制度をされてまして、東と中央でしたか、やっているというふうな形で、これ、そしたら年間48名の学生さんが来てくださっていて、いろんな形でそういう授業を行ってくれているというふうなことなんですけれども、ここにも書いてありますが新しい人材の確保、毎年毎年学生さんを募って来ていただくというふうな形で、大変な作業になるんであろうというふうに予想するんですけれども、ここにも新しい人材の確保を安定して行えるシステムづくりというふうなことを課題として書いておられるんですが、そういったところをどういうふうな形で今後取り組んでいかれるのか、そのことについてちょっとお尋ねしたいと思います。

議長（鈴木 実君） 釈迦戸教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（釈迦戸葉子君）おっしゃるとおりで、どんどん学生さんは卒業していきますので、やはり大学側の担当の先生との連携がとても大事になってきております。もうそれに尽きるのかなと。あとは、それ以外でも学校にうちの指導主事が出向いて、活動の様子を見て声をかけていく、そのようなことが必要だし、現在もしていきたいというふうに思っております。

議長（鈴木 実君） 矢野正憲君。

9番（矢野正憲君）4つある大学、それから研究所がありますけれども、インターンシップ制度を結んでいるのは今のところ体大だけなんですよね。今後ともこういった試みを継続的に安定的にしていこうと思ったら、今は体大とのインターンシップで、これはボランティアで来られた学生さんは単位をもらえるというような制度になっているんですよね。そしたら、関西医療大学であるとか観光大学であるとか、やはりその担ってくれる学生さんのパイというのは広げていけば、毎年の学生さんを確保するということにも少しは楽になってくるのかなというふうに思いを持っているんです。そういったところについては、インターンシップ制度という形でまだされてない大学が2つありますよね。そういったところというのはなかなか難しいのか、声がけはしているんですけども実益が、教職につく学生さんというふうなことで体大はすぐに反応してくれているというふうなことなんだと思うんですけれども、ほかの2校の大学についてはどういうふうなお考えを持ってされておられるのか。大学というのは地域貢献しなさいよというふうなことが文科省でもうたわれているので、その辺についてどういうふうな形なのか、ちょっとお尋ねしたいと思います。

議長（鈴木 実君） 釈迦戸教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（釈迦戸葉子君）おっしゃるとおり、体育大学については教職につきたいという意欲のある学生さんがたくさんいらっしゃいますので、この辺については今後も継続していきたいと考えておりますが、他大学につきましても、いろいろ活用の仕方とかこれから検討していかないといけないかなというふうに思っているところです。

観光大学につきましても、教職課程がもうできたそうですので、ぜひ今後活用させていただいて

たらこちらのほうも本当にありがたいかなと。人数は少しでも多いほうがいいですので、そんなふうにしたいと思います。

議長（鈴木 実君）田中住民部長。

住民部長（田中豊一君）大学連携の窓口の住民部のほうから少し補足させていただきます。

今、釈迦戸理事が答弁させていただいたように、観光大学のほうは中学校と高校の教職課程の部分が昨年できました。専任の先生が3人来られておりますけれども、まだ対象の学生さんが10人程度ということで、1、2回生を合わせて。実は、その制度ができるというとき、当時私、教育委員会にいまして、いろいろ教育長とお世話させていただいたんですけども、向こうの教職課程ができたときにそういうインターンシップの話もしたんですけども、まだちょっとそこまですることができる状況ではないと。それとあと、将来は小学校課程もとれるようにしていきたいんだと。

体育大学については、今、中学、高校の体育が中心ですけども、小学校の免許が取れるコースもございますので、小・中学校のほうに派遣されるという面では非常に向こうのニーズもあると。

医療大については、新しくできた看護学部とか、そういうことで教職ではございませんので、インターンシップというよりは、過日の質問でもありましたように健康とか、昨年させていただいた住民さんの健康調査をもとに、それを社会貢献でフィードバックしていただくというようなことを今やっております、たしか10月中にはシンポジウムもあって、町の職員のほうも参加するというところで聞いていますので、そういう面で社会貢献をしていただこうということを調整しておるところでございます。

議長（鈴木 実君）矢野正憲君。

9番（矢野正憲君）観光大学のほうはそういうふうな教職課程ができたというふうなことで、今現在10名しかいないので、将来的にはそういった形でやっていけるんじゃないのかというふうなお話でありましたが、医療大学のほうについては教職課程がないのでというふうなお話やったんです。厚生労働省のほうでも、やはりお医者さんになる、そういうふうな医学に従事をするふうなときにお子さんの扱い方というふうなこともいろいろ考えていかないといけないというふうな指針が出ているようです。そういった意味ではそれに合致するのかなというふうに思います。その点も少し医療大学のほうに、いろんな形で市民向けの講座とかやっていただいておりますけれども、年の近い学生さんに教えてもらうというふうなことも大分刺激を受けるのではないのかと、お互いに。と思いますので、その辺はやはり粘り強くやっていただきたいなというふうに思います。

というのは、柏原のほうは教育大があって、もう一つがそういう医療関係の大学であると。その大学もやはり同じような感じでインターンシップ制度をとってこられてるというふうに聞いております。多分そこはそういうふうな子どもと交わるというふうなことを活用されておられるのかなというふうに思いますので、その点についてもしっかりとやっていただきたいな、このように思います。

あと、ボランティア制度です。多くの皆様に、教員のOBであるとかそういった方々にもいろいろな形で授業、休憩時間等を活用してもらってやっているというふうに聞いております。そういった人たちの声というのはどういうふうな声になっておられるのか、その辺ちょっとお尋ねしたいなと思います。

議長（鈴木 実君）釈迦戸教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（釈迦戸葉子君）これは、各学校独自で来ていただいているようなことで、しっかりと把握できていない部分はあるんですが、放課後に何か手織物を教えたりしに来てくださってる先生があつたりとか、すごく勉強ではないようなことも来ていただいているというふうに聞いておりますので、ベテランのOBの先生方がいるということは、若い学生さんもとていいんですけれども、学校が安定するというふうなこと、それから今後は若い先生が大量に採用され

できますので、そういう先生をまたこれも適切に来ていただいて活用したいというふうに考えております。

議長（鈴木 実君） 矢野正憲君。

9番（矢野正憲君） 冒頭、町民の中から、熊取町は大学があるまちにしては活用が少なくなっているんじゃないのかというふうな、そういうふうな話になりました。それを踏まえて一般質問でも何人かの議員の先生方がそういう大学との連携というふうな質問をされたんだと、私自身はそういうふうに認識しております。こういうふうな努力をされて学力を上げるために学校、学級を落ちつかせるためのいろいろな施策をされておりますけれども、やはり学生に来てもらう、継続的に授業を推進しようと思えばそこが大切になると思いますので、その点についてはしっかりと今後とも奮闘していただいて、熊取町がこの地域では学力が抜けているよというふうなまちであってほしいなと思います。

いろいろ先生方にはプレッシャーをかけますけれども、ただ、それだけの人的地域にそういう人材がおられるのであろうというふうに思いますし、また、学生の皆さんがそういう努力をしてくれていますが、正当に評価されていないというのは悲しいことだと私自身は思いますので、その辺も上手に周知もしながらやっていただければなというふうに思います。その点はくれぐれもよろしく願いをしたいなと思いますので、よろしく願います。

次なんです、ファミリーサポートセンター事業についてでございます。

子育てを応援する事業としてニーズも高いということもあり、地域における子育て支援について、育児の援助を必要とする人とその援助したい人を結びつけ、育児をサポートする事業が今年の9月より開始されておられます。取り組み状況はどのようになっておるのでしょうか、ちょっとお知らせをいただきたいと思います。

議長（鈴木 実君） 中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君） そうしましたら、ファミリーサポートセンター事業についてご答弁いたします。

取り組み状況の答弁の前に、少しだけ経過を説明させていただきます。

議員のご質問のとおり、ファミリーサポートセンター事業とは、地域において育児等の援助を受けたい人（依頼会員）と援助を行いたい人（協力会員）が会員となり、育児などについて助け合う会員組織で、働く方々の仕事と子育ての両方を支援する目的で設置したものでございます。依頼会員と協力会員の引き合わせと援助活動の調整を行うセンター機能については、委託化を視野に入れ、本町内の法人等で検討した結果、NPO法人熊取こどもとおとなのネットワークに委託し、国や大阪府の交付金等を活用しながら昨年6月には立ち上げ事業により開設準備を行い、9月からファミリーサポートセンターくまとりが開始したところでございます。

さて、議員のご質問の取り組み状況についてですが、平成22年度末、平成23年3月末現在におきまして、依頼会員が41名、協力会員が49名、両方会員が23名、合計113名となったところでございます。そして、援助活動を開始する前の事前面談では22組のペアが成立し、実際に利用された回数は20回となったところです。ファミリーサポートセンターくまとのコーディネートの成果もあり、利用された方々の声をお聞きしますと、困ったとき、急用ができてどうしようもないとき、頼れる方ができて本当にほっとした、安心できたという声が多くの方からNPO法人に寄せられたとのことです。

実際に援助活動の利用までつながらなかったとしてもペアが成立するまでに至ることは、本当に地域の方々のお力をおかりした子育て支援につながっているものと確信をしております。今後とも、NPO法人との連携しながら登録会員のすそ野が広がっていくよう積極的に取り組んでまいりたいと思いますので、議員におかれましてもご理解、ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君） 矢野正憲君。

9番(矢野正憲君) 会員登録の状況として、依頼会員が41名、協力会員が49名、両方会員が23名、113名ですか、22組のペアリングができたというふうなことですよね。当初、子育てを応援するというふうな形でこの事業が始まったんですが、当初の想定と比較したら、その数というのは順調にきているのか、少ないのか多いのか、その辺はどうなんでしょうか。

議長(鈴木 実君) 中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事(中尾清彦君) 状況でございますけれども、先ほど合計で113と22年度末、そういうふうにお答え申し上げたんですけれども、現在、23年9月時点では113が134人になっております。内訳は、依頼会員が53名、協力会員が54名、両方会員が27名となっております。あとペアの成立の状況につきましては、22年度末で22組ということで、23年9月においては41組と。それから利用の実績でございますけれども、22年9月から23年3月までは20回というふうに申し上げたけれども、今年度、23年4月から23年8月末までは、昨年の20回からことしは5カ月で59回と。月比較をしますと、22年度の月平均が3回、23年度に入ってから月に12回と、順調よく伸びておるというふうに考えております。

以上です。

議長(鈴木 実君) 矢野正憲君。

9番(矢野正憲君) 当初の想定としては徐々にであるけれどもふえてきてますよというふうな話ですよ。私のところも実は4歳の娘と1歳の息子がおりまして、子育て応援に対するファミリーサポートというのは非常にありがたいことやなというふうに思っているんです。ただ、うちの娘は幼稚園に行っているんですけれども、友達というのは大体幼稚園の子なんですね。ママ友にファミリーサポートセンターに関しての話をしても余り浸透されていません。恐らくお母さんが家におられるから、こういうふうな借りる、預けるというような実情が少ないのかもしれませんが、僕自身は、資料がここにあるんですけれども、去年の6カ月で20回の利用回数しかなかったというふうなことは少しこれ周知が足りないのと、あとファミリーサポートセンターの事務局というのが中央の学童の中にあるというふうなことを聞いているんですけれども、やはり子育てをされている世代の皆さんの目に触れる場所というのが少し僕、悪いんではないかと思っているんです。普通、他所であれば、公営でやられているところがたくさんありますよね。熊取町も子ども家庭課というのがあって、やはりある一定期間周知できるような期間は熊取町のふれあいセンターの中で窓口業務をしてもらおうとか、そういうふうな工夫をしないとなかなか浸透していかないんじゃないかな、こういうふうに思っているんです。

ただ、さっき話を聞いていたら20件が59件になったからということなんで徐々に浸透されているんでしょうけれども、私自身思うのは、やはりこういった形、ここから向こう1年間ぐらいこの事業が根づくまでは、子育てするような若いお父さんやお母さんたちの目につくような場所に事務局を置いてもらうというふうな工夫が必要じゃないかなと思うんです。このことについてはどのように考えておられますか。

議長(鈴木 実君) 中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事(中尾清彦君) 今のところの状況は、先ほど説明いたしましたけれども、ファミリーサポートセンターにおきましても広報での周知であるとか、あるいは毎月でしたか2カ月に1回でしたか、ファミリーサポートセンターくまりのチラシを作成して各ところへ置くのであるとか、子育てをしている団体さんを通じてその辺のPRをしていただくかとかということで現在取り組んでおります。当然、ふれあいセンターの中にもそういったリーフレットであるとかチラシとかというのを置いてございます。十分浸透されていないというところも今、議員のほうからございましたので、その辺は今後の浸透状況も見ながら、さまざまな効率的な広報の仕方があるかと思っておりますので、その辺も研究してまいりたいというふうに考えております。

議長(鈴木 実君) 矢野正憲君。

9番(矢野正憲君) 制度を去年からやっけていまして、やはりここ1、2年が勝負だと思うんですね。

あとは口コミで広がっていくというのがはやっているような事業という形だと思うんです。やはりここ1年、2年必死になって周知されたほうが、私の家がそうだけでほかのところもそうなのかというのはちょっとわかりませんが、やはり幼稚園に行かれているところの家族と保育所に預けているところの家族と、両親が働いているところとお父さんが働いてお母さんが家におられるところとなったら、それこそちょっと温度差もあるような感じを実は受けていますので、その辺の周知というのはしっかりとやっていただいて、この事業がしっかりと根づいて一本立ちするように対応していただきたいなと思います。

あと、私が先ほど言いましたけれど、子どもを持っているんですけども、この事業というのは依頼会員と協力会員で成り立っているわけで、自分の子どもを協力会員の方に預けるとか、保育所に迎えに行ってもらおうとかというような事業内容ですね。僕自身の感覚でいうたら、身内でない人に、赤の他人の大人の人に自分の子どもを預けるとするのはちょっと不安があるんです。それなりのそういう心構えであるとか養成講座であるとか、そういったことは協力会員の皆さんには受けてもらっているんですか。その辺をちょっとお尋ねしたいと思います。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）協力会員になる方については、資格であるとかそういったものはございませんけれども、講座を受けていただきまして、それを経た後にアドバイザーの仲介によるペアリングということで依頼会員と協力会員とつなげております。

議長（鈴木 実君）矢野正憲君。

9番（矢野正憲君）講座の内容というのはどういうふうな内容ですか。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）午後の1時から4時ぐらいまで開催しております。その講座を受講いただくわけなんですけれども、一例で申しますと、5こまぐらいから成っております、ファミリーサポートセンターというのはどういうものか、それからその役割、それと子どもの育ちと健康、乳幼児のかかりやすい病気、それから子どもの心についてのもとの礎的な理解、それは子どもの気持ちを受けとめるという意味合いでございます。それとセンターの仕組み、あと登録の手続と、そういった内容でございます。

議長（鈴木 実君）矢野正憲君。

9番（矢野正憲君）その講座の中に加えてほしいのは、幼少の子どもは不慮の事故が結構あつたりするんですよ。そういうふうな講座というか、そういったものをつけ加えるというのが行政の責任というか、監視する立場で重要になってくるのかなと思うんです。

子どもが家において、お母さんが目を離したすきにベランダから落ちるとかお風呂で溺死するとか、そういったことって結構ありますよね。寝方一つでもあおむけで寝かすのとうつ伏せで寝かすのでも不慮の事故が起こったりするというふうなことが多々ありますね。そういったものを講座の中に少しつけ加えていただいて、協力会員の皆様にそういうふうな知識として知ってもらおうと。知識として知らなかったら対応できないから、そういうふうなことをぜひとも入れていただければなと思います。この辺についてどうでしょうか。

議長（鈴木 実君）中尾健康福祉部理事。

健康福祉部理事（中尾清彦君）先ほど講座の内容についてご説明を申し上げましたけれども、この中にそういった内容が入っているというふうに理解しております。そういう危険から離れるというふうなこと、それから万が一不幸にしてそういうことが起こった場合はどうなるかというふうなところの補償の件につきましても、これはファミリーセンターの仕組みの中で当然、講座の内容としては入れてございますので、その辺の説明は十分に行き届いておるというふうに思います。

議長（鈴木 実君）矢野正憲君。

9番（矢野正憲君）やっていることは、理念としてはいいことを去年の9月からされておりますから賛同するんですけども、やはりそういうふうな危険性もはらんでいるということを両会員とも

知ってもらうということが肝要になってくるのかなと思いますので、その辺しっかりとされているというふうなことです。再度徹底をしていただければと思います。

子育ての不安から、きょうも児童虐待の話が出ましたけれども、子育ての不安、それからいらというふうなところからどうしても子どもに手を挙げるというふうな事案が後を絶たないというふうなご時世になっています。今回のファミリーサポート事業というのを上手に活用されればそういったことも減少させていくことができるのかなというふうに思っておりますので、そういったことにもちょっと力を入れていただければと思います。その力を入れる、利用者をふやすというためには、やはり周知しなければいけないというふうなたぐいのものだと思いますので、その辺はしっかりお願いしたいなということをお願いしておきたいと思っております。

では、続いてごみの減量化とリサイクルの推進についてでございます。

熊取町では、ごみの発生抑制と再資源化、それから適正処理を基本原則に、環境への負荷ができる限り軽減された循環型社会の形成を目指しておられます。そんな中、ごみゼロ推進員と連携され、ごみの減量化、リサイクルの普及に努められておられます。家庭可燃ごみを1,573トン、18.5%減量することに成功されております。非常に大きな効果を出されておられますが、これを一過性に終わらすことなく継続させることが大切であろう、このように思います。

こういったことが行政手腕の見せどころではないのか、このように考えますが、今後の課題や取り組み状況はいかがでしょう。

議長（鈴木 実君） 田宮住民部理事。

住民部理事（田宮克昭君） それでは、矢野議員ご質問のごみの減量化とリサイクルの推進につきましてご答弁申し上げます。

平成21年4月から家庭可燃ごみの有料化を開始し、ごみの排出量に応じた経済的な負担をしていただくことで、ごみの排出者である住民の皆さん一人一人がごみの減量化、リサイクル意識の向上と持続的な実践を進めていただき、よりよい循環型社会を目指して取り組んでいるところでございます。同時にプラスチック製容器包装の分別収集を開始して、可燃ごみとして収集していたプラスチック製容器包装を資源ごみとして収集し、リサイクルいたしております。

なお、平成22年4月からは月の第5週目にも収集を行い、協力いただきやすい体制をとっております。

今年度の公益財団法人容器包装リサイクル協会のプラスチック製容器包装ベール品質評価ではAランク（支障なし）をいただいております、正しく分別が行われていることがうかがえております。

平成20年7月に発足いたしました廃棄物減量等推進員制度を活用して、地域においてごみ減量化とリサイクルに関する取り組みを普及啓発していただいております。地域の活動方針や状況を踏まえた上で、地域でのボランティアリーダーとして無理のない範囲で地域で自主的に取り組んでいただいております、ごみの減量化、リサイクルへの積極的な取り組みを進めております。その効果は、家庭可燃ごみにおいて有料化前の平成20年度と平成22年度を比較いたしますと1,573トン、18.5%の減量ができております。

粗大・不燃ごみの収集につきましては、平成18年4月から電話申し込みを、平成19年10月からはさらに従前無料であったものを有料にさせていただいたところでございます。平成22年10月からは、シール制に加えまして粗大・不燃ごみ指定袋制を開始し、小袋制を導入して利便性を高めてまいりました。また、平成22年10月には環境センター直接搬入手数料を改定して適切な負担をしていただくことで、物を大事に使う、資源ごみとの分別を行う、ごみの減量化を考えるなど、ごみ排出に対する意識の向上を図りました。さらに平成20年度からは、環境センターに搬入された粗大ごみ等の中から再利用できる物品を住民に無償譲渡し、資源の有効活用を図っております。

ソフト事業といたしましては、平成13年度から環境展を開催するなど、楽しく学ぶきっかけづくりに取り組んでおります。平成18年度から環境教育セミナー（一般編）を住民向けに開催してごみの分け方、出し方、減らし方を周知しており、また平成19年度から、環境教育セミナー（学

校編)を毎年町内5小学校の4年生を対象に開催し、次代を担う子どもの世代からの環境意識向上を図ってまいりました。また平成8年度から、家庭から出る生ごみの減量化、リサイクルを推進するため、生ごみ処理機等購入費の補助も行っております。

今後も、ごみゼロ推進員と一層の連携を図り、不法投棄の多い地区やごみの出し方に問題のある地区への出前講座を活用した住民への啓発周知に努め、正しいごみの出し方、可燃ごみの減量化を維持し、リバウンドの防止を意識した取り組みを進めてまいります。

ごみの減量化とリサイクルの推進は、住民の一人一人がごみは貴重な資源と認識していただいで環境に優しい生活スタイルを築くことで、ごみの減量はきちんと分別することが大きな効果につながるもののご理解のもと、ご協力が得られて初めて実現できるものと考えておりますので、議員の皆様を初め住民の皆様と一体となつて着実に進めてまいりたいと考えておりますので、ご支援、ご協力をお願い申し上げます、ご答弁とさせていただきます。

議長(鈴木 実君) 矢野正憲君。

9番(矢野正憲君) ありがとうございます。

家庭ごみの有料化をして2年というふうなことで、ごみの減量化もしっかりと順調に進んでいて、1,573トンですか、18.5%の削減ができているというふうなことで、これは非常に優秀なたぐいに入るんですね。大体、有料化して2年たっていますけれども、それが横ばいで継続されておるといふことが熊取町のホームページに載ってございました。これは、皆さんのご努力もあるんでしょうけれども、熊取町の町民さんの民度が高いというふうなことも言えるのかなと思っておるんですけども、その辺については熊取町としてどういうふうな分析をされているんですか。

議長(鈴木 実君) 田宮住民部理事。

住民部理事(田宮克昭君) 平成20年度の有料化前の可燃ごみというのは8,484トンございました。有料化実施後の平成21年度が7,006トンということで、20年度に比べて1,478トン、17.4%の減となった。その翌年の平成22年度に、先ほど申し上げましたとおり、有料化実施後で6,911トンとさらに減ったと。対20年度に比べまして1,573トン、18.5%ということで、リバウンドすることなく、逆に若干ではございますが、さらにごみの減量化は進んでおるといふ、こういう実態がございます。非常にやはり住民の皆様方に分別の意識が高くあると、他市町の状況と比べましても本町の住民さんの意識が非常に高いレベルにあるということ、こういうことから十分にかがえるといふふうに分析をさせていただいております。

議長(鈴木 実君) 矢野正憲君。

9番(矢野正憲君) 他市町村のごみの減量化についてちょっといろいろ調べました。そしたら、貝塚が一番早かったんですね、この辺では。貝塚は何かごみ袋が9円で、ちょっとこの議会ぐらいに上げようかというふうなお話が出ていたようですが、貝塚の担当者の人と話をすると、やはり経験に左右されているようで、出されるごみ自体が減っているん違うかというふうなことはおっしゃっておられました。これは熊取町に当てはまるか当てはまらないかちょっとわかりませんが、そういうふうなことも多分あるんでしょうというふうなことは貝塚の職員さんはおっしゃっていました。

その辺を踏まえて、熊取町は減量化を今やっていて、これがもうマックスの数なのか、いやいやもう少しできるよというふうなことを考えてはるのか、その辺は担当課としてどのように感じておられますか。

議長(鈴木 実君) 田宮住民部理事。

住民部理事(田宮克昭君) マックスということではなしに、いろんな減量化の方法というのはこれからも出てくると思います。そういうことについてはいろいろと調査なり検討なりも引き続きやっていくということが非常に大事であると。やはり継続していくことがごみの減量化につながっていくんだという意識は、担当のほうとしては十分持っております。そういうことを踏まえまして、

切りのない話ではございますが、できる限り、なくなるということはございませんので、不要なごみは出さないということをまずご家庭の中できっちりと分別していただいて、再生利用可能なものをきっちりと出していただければ行政のほうできちんとリサイクルのほうにも回させていただけるというふうな手段もございますので、そういうことについて住民の皆様方の十分なお理解を得る。まず、こういうふうな意識の改革じゃなしに、継続的に意識を持っていただくということについては継続的に努力をしなければならないというふうに考えております。

議長（鈴木 実君） 矢野正憲君。

9番（矢野正憲君） 継続することこそが大切ですよというような答弁なんだと思いますが、さらなる減量に向けて、熊取町の住民さんの民度が高いから大変すごい減量をされているというふうなことで、田宮さんが今先ほどおっしゃったように家庭の中で分別をしてもらってというふうな話もあったんですが、4Rというようなことも、熊取町のいろいろホームページを見ると、ごみダイエットの4Rにチャレンジというような形で啓発されていますよね。その中で、今までも何人かの議員の先生方がごみを家の中に持ち入れないというふうな形でマイバッグであったりとか、あとはそういったものを奨励されている商店街、エコショップというような制度を取り入れられておられるというふうになっているんですけれども、この辺の取り組みについてちょっとお尋ねしたいなと思います。

議長（鈴木 実君） 田宮住民部理事。

住民部理事（田宮克昭君） 大型量販店というんですか、大型小売店みたいなところについては、いわゆるマイバッグを持ち込んでいただければその分割り引きをしていただけるというふうな制度もございます。町内の商店におきましてはそういうところはなかなかございませんが、一括して、例えば町内の小売業組合さんとそういうふうなお話をするというふうなところについても検討が必要になってくる時代もそう遠くはないのかなというふうに思っておりますので、このことにつきましても、他市町村で先進事例があればそういうことも研究させていただいて、検討する価値は十分あるのかなというふうに考えております。

議長（鈴木 実君） 矢野正憲君。

9番（矢野正憲君） いろいろホームページを調べますと、担当課のほうでごみのコストにかかるものも添付されていますよね。これ非常にいいことかなというふうに思っています。ごみを処理するのに総費用で大体6億円でしたっけ、1人で年間で1万4,000円ぐらいで一つのごみ袋を燃やすのに157円でしたっけ、そういったことを書かれておられましたね。こういったことを、熊取町の住民さんは民度が高いということなんで周知する、これも今されていますけれど、そういったことをされるとまたもう一つ、ほんなら協力したろかというふうなことにもなってくるのかなというふうに思っております。これからも情報公開を通して、今後とも住民の皆さんがそういうふうなごみ減量に取りつきやすいような環境を整備していただきたいなというふうに思いますので、それはしっかりとやっていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

じゃ、そういったことでごみの減量化とリサイクルの推進についてというふうな項目の質問を終えたいと思います。

最後になるんですが、防災対策についてでございます。

自主防災の育成、さらには支援等については、13地区において組織運営をされてございます。本町全世帯の約47%がカバーされ、確実に前進していると思っております。しかし、組織をされていない自治会もまだまだ数多く残されております。とりわけ古い家屋が多い地区についての取り組みについて状況をお尋ねしたいと思います。

議長（鈴木 実君） 松藤消防署長。

消防本部理事兼消防署長（松藤忠直君） それでは、4点目の質問事項である防災対策の充実について、町としての取り組み状況のご質問ですが、まず、本年6月議会での矢野議員からの一般質問に、より一層の地域防災力を高めるため、自主防災組織の組織率を早急に100%とする取り組み強化を

進めていく旨の答弁をしたところです。

また、自主防災組織の育成につきましては、平成23年度の重点施策に位置づけており、年間スケジュールを作成し、現在、その計画に沿って事業達成に向け取り組んでおるところです。そして、この計画に沿って7月の区長会において、自主防災組織の結成に際してそれぞれの自治会で今できる範囲での組織結成も可能であることと、防災資機材の経費についても自治会が必要とする段階で補助金が交付できるよう取り組む旨の説明をさせていただきました。また今月からは、未結成の25の自治会へ出向き、区長さんや区役員さんに個別説明会の開催を予定しております。

これまで区長会等においてたびたび結成のお願いをしているところですが、各自治会におきましてはそれぞれの事情があり、結成に至らないということを知っております。そういった結成の支障となる問題点を抽出し、その対応策を協議し、自治会、世帯数や面積、また各種団体の活用など、その地域の実情に応じた組織体系や活動プランを自治会ごとに提案させていただきたいと考えているところです。例えば、青年団やだんじりの運営組織などの自治会内の各種団体との連携協力や、組織体系のスリム化等の実情に応じたプランを提案することや、9月11日に希望が丘自治会で実施される訓練の見学や意見交換の案内をさせていただいておまして、こういった他の自治会の取り組み状況も情報提供することによって、より多くの組織化につなげることが期待できるものと考えています。

今ご質問の古い家屋が多い地区への自主防災組織結成に向けての取り組み内容ですが、組織体系や活動プランの提案においてはそれぞれに差異はあるものの、それ以外は町としての指導方針や助言、協力体制において、特にその他の自治会との区別をするものではございませんが、地震等において倒壊する可能性の家屋も多くなることや、万一火災が発生すれば延焼拡大という危険も高いことなど、災害面での弱い部分や災害対応で苦慮することなどを個別説明会で認識していただけるように指導し、また助言をしまいたいと考えております。

本年3月11日の東日本大震災の経験により、東南海・南海地震への備えとして自主防災組織の重要性が再認識されている中、本町におきましては以上のような取り組みを行い組織率を上げてまいりたいと考えておりますので、議員皆様のご理解とご協力をお願いし、答弁とさせていただきます。

議長（鈴木 実君） 矢野正憲君。

9番（矢野正憲君） ありがとうございます。

何度か自主防災の組織ということについて質問させていただいて、この前もつい最近させていただきましたけれども、前回は防災リーダーを養成したらどうですかというふうなお話の中で、答弁として自主防災組織を100%完備していくのに重きを置きたいというふうな話でありましたね。3.11、僕2回ほど東北のほうへお手伝いに行ったんですが、亡くなっている方というのはやっぱり大人の方が圧倒的に多いんですよ。それはやはり地震のことを軽く見ておった、津波というのは来ないであろうというふうな意識がどこぞにあったんだと思うんですが、大人の教育というか、そういったことを自主防災組織においてしていただきたいなというふうな思いが強くありまして、その中でこのふうなことを何度か言わせてもらっています。その中で、消防長の答弁で再質問するようなあれはなかったんですけども、やはり大人に対する教育というのがキーワードになりそうなので、その点については、皆さんいろんなところでAEDの使い方を教えられたりとか、避難するときの毛布と物干しざおでしたか、ああいうことを使われているということもちゃんと認識させてもらっているのだから、ああいったことを続けるということが潜在意識の中で培われていくのかなというふうに思います。

難しい問題も多々あるかと思いますが。特に消防団があるところについてはなかなか自主防災というのはうーんというふうな意識を持たれているというふうなことも聞いたりしますので、その辺、上手に先導していただいて、熊取町が防災について強いまちになるようお願いをしまして、私の代表質問を終わりたいと思います。ありがとうございます。

議長（鈴木 実君）以上で、一新の会の矢野正憲君の会派代表質問を終わります。

これをもって会派代表質問を終わります。

お諮りいたします。

議案第61号 平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定についての件から議案第69号 平成22年度熊取町水道事業会計決算認定についての件までの9議案については、7人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託し、審査をしていただきたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。

よって、議案第61号から議案第69号までの9議案については、7人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託して審査することに決定しました。

ただいま設置されました決算審査特別委員会の選任の方法については、議会委員会条例第7条第1項の規定により、議長が指名したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議がないようですので、議長が指名いたします。

決算審査特別委員会委員に議席1番 服部脩二君、議席3番 藤本 龍君、議席8番 重光俊則君、議席9番 矢野正憲君、議席13番 渡辺豊子君、議席14番 坂上巳生男君、そして議席11番 鈴木 実でございます。

以上、7名を指名いたします。

お諮りいたします。

ただいま議長が指名いたしました諸君を決算審査特別委員会委員に選任することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました諸君を決算審査特別委員会委員に選任することに決定しました。

次に、決算審査特別委員会委員長及び副委員長の選任を行います。

選任の方法については、議会委員会条例第8条第2項の規定により、委員会において互選となっておりますので、これから正副議長室において互選をお願いいたします。

委員の皆さん方は、正副議長室にお集まり願います。

その間、しばらく休憩いたします。

（「16時07分」から「16時17分」まで休憩）

議長（鈴木 実君）休憩前に引き続き、会議を開きます。

決算審査特別委員会委員長及び副委員長が選任されましたので、その報告をいたします。

委員長に議席9番 矢野正憲君、副委員長に議席3番 藤本 龍君が選任されました。よろしくをお願いいたします。

以上で、本日の日程はすべて終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご協力ありがとうございました。

（「16時18分」散会）

9月熊取町議会定例会（第4号）

平成23年9月定例会会議録（第4号）

月 日 平成23年9月30日（金曜）招集

場 所 熊取町議会議場

出席議員 次のとおり14名であります。

1番 服部 脩二	2番 佐古 員規	3番 藤本 龍
4番 鱧谷 陽子	5番 江川 慶子	6番 奥野 博通
7番 白間 泰男	8番 重光 俊則	9番 矢野 正憲
10番 田中 正旗	11番 鈴木 実	12番 糀谷 直人
13番 渡辺 豊子	14番 坂上巳生男	

欠席議員 なし

地方自治法第121条の規定により本議場に出席を求めたものは、次のとおりであります。

町 長	中西 誠	副 町 長	清水 正弘
教 育 長	西牧 研壮	企 画 部 長	坂上 欽也
企 画 部 統 括 理 事	阪上 伸二	企 画 部 理 事	吉田 博史
総 務 部 長	小八重泰彦	総 務 部 理 事	阪上 清隆
総 務 部 理 事	宮口 好行	住 民 部 長	田中 豊一
住民部理事兼美しい まちづくり推進室長	下中 博之	住 民 部 理 事	田宮 克昭
健 康 福 祉 部 長	緒方 敏彦	健 康 福 祉 部 理 事	中尾 清彦
事 業 部 長	泉谷 徹	会 計 管 理 者 兼 会 計 課 長	中谷 ゆかり
上 下 水 道 部 長	田中 信也	消 防 長	北川 悟
教 育 次 長	西植 裕益	教 育 委 員 会 事 務 局 理 事	釈 迦 戸 葉 子

本議会の職員は、次のとおりであります。

議 会 事 務 局 長	田中 良彦	書	記	西本美加保
-------------	-------	---	---	-------

本議会に付議された案件は、次のとおりであります。

議案第48号 非常勤特別職職員報酬等条例の一部を改正する条例
議案第49号 税条例等の一部を改正する条例
議案第54号 平成23年度熊取町一般会計補正予算（第3号）
議案第50号 災害弔慰金条例の一部を改正する条例
議案第51号 下水道条例の一部を改正する条例
議案第52号 水道事業給水条例の一部を改正する条例
議案第53号 字及び町の区域の変更並びに町の新設について
議案第55号 平成23年度熊取町下水道事業特別会計補正予算（第2号）
議案第56号 平成23年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
議案第57号 平成23年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
議案第58号 平成23年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第2号）
議案第59号 平成23年度熊取町墓地事業特別会計補正予算（第1号）
議案第60号 平成23年度熊取町水道事業会計補正予算（第2号）
議案第61号 平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定について
議案第62号 平成22年度熊取町土地取得特別会計歳入歳出決算認定について
議案第63号 平成22年度熊取町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第64号 平成22年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第65号 平成22年度熊取町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について

- 議案第66号 平成22年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第67号 平成22年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第68号 平成22年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第69号 平成22年度熊取町水道事業会計決算認定について

追加付議議案

- 議員提出議案第11号 原子力発電所における「国の防災指針」の見直しを求める意見書
議員提出議案第12号 自治体クラウドの推進を求める意見書
議会運営委員会委員長の閉会中の継続調査の申し出について

議長（鈴木 実君）皆さんおはようございます。

ただいまの出席議員は14名全員であります。

定足数に達しておりますので、ただいまから平成23年9月熊取町議会定例会第4日目の会議を開きます。

（「10時00分」開会）

議長（鈴木 実君）田中上下水道部長。

上下水道部長（田中信也君）おはようございます。

去る22日の決算特別委員会で、坂上議員の質問で不十分な答弁でありました永楽浄水場における自己水の浄水単価についてご説明いたします。

総配水費用も含めた給水原価でなく、比較がしやすいよう現企業団水の受水費1立方メートル当たり78円に対して永楽浄水場で浄水するために1立方メートル当たりが必要となる人件費、維持管理費、薬品費、減価償却費などを計算した平成22年度決算による浄化単価は35円であります。この費用は、昭和44年に供用開始した永楽浄水場で42年経過した施設で浄水される費用であり、今後、費用原価の底に近い価格であることをご認識いただきたいと思います。

また、仮に耐震化と高度浄水処理を兼ね備えた新たな施設へ更新したときは、維持管理費、減価償却費の上昇により、企業団水より高額となることも考えられます。

なお今後、永楽浄水場の更新については、更新管理費用のほかに永楽ダムの水量問題や天候悪化に伴う水質問題、災害時を考えた給水活動、立地条件による施設の安全性などを総合的に勘案して判断していきたいと考えております。

以上で決算特別委員会における補足説明を終わらせていただきます。

議長（鈴木 実君）本日の議事日程は、お手元に配付の議事日程表のとおりであります。

日程に入るに先立ち、議会運営委員会委員長から発言を求められておりますので、これを許可します。議会運営委員会委員長 田中正旗君。

議会運営委員会委員長（田中正旗君）議会運営委員会報告をいたします。

去る9月13日午後1時30分から、委員7名全員出席のもとに議会運営委員会を開催し、平成23年9月熊取町議会定例会における追加議案について協議いたしました結果、次のとおり決まりましたので、その報告をいたします。

追加議案としては、まず、議員提出議案で、原子力発電所における「国の防災指針」の見直しを求める意見書ほか1件の意見書2件を追加議案といたします。

本2件につきましては、委員会付託を省略し、本会議で審議をしていただきます。

そのほか、議会運営委員会委員長の閉会中の継続調査の申し出についての件であります。

なお、本日の議事日程は、お手元に配付の議事日程表のとおりといたします。

以上のとおり決まりましたので、議長より、よろしくお諮り願います。

これで、議会運営委員会の報告を終わります。

議長（鈴木 実君）お諮りいたします。ただいまの議会運営委員会委員長の報告のとおり、議員提出議案の意見書2件及び議会運営委員会委員長の閉会中の継続調査の申し出についての件、以上3件を日程に追加することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本3件を日程に追加することに決定いたしました。

議長（鈴木 実君）それでは、本日の議事日程に入ります。

日程第1 議案第48号 非常勤特別職職員報酬等条例の一部を改正する条例の件、日程第2 議案第49号 税条例等の一部を改正する条例の件及び日程第3 議案第54号 平成23年度熊取町一般会計補正予算（第3号）の件、以上3件を一括議題といたします。

本3件は、9月7日の本会議で総務文教常任委員会に付託され、審査を終わり議長に報告をされております。総務文教常任委員会委員長の報告を求めます。総務文教委員会委員長 渡辺豊子君。

総務文教常任委員会委員長（渡辺豊子君）おはようございます。それでは、総務文教常任委員会報告をいたします。

去る9月7日の本会議において本委員会に付託されました案件3件の審査を行うため、9月14日午前10時から、町長ほか関係職員の出席を求め、委員7名全員出席のもとに総務文教常任委員会を開催いたしました。

その審査の結果について、ご報告いたします。

まず、議案第48号 非常勤特別職職員報酬等条例の一部を改正する条例の件につきましては、質疑・応答の後、採決の結果、全会一致で「原案のとおり可決すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第49号 税条例等の一部を改正する条例の件につきましては、質疑・応答の後、採決の結果、賛成多数で「原案のとおり可決すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第54号 平成23年度熊取町一般会計補正予算（第3号）の件につきましては、活発な質疑・応答の後、採決の結果、全会一致で「原案のとおり可決すべきもの」と決定し、本委員会を閉会いたしました。

以上で、総務文教常任委員会報告を終わります。

議長（鈴木 実君）以上で、総務文教常任委員会委員長の報告を終わります。

ただいまの委員長の報告に対する質疑を承ります。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で、質疑を終わります。

それでは、議案第48号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第48号 非常勤特別職職員報酬等条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第48号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第49号 税条例等の一部を改正する条例の件について、討論を行います。

まず、本件について、原案に反対者の発言を許します。江川慶子君。

5番（江川慶子君） それでは私から、日本共産党熊取町会議員団を代表して、議案第49号 税条例等の一部を改正する条例について反対討論を行います。

今回の税条例改正は、寄附金の税控除の適用下限額の引き下げについては賛成するものですが、この中には2011年末で期限切れになる予定の証券優遇税制を2013年末まで2年間延長することが盛り込まれ、株の売買益や配当などの所得に係る税金の税率、本来一律20%、内訳は所得税15%、住民税5%の税率が、10%、所得税7%、住民税3%に軽減されています。これら証券税制の優遇措置は、2002年まで国と地方税合わせて本則26%だった税率を2003年には20%に軽減し、さらに2003年度から2007年度の5年間に限って10%にしました。本来、本則20%に戻すべきであったものが、その後も基本的に軽減税率10%が継続し、そして今回の条例改正でさらに2年間延長が提案されています。

世界の主要国では、個人投資家が得た株の売買益1億円に対する税率は、米国とドイツが26.4%、イギリスが27.1%、フランス31.3%で、日本の10%はその2分の1から3分の1しかなく、国際的にも非常に低い税率となっています。

証券優遇税制で税率を10%に半減したことによって、株配当では、トヨタ自動車の豊田名誉会長が1億1,176万円、イトーヨーカドーの伊藤名誉会長が1億825万円、京セラの稲盛名誉会長は8,167万円と、巨額の恩恵、減税を受けています。株の売買益では、合計所得が100億円を超えるたった6人の高額所得者が合計116億円もの巨額の減税を受けています。そして、全国の投資家のうち2.6%しかいない巨額投資家が、すべての株の売買益の72.5%を占めています。このような典型的な大資産家、大金持ち優遇の証券優遇税制の延長に国会で反対したのは日本共産党だけです。

あの未曾有の東日本大震災や和歌山、奈良両県を初め甚大な台風被害を受けて、今政治に求められているのは、大資産家、大金持ちを優遇する政治ではありません。被災者支援、復旧・復興と安心・安全な国土づくりにあらゆる力を尽くすべきであります。

日本共産党は、証券優遇税制を直ちに廃止し、株の譲渡益、売買益や配当にかかわる税率を本来の20%に戻すことを提案しています。株で得た所得については、将来的には他の所得とあわせて税が課せられる総合課税とすべきです。また、庶民の少額投資は大資産家と区別し、税負担の軽減を図ることを提案しています。

以上、議案第49号 税条例等の一部を改正する条例の反対討論といたします。

議長（鈴木 実君） 次に、本件について、原案に賛成者の発言を許します。

（「なし」の声あり）

次に、本件について、原案に反対者の発言を許します。

（「なし」の声あり）

ほかに討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

以上で、討論を終わります。

それでは、議案第49号 税条例等の一部を改正する条例の件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

議案第49号は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立 10名）

起立多数であります。よって、本件は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（鈴木 実君） 次に、議案第54号の件について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。

それでは、議案第54号 平成23年度熊取町一般会計補正予算（第3号）の件を採決いたします。
本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおりに決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第54号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（鈴木 実君）次に、日程第4 議案第50号 災害弔慰金条例の一部を改正する条例の件、日程第5 議案第51号 下水道条例の一部を改正する条例の件、日程第6 議案第52号 水道事業給水条例の一部を改正する条例の件、日程第7 議案第53号 字及び町の区域の変更並びに町の新設についての件、日程第8 議案第55号 平成23年度熊取町下水道事業特別会計補正予算（第2号）の件、日程第9 議案第56号 平成23年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）の件、日程第10 議案第57号 平成23年度熊取町後期高齢医療特別会計補正予算（第2号）の件、日程第11 議案第58号 平成23年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第2号）の件、日程第12 議案第59号 平成23年度熊取町墓地事業特別会計補正予算（第1号）の件及び日程第13 議案第60号 平成23年度熊取町水道事業特別会計補正予算（第2号）の件、以上10件を一括議題といたします。

本10件は、9月7日の本会議で事業厚生常任委員会に付託され、審査を終わり議長に報告されております。

事業厚生常任委員会委員長の報告を求めます。事業厚生常任委員会委員長 矢野正憲君。
事業厚生常任委員会委員長（矢野正憲君）それでは、事業厚生常任委員会報告をいたします。

去る9月7日の本会議において本委員会に付託をされました案件10件の審査を行うため、9月13日午前10時から、町長ほか関係職員の出席を求め、委員7名全員出席のもとに事業厚生常任委員会を開催いたしました。

その審査の結果について、報告いたします。

まず、議案第50号 災害弔慰金条例の一部を改正する条例の件につきましては、質疑・応答の後、採決の結果、全会一致で「原案のとおり可決すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第51号 下水道条例の一部を改正する条例の件につきましては、活発な質疑・応答の後、採決の結果、賛成多数で「原案のとおり可決すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第52号 水道事業給水条例の一部を改正する条例の件につきましては、質疑・応答の後、採決の結果、全会一致で「原案のとおり可決すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第53号 字及び町の区域の変更並びに町の新設についての件につきましては、質疑・応答の後、採決の結果、全会一致で「原案のとおり可決すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第55号 平成23年度熊取町下水道事業特別会計補正予算（第2号）の件につきましては、活発な質疑・応答の後、採決の結果、賛成多数で「原案のとおり可決すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第56号 平成23年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）の件につきましては、質疑・応答の後、採決の結果、全会一致で「原案のとおり可決すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第57号 平成23年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）の件につきましては、質疑・応答の後、採決の結果、全会一致で「原案のとおり可決すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第58号 平成23年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第2号）の件につきましては、質疑・応答の後、採決の結果、全会一致で「原案のとおり可決すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第59号 平成23年度熊取町墓地事業特別会計補正予算（第1号）の件につきまして

は、質疑・応答もなく、採決の結果、全会一致で「原案のとおり可決すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第60号 平成23年度熊取町水道事業会計補正予算（第2号）の件につきましては、質疑・応答の後、採決の結果、全会一致で「原案のとおり可決すべきもの」と決定いたし、本委員会を閉会いたしました。

以上で、事業厚生常任委員会報告を終わります。

議長（鈴木 実君）以上で、事業厚生常任委員会委員長の報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑を承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

それでは、議案第50号の件について、討論を省略し、採決を行いたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第50号 災害弔慰金条例の一部を改正する条例についての件を採決いたします。

本件に対する委員長報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第50号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第51号 下水道条例の一部を改正する条例の件について、討論を行います。

まず、本件について、原案に反対者の発言を許します。鱧谷陽子君。

4番（鱧谷陽子君）日本共産党熊取町会議員団を代表いたしまして、私より議案第51号 下水道条例の一部を改正する条例に反対の立場で討論をいたします。

この条例は、来年の1月より下水道使用料を平均で14.6%、一般家庭で17から18%の値上げをし、約6,000万円一般会計からの繰り入れを削減するために行われるものです。

3年前、20年度の9月議会で23%の値上げが審議され、21年度の1月から値上げされました。この3年間でも経済状況は悪くなる一方です。諸物価の値上げや給料の減額で大変な状況の上、食料品の値上がりや増税などが懸念されております。反対理由の第1は、述べましたとおり、経済状況が厳しいことです。

第2としまして、行革は計画以上に成果を上げ、黒字決算でありながら、値上げ幅のごくわずかな見直しで計画どおり値上げを強行すること、第3といたしまして、以前より要求しています福祉減免が考えられていません。生活困難者にとって、少しずつの負担増が今耐えがたいものになっています。近隣の貝塚市や泉佐野市にあるような減免制度を検討すべきです。

反対理由は以上3点ですが、整備地区の水洗化率を上げる努力、法人施設を下水へ接続すること、無整備区域を水洗化することにより、下水道使用料の増収を図るべきと考えます。よって、日本共産党熊取町会議員団は下水道条例の一部を改正する条例に反対いたします。

議長（鈴木 実君）次に、本件について、原案に賛成者の発言を許します。奥野博通君。

6番（奥野博通君）議案第51号 下水道条例の一部を改正する条例に対し、賛成の立場で新風クラブを代表いたしまして討論を行います。

下水道事業につきましては、住民の関心と期待も強く、生活環境の改善や公共用水域の水質保全など多くの役割を果たしてまいりました。

熊取町の整備状況は、平成22年度末では人口普及率74.9%、水洗化率93.7%と、近隣市町において高水準を維持してきました。その取り組みは大いに評価できるものであります。

しかし、下水道事業は、今後におきましても長期間を要するものでありますとともに、建設段階の投資額が大きいことなどから使用料が高額となるため、熊取町においては平成16年度に、目標とする使用料対象経費を維持管理費の100%及び資本費の50%と過渡的に定めるとともに、急激な住民負担を回避するよう段階的かつ計画的な使用料の改定を行ってきております。

また、8月の議員全員協議会におきまして下水道使用料の改定について担当部署からの御説明がありましたように、これまでの建設事業費の抑制、資本費平準化債の導入及び人件費の削減など経営の健全化に努力されてきました結果、今回の下水道使用料の改定につきましては、当初予定されておりました一律23%の改定率から平均14.6%の改定率に抑えられていることは、受益者負担の適正化を図るとともに住民負担の軽減に尽力されたものと評価するところであります。

今後におきましては、これまで以上に使用料等の収納率の向上や水洗化の向上に努められるとともに、より一層の経費削減に努め、未整備地区に対し効果的かつ効率的な整備を推進されますよう要望し、議案第51号 下水道条例の一部を改正する条例の賛成討論といたします。

議長（鈴木 実君）次に、本件について、原案に反対者の発言を許します。

（「なし」の声あり）

次に本件について、原案に賛成者の発言を許します。

（「なし」の声あり）

ほかに討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

以上で、討論を終わります。

それでは、議案第51号 下水道条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

議案第51号は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立 10名）

起立多数であります。よって、議案第51号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第52号の件について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第52号 水道事業給水条例の一部を改正する条例についての件を採決いたします。

本件に対する委員長報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第52号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第53号の件について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第53号 宇及び町の区域の変更並びに町の新設についての件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第53号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第55号の件について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第55号 平成23年度熊取町下水道事業特別会計補正予算（第2号）の件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立 10名）

起立多数であります。よって、議案第55号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第56号 平成23年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）の件について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第56号 平成23年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第56号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第57号の件について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第57号 平成23年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第57号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第58号の件について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第58号 平成23年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第2号）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第58号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第59号の件について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

異議なしと認めます。よって、議案第59号 平成23年度熊取町墓地事業特別会計補正予算(第1号)の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

異議なしと認めます。よって、議案第59号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長(鈴木 実君)次に、議案第60号の件について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

異議なしと認めます。よって、議案第60号 平成23年度熊取町水道事業会計補正予算(第2号)の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

異議なしと認めます。よって、議案第60号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長(鈴木 実君)次に、日程第14 議案第61号 平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定についての件、日程第15 議案第62号 平成22年度熊取町土地取得特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第16 議案第63号 平成22年度熊取町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第17 議案第64号 平成22年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第18 議案第65号 平成22年度熊取町老人保健特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第19 議案第66号 平成22年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第20 議案第67号 平成22年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第21 議案第68号 平成22年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定についての件及び日程第22 議案第69号 平成22年度熊取町水道事業会計決算認定についての件、以上9件を一括議題といたします。

本9件は、9月8日の本会議で決算審査特別委員会に付託され、審査を終わり議長に報告されております。

本9件に関し、決算審査特別委員会委員長の報告を求めます。決算審査特別委員会委員長 矢野正憲君。

決算審査特別委員会委員長(矢野正憲君) それでは、決算審査特別委員会報告をいたします。

去る9月8日の本会議において本委員会に付託されました議案第61号 平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定についての件ほか8件の審査を行うため、9月16日、20日及び22日の3日間にわたり、町長ほか関係職員の出席を求め、決算審査特別委員会を開催いたしました。

その審査の中で出された意見、要望及び審査の結果について報告いたします。

まず、議案第61号 平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定についての件は、歳入、歳出を総務文教常任委員会及び事業厚生常任委員会の所管事項におおよそ区分し、それぞれ2班ずつ、計4班に分けて審査を行いました。

その審査においては、活発な質疑応答があり、質疑終了後に出された意見・要望を申し上げます。

まず、熊取公明党代表からは、財政の硬直度を示す指標である経常収支比率は91.5%と、前年より2.8ポイント改善されました。財政調整基金の取り崩しを回避し、実質単年度収支は約1億7,800万円の黒字となりました。しかしその要因は、地方交付税や臨時財政対策債が増加したもの

で、自主財源である町税は約1億7,600万円の減収となっています。そういった財政状況を踏まえ意見要望をいたします。

1点目は、自主財源の確保についてですが、第2次行財政改革プラン「アクションプログラム」に基づく行政事業の見直し、慣例化された分担金や負担金の見直し、役務費や委託料の見直し等、さらなる歳出削減を図られたい。また、歳入においては、徴収率の向上や、有料広告のさらなる導入、未利用地の売却等、自治体も一企業として、あらゆる知恵を創出して収入増を積極的に推進されたい。

2点目は、子育て支援のさらなる拡充について、人口増や出生率増を図るため、妊婦健診の公費助成のさらなる拡充、乳幼児通院医療費助成のさらなる拡充等、子育て世帯への経済的支援を推進し、子どもを安心して産み育てられる環境づくりに積極的に取り組まれたい。

3点目は、児童福祉と学校教育の充実について、「児童虐待やいじめを断じて許さない環境づくり、他人を思いやる環境づくり」を積極的に推進し、親と子の相談体制や親支援プログラムのさらなる拡充を図り、児童虐待ゼロ・いじめゼロ・不登校児ゼロを目指して取り組まれたい。また、放課後学習や特別支援教育の取り組みについてもさらなる拡充を図られたい。

4点目は、健康づくりの充実について、がん検診の受診率50%達成を目指し、夜間検診や休日検診のさらなる拡充を図り、検診率向上に積極的に取り組まれたい。また、女性特有のがんや大腸がんについては、検診無料クーポン券配布事業の継続、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成の継続に積極的に取り組み、がん対策を推進されたい。

5点目は、男女共同参画社会の構築について、「男女共同参画プラン」の見直しが行われるようですが、男女がともにその個性と能力に応じて協力し合いながら、地域社会を構築していくための環境整備として、「男女共同参画推進条例」の制定に積極的に取り組まれたい。DV被害者の自立支援対策にも積極的に取り組まれたい。

6点目は、町内を巡回するひまわりバスについて、平成22年10月より有料運行しているが、利用状況を見て、住民さんの利用促進と利便性向上を図るため、小回りのきくデマンドバス運行も協議の対象に入れ、適宜見直しを図られたい。

7点目、放置自転車防止対策の強化と放置自転車のさらなる有効活用（低価格提供や駅前のレンタル活用等）に取り組まれたい。

8点目、農業振興として、地産地消の推進、イノシシ等による鳥獣被害防止対策への支援のさらなる拡充を図られたい。

9点目、防災対策として、地域防災計画の見直し、自主防災組織の推進・育成、要援護者への避難支援体制の整備等に積極的に取り組まれたい。また、「熊取町耐震改修促進計画」の見直し、耐震化率9割達成に向け、耐震診断・耐震改修を積極的に推進されたい。

10点目、道路整備について、町道小谷穴釜線道路改良事業において、交通安全対策として、引き続き信号機設置に向け積極的に取り組まれたい。

11点目、商業観光振興ビジョンの推進として、「太極拳のまち くまとり」を町じゅうに浸透するような施策を推進し、観光大使を活用した太極拳交流プロジェクトや観光プロモーション事業に積極的に取り組まれたい。

そして最後、12点目、自然エネルギーの導入・エコ対策となる太陽光発電システム設置補助制度は、周辺自治体は取り組んでいない本町独自の補助制度です。転入促進策となるように、情報の周知等に積極的に取り組み、制度の継続を図られたい。

以上のとおり、熊取公明党代表から意見・要望がありました。

次に、改革クラブ・新政クラブ・一新の会、3会派の代表からは、熊取町の財政は厳しい状況にあるが、第2次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」を策定し、目標を設定して歳出削減努力がされていることは評価される。継続して歳出削減をするには地道な努力が必要であり、今後、以下の点についてなお一層努力されることを要望する。

(1) 熊取町が電気料金の費用負担をしている施設は、庁舎、学校、保育所、ひまわりドーム、駅前施設等非常に広範囲にわたり、その費用は膨大である。この夏の電力不足に対応した熊取町職員の努力により、7月には役場庁舎において22%もの電力料が削減された。LED等のエネルギー効率のよい機器への切り換え、消灯等の節電努力を今後とも継続し、不要な経費の削減なお一層の努力をされたい。

(2) 設備の保守点検委託料及び修繕費について明確な削減目標、具体的には現状の10%以上の削減という目標を掲げて、必要経費について機器や点検の重要性の観点から評価を行い、さらに第三者的な査定を行って、より一層の経費削減に努力をされたい。

(3) 徴税については、府平均徴収率の96.3%の達成で十分とせず、95%を目標として滞納者の減少にお一層の努力をされたい。

「明るく元気のある熊取町」を実現していくには、歳入をふやすための思い切った施策の実行が必要である。特に以下の内容を要望する。

1点目、熊取町内の産業振興のために、土地利用と道路網の整備等に思い切った投資を行うべし。

2点目、熊取町の財政健全化には、熊取町内の経済の活性化が不可欠である。将来的に大きな経済効果をもたらす可能性があるアトムサイエンスパークの具現化に向けて、財政支援などの具体的な計画を策定し、町のより積極的な取り組みを要望する。

以上のとおり、改革クラブ・新政クラブ・一新の会、3会派の代表から意見・要望がありました。

次に、日本共産党熊取町会議員団代表からは、1点目、行革の見直し。

①実質単年度収支1億7,000万円の黒字。財政指標も大幅に改善しているもとの、保育料などの予定どおりの値上げは中止されたい。

②職員数の削減についても、これ以上の削減は住民福祉・防災機能の維持の上から問題あり。退職者数に対応した必要な職員数は確保されたい。

大きな2点目として、税込確保についてであります。

①徴収率の向上は重要な課題ではあるが、個別の状況を丁寧に調査し、必要に応じて分納・減免等、住民生活に配慮した対応に心がけられたい。

②税込確保のためにも、産業振興を具体化し、転入促進策を検討されたい。

大きな3点目として、子育て支援についてでございます。

①子育てに関する相談がふえている。23年度は体制強化がなされたが、今後も必要に応じて相談体制の充実を図られたい。

②子ども医療費助成については小学6年まで通院医療費助成を拡大されたい。

大きな4点目として学校教育について。

①教育委員会の自主性と権限を無視し、教員の人格を損なう「教育基本条例」にはきっぱりと反対されたい。

②学校図書館の図書については、除籍に見合った蔵書を回復できるよう図書費を確保されたい。

5点目として、高齢者施策についてでございます。

①高齢者世帯の増加に伴い、相談業務の比重が高まっている。状況を見ながら、相談体制の強化を図られたい。

②高齢者世帯など、要援護者の見守り活動を進めるための地域福祉活動支援を強められたい。

大きな6点目として、ひまわりバスの利便性向上についてであります。

①昨年10月からの有料化と路線の見直し以後、不便になったという声が多い。利用者の声をよく聞き、改めて路線の再検討を求める。

7点目として、小型不燃ごみの収集についてでございます。

①小型不燃ごみが電話申し込みなしで出せるよう、定期収集を検討されたい。

8点目として、防災のまちづくりについてでございます。

①地域防災計画を、住民の命と暮らしを守る観点から全面的に見直し、日常的な防災のまちづくりに心がけられたい。

②建築物、民間住宅の耐震改修を進め、水害に備えた河川やため池の点検、改修を計画的に実施されたい。

以上のとおり、日本共産党熊取町会議員団代表から意見・要望がありました。

次に、新風クラブ代表からは、1点目として、子育て支援策は、新住民の転入を促し、ひいては町民税、固定資産税の税収入増加へとつながる本町の財政健全化のための先行投資であるから、①平成19年に減額した私立幼稚園就園補助金をもとに戻すこと（増額すること）、②保育料の値上げを中止すること、③学童保育料の保護者負担額の軽減を行うこと、④乳幼児医療制度のさらなる拡充をすることを求める。

2点目として、目先、税収増加を見込めない現在、即効性のあるふるさと納税制度を全町挙げて効果的に活用することを求める。

以上のとおり、新風クラブ代表から意見・要望がありました。

続いて、議案第62号 平成22年度熊取町土地取得特別会計歳入歳出決算認定についての件は、質疑並びに意見、要望はなく、議案第61号及び議案第62号について順次採決いたしました結果、議案第61号 平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定についての件は賛成多数で、議案第62号 平成22年度熊取町土地取得特別会計歳入歳出決算認定についての件は賛成全員で、「原案のとおり認定すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第63号 平成22年度熊取町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定についての件、議案第64号 平成22年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定についての件、議案第65号 平成22年度熊取町老人保健特別会計歳入歳出決算認定についての件、議案第66号 平成22年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件、議案第67号 平成22年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、議案第68号 平成22年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定についての件及び議案第69号 平成22年度熊取町水道事業会計決算認定についての件、以上7件の審査を順次行った結果、議案第65号 平成22年度熊取町老人保健特別会計歳入歳出決算認定については質疑はありませんでしたが、その他の6件については、総じて活発な質疑応答があり、質疑終了後に出された意見・要望を申し上げます。

まず、日本共産党熊取町会議員団代表からは、1点目、下水道事業特別会計についてであります。

①長池・美熊台地区の接続で人口普及率が74.9%となったが、事業推進のペースを落としているため、整備を待ち望む声が高まっている。一般会計からの繰り入れをこれ以上減らさずに、整備促進に努められたい。

②既整備区域の接続を進める手法を工夫し、下水道使用料の値上げは中止されたい。また、高齢者・ひとり親家族などへの福祉減免を検討されたい。

2点目の国民健康保険事業特別会計についてであります。

①国民健康保険料の負担は限界に達している。国庫負担の大幅増額を国に求め、保険料抑制のための一般会計からの繰り入れなどを検討されたい。

②多子減免など保険料減免を拡充し、丁寧な納付相談に努められたい。

③短期保険証、資格証明書の発行を抑え、差し押さえの警告はやめられたい。

3点目として、介護保険特別会計についてであります。

①保険料改定が予定されているが、これ以上保険料が上がることをのまないよう、最大限の努力を求めたい。

②保険料減免の拡充、利用料減免の創設で低所得者への配慮を拡大されたい。

4点目として、水道事業会計についてであります。

①老朽管の布設がえ、給排水設備の耐震化を計画的に進め、震災時に備えた給水体制を構築されたい。

②水道料金の改定は、実態に即した合理的な改定であり評価する。今後も、状況に応じて利用者に配慮した値下げなど検討されたい。また、福祉減免の導入も検討されたい。

以上のとおり、日本共産党熊取町議会議員団代表から意見・要望がありました。

次に、熊取公明党代表からは、下水道事業特別については、美熊台及び長池地区において、公共下水道への接続をしたことにより使用料の増加となった。今後の整備計画においても、接続することにより普及率や使用料が拡大する地域への建設整備事業の推進を図るなど効率的な事業運営を積極的に取り組まされたい。また、受益者負担金、下水道使用料の収納率の向上に努められたい。

国民健康保険事業特別会計については、22年度は415万1,000円の赤字となっている。昨年より改善しているが、今後も保健指導、健康づくり事業、ジェネリック医薬品の啓発など推奨し、医療費抑制に積極的に取り組まされたい。

介護保険特別会計については、高齢化により被保険者は前年より239人ふえ、介護認定者は80人ふえ、介護サービス受給者は26人ふえている。それに伴い保険給付費は約8,860万円ふえている。介護保険料を抑制するためには、既存の介護予防事業のみではなく、さらなる事業の拡充を図り、地域サポーターを活用した認知症予防対策「脳の健康教室」等、さらなる介護予防事業に積極的に取り組まされたい。

水道事業会計については、8年連続の黒字決算である。今後も、より一層の経営の合理化・効率化を図り、安全でかつ低廉、良質な飲料水を安定的に供給できるように努められたい。徴収については丁寧な対応を求めます。

以上のとおり、熊取公明党代表から意見・要望がありました。

その後、議案第63号、議案第64号、議案第65号、議案第66号、議案第67号、議案第68号及び議案第69号について、順次採決した結果、議案第63号 平成22年度熊取町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定についての件は、賛成全員で「原案のとおり認定すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第64号 平成22年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定についての件は、賛成多数で「原案のとおり認定すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第65号 平成22年度熊取町老人保健特別会計歳入歳出決算認定についての件は、賛成多数で「原案のとおり認定すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第66号 平成22年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件は、賛成多数で「原案のとおり認定すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第67号 平成22年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件は、賛成全員で「原案のとおり認定すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第68号 平成22年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定についての件は、賛成全員で「原案のとおり認定すべきもの」と決定いたしました。

次に、議案第69号 平成22年度熊取町水道事業会計決算認定についての件は、賛成全員で「原案のとおり認定すべきもの」と決定し、本委員会を閉会いたしました。

以上で、決算審査特別委員会の報告を終わります。

議長（鈴木 実君）以上で、決算審査特別委員会委員長の報告を終わります。

ただいまの委員長の報告に対する質疑を承ります。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

それでは、討論を行います。

お諮りいたします。議案第61号から議案第69号までの9件について、一括して討論を行いたい

と思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

異議なしと認めます。よって、議案第61号から議案第69号までの9件について、一括討論を行います。

まず、本9件について、原案に反対者の発言を求めます。坂上巳生男君。

14番(坂上巳生男君) それでは私のほうから、日本共産党熊取町会議員団を代表いたしまして、2010年度、平成22年度熊取町一般会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計の4つの決算認定に関する反対討論を行います。

2010年度は、公約実行に責任を持ってない民主党政権に対し、参院選での敗北、国会運営の混乱という結末がもたらされた年でした。そして年度末には、東日本大震災と福島原発事故によって我が国は未曾有の混乱に陥ることとなりました。いまだに原発事故は収束に至らず、震災復興も課題は山積であります。

そのような状況のもと、2010年度熊取町一般会計決算においては、熊中西校舎の改築工事が完了し、学校耐震化率が年度末で88.5%まで進みました。

子ども医療費助成の入院については、年度途中からではありますが小学校6年まで引き上げ、就学前までの通院医療費助成とあわせて子育て世代を大きく励ます施策となりました。また、妊婦健診についても補助額を引き上げ、受診率向上につながったようであります。

熊取図書館の図書費も、大幅減額の状態から大きく改善されました。

また、岸南線バイパス区間の暫定供用を開始、小谷穴釜線拡幅工事の進捗なども担当者の努力に敬意を表するところであります。

しかしながら、住民の立場から見て納得のできない政策決定があります。

まず第1に、保育料の値上げです。昨年9月議会で保育料値上げ反対の決議がありながら、2011年2月には保育所規則を改正し、2012年4月からの値上げを決定しました。当初の予定に比べ1年おくらせたとはいえ、子育て世代の願いに反する決定であります。子ども手当の見直しも予定されている中、保育料値上げは認めることはできません。

第2に、人件費の削減です。職員数の削減と給与引き下げの両面がありますが、確かに行革の一環として人件費の見直しは重要課題であります。しかし、今回の東日本大震災を見てもわかるように、行き過ぎた人減らしは自治体の機能を弱らせ、防災の弱体化につながります。現在の職員数削減は、かなり危険な領域に入りつつあると言えます。また人事院勧告に基づく給与カットも、議会で否決されたにもかかわらず最後の提案で議決を覆すなど、議会軽視、職員の士気を損なうやり方は納得できません。

一般会計決算認定には、以上の理由から反対であります。

国民健康保険事業特別会計については、限度額引き上げによる保険料抑制は限界に達しています。滞納対策としての短期保険証、資格証明書の発行、差し押さへの警告など、加入者の人権を脅かす手法をやめ、多子減免など減免制度の拡充を求められています。

後期高齢者医療は、高齢者差別の医療制度であり、制度の廃止を求めます。後期高齢者医療と一体の老人保健特別会計も、同様の意味で反対です。

以上の理由により、3つの特別会計決算に反対です。

その他の特別会計及び水道事業会計の決算には賛成ですが、下水道事業特別会計については、来年1月からの使用料値上げには同意できませんが、22年度決算の年度内に改正がなかったこと及び長池、美熊の接続や水洗化率向上の努力などを評価し、賛成とするものです。

介護保険特別会計についても、保険料の高過ぎの問題、減免制度の不十分さはありますが、地域包括支援センター、健康課などの連携を評価し、賛成といたします。

以上をもって共産党議員団の討論といたします。

議長(鈴木 実君) 次に、本9件について、原案に賛成者の発言を許します。服部脩二君。

1 番（服部脩二君）私は新政クラブ、一新の会を代表いたしまして、議案第61号から議案第69号までの平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算、水道事業会計決算の認定につきまして、総括的に賛成の立場で討論をさせていただきます。

まず、一般会計についてであります。

今回の決算の特徴としましては、21年度に引き続き財政調整基金からの繰り入れが不要となった上、22年度は公共施設整備基金からの繰り入れも平成3年度以来19年ぶりに不要となり、かつ実質収支黒字額は大幅に増加しました。これは、国による地方財源対策として地方交付税及び臨時財政対策債の発行可能額の増加に加え、町における行財政構造改革プラン「アクションプログラム」に挙げる改革項目の実行により、財源確保、経費削減に係る成果を上げたことも大きく影響しており、評価に値するものであります。

また、経常収支比率についても、91.5%と前年度に比べ2.8ポイント改善しており、この主な理由については、歳入において個人町民税所得割の大幅な減少により町税総額が大幅な減少となったものの、こちらも国による地方財源対策により、地方交付税の普通交付税を初め、その代替的措置である臨時財政対策債が大幅な増加となったこと、また、歳出において、扶助費を初め特別会計に対する公費負担分の繰り出しなどが増加となったものの、人件費が大幅に減少したことなどがその要因であります。

このような中、平成22年度に実施、推進してまいりました事業、施策については、まず第3次総合計画に挙げる「みんなが主役のまちづくり」を新たな気持ちでスタートさせる協働元年と位置づけ、22年3月に策定した協働憲章を具体化するため、住民提案協働事業制度を構築し、提案事業を実施されました。

また、行財政改革については、第2次行財政構造改革プランにおけるアクションプログラムを策定し、引き続き、各改革項目の実施に取り組んでおります。

このほか、大阪府からの市町村への権限移譲については、22年度から3カ年で39事務の移譲を受けることとし、当年度は9事務の受け入れを行いました。

次に、学校教育については、2カ年の継続事業として実施してきました熊取中学校西校舎の改築工事を完了しました。

子ども施策の充実については、ファミリーサポートセンターを開設されたほか、乳幼児医療費助成についても10月から入院医療費の助成対象を小学校6年生までに拡大されました。

次に、循環型社会づくりの推進については、住宅用太陽光発電システムの設置者に対する補助制度を新設されるとともに、熊取駅東西自由通路に太陽光発電設備を設置されました。

次に、道路・交通網の整備については、町道小谷穴釜線の道路拡幅や歩道の新設を行ったほか、向田橋の修繕工事や紺屋橋のかけかえ工事などを実施し、道路整備や道路施設の保全に努められました。

そのほか、活気あふれるにぎわいのあるまちづくりについては、産業振興ビジョンを策定し、産業の振興や活性化に向けて取り組まれるとともに、熊取アトムサイエンスパーク構想についても、中性子がん治療の早期実用化に向けて講演会を開催されたほか、国との連携強化を図りながら、中性子がん医療研究開発特区の提案を行いました。

このように、町の財政状況を踏まえつつ、さまざまな分野におけるソフト、ハードの両面から各種事業、施策を推し進められたことについては、大いに評価するところであります。

今後においては、22年度のような健全な財政運営が続くとは予測できませんが、これまでと同様に、第2次行財政構造プラン「アクションプログラム」に挙げる改革項目の実行により、自律的な財政構造の確立に努めつつ、第3次総合計画へ挙げております「みんなが主役『安らぎと健康文化のまち』」の実現に向け、全力を挙げて取り組んでいただきたいと思います。

次に、下水道事業特別会計についてであります。

平成22年度においては、事業費の抑制及び資本費平準化債の導入などにより、前年度に比べ歳

入歳出いずれも10.3%の減額となったところでありますが、計画的かつ効率的な整備により、下水道の整備区域は大久保、五門及び小垣内地区などに加えて、美熊台及び長池地区の公共下水道への接続がえを行ったことにより22.6ヘクタール増加しており、22年度末の人口普及率が74.9%と着実に事業推進が図られており、水洗化率においても、水洗化促進業務や改造助成制度の活用により93.7%と、近隣市町に比べて高い率を維持しております。また管理面においても、不明水対策工事や汚水中継ポンプ等、適正な維持管理に努められております。

一方、経営面においては、建設事業費の抑制などにより歳出を抑制する一方、歳入では前年度に引き続き資本費平準化債の活用など下水道事業の経営基盤の強化に取り組まれており、高く評価するものであります。

しかしながら、厳しい財政状況の中、今後も引き続き、下水道使用料や受益者負担金の収納率の向上並びに経費回収率の確保に伴う受益者負担の適正化を図るなど、経営面に尽力されて、より一層計画的、効率的に事業を推進されることを望むものであります。

次に、国民健康保険特別会計についてであります。

平成22年度決算は、415万1,041円の赤字となっているものの、実質単年度収支では黒字となり、平成21年度の赤字額が大きく改善できており、平成23年度において赤字額の解消に努められたいところであります。また、保険料の収納状況については、新たな収納体制の構築などにより、現年分と滞納繰越分を合わせた全体で82.14%と前年度に比べて0.77ポイント上昇したことは一定、評価をするものです。

今後においても、継続した収納対策を強化を図るとともに、保健事業を初めとする医療費適正化の取り組みとあわせ、国民健康保険財政の一層の安定化を望むものであります。

次に、後期高齢者医療特別会計についてであります。

平成22年度決算は147万4,288円の黒字となっておりますが、内容としては、年度内に確定しなかった保険料還付金及び大阪府の広域連合への保険料額負担金に充てるための経費であり、翌年度に繰り越し精算となるものであります。また、後期高齢者医療制度に関する市町村の主な事務は保険料徴収であります。収納率現年度分は99.67%で、前年度に比べて0.25ポイント上回る結果を残されていることは一定の評価をするものであります。

今後においても、引き続き収納率の維持向上に努められるとともに、今後予定されている制度改正については、国の決定や方針に迅速かつ適切に対処すべく情報収集を行い、広報啓発に努めるなど、円滑な移行となるよう広域連合や大阪府とともに取り組まれることを望むものであります。

次に、介護保険特別会計についてであります。

高齢者人口の増加に伴って保険給付費は年々増加を続けており、介護保険財政の運営は今後増々厳しいものになってくることが予想されます。

このような状況の中で、高齢者が介護状態となることを予防するため積極的に介護予防事業に取り組むとともに、特に介護状態になるリスクの高い独居高齢者に対して、新たな取り組みとして電話等による見守りを開始したことについて評価するものであります。

また、介護保険料の徴収については、利用者に対して早期に納付勧奨を行うなどきめ細かな対応を行った結果、前年度に比べ徴収率を現年度分で0.4ポイント、滞納繰越分で5.8ポイント、現年度分と滞納繰越分の合計で0.6ポイント、いずれも増加させたことは、財政健全化と公平性の確保の面から非常に意義のあることであり、今後とも、この取り組みを継続し、さらなる徴収率の向上に努めるよう期待するものであります。

次に、墓地事業特別会計についてであります。

歳入においては、平成21年度中に返還のあった5区画の墓苑を販売し、永代使用料、管理手数料を基金に積み増しされて経営の安定化を図られています。また歳出では、植木剪定、植えかえに積極的に取り組み、墓苑環境の整備に努められています。その上で、事務事業費負担金を見

直すなど一般会計の負担軽減に努められ、経営改善に努められているものと考えます。

今後とも、空き区画の販売には積極的に取り組まれ、墓地基金の適正な運営のもと、適切かつ安定的な事業運営で心休まる永楽墓苑の維持管理に努めていただきますようお願いいたします。

最後に、水道事業会計についてであります。

ことし3月に東日本大震災や、9月には台風12号による紀伊半島での大雨による経験したことのない災害に見舞われ、甚大な被害を被りました。また、ライフラインの被害は広範囲かつ大規模なものであり、ライフラインの復旧に多方面の多くの方から被災地へ応援を行っている状況です。

施設面では、水道事業に基づき、五月ヶ丘2丁目や大久保地区の老朽管の耐震管路への布設がえ工事を実施するとともに、南海受水・配水場内の2年目としての管理棟の築造工事を実施するなど、より安全で良質な水道水の安定供給のための施設整備を計画的に進められ、また第2次水道事業中期経営プランに基づき、経営の効率化、合理化に鋭意努力されております。

また、経営状況については、給水収益の減少が続く中、記録的な猛暑の影響や受水費の値下げなど損益においてはプラス要因が働き、過去最大の純利益を得ることができました。しかしながら、今後さらに給水収益が減少する見込みの中、経年変化した水道施設の更新費用を確保し、計画的に更新事業を行い、また、より一層の経営の合理化、効率化を図り、安心して安全な水をできるだけ低廉な価格で安定的に供給できるよう望むものであります。

なお、土地取得特別会計及び老人保健特別会計についても、適切に処理、運営されており、今後も引き続き適正な予算執行を望むものであります。

以上、賛成討論とさせていただきます。

議長（鈴木 実君）次に、本9件について、原案に反対者の発言を許します。

（「なし」の声あり）

次に、本9件について、原案に賛成者の発言を許します。重光俊則君。

8番（重光俊則君）それでは、改革クラブを代表して、議案第61号から議案第69号までの平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算、水道事業会計決算の認定につきまして、総括的に賛成の立場で討論を行います。

まず、一般会計についてですが、歳入は117億8,800万円、歳出は約109億5,300万円で、繰越明許費繰越額約3,200万円を差し引いた実質収支は約2億300万円の黒字となっています。この黒字は、国の地方財源対策に伴う地方交付税及びその代替的性質を持つ臨時財政対策債が大幅に増額したことや、子ども手当制度の施行に伴う子ども手当や関連負担金が増加したことなどによるものであります。

熊取町では、平成22年度から第2次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」を策定して、数多くの改革項目と目標を掲げて取り組みを行ってきた効果もあって、経常収支比率は前年度の94.3%から2.8ポイント改善され、91.5%になっています。さらに基金については、昨年度に引き続き今年度の取り崩しを回避できた財政調整基金に加え、公共施設整備基金の取り崩しを回避できるなど、資金不足を基金で補うことなく黒字決算となり、町債についても償還額が減少しており、各財政関係指数がすべてにおいて改善されております。

平成22年度の黒字の成果には、行財政構造改革プラン「アクションプログラム」に掲げる改革項目の実行により、財源確保、経費削減に係る成果が上がったことも大きく影響していると考えられ、評価に値するものであります。

さらに、現在プラン・ドゥー・チェック・アクションのサイクルで政策、施策、事務事業の内容と達成状況や成果を数値などにより客観的に評価する手法を用いた行政評価が導入されたことは、今年度以降さらなる歳出削減効果をもたらすものと期待されます。

次に、水道事業に関しては、水道事業の総収益は約8億6,000万円、総費用は約7億4,400万円で、差し引き約1億1,700万円の純利益となっています。この利益は府営水の受水費単価の値下げ

が主要因となっていますが、これを踏まえて、平成24年1月から利益の一部を使用者に還元するために、近隣市町と比べて適切な料金水準にすることが確定しています。

下水道事業特別会計については、歳入歳出ともに約11億4,400万円で、約6万円の黒字になっております。下水道事業では、平成22年度に22.6ヘクタールが整備され、人口普及率では6.1%増加し74.9%となり、着実に整備が進められてきております。また、自立した会計運営に向けて、近隣市町の状況を評価し、適切な料金設定の検討がされてきていると判断されます。

次に、国民健康保険事業特別会計は、歳入歳出ともに約45億円で、歳出には約2億円の前年度繰上充用により措置されていますが、約415万円の赤字でおさまっております。

老人保健特別会計は、歳入歳出ともに約332万円で、同額となっております。

後期高齢者医療特別会計は、歳入歳出ともに約3億6,000万円で、約147万円の黒字となっております。

介護保険特別会計は、歳入が約23億円、歳出は約22億7,000万円で、約2,400万円の黒字となっております。

墓地事業特別会計は、歳入が823万円、歳出が822万円で、約7,400円の黒字となっております。

これらの事業においては、適切な運営がされていると評価されます。

以上に述べた内容により、平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算、水道事業会計決算の認定につきまして、改革クラブは賛成いたします。

しかしながら、平成22年度の熊取町一般会計、特別会計の歳入歳出状況は先ほど述べたとおりであります。歳入は全体として前年度より増加しているものの、自主財源の根幹である町税は減収傾向が続いており、国からの地方交付税及び臨時財政対策費の増加により、依存財源に占める割合が上昇しております。したがって、熊取町の財政状況は依然として予断を許さない状態にあると言えます。したがって、平成22年度決算の実績を踏まえて、今年度以降さらなる改革に取り組んでいく必要があります。

改革クラブは、平成22年度決算の認定に賛成の立場であります。幾つかの要望を申し上げます。

まず第1は、行財政構造改革プラン「アクションプログラム」に掲げる改革項目の実行並びに事業の内容と達成状況や成果を数値などにより客観的に評価する行政評価においては、内部評価もさることながら、第3者的観点からの評価を強化していただきたい。

次に、町税については、本町の自主財源の柱であります。景気低迷の影響や住民の高齢化により減収の傾向にあります。徴収嘱託員やコールセンターの活用により、平成22年度は徴収率が0.3ポイント上昇し93.3%となったことは、一応の評価はできます。しかし、基本財源の確保と税負担の公平性の観点から、大阪府内の平均徴収率の達成で満足することなく、徴収率95%を目標にさらなる努力をしていただきたいと思っております。

また、熊取町には40もの町営施設があります。平成22年度における電気使用料金は約1億6,000万円にも上ります。この夏の電力危機に際して、7月度には22%もの節電が達成されました。今後とも継続して節電努力をして、経費削減を行っていただきたい。また、これらの施設の点検修繕費についても、厳しく内容をチェックしてさらなる削減努力をしていただくとともに、特定規模電気事業者、すなわちPPSの利用の検討を急いでいただきたい。

次に、下水道事業においては、受益者間の公平性を保つという観点に留意して、受益者負担金、下水道使用料の収納率向上になお一層の努力をしていただきたい。また、建設事業費の財源確保になお一層の努力をして、本管への接続を待ち望んでおられる地域が早期に整備できるよう計画の見直しも検討していただきたい。

また、国民健康保険、老人保健、高齢者医療、介護保険に関しては、常に経費節減を念頭に置き、効率的、計画的に予算執行を行うとともに、保険料負担の公平性の観点から徴収率の向上になお一層の努力をしていただきたい。

最後に、より魅力あるまちづくりを実現し、まち全体の活力を向上させるために、町内経済の活性化を目的とした有効な土地利用、道路の整備並びに熊取アトムサイエンスパーク構想の実現など、熊取町の将来の歳入を増大させる事業に思い切った投資を行うという施策を展開していくことを早急に検討していただきたい。

以上に述べました要望に、町長を初めとし、熊取町の全職員の方々が真摯に対応していただけることを切望しまして、改革クラブの賛成討論を終わります。

議長（鈴木 実君）次に、本9件について、原案に反対者の発言を許します。

（「なし」の声あり）

次に、本9件について、原案賛成の方の発言を許します。

（「なし」の声あり）

ほかに討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

以上で討論を終わります。

それでは、議案第61号から議案第69号までの9件について、順次採決を行います。

まず、議案第61号 平成22年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案認定であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立 10名）

起立多数であります。よって、議案第61号は委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第62号 平成22年度熊取町土地取得特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

この採決は起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案認定であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立 13名）

起立全員であります。よって、議案第62号は委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第63号 平成22年度熊取町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

この採決は起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案認定であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立 13名）

起立全員であります。よって、議案第63号は委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第64号 平成22年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

この採決は起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案認定であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立 10名)

起立多数であります。よって、議案第64号は委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第65号 平成22年度熊取町老人保健特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

この採決は起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案認定であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立 10名)

起立多数であります。よって、議案第65号は委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第66号 平成22年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

この採決は起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案認定であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立 10名)

起立多数であります。よって、議案第66号は委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第67号 平成22年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

この採決は起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案認定であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立 13名)

起立全員であります。よって、議案第67号は委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第68号 平成22年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

この採決は起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案認定であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立 13名)

起立全員であります。よって、議案第68号は委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

議長（鈴木 実君）次に、議案第69号 平成22年度熊取町水道事業会計決算認定についての件を採決いたします。

この採決は起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案認定であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立 13名)

起立全員であります。よって、議案第69号は委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

議長（鈴木 実君）次に、追加議事日程第1 議員提出議案第11号 原子力発電所における「国の防災指針」の見直しを求める意見書の件及び追加議事日程第2 議員提出議案第12号 自治体クラウドの推進を求める意見書の件、以上2件を一括議題といたします。

本2件について説明を求めます。田中正旗君。

議会運営委員会委員長（田中正旗君）それでは、議員提出議案第11号 原子力発電所における「国の防災指針」の見直しを求める意見書、議員提出議案第12号 自治体クラウドの推進を求める意見書、以上の2件についてご説明申し上げます。

まず、追加議案書の追-1ページをお開きください。

議員提出議案第11号 原子力発電所における「国の防災指針」の見直しを求める意見書。

議会議規則第13条の規定により提出するものでございます。

提出者	熊取町議会議員	田中	正旗
賛成者	熊取町議会議員	糺谷	直人
賛成者	熊取町議会議員	服部	脩二
賛成者	熊取町議会議員	鱧谷	陽子
賛成者	熊取町議会議員	藤本	龍
賛成者	熊取町議会議員	白間	泰男
賛成者	熊取町議会議員	矢野	正憲

でございます。

案文の朗読をもって説明にかえさせていただきます。

次のページをお開きください。

原子力発電所における「国の防災指針」の見直しを求める意見書。

原子力防災対策は、昭和36年に制定された「災害対策基本法」と、これに基づき中央防災会議が策定する「防災基本計画」及びこの基本計画に沿って地方公共団体が定めた「地域防災計画」等により必要な措置を講ずることとしています。昭和55年6月には「原子力発電所等周辺の防災対策について」（以下「防災指針」）が決定され、具体的な対策として原子力防災に対する考え方、防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（E P Z）、緊急時環境放射線モニタリング、災害応急対策及び緊急被爆医療の実施など原子力防災活動に必要な技術的・専門的事項が示されています。

今般の東京電力福島第一原発事故では、初期対応「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムスピーディ（SPEEDI）」の運用、国民への情報開示、住民避難指示など政府の対応はすべて後手に回り、国内外に大きな不信を招くとともに、二次被害の拡大が危惧されます。

よって政府においては、東京電力福島第一原子力発電所の事故の一刻も早い収束と徹底的な原因解明を行うことはもとより、国内全ての原子力発電所の立地地域及び周辺地域の住民の安全・安心を確保するため、「防災指針」の早急な見直しを図り、特に次の事項について対策を講じるよう強く要望します。

記

一、原子力安全規制については、少なくとも従来のはるかに超えた東北地方太平洋沖地震・津波の規模にも対応し得る基準に速やかに強化すること。

なお、対応できない発電所については停止すること。

一、原子力防災指針の示されたE P Z（防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲）を改正し、

都道府県及び市町村が定める地域防災計画が有効に機能し、各圏域にとらわれない広域災害に対応可能な防災対策を確立すること。

一、原子炉設置（変更）の条件を見直し、地方自治体の同意を要する範囲を拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月30日

大阪府泉南郡熊取町議会

次に、追加議案書の追一3ページをお開きください。

議員提出議案第12号 自治体クラウドの推進を求める意見書。

議会議事規則第13条の規定により提出するものでございます。

提出者	熊取町議会議員	田中	正旗
賛成者	熊取町議会議員	糺谷	直人
賛成者	熊取町議会議員	服部	脩二
賛成者	熊取町議会議員	鱧谷	陽子
賛成者	熊取町議会議員	藤本	龍
賛成者	熊取町議会議員	白間	泰男
賛成者	熊取町議会議員	矢野	正憲

でございます。

案文の朗読をもって説明にかえさせていただきます。

次のページをお開きください。

自治体クラウドの推進を求める意見書。

情報システムの集約と共同利用を推進し、さらにデータセンターの活用などにより、自治体クラウドは全国各地で進展しつつあります。

自治体クラウドを推進するメリットとしては、各地方自治体におけるシステム運用経費の削減を図ることができるとともに、データのバックアップが確保されることで災害に強い基盤の構築ができること、また、将来的な行政の広域化に向けた先行した事務統合ができることや小さな自治体でも大きな自治体と遜色のない行政サービスを行うことが可能になるなどが上げられ、今後の展開に大きな期待が寄せられています。

一方で、近年は地方自治体における専門的人材の育成・確保が困難になり、システム事業者への依存度が高くなっていることや、情報システムのメンテナンスに係る経費負担の高止まりが課題として挙げられています。さらに、近年は地方自治体の情報システムを更改する際のデータ移行に関する多額な費用も問題となっています。

よって、政府においては、今後、全国の各地方自治体が自治体クラウドにシステムを移行しようとする際に、円滑な移行ができるよう、下記の事項について対策を講じるよう要望します。

記

一、自治体クラウドへ移行する際、異なる事業者の製品間の移動を行う場合、それぞれのデータ形式が異なるため、データ項目ごとに変換方法を定める必要が生じるなど、情報システムの相互運用の障害となっていることから、データの標準的な表現形式の構築に向けた取り組みを行うこと。

一、各自治体が独自に管理している「外字」は、のべ200万文字にも上るともいわれており、データの移行には多くの時間と労力が割かれていることから、外字の実態調査を行うとともに、標準的な文字コードの導入を推進すること。

一、自治体クラウドへの移行を推進する自治体に対しては地財措置を含めた財政支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月30日

大阪府泉南郡熊取町議会

以上2件につきまして、よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

議長（鈴木 実君）以上で、説明を終わります。

お諮りいたします。

本2件については、議会会議規則第38条第3項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本2件は委員会付託を省略することに決定しました。

それでは、本2件について質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

それでは、議員提出議案第11号及び第12号の2件について、討論を省略し、採決を行いたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。

まず初めに、議員提出議案第11号 原子力発電所における「国の防災指針」の見直しを求める意見書の件について採決を行います。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議員提出議案第11号は原案のとおり可決されました。

議長（鈴木 実君）次に、議員提出議案第12号 自治体クラウドの推進を求める意見書の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議員提出議案第12号は原案のとおり可決されました。

議長（鈴木 実君）次に、追加議事日程第3 議会運営委員会委員長の閉会中の継続調査の申し出についての件を議題といたします。

議会運営委員会委員長から議会会議規則第74条の規定により、お手元に配付の申出書のとおり、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りいたします。委員長からの申出書のとおり、次期議会（定例会までの間に開かれる臨時会を含む）の会期日程等の議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項について、平成23年9月定例会閉会から平成23年12月定例会開会までの間、閉会中の継続調査とすることにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議会運営委員会委員長からの申出書のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

議長（鈴木 実君）お諮りいたします。以上で、本定例会に付された案件の審議はすべて終了いたしました。議会会議規則第6条の規定により、本日をもって本定例会を閉会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本定例会は本日をもって閉会することに決定しました。

閉会に当たり、町長からの発言を求められておりますので、これを許可します。町長 中西 誠君。

町長（中西 誠君）閉会に当たりまして、一言御礼を申し上げます。

本定例会にご提案申し上げました諸議案につきましては、慎重なご審議を賜り、ご可決いただきましたことを厚く御礼申し上げます。また、平成22年度一般会計及び特別会計等の歳入歳出決算につきましても、ご認定いただきましたことを重ねて御礼申し上げます。本定例会にご指摘、ご要望いただいた点につきましては、今後の町政運営の中で十分留意し、さらなる町政発展のため努力してまいりたいと存じております。

さて、私ごとになりますが、来年1月の町長選挙におきまして、再選を目指し、引き続き「みんなが主役『安らぎと健康文化のまち』」の実現に向け努力してまいり所存でございます。具体的な公約につきましては後日お示ししたいと考えておりますが、これまで同様、議員皆様方の変わらぬお力添えをお願い申し上げます、閉会のあいさつといたします。

本日はどうもありがとうございました。

議長（鈴木 実君）これをもちまして、平成23年9月熊取町議会定例会を閉会いたします。ご協力ありがとうございました。

（「11時58分」閉会）

以上の会議の次第は議会事務局長の記載したものであるが、その内容が正確であることを証するため、ここに署名する。

平成23年9月30日

熊取町議会

議 長 鈴 木 実

議 員 重 光 俊 則

議 員 矢 野 正 憲